

人権に関する県民意識調査
調査結果報告書

平成 26 年 3 月

兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

はじめに

兵庫県では、2001（平成13）年「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」を策定し、家庭や学校、地域、職場などのあらゆる場における教育及び啓発を進めることにより、人権の尊重が社会の文化として定着し、県民すべてがお互いを認め合いながら「共に生きる社会」の実現を目指してきました。そして、兵庫県の羅針盤となる「21世紀兵庫長期ビジョン 2040年への協働戦略」（2011（平成23）年見直し）では、兵庫の将来像として「人と人のつながりで自立と安心を育む」、「共生の心」を培う人権意識の高揚が求められています。

「人権に関する県民意識調査」を始めてから今回で4回目となります。この間、少子・高齢化や情報化の急速な進展、人々の価値観や生き方の多様化に伴い、人権課題もますます多岐にわたり、複雑化してまいりました。子どもや高齢者への虐待、いじめ、体罰、職場におけるセクハラやパワハラ、インターネットを悪用した差別事件などの人権侵害は跡を絶ちません。家族や地域、職場等での人と人のつながりや支え合いが薄れる「無縁社会」と呼ばれる状況の拡大も大きな問題となっています。

今回の調査では、これまでの継続的な比較をするための設問に加え、今日的な課題として新たに「北朝鮮当局により拉致された被害者等に関する人権問題」、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故発生による人権問題」の他、啓発を進める上での「人権についての様々な考え方」や「人権尊重の考え方に影響を与えたもの」などの設問を設けて、県民の人権課題に関する意識の動向把握に努めました。

今回の調査結果により、今後の効果的な人権施策について検討を行い、様々な人権課題の解決に向けて、関係機関・団体等とも連携・協働した幅広い取り組みを展開して参りたいと考えております。また、県内の行政関係者をはじめ、各方面において人権教育・啓発に携わっておられる方々にもご活用いただき、新たな事業推進等についてご活用願えれば幸いです。

最後になりましたが、本調査にあたり、ご協力いただきました県民の皆様をはじめ、「人権に関する県民意識調査委員会」の委員の皆様、本報告書の作成にご尽力いただきました関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

平成26年3月

兵庫県・公益財団法人兵庫県人権啓発協会

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 調査委員会の設置	1
4 回収結果	1
5 報告書の留意点・見方	1
II 回答者の属性	3
1 性別	3
2 年齢	3
3 職業	4
4 家族構成	4
5 回答者の子どもの年齢	5
6 高齢者の有無	5
7 居住地域	6
III 調査結果	7
第1章 人権問題に関する一般的な意識	7
1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか	7
2 人権問題の現状に関する意識について	13
(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である	13
(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている	18
(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている	20
3 特に関心のある人権問題	22
4 人権侵害を受けた経験の有無	26
5 経験した人権侵害の内容	28
6 人権侵害を受けた時の対応	30
7 人権侵害をした経験の有無	34
第2章 個別の人権問題に関する意識	36
1 女性の人権について	36
2 子どもの人権について	39
3 高齢者の人権について	42
4 障害のある人の人権について	45
5 日本に居住している外国人の人権について	48
6 エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者の人権侵害について	51

7	犯罪被害者やその家族の人権侵害について	54
8	インターネットを悪用した人権侵害について	57
9	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等の人権問題について	60
10	東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題	62
11	働く人の人権	65
12	同和問題	68
	（1）同和問題に関して、今起きている人権問題	68
	（2）同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄	72
	（3）結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動	74
	（4）子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人の場合の行動	76
第3章	今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識	78
1	人権についての考え方	78
	（1）人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	78
	（2）競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	81
	（3）家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ	84
	（4）学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	86
	（5）個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ	89
	（6）みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	91
	（7）自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	93
	（8）豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない	95
	（9）同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	97
	（10）外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	99
2	人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの	101
3	効果的な人権啓発活動	103
第4章	人権問題に関する自由意見	108
IV	資料編	119
1	クロス集計表	119
2	平成25年度調査票	145
3	平成24年内閣府世論調査の概要（抜粋）	157

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

県民の人権・差別などに対する意識等を調査し、今後の効果的な人権に関する施策を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査設計

- ① 調査地域：兵庫県全域
- ② 調査対象：満 20 歳以上の男女個人（外国人を含む）
- ③ 標本数：3,000 人（20 歳以上人口比 0.066%）
- ④ 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：郵送法（葉書による再依頼 1 回）
- ⑥ 調査期間：平成 25 年 10 月 18 日～11 月 8 日

3 調査委員会の設置

本調査の企画・実施・分析にあたり、「人権に関する県民意識調査委員会」を設置して、下記の有識者からの指導・助言を得た。

顧問 鈴木 正幸（神戸大学名誉教授）

委員長 五百住 満（関西学院大学教育学部教授）

委員 大西 耕雲（元兵庫県人権・同和教育研究協議会会長）

委員 神原 文子（神戸学院大学人文学部教授）

委員 中部 剛（神戸新聞社社会部デスク・編集委員）

委員 濱口 清子（元兵庫県こどもの館館長／元兵庫県立男女共同参画センター所長）

4 回収結果

標本数 (%)	回収数 (%)	無効数 (%)	有効回答数 (%)
3,000 (100.0%)	1,228 (40.9%)	18 (0.6%)	1,210 (40.3%)

5 報告書の留意点・見方

- ・報告書では、主に単純集計及び性別・年齢別との関係について図表で説明し、必要に応じて他のフェイスシート項目（子どもの成長段階など）や他の設問とのクロス集計についても説明している。また、類似の設問がある場合には、前回調査や全国規模の意識調査等との比較を行っている。
- ・図表中の「n」とは、集計対象者実数（あるいは該当者対象実数）のことである。

- ・図表の数値（％）は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- ・1つの設問に2つ以上の回答を求めた設問では、比率の合計が100%を超える。
- ・2つ以上の選択肢を合計して比率で説明する場合、実数により割り戻したため、選択肢ごとの比率の合計と一致しないことがある。
- ・図内の“％”、“3LA％”、“5LA％”、“MA％”とは、いずれも全体に占める割合を示すが、選択肢の個数によって、“％”は「○が1つだけ」、「3LA％」は「○が3つまで」、「5LA％」は「○が5つまで」、「MA％」は「○がいくつでも」という意味である。
- ・「○は3つまで」や「○は5つまで」の設問で制限を超えた回答があった場合は無回答とした。
- ・図内の(新)の表示があるものは、平成25年度調査で新たに設けた設問または項目である。
- ・標本誤差については以下の説明のとおりである。

本調査は標本調査であるため、統計上の誤差「標本誤差」が生じる。この標本誤差は、有効回答数と得られた結果の比率によって異なるが、信頼度95%における誤差は次表のとおりである。

P (%) n	5 または 95	10 または 90	15 または 85	20 または 80	25 または 75	30 または 70	35 または 65	40 または 60	45 または 55	50
1,500	± 1.6	± 2.2	± 2.6	± 2.9	± 3.2	± 3.3	± 3.5	± 3.6	± 3.6	± 3.7
1,000	± 1.9	± 2.7	± 3.2	± 3.6	± 3.9	± 4.1	± 4.3	± 4.4	± 4.4	± 4.5
500	± 2.8	± 3.8	± 4.5	± 5.1	± 5.5	± 5.8	± 6.0	± 6.2	± 6.3	± 6.3
200	± 4.4	± 6.0	± 7.1	± 8.0	± 8.7	± 9.2	± 9.5	± 9.8	± 9.9	±10.0
100	± 6.2	± 8.5	±10.1	±11.3	±12.2	±13.0	±13.5	±13.9	±14.1	±14.1
50	± 8.7	±12.0	±14.3	±16.0	±17.3	±18.3	±19.1	±19.6	±19.9	±20.0

例えば、1,000人の回答者がいる中で、Aという選択肢を選んだ回答者が20%だったとすると、標本誤差は±3.6であるので、誤差を考慮した場合、この種の調査を100回やれば95回までは、この回答率は16.4%～23.6%の間に入らるだろうと推定できるということになる。なお、標本誤差については、次の式を用いて算出した（層化2段抽出、信頼度95%の場合）。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数 n = 有効回答数 p = 回答の比率

$$\text{ただし } \frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

Ⅱ 回答者の属性

Ⅱ 回答者の属性

1 性別

	調査数	男性	女性	無回答
H25年度調査	1,210	43.2	51.1	5.7
H20年度調査	1,368	41.3	52.9	5.8

回答者の性別は、女性が51.1%と男性（43.2%）よりも7.9ポイント高くなっている。

H20年度調査と比較すると、男性が1.9ポイント高くなっているのに対し、女性は1.8ポイント低くなっている。

2 年齢

	調査数	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳以上	無回答
H25年度調査	1,210	6.9	12.5	16.3	16.5	24.6	18.6	4.6
H20年度調査	1,368	8.8	12.3	17.2	20.3	21.3	14.9	5.2

回答者の年齢は、60～69歳が24.6%で最も高く、次いで70歳以上（18.6%）、50～59歳（16.5%）、40～49歳（16.3%）の順となっており、若年層の割合がやや低い。

H20年度調査と比較すると、60～69歳および70歳以上が3ポイント以上高くなっているのに対し、20～29歳、40～49歳、50～59歳はいずれも低くなっている。

3 職業

	調査数	農林漁業者（家族従事者を含みます）	（商工・サービス業者） （家族従事者を含みます） （自由業）	民間の企業や団体の 経営者・管理職（※ に該当しない方）	民間の企業や団体の 勤め人（※に該当し ない方）	福祉関係職員、教育職員、医療関係職員	公務員、教育職員、公務員、保健師、医師、看護師、薬剤師、獣医師、歯医師、公認会計士、公認心理師、公認知的行動訓練士、公認社会福祉士、公認児童福祉士、公認介護福祉士、公認労働福祉士、公認生活福祉士、公認社会福祉士、公認児童福祉士、公認介護福祉士、公認労働福祉士、公認生活福祉士	その他の有職者	家事専業	学生（受験勉強中の方を含みます）	職業についていない	無回答
H25年度調査	1,210	3.1	13.6	5.4	20.2	6.6	4.0	23.6	1.7	16.4	5.5	
H20年度調査	1,368	2.8	12.7	5.5	19.4	8.4	3.0	27.0	2.0	12.4	6.8	

※公務員（公団、公社などの職員を含む）、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員

回答者の職業は、「家事専業」が23.6%で最も高く、次いで「民間の企業や団体の勤め人（※に該当しない方）」（20.2%）の順となっており、職業についていない人が16.4%となっている。

H20年度調査と比較すると、「家事専業」が3.4ポイント低くなっているのに対し、職業についていない人が4.0ポイント高くなっている。

4 家族構成

	調査数	単身	夫婦のみ	（二世世代家族） （親子家庭）	（三世世代家族） （親子孫家庭）	その他	無回答
H25年度調査	1,210	8.4	23.5	47.7	10.5	4.5	5.5
H20年度調査	1,368	8.2	21.9	49.8	9.9	4.2	6.0

回答者の家族構成は、「二世世代家族（親子家庭）」が47.7%で最も高く、次いで「夫婦のみ」（23.5%）、「三世世代家族（親子孫家庭）」（10.5%）の順となっている。

H20年度調査と比較すると、「夫婦のみ」が1.6ポイント高くなっているのに対し、「二世世代家族（親子家庭）」が2.1ポイント低くなっている。

5 回答者の子どもの年齢

	調査数	0 ～ 5 歳	6 ～ 15 歳	16 ～ 18 歳	19 歳 以上	無 回 答
H25年度調査	1,210	7.8	15.0	6.7	41.5	38.5
H20年度調査	1,368	8.1	14.9	7.5	39.7	39.8

回答者の子どもの年齢は、「19歳以上」が41.5%で最も高く、次いで「6～15歳」(15.0%)、「0～5歳」(7.8%)、「16～18歳」(6.7%)の順となっている。

H20年度調査と比較すると、「19歳以上」が1.8ポイント高くなっているが、その他の項目では大きな差はみられない。

6 高齢者の有無

	調査数	い る	い ない	無 回 答
H25年度調査	1,210	37.7	50.8	11.5
H20年度調査	1,368	35.9	48.0	16.1

回答者の同居、または生計を同一にしている65歳以上の高齢者の有無は、「いない」が50.8%と「いる」(37.7%)を13.1ポイント上回っている。

H20年度調査と比較すると、「いる」が1.8ポイント、「いない」が2.8ポイント、それぞれ高くなっており、無回答が4.6ポイント低くなっている。

7 居住地域

	調査数	神戸市	阪神南地区	阪神北地区	東播磨地区	北播磨地区	中播磨地区	西播磨地区	但馬地区	丹波地区	淡路地区	無回答
H25年度調査	1,210	23.7	15.2	11.5	12.6	6.7	10.2	5.5	3.6	2.8	3.0	5.2
H20年度調査	1,368	23.8	15.3	12.4	12.0	6.0	9.8	5.7	3.7	2.3	3.0	6.1
県内20歳以上人口比		27.8	18.5	13.0	12.8	5.0	10.2	4.8	3.3	2.0	2.6	-

※県内20歳以上人口比は平成25年3月31日時点の住民基本台帳登録人口(日本人、外国人)をもとに算出。

〔居住地域別回収状況〕

地区名	市町名	発送数	有効回答数	有効回答率(%)
神戸市		822	287	34.9
阪神南地区	尼崎市、西宮市、芦屋市	555	184	33.2
阪神北地区	伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町	392	139	35.5
東播磨地区	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	385	152	39.5
北播磨地区	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町	151	81	53.6
中播磨地区	姫路市、市川町、福崎町、神河町	306	124	40.5
西播磨地区	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町	148	66	44.6
但馬地区	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町	100	44	44.0
丹波地区	篠山市、丹波市	61	34	55.7
淡路地区	洲本市、淡路市、南あわじ市	80	36	45.0
不明(居住地域無回答)		-	63	-
合計		3,000	1,210	40.3

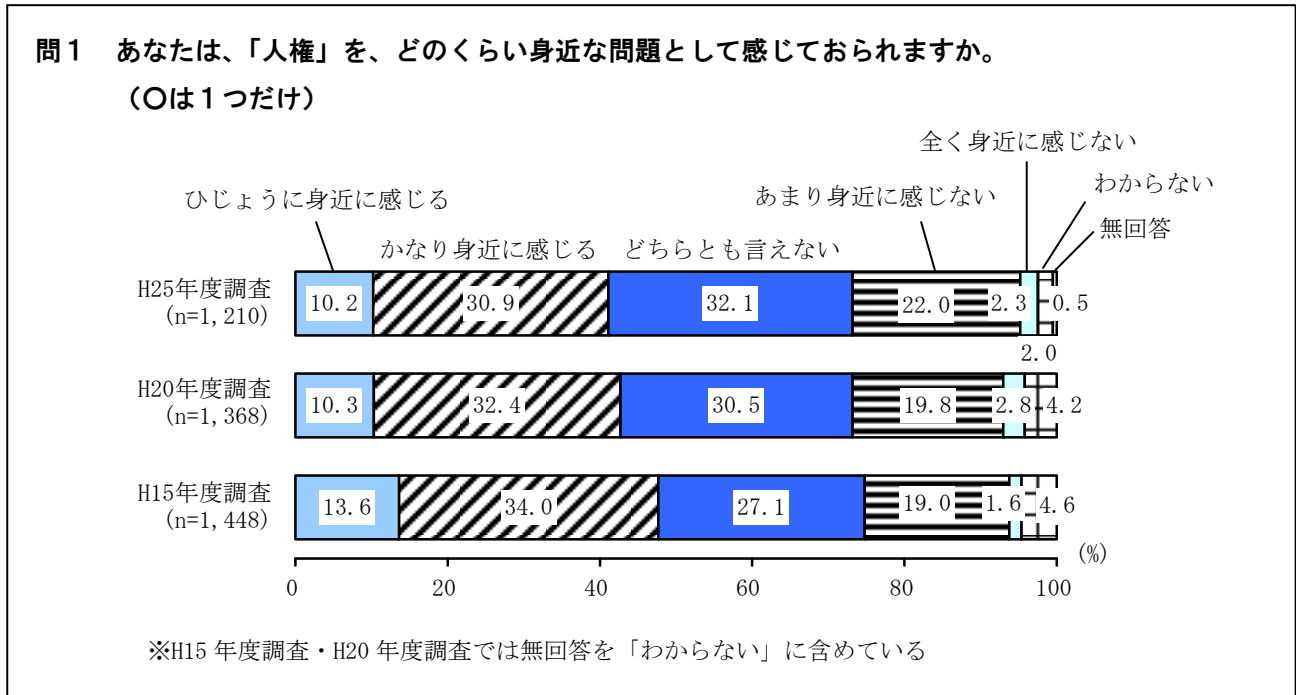
Ⅲ 調査結果

Ⅲ 調査結果

第1章 人権問題に関する一般的な意識

1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

■人権を身近に感じる人は41.2%とH20年度調査よりもやや低くなっているのに対し、身近に感じない人は24.3%とやや高くなっている。



「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかをみると、『身近に感じる（計）』（「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合。以下同様）が41.2%と『身近に感じない（計）』（「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合。以下同様）（24.3%）を上回っており、「どちらとも言えない」が32.1%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H15年度調査	H20年度調査	H25年度調査
身近に感じる（計）	47.6%	42.7% (-4.9)	41.2% (-1.5)
身近に感じない（計）	20.6%	22.6% (+2.0)	24.3% (+1.7)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H20年度調査結果と比較すると、『身近に感じる（計）』（41.2%）が1.5ポイント低くなっているのに対し、『身近に感じない（計）』（24.3%）は1.7ポイント高くなっている。

〔表 1-1 問 1 (「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか) ×属性〕

問 1 属性		調査数	る	か	ど	あ	全	わ	無
			ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	回答
全 体		1,210	10.2	30.9	32.1	22.0	2.3	2.0	0.5
性別	男性	523	11.1	30.4	33.1	22.4	1.9	0.8	0.4
	女性	618	9.1	31.4	31.7	21.5	2.8	3.1	0.5
	無回答	69	14.5	30.4	27.5	23.2	1.4	1.4	1.4
年齢別	20～29歳	83	7.2	22.9	36.1	28.9	2.4	2.4	-
	30～39歳	151	4.6	21.2	41.1	28.5	2.6	1.3	0.7
	40～49歳	197	8.1	25.4	38.6	23.4	2.0	2.5	-
	50～59歳	200	9.5	27.0	38.5	21.0	2.0	1.0	1.0
	60～69歳	298	10.7	39.6	26.2	19.1	2.7	1.3	0.3
	70歳以上	225	16.0	37.3	22.2	17.3	2.2	4.0	0.9
	無回答	56	14.3	30.4	26.8	26.8	1.8	-	-

【性別】については、「ひじょうに身近に感じる」の割合は男性が 11.1%と女性 (9.1%) を 2.0 ポイント上回っているが、大きな差はない。

【年齢別】については、『身近に感じる (計)』は 70 歳以上が 53.3%で最も高く、次いで 60～69 歳 (50.3%) の順となっており、30～39 歳が 25.8%で最も低い。

〔表 1-2 問 1 (「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか) × 問 3〕

問 3		問 1	調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体			1,210	10.2	30.9	32.1	22.0	2.3	2.0	0.5
問 3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題		359	11.4	37.6	30.1	17.5	1.4	1.7	0.3
	子どもに関する問題		448	12.3	30.8	30.8	21.4	2.7	1.6	0.4
	高齢者に関する問題		465	12.0	33.8	31.6	18.5	1.7	1.7	0.6
	障害のある人に関する問題		560	12.9	34.1	29.3	20.4	1.6	1.4	0.4
	同和問題		221	15.4	39.4	28.5	15.4	0.9	0.5	-
	日本に居住している外国人に関する問題		161	13.0	28.0	26.7	29.2	2.5	0.6	-
	エイズ患者・H I V (エイズ・ウイルス) 感染者に関する問題		57	5.3	38.6	29.8	21.1	-	3.5	1.8
	ハンセン病患者・回復者等に関する問題		27	11.1	40.7	25.9	22.2	-	-	-
	犯罪被害者に関する問題		230	11.3	28.3	34.8	23.0	0.9	1.7	-
	性同一性障害者(心と身体の性が一致しない人)に関する問題		62	4.8	29.0	38.7	22.6	3.2	1.6	-
	インターネット(パソコン、スマートフォンなど)による人権侵害の問題		564	9.2	30.0	35.8	22.5	1.6	0.7	0.2
	ホームレスの人に関する問題		100	15.0	25.0	28.0	28.0	3.0	-	1.0
	性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)を理由とした人権侵害の問題		49	2.0	38.8	38.8	18.4	2.0	-	-
	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題		298	9.4	29.9	34.2	23.5	1.3	1.7	-
	刑を終えて出所した人に関する問題		98	11.2	24.5	45.9	16.3	2.0	-	-
	アイヌの人々に関する問題		9	22.2	33.3	11.1	33.3	-	-	-
	人身取引(性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引)に関する問題		57	15.8	31.6	31.6	19.3	1.8	-	-
	働く人の権利に関する問題		453	12.6	31.3	31.3	22.1	1.3	0.7	0.7
	環境と人にかかわる問題		167	12.6	34.7	29.9	20.4	1.8	0.6	-
	東日本大震災に伴う人権問題		180	11.7	36.7	29.4	19.4	1.7	1.1	-
その他の問題		19	21.1	31.6	26.3	10.5	10.5	-	-	
特になし		31	3.2	3.2	25.8	29.0	16.1	22.6	-	
無回答		16	-	43.8	31.3	6.3	-	6.3	12.5	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問 3 (特に関心のある人権問題) 別でみると、『身近に感じる(計)』は〔同和問題〕に関心のある層では 54.8%、〔女性に関する問題〕(49.0%)、〔東日本大震災に伴う人権問題〕(48.3%) となっている。

一方、『身近に感じない(計)』は〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では 31.7%、〔ホームレスの人に関する問題〕(31.0%)、〔性同一性障害に関する問題〕(25.8%) となっている。(サ

サンプル数 50 未満の項目を除く)

〔表 1-3 問 1 (「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか) × 問 4〕

問 4 \ 問 1		調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体		1,210	10.2	30.9	32.1	22.0	2.3	2.0	0.5
問 4 経験を受けた 人権侵害の有無	ある	301	18.6	38.9	26.2	14.0	1.0	0.7	0.7
	ない	638	6.6	28.4	34.2	26.0	3.6	1.1	0.2
	わからない	230	8.7	28.7	33.5	21.7	0.9	6.5	-
	無回答	41	14.6	24.4	34.1	19.5	-	-	7.3

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問 4 (人権侵害を受けた経験の有無) 別で見ると、『身近に感じる (計)』は [ある] が 57.5%、[ない] が 35.0%となっている。

一方、『身近に感じない (計)』は [ある] が 15.0%、[ない] が 29.6%となっている。

〔表 1-4 問 1 (「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか) × 問 5〕

問 5 \ 問 1		調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体		1,210	10.2	30.9	32.1	22.0	2.3	2.0	0.5
問 5 経験した 人権侵害の有無	ないと思う	546	10.3	27.5	34.4	23.6	2.4	1.5	0.4
	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	504	8.5	37.5	29.4	21.2	1.8	1.2	0.4
	あると思う	73	24.7	28.8	27.4	17.8	1.4	-	-
	わからない	77	7.8	14.3	36.4	22.1	6.5	13.0	-
	無回答	10	10.0	30.0	40.0	-	-	-	20.0

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問 5 (人権侵害をした経験の有無) 別で見ると、『身近に感じる (計)』は [ないと思う] が 37.7%、[自分では気づかなかったが、あるかもしれない] が 46.0%、[あると思う] が 53.4%となっている。

一方、『身近に感じない (計)』は [ないと思う] が 26.0%、[自分では気づかなかったが、あるかもしれない] が 23.0%、[あると思う] が 19.2%となっている。

〔表 1-5 問 1 (「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか) × 問 1 9〕

問 1 問 1 9		調査数	るひじように身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体		1,210	10.2	30.9	32.1	22.0	2.3	2.0	0.5
問 1 9 人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの	幼児期の人権教育	172	17.4	35.5	29.1	16.3	1.7	-	-
	小学校時代の人権教育	455	10.5	31.2	32.3	23.5	1.3	0.9	0.2
	中学校時代の人権教育	345	10.7	33.9	33.6	19.1	1.2	1.4	-
	高等学校時代の人権教育	175	14.3	34.3	31.4	16.6	2.3	0.6	0.6
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	21.1	44.4	22.2	10.0	2.2	-	-
	市町や県主催の講演会や研修会	97	15.5	47.4	20.6	14.4	1.0	1.0	-
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	13.3	36.7	28.1	19.5	1.6	0.8	-
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	15.2	45.5	22.0	14.4	2.3	-	0.8
	職場での人権研修会	164	15.2	37.8	26.8	19.5	0.6	-	-
	市民団体主催の講演会や研修会	54	13.0	42.6	22.2	20.4	-	1.9	-
	家族でのふれあいの中から	495	12.3	32.1	30.3	21.2	2.6	1.0	0.4
	地域でのふれあいの中から	298	10.4	34.2	30.5	21.5	2.0	0.7	0.7
	職場でのふれあいの中から	201	12.9	37.8	24.9	22.4	1.5	-	0.5
友人とのふれあいの中から	397	12.1	32.7	29.5	22.2	2.5	0.5	0.5	
関心がない	36	-	13.9	27.8	27.8	8.3	19.4	2.8	
無回答	55	12.7	18.2	43.6	16.4	1.8	7.3	-	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問 1 9 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) 別でみると、『身近に感じる (計)』は〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人では 65.6%、〔市町や県主催の講演会や研修会〕(62.9%)、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕(60.6%) となっている。

一方、『身近に感じない (計)』は〔小学校時代の人権教育〕と答えた人では 24.8%、〔友人とのふれあいの中から〕(24.7%)、〔職場でのふれあいの中から〕(23.9%) となっている。

〔表 1-6 問 1 (「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか) × 問 19-1〕

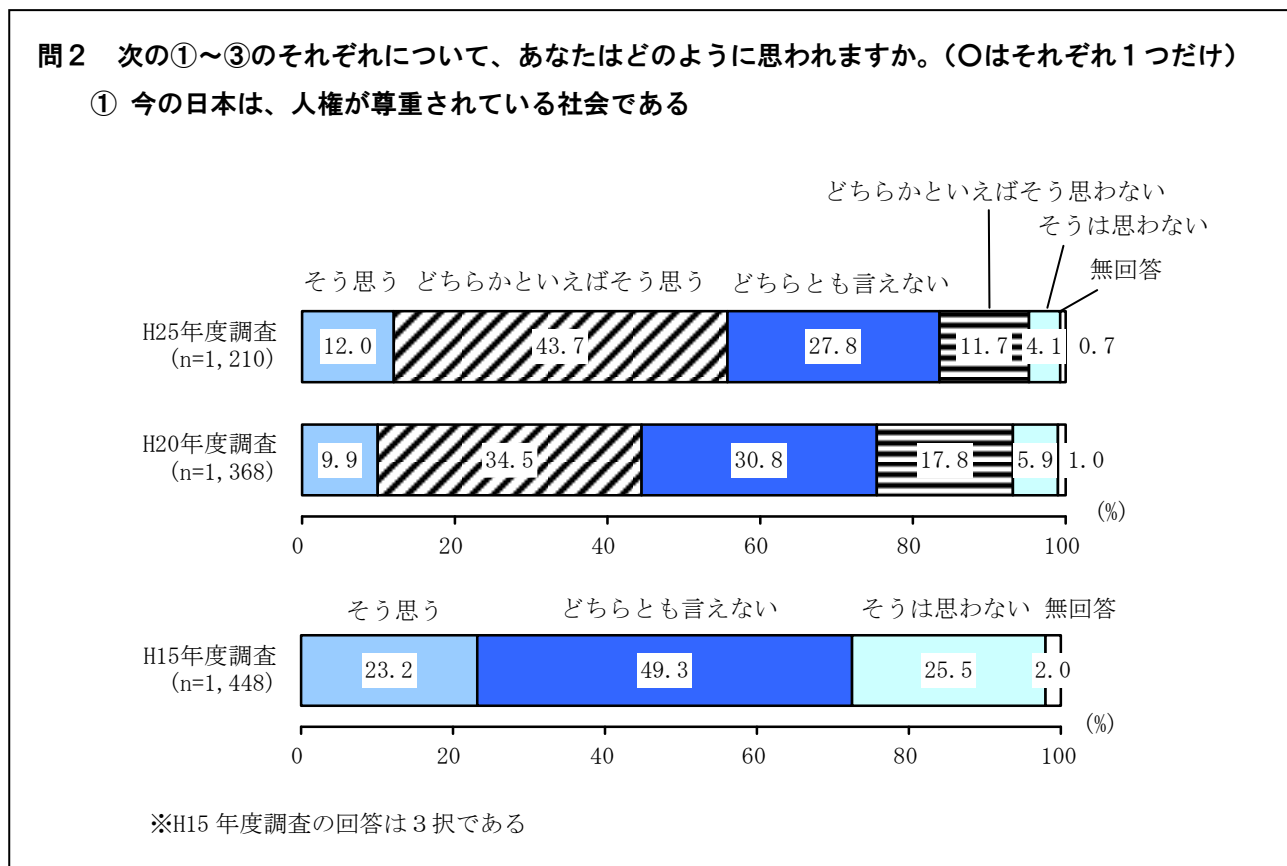
問 1 問 19-1		調査数	るひじょうに身近に感じ	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体		1,210	10.2	30.9	32.1	22.0	2.3	2.0	0.5
問 19 の 1 効果的な人権啓発活動	テレビ・ラジオを活用した啓発	474	11.4	32.1	32.3	21.5	1.3	1.1	0.4
	新聞広告や記事	213	11.3	37.6	25.8	21.6	0.9	1.9	0.9
	県・市町の広報紙	275	13.1	37.8	28.0	18.9	0.7	0.7	0.7
	映画・ビデオを活用した啓発	218	11.9	32.1	30.7	23.4	1.4	0.5	-
	パンフレット・ポスター	122	8.2	37.7	31.1	21.3	-	1.6	-
	インターネットや電子メール(メールマガジンなど)、ホームページを活用	132	12.9	34.8	28.0	22.7	-	0.8	0.8
	講演会や講義形式の研修会・学習会	160	10.0	40.6	29.4	18.8	0.6	0.6	-
	ワークショップ形式の研修会・学習会	143	12.6	38.5	29.4	18.2	1.4	-	-
	相互の理解を深めるための交流会	209	12.0	41.1	23.4	20.6	2.9	-	-
	車椅子やアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	253	7.9	39.5	29.6	19.8	2.8	0.4	-
	人権問題をテーマとした展示会	46	21.7	21.7	19.6	34.8	2.2	-	-
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	94	19.1	36.2	27.7	14.9	2.1	-	-
	人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)	223	13.0	34.1	29.1	20.6	1.3	1.3	0.4
	特にない	81	16.0	9.9	25.9	38.3	6.2	2.5	1.2
わからない	118	6.8	17.8	40.7	22.0	2.5	8.5	1.7	
その他	38	15.8	36.8	18.4	21.1	7.9	-	-	
無回答	44	13.6	25.0	36.4	18.2	4.5	2.3	-	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問 19-1 (効果的な人権啓発活動) 別で見ると、『身近に感じる(計)』は〔人権問題に関する小説、作文、標語などの募集〕と答えた人では 55.3%、〔相互の理解を深めるための交流会〕(53.1%)、〔ワークショップ形式の研修会・学習会〕(51.0%) となっている。

2 人権問題の現状に関する意識について

(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である

■「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については肯定層が否定層を上回っている。



「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様) が 55.7%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (15.8%) を上回っており、「どちらとも言えない」が 27.8%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査
そう思う (計)	44.4%	55.7% (+11.3)
そうは思わない (計)	23.7%	15.8% (-7.9)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H20年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(55.7%) が 11.3 ポイント高くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(15.8%) は 7.9 ポイント低くなっている。

[表 2-1 問 2① (今の日本は、人権が尊重されている社会である) × 属性]

問 2① 属性		調査数	そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	12.0	43.7	27.8	11.7	4.1	0.7
性 別	男性	523	14.3	45.9	24.5	10.1	5.0	0.2
	女性	618	9.7	42.4	31.1	12.1	3.7	1.0
	無回答	69	14.5	39.1	23.2	18.8	1.4	2.9
年 齢 別	20～29歳	83	9.6	39.8	31.3	14.5	4.8	-
	30～39歳	151	7.9	41.7	31.1	12.6	6.6	-
	40～49歳	197	6.6	44.2	27.4	16.2	5.6	-
	50～59歳	200	9.0	46.0	30.0	9.5	4.5	1.0
	60～69歳	298	14.1	42.3	28.9	11.7	2.3	0.7
	70歳以上	225	19.1	47.1	22.2	5.8	3.6	2.2
	無回答	56	16.1	39.3	23.2	19.6	1.8	-

【性別】については、『そう思う(計)』は男性が60.2%と女性(52.1%)よりも8.1ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は70歳以上が66.2%で最も高く、次いで60～69歳(56.4%)の順で、年代が下がるにつれ低くなっている。

〔表 2-2 問 2①（今の日本は、人権が尊重されている社会である）×問 3〕

問 3 問 2①		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全 体		1,210	12.0	43.7	27.8	11.7	4.1	0.7
問 3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題	359	11.7	44.3	26.5	12.8	3.9	0.8
	子どもに関する問題	448	11.2	46.9	25.7	12.5	3.1	0.7
	高齢者に関する問題	465	13.1	44.5	26.2	12.0	3.4	0.6
	障害のある人に関する問題	560	10.0	47.7	26.4	11.8	3.8	0.4
	同和問題	221	10.4	43.9	29.0	12.7	3.6	0.5
	日本に居住している外国人に関する問題	161	11.2	43.5	21.7	14.9	8.1	0.6
	エイズ患者・H I V（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題	57	15.8	52.6	22.8	7.0	1.8	-
	ハンセン病患者・回復者等に関する問題	27	14.8	55.6	25.9	3.7	-	-
	犯罪被害者に関する問題	230	12.2	46.1	24.8	12.2	4.3	0.4
	性同一性障害者（心と身体の性が一致しない人）に関する問題	62	11.3	43.5	33.9	6.5	4.8	-
	インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害の問題	564	9.6	49.8	22.7	13.1	4.8	-
	ホームレスの人に関する問題	100	12.0	40.0	29.0	11.0	8.0	-
	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）を理由とした人権侵害の問題	49	10.2	44.9	28.6	10.2	6.1	-
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題	298	17.8	41.9	27.9	8.4	3.4	0.7
	刑を終えて出所した人に関する問題	98	7.1	49.0	26.5	11.2	6.1	-
	アイヌの人々に関する問題	9	33.3	44.4	11.1	-	11.1	-
	人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する問題	57	10.5	52.6	21.1	10.5	5.3	-
	働く人の権利に関する問題	453	9.9	40.2	27.2	15.7	6.2	0.9
	環境と人にかかわる問題	167	9.0	38.9	30.5	16.8	4.2	0.6
	東日本大震災に伴う人権問題	180	10.0	43.9	32.8	8.3	3.9	1.1
その他の問題	19	21.1	31.6	15.8	15.8	15.8	-	
特にない	31	16.1	29.0	48.4	-	6.5	-	
無回答	16	12.5	12.5	31.3	25.0	-	18.8	

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問 3（特に関心のある人権問題）別で見ると、『そう思う（計）』は〔エイズ患者・H I V（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題〕に関心のある層では 68.4%、〔人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する問題〕（63.2%）、〔北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題〕（59.7%）となっている。

一方、『身近に感じない（計）』は〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では 23.0%、

〔働く人の権利に関する問題〕(21.9%)、〔環境と人にかかわる問題〕(21.0%)となっている。(サンプル数 50 未満の項目を除く)

〔表 2-3 問 2① (今の日本は、人権が尊重されている社会である) × 問 4〕

問 2① 問 4		調査数	そう 思う	思 う ど ち ら か と い え ば そ う	ど ち ら と も 言 え な い	思 わ な い ど ち ら か と い え ば そ う	そ う は 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	12.0	43.7	27.8	11.7	4.1	0.7
経 験 の 有 無	あ る	301	7.6	37.2	29.2	18.3	7.3	0.3
	な い	638	15.8	49.8	23.4	8.5	1.9	0.6
	わ か ら な い	230	7.8	36.1	38.7	10.9	5.7	0.9
	無 回 答	41	7.3	39.0	24.4	17.1	7.3	4.9

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問 4 (人権侵害を受けた経験の有無) 別で見ると、『そう思う (計)』は〔ある〕が 44.9%、〔ない〕が 65.7%となっている。

一方、『そうは思わない (計)』は〔ある〕が 25.6%、〔ない〕が 10.4%となっている。

〔表 2-4 問 2① (今の日本は、人権が尊重されている社会である) × 問 5〕

問 2① 問 5		調査数	そう 思う	思 う ど ち ら か と い え ば そ う	ど ち ら と も 言 え な い	思 わ な い ど ち ら か と い え ば そ う	そ う は 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	12.0	43.7	27.8	11.7	4.1	0.7
経 験 の 有 無	な い と 思 う	546	14.8	46.9	25.3	8.8	3.7	0.5
	自 分 で は 気 づ か な か っ た が 、 あ る か も し れ な い	504	10.3	44.0	28.4	13.7	3.0	0.6
	あ る と 思 う	73	11.0	32.9	20.5	20.5	15.1	-
	わ か ら な い	77	3.9	28.6	49.4	11.7	5.2	1.3
	無 回 答	10	10.0	50.0	20.0	-	-	20.0

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問 5 (人権侵害をした経験の有無) 別で見ると、『そう思う (計)』は〔ないと思う〕が 61.7%、〔自分では気づかなかったが、あるかもしれない〕が 54.4%、〔あると思う〕が 43.8%となっている。

一方、『そうは思わない (計)』は「ないと思う」が 12.5%、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」が 16.7%、「あると思う」が 35.6%となっている。

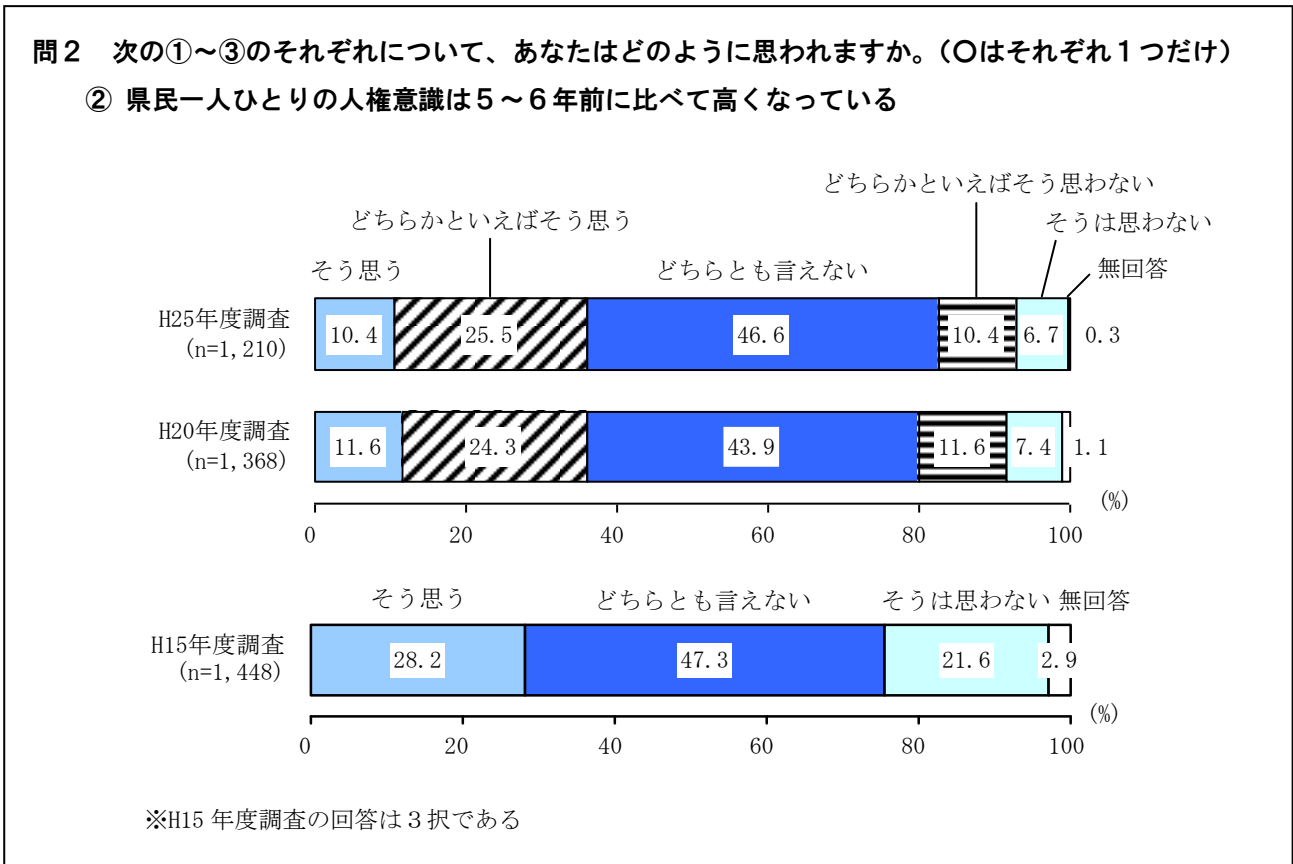
〔表 2-5 問 2① (今の日本は、人権が尊重されている社会である) × 問 19-1〕

問 2① 問 19-1		調査数	そう思う	思うどころかといえばそう	どちらとも言えない	どちらかといえばそう	そうは思わない	無回答
全 体		1,210	12.0	43.7	27.8	11.7	4.1	0.7
問 19-1 効果的な人権啓発活動	テレビ・ラジオを活用した啓発	474	13.5	45.6	25.9	11.8	3.0	0.2
	新聞広告や記事	213	16.9	42.7	25.4	10.8	4.2	-
	県・市町の広報紙	275	12.7	46.2	26.2	11.6	2.9	0.4
	映画・ビデオを活用した啓発	218	10.1	53.7	21.1	11.0	3.7	0.5
	パンフレット・ポスター	122	14.8	40.2	29.5	11.5	4.1	-
	インターネットや電子メール (メールマガジンなど)、ホームページを活用	132	10.6	56.8	19.7	8.3	4.5	-
	講演会や講義形式の研修会・学習会	160	11.3	53.8	19.4	10.6	4.4	0.6
	ワークショップ形式の研修会・学習会	143	9.8	50.3	23.1	12.6	4.2	-
	相互の理解を深めるための交流会	209	10.5	49.3	23.4	13.9	2.9	-
	車椅子やアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	253	7.9	49.8	27.3	11.5	3.2	0.4
	人権問題をテーマとした展示会	46	2.2	52.2	19.6	19.6	6.5	-
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	94	9.6	42.6	24.5	20.2	3.2	-
	人権問題をテーマとしたイベント (講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)	223	12.1	49.8	25.1	9.0	3.1	0.9
	特にない	81	17.3	37.0	30.9	8.6	4.9	1.2
わからない	118	7.6	28.8	40.7	13.6	8.5	0.8	
その他	38	2.6	36.8	26.3	21.1	13.2	-	
無回答	44	22.7	29.5	31.8	9.1	2.3	4.5	

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問 19-1 (効果的な人権啓発活動) 別でみると、『そう思う (計)』は「インターネットや電子メール (メールマガジンなど)、ホームページを活用」と答えた人では 67.4%、「講演会や講義形式の研修会・学習会」(65.0%)、「映画・ビデオを活用した啓発」(63.8%) となっている。

(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

■「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については肯定層が否定層を上回っている。



「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が36.0%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (17.1%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が46.6%で最も高くなっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査
そう思う (計)	35.9%	36.0% (+0.1)
そうは思わない (計)	19.0%	17.1% (-1.9)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H20年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(36.0%)が0.1ポイント高くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(17.1%)は1.9ポイント低くなっている。

〔表 2-6 問 2②（県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている）×属性〕

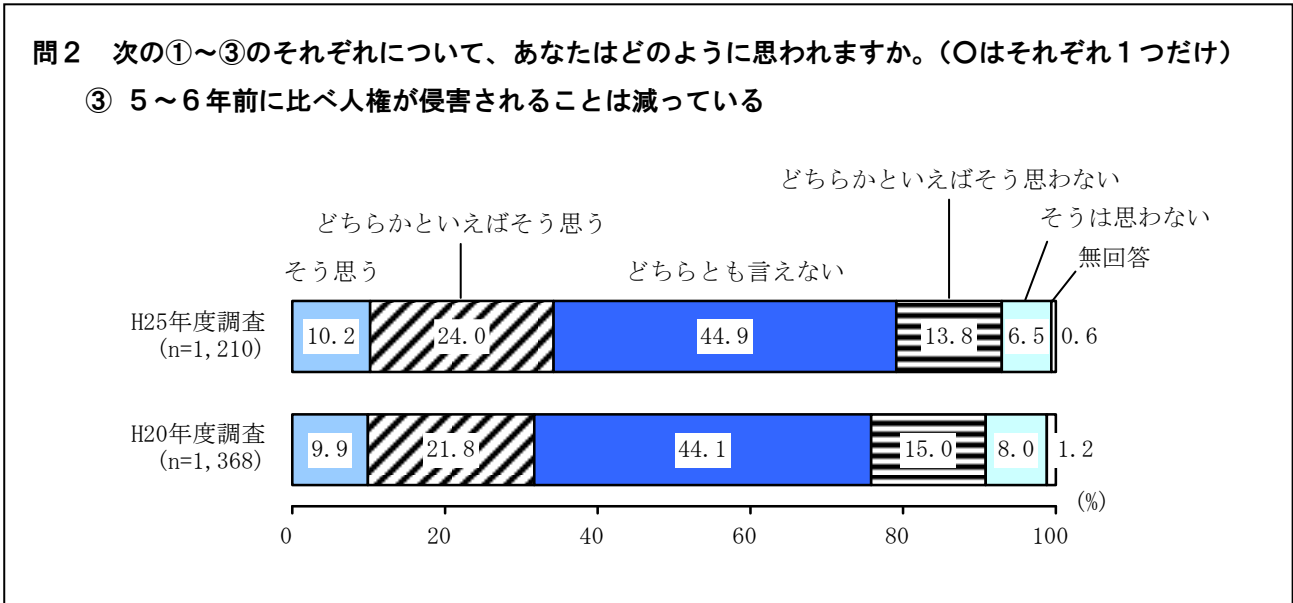
問 2② 属性		調査数	そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	10.4	25.5	46.6	10.4	6.7	0.3
性 別	男性	523	10.5	26.6	45.3	9.6	8.0	-
	女性	618	10.4	24.9	48.9	9.9	5.5	0.5
	無回答	69	10.1	23.2	36.2	21.7	7.2	1.4
年 齢 別	20～29歳	83	4.8	15.7	56.6	13.3	9.6	-
	30～39歳	151	5.3	25.8	47.7	12.6	8.6	-
	40～49歳	197	6.6	19.3	52.8	12.2	9.1	-
	50～59歳	200	10.0	24.0	46.5	12.0	7.0	0.5
	60～69歳	298	13.1	26.2	48.3	7.7	4.4	0.3
	70歳以上	225	16.0	35.1	37.3	5.8	4.9	0.9
	無回答	56	10.7	25.0	35.7	21.4	7.1	-

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が男性よりも 3.6 ポイント高くなっているが、全体的に大きな差はない。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は 70 歳以上が 51.1% で最も高く、次いで 60～69 歳（39.3%）の順となっており、20～29 歳が 20.5% で最も低い。

(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

■「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については肯定層が否定層を上回っている。



「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が34.2%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた割合。以下同様)を上回っているが、「どちらとも言えない」が44.9%で最も高くなっている。

【前回までの調査との比較】

	H20年度調査	H25年度調査
そう思う (計)	31.7%	34.2% (+2.5)
そうは思わない (計)	23.0%	20.3% (-2.7)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H20年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(34.2%)が2.5ポイント高くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(20.3%)は2.7ポイント低くなっている。

〔表2-7 問2③（5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている）×属性〕

問2③ 属性		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,210	10.2	24.0	44.9	13.8	6.5	0.6
性別	男性	523	11.3	24.3	45.1	12.6	6.5	0.2
	女性	618	8.9	23.3	46.3	15.4	5.7	0.5
	無回答	69	13.0	29.0	30.4	8.7	14.5	4.3
年齢別	20～29歳	83	9.6	15.7	50.6	15.7	8.4	-
	30～39歳	151	6.0	23.8	42.4	18.5	9.3	-
	40～49歳	197	3.6	19.8	51.8	16.8	8.1	-
	50～59歳	200	8.0	19.5	52.0	14.0	6.0	0.5
	60～69歳	298	13.4	23.8	42.6	15.1	4.7	0.3
	70歳以上	225	15.1	33.8	38.7	6.7	4.0	1.8
	無回答	56	16.1	30.4	30.4	8.9	12.5	1.8

【性別】については、『そう思う（計）』は男性が35.6%と女性（32.2%）よりも3.4ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は70歳以上が48.9%で最も高く、次いで60～69歳（37.2%）の順となっており、40～49歳が23.4%で最も低い。

〔表2-8 問2③（5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている）×問4〕

問2③ 問4		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,210	10.2	24.0	44.9	13.8	6.5	0.6
経験受人権の侵害の有無	問4 ある	301	7.0	17.3	45.2	19.6	10.3	0.7
	ない	638	13.3	28.1	42.8	11.3	4.2	0.3
	わからない	230	6.1	23.0	51.7	10.9	7.8	0.4
	無回答	41	7.3	17.1	36.6	26.8	7.3	4.9

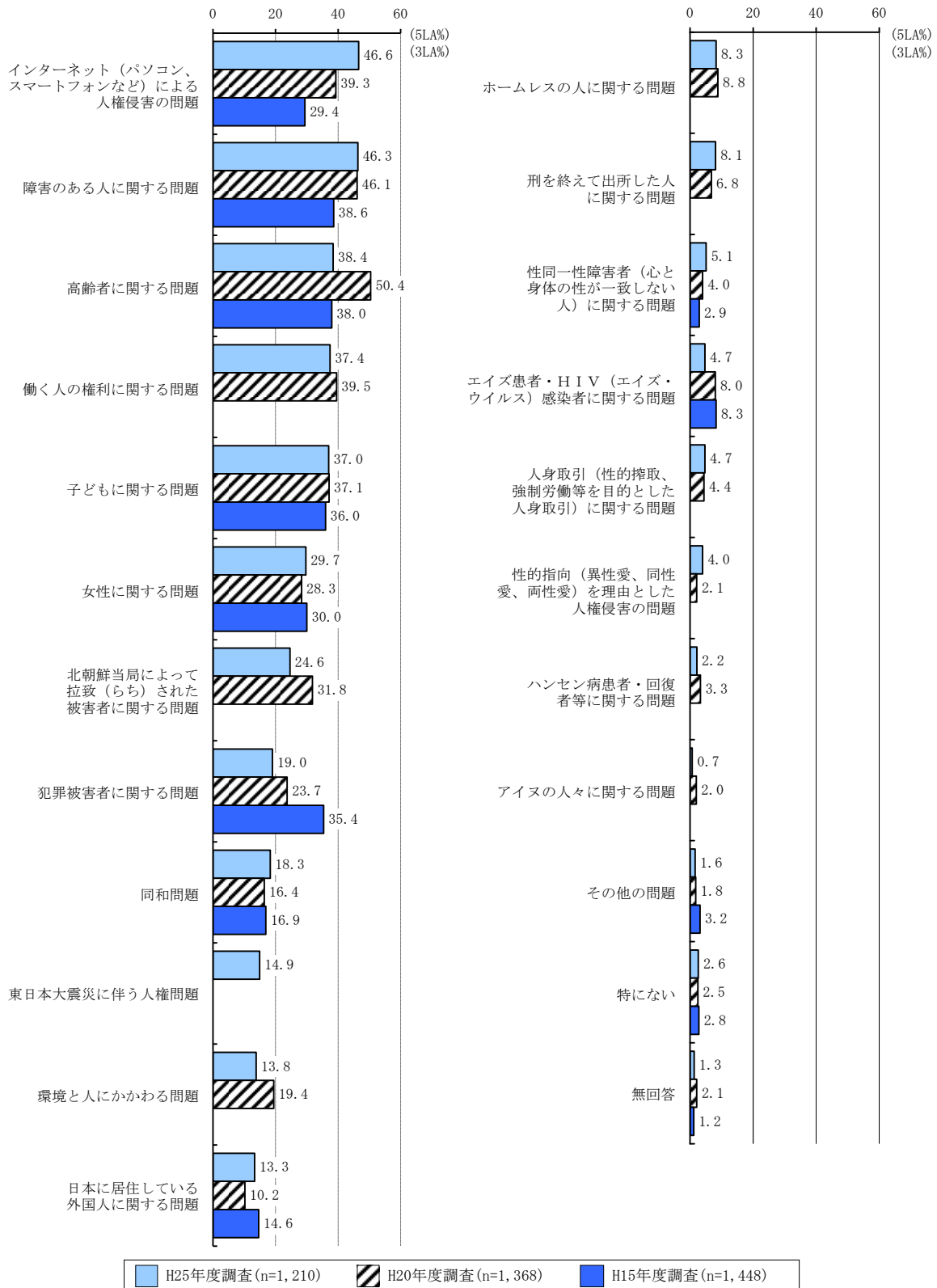
「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」について問4（人権侵害の経験の有無）別で見ると、『そう思う（計）』は〔ある〕が24.3%、〔ない〕が41.4%となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は〔ある〕が29.9%、〔ない〕が15.5%となっている。

3 特に関心のある人権問題

■「インターネットによる人権侵害の問題」が最も高く、次いで「障害のある人に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「働く人の権利に関する問題」、「子どもに関する問題」等の順となっている。

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(〇は5つまで) ※H15年度調査では〇は3つまで



特に関心のある人権問題をみると、「インターネットによる人権侵害の問題」が 46.6%で最も高く、「障害のある人に関する問題」(46.3%)までが4割台となっている。以下、「高齢者に関する問題」(38.4%)、「働く人の権利に関する問題」(37.4%)、「子どもに関する問題」(37.0%)が3割台、「女性に関する問題」(29.7%)、「北朝鮮当局によって拉致された被害者に関する問題」(24.6%)が2割台で続いている。

経年でみると、「インターネットによる人権侵害の問題」の割合が年々高くなっているのに対し、「犯罪被害者に関する問題」の割合は年々低くなっている。また、「高齢者に関する問題」の割合は、H15年度調査からH20年度調査にかけて12.4ポイント上昇しているが、今回はH20年度調査から12.0ポイント低下し、H15年度調査の水準に戻っている。

[表 3-1 問 3 (特に関心のある人権問題) × 属性]

問 3 属性		調査数	女性に関する問題	子どもに関する問題	高齢者に関する問題	障害のある人に関する問題	同和問題	日本人に居住している外国人に関する問題	感染者に関する問題 (エイズ患者・HIV)	ハンセン病患者・回復者等に関する問題	犯罪被害者に関する問題	身体同一性障害者(心と性)に関する問題	インターネット(パソコン)による人権侵害の問題	ホームレスの人に関する問題
全 体		1,210	29.7	37.0	38.4	46.3	18.3	13.3	4.7	2.2	19.0	5.1	46.6	8.3
性別	男性	523	22.8	35.9	39.0	46.8	22.2	15.3	5.2	3.8	19.7	5.4	46.5	10.7
	女性	618	35.6	39.0	38.7	44.8	15.2	11.5	4.9	1.1	18.6	4.7	46.9	6.8
	無回答	69	29.0	27.5	31.9	55.1	15.9	14.5	-	-	17.4	7.2	44.9	2.9
年齢別	20~29歳	83	38.6	36.1	20.5	42.2	14.5	9.6	2.4	1.2	16.9	8.4	65.1	7.2
	30~39歳	151	39.1	41.1	21.2	43.7	17.9	13.9	3.3	3.3	16.6	11.3	54.3	4.0
	40~49歳	197	33.5	40.6	25.4	41.6	20.8	19.3	6.6	1.5	19.8	6.1	54.8	8.1
	50~59歳	200	29.5	35.5	38.5	48.0	18.5	12.5	6.5	3.5	18.0	5.0	49.0	11.0
	60~69歳	298	28.2	36.9	50.0	47.3	21.1	12.1	5.0	2.3	23.2	2.0	39.9	7.7
	70歳以上	225	20.0	37.3	54.7	46.2	13.3	10.2	4.0	1.8	16.0	2.2	32.9	11.1
	無回答	56	25.0	19.6	30.4	64.3	19.6	17.9	-	-	19.6	8.9	51.8	3.6

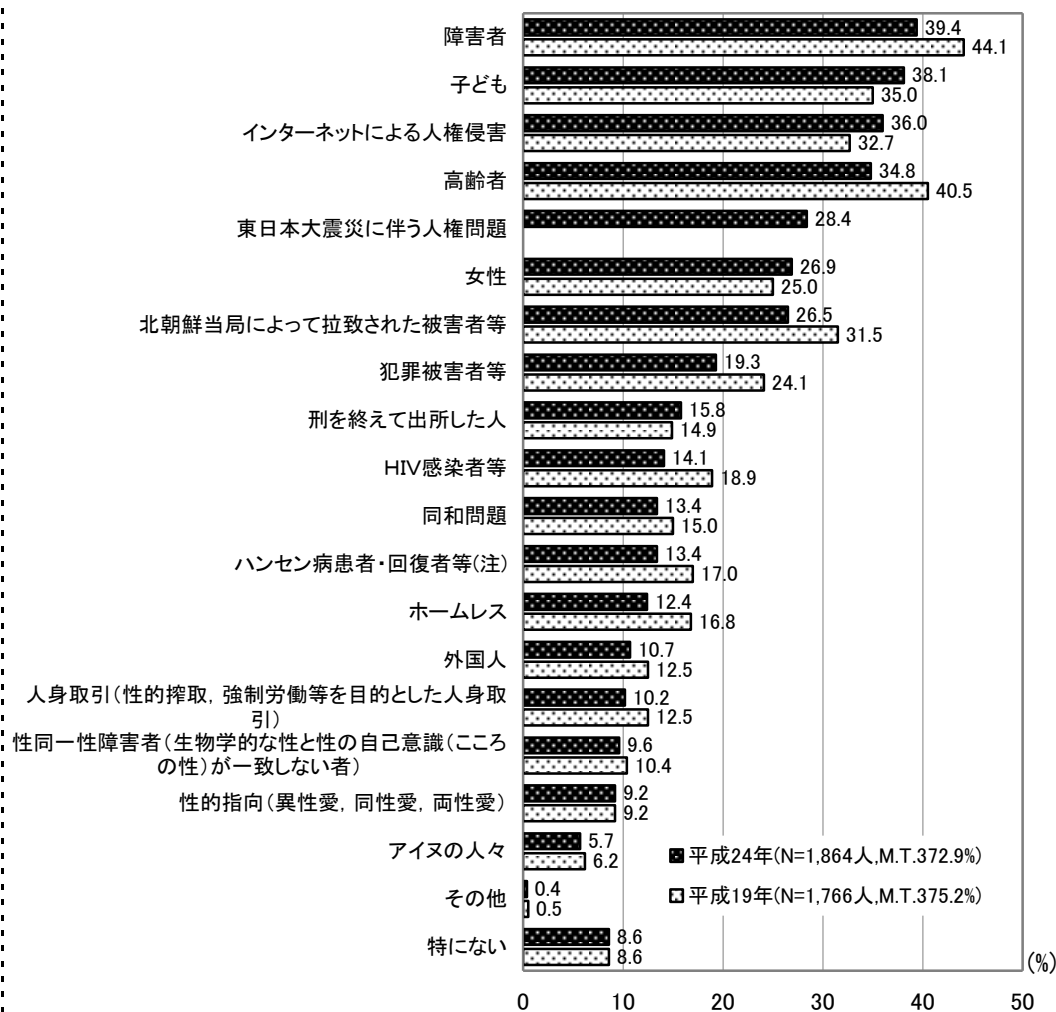
問 3 属性		調査数	性的指向(同性愛)としての人権侵害の問題	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	アイヌの人々に関する問題	人身取引(性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引)に関する問題	働く人の権利に関する問題	環境と人にかかわる問題	東日本大震災に伴う人権問題	その他の問題	特にな	無回答
全 体		1,210	4.0	24.6	8.1	0.7	4.7	37.4	13.8	14.9	1.6	2.6	1.3
性別	男性	523	5.0	26.6	8.4	0.8	5.7	40.0	13.4	14.9	1.9	1.7	0.4
	女性	618	3.4	22.7	7.9	0.6	4.4	36.4	14.9	15.0	1.0	3.2	1.6
	無回答	69	2.9	27.5	7.2	1.4	-	27.5	7.2	13.0	4.3	2.9	5.8
年齢別	20~29歳	83	8.4	3.6	8.4	2.4	3.6	43.4	7.2	15.7	1.2	1.2	1.2
	30~39歳	151	7.9	8.6	11.3	0.7	7.3	43.7	8.6	9.9	1.3	3.3	2.6
	40~49歳	197	3.6	18.3	7.1	1.0	9.1	40.6	12.7	9.1	0.5	2.0	-
	50~59歳	200	5.0	23.5	8.0	0.5	3.0	42.5	16.5	17.0	2.5	3.5	1.0
	60~69歳	298	1.7	28.5	6.7	0.3	4.4	33.2	14.8	17.4	1.7	2.0	1.3
	70歳以上	225	2.7	43.1	8.4	0.4	2.7	31.6	19.1	17.3	1.3	2.7	1.8
	無回答	56	3.6	30.4	8.9	1.8	-	28.6	5.4	16.1	3.6	3.6	1.8

【性別】については、「女性に関する問題」の割合は女性が男性よりも12.8ポイント高くなっているのに対し、「同和問題」の割合は男性が女性よりも7.0ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「高齢者に関する問題」、「北朝鮮当局によって拉致された被害者に関する問題」の割合は年代が上がるにつれ高くなっているのに対し、「女性に関する問題」、「インターネットによる人権侵害の問題」の割合は若年層の方が高くなっている。

人権課題に対する関心

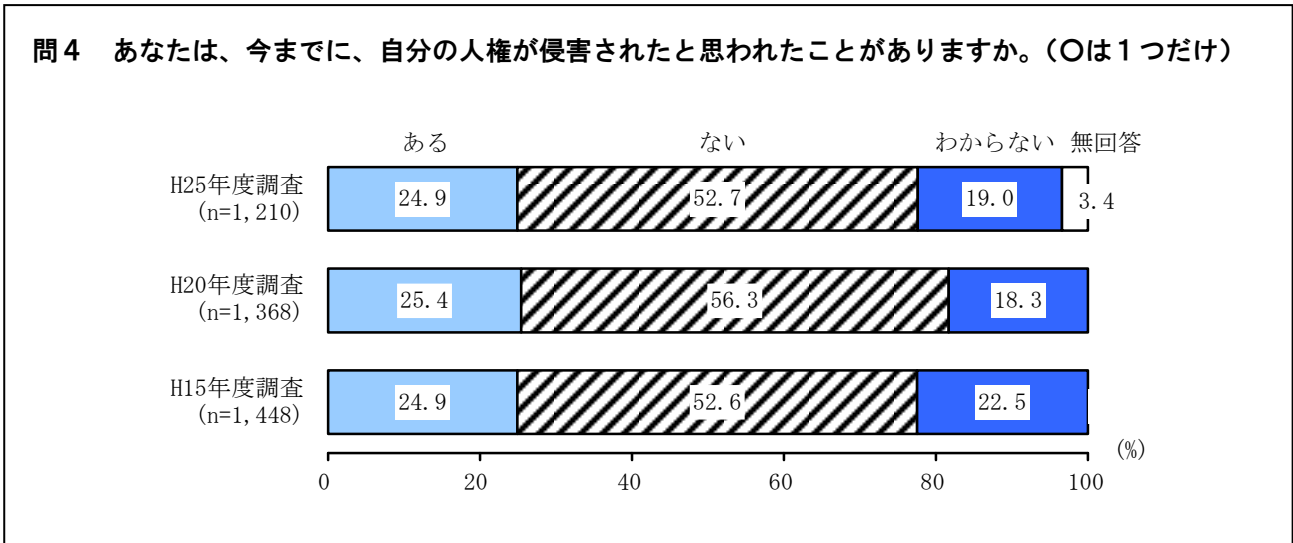
（複数回答）



(注)平成19年6月調査では、「ハンセン病患者・元患者等」となっている。

4 人権侵害を受けた経験の有無

■自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」のは4人に1人で、「ない」が半数を占めている。



人権侵害を受けた経験の有無をみると、「ない」が52.7%と「ある」(24.9%)を上回っており、「わからない」が19.0%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H15年度調査	H20年度調査	H25年度調査
あ る	24.9%	25.4% (+0.5)	24.9% (-0.5)
な い	52.6%	56.3% (+3.7)	52.7% (-3.6)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H20年度調査結果と比較すると、「ある」(24.9%)は0.5ポイント、「ない」(52.7%)は3.6ポイント、それぞれ低くなっている。

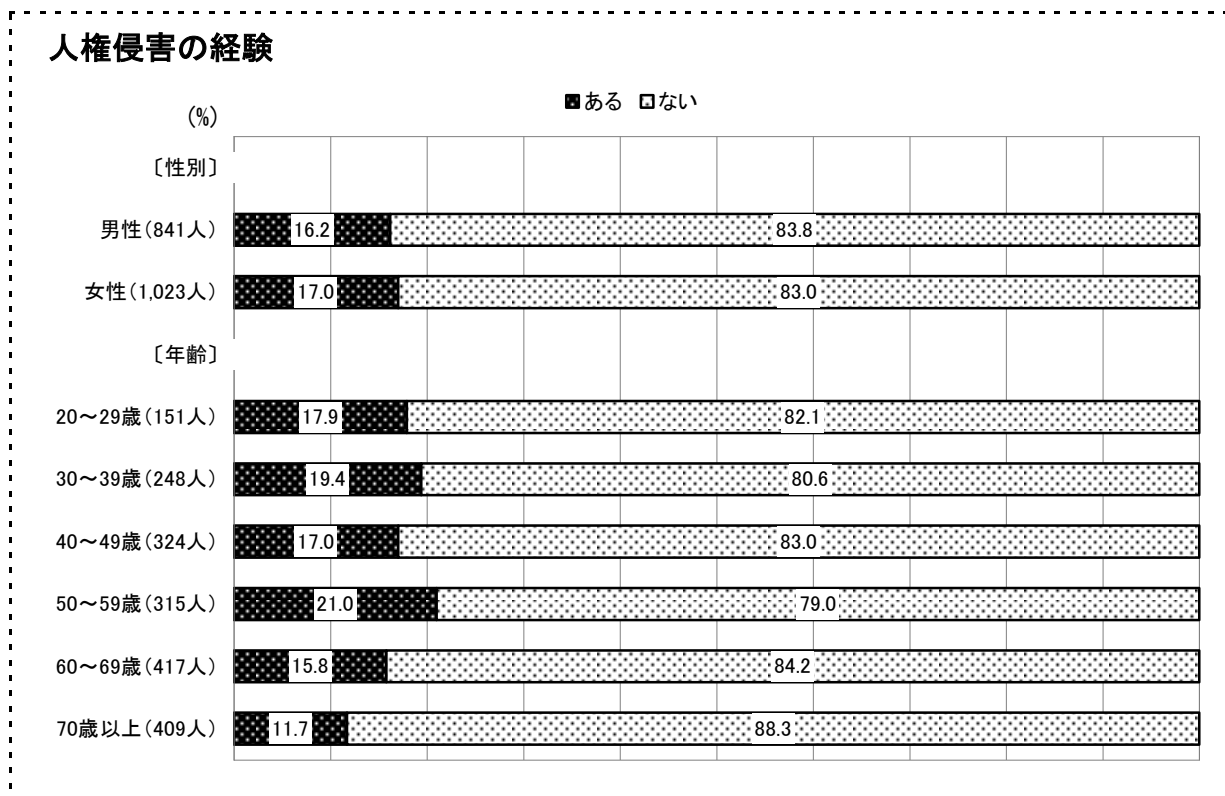
〔表4-1 問4（人権侵害を受けた経験の有無）×属性〕

問4 属性		調査数	ある	ない	わからない	無回答
全体		1,210	24.9	52.7	19.0	3.4
性別	男性	523	20.3	56.4	20.7	2.7
	女性	618	29.0	49.2	18.1	3.7
	無回答	69	23.2	56.5	14.5	5.8
年齢別	20～29歳	83	24.1	45.8	30.1	-
	30～39歳	151	28.5	49.0	20.5	2.0
	40～49歳	197	32.0	48.7	16.2	3.0
	50～59歳	200	25.5	52.0	19.0	3.5
	60～69歳	298	21.8	57.7	17.1	3.4
	70歳以上	225	19.1	54.7	20.4	5.8
	無回答	56	28.6	55.4	12.5	3.6

【性別】については、「ある」の割合は女性が29.0%と男性（20.3%）よりも8.7ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「ある」の割合は40～49歳が32.0%で最も高く、次いで30～39歳（28.5%）の順となっており、70歳以上が19.1%で最も低い。

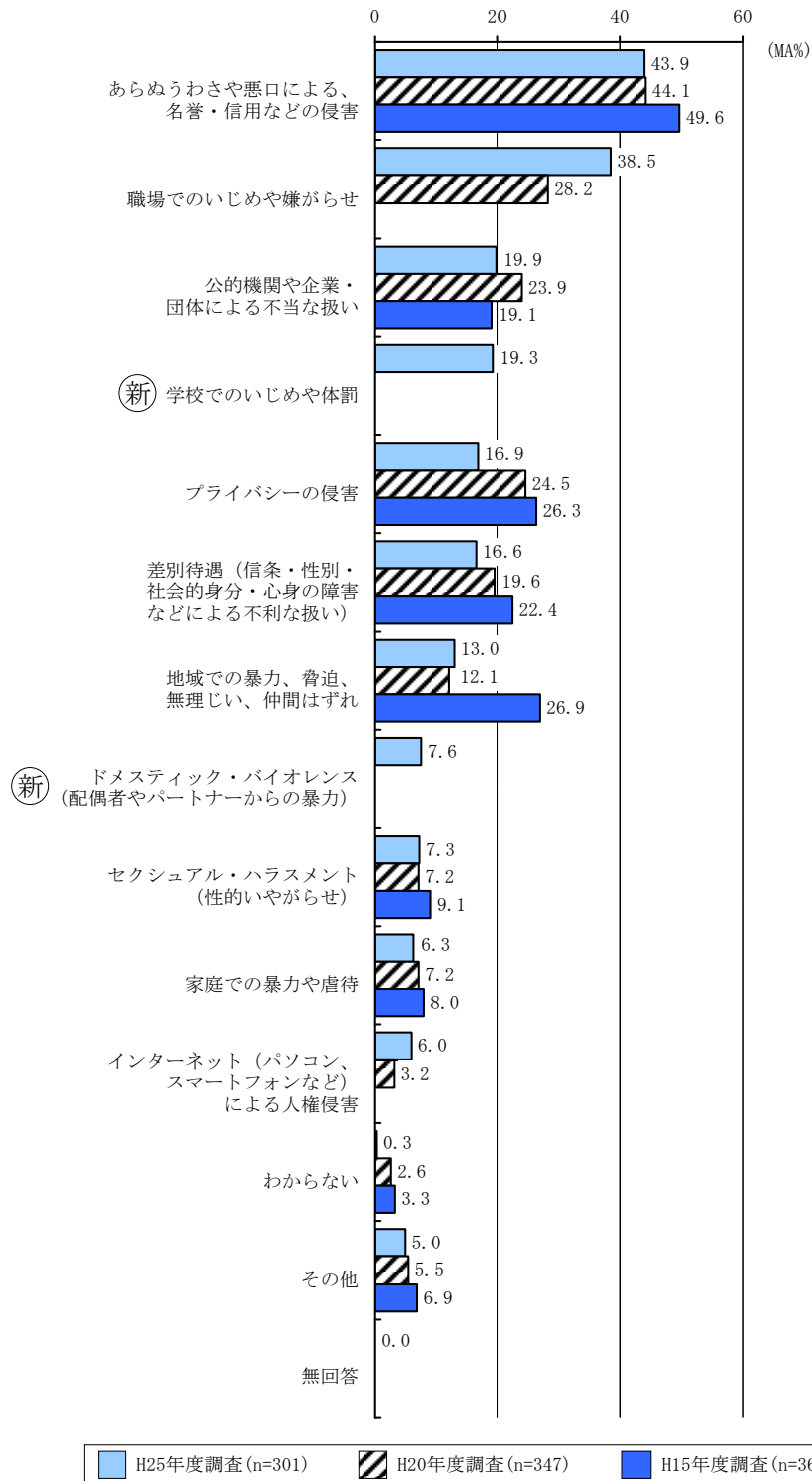
◆全国調査（平成24年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q3（P157参照）



5 経験した人権侵害の内容

■「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」がH20年度調査と同水準で最も高い。次いで、H20年度調査から10ポイント上昇した「職場でのいじめや嫌がらせ」が高くなっている。

問4-1 それは、どのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その内容についてたずねたところ、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」が43.9%で最も高く、次いで「職場でのいじめや嫌がらせ」(38.5%)、「公的機関や企業・団体による不当な扱い」(19.9%)、「学校でのいじめや体罰」(今回追加された項目:19.3%)の順となっている。

経年でみると、「職場でのいじめや嫌がらせ」(※)の割合はH20年度調査よりも10.3ポイント高くなっている。これに対し、「プライバシーの侵害」の割合はH20年度調査よりも7.6ポイント低くなっている。

※H20年度調査における項目名は「パワーハラスメント(職務権限などを用いて行ういやがらせやいじめ)」

〔表4-2 問4-1(経験した人権侵害の内容)×属性〕

属性	問4-1	調査数	問4-1(経験した人権侵害の内容)													
			あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害	公的機関や企業・団体による不当な扱い	地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	職場でのいじめや嫌がらせ	家庭での暴力や虐待	差別的待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)	学校でのいじめや体罰	ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	インターネット(パソコン)による人権侵害	わからない	その他	無回答
全体		301	43.9	19.9	13.0	38.5	6.3	16.6	16.9	7.3	19.3	7.6	6.0	0.3	5.0	-
性別	男性	106	49.1	24.5	11.3	36.8	0.9	17.0	12.3	1.9	16.0	2.8	5.7	-	4.7	-
	女性	179	40.8	19.0	15.1	39.1	7.8	17.3	20.7	11.2	22.3	9.5	5.6	0.6	4.5	-
	無回答	16	43.8	-	-	43.8	25.0	6.3	6.3	-	6.3	18.8	12.5	-	12.5	-
年齢別	20~29歳	20	50.0	10.0	5.0	35.0	-	15.0	15.0	20.0	40.0	-	15.0	-	-	-
	30~39歳	43	41.9	14.0	20.9	48.8	-	20.9	16.3	7.0	32.6	9.3	9.3	-	2.3	-
	40~49歳	63	36.5	25.4	20.6	42.9	15.9	17.5	15.9	12.7	33.3	17.5	9.5	1.6	1.6	-
	50~59歳	51	47.1	17.6	5.9	45.1	3.9	13.7	21.6	3.9	15.7	3.9	3.9	-	2.0	-
	60~69歳	65	43.1	24.6	12.3	35.4	3.1	16.9	12.3	6.2	7.7	4.6	1.5	-	10.8	-
	70歳以上	43	48.8	25.6	11.6	18.6	2.3	18.6	25.6	2.3	2.3	2.3	2.3	-	9.3	-
	無回答	16	50.0	-	-	43.8	25.0	6.3	6.3	-	6.3	12.5	6.3	-	6.3	-

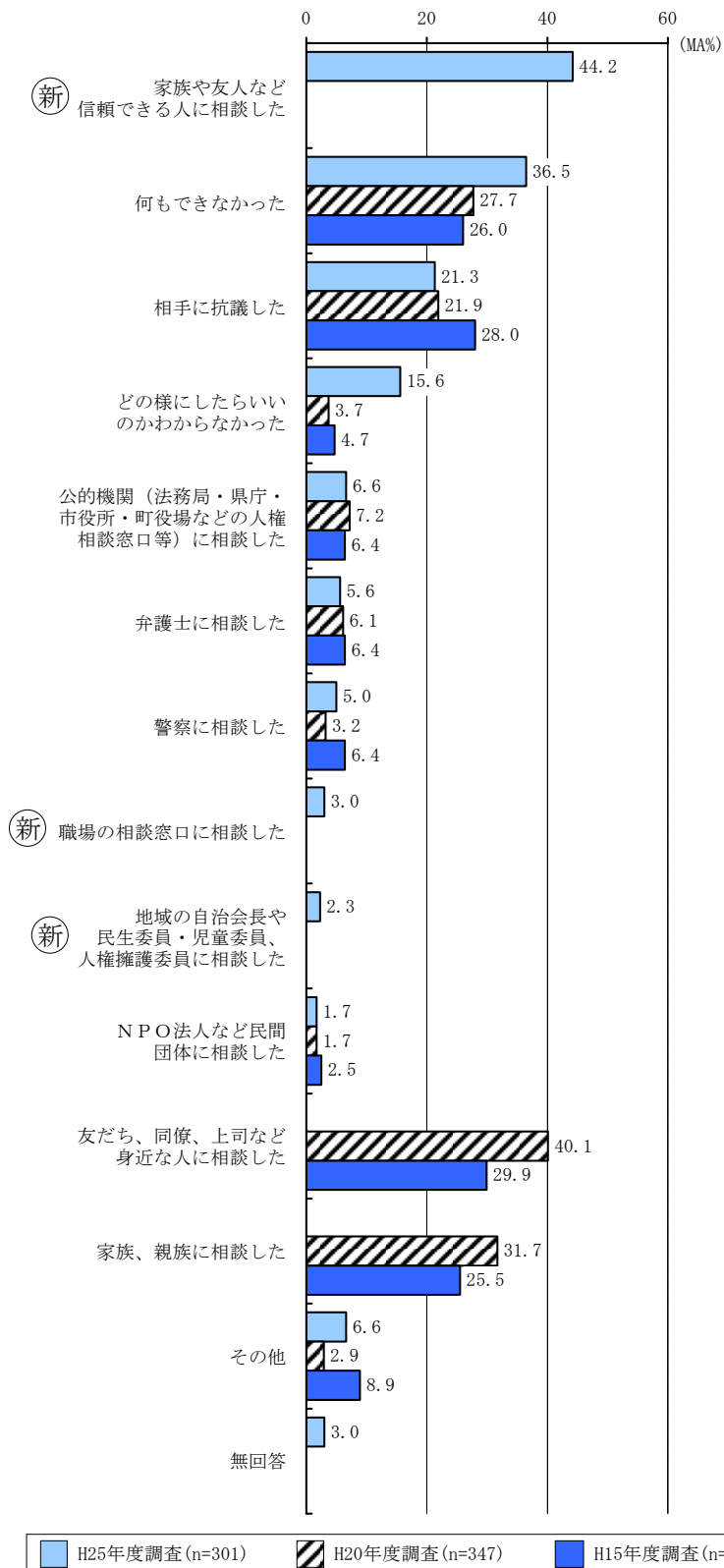
【性別】については、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」の割合は8.3ポイント、「公的機関や企業・団体による不当な扱い」の割合は5.5ポイント、いずれも男性の方が女性よりも高くなっている。これに対し、「セクシュアル・ハラスメント」の割合は9.3ポイント、「プライバシーの侵害」の割合は8.4ポイント、「家庭での暴力や虐待」の割合は6.9ポイント、「ドメスティック・バイオレンス」の割合は6.7ポイント、いずれも女性の方が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「家庭での暴力や虐待」、「ドメスティック・バイオレンス」の割合は40~49歳が、「セクシュアル・ハラスメント」、「学校でのいじめや体罰」、「インターネットによる人権侵害」の割合は20~29歳が、それぞれ最も高くなっている。

6 人権侵害を受けた時の対応

■「家族や友人など信頼できる人に相談した」が4割台で最も高く、「何もできなかった」が3割台、「相手に抗議した」が2割台で続いている。

問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはどのようにされましたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その時の対応についてたずねたところ、「家族や友人など信頼できる人に相談した」が 44.2%で最も高く、次いで「何もできなかった」(36.5%)、「相手に抗議した」(21.3%)、「どの様にしたらいいのかわからなかった」(15.6%)の順となっている。

経年でみると、H20 年度調査に比べて「どの様にしたらいいのかわからなかった」、「何もできなかった」の割合が高くなっているが、これらは H20 年度調査における項目名（「わからない」、「何もできなかった」）から変更したこと、また、「家族や友人など信頼できる人に相談した」についても、H20 年度調査における「友だち、同僚、上司など身近な人に相談した」と「家族、親族に相談した」の2項目を統合したことなどから、変動が大きくなっている。

〔表 4-3 問 4-2（人権侵害を受けた時の対応）×属性〕

問 4-2 属性		調査数	家族や友人など信頼できる人に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	市の機関（法務局・児童相談所・町役場など）に相談した	公的機関（法務局・児童相談所・町役場など）に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した	NPO 法人など民間団体に相談した	職場の相談窓口や相談した	相手に抗議した	何もできなかった	どの様にしたらいいのかわからなかった	その他	無回答
全 体		301	44.2	5.0	5.6	6.6	2.3	1.7	3.0	21.3	36.5	15.6	6.6	3.0	
性別	男性	106	26.4	1.9	4.7	5.7	2.8	1.9	1.9	31.1	40.6	17.0	5.7	0.9	
	女性	179	54.2	7.3	6.7	7.8	2.2	1.7	3.4	15.6	34.1	15.6	7.8	3.9	
	無回答	16	50.0	-	-	-	-	-	6.3	18.8	37.5	6.3	-	6.3	
年齢別	20～29歳	20	70.0	-	-	-	-	-	5.0	-	40.0	5.0	-	-	
	30～39歳	43	53.5	2.3	-	-	-	2.3	7.0	18.6	27.9	16.3	4.7	2.3	
	40～49歳	63	50.8	7.9	4.8	11.1	1.6	4.8	3.2	17.5	42.9	23.8	6.3	1.6	
	50～59歳	51	41.2	2.0	2.0	3.9	2.0	-	2.0	23.5	45.1	21.6	11.8	3.9	
	60～69歳	65	32.3	4.6	13.8	9.2	4.6	-	1.5	26.2	35.4	9.2	7.7	4.6	
	70歳以上	43	34.9	11.6	7.0	11.6	4.7	2.3	-	32.6	23.3	14.0	7.0	2.3	
	無回答	16	43.8	-	6.3	-	-	-	6.3	12.5	43.8	6.3	-	6.3	

【性別】については、「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合は 27.8 ポイント、「警察に相談した」の割合は 5.4 ポイント、いずれも女性の方が男性よりも高くなっている。これに対し、「相手に抗議した」の割合は 15.5 ポイント、「何もできなかった」の割合は 6.5 ポイント、いずれも男性の方が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合は若年層が、「相手に抗議した」の割合は高年層がそれぞれ高くなっており、「何もできなかった」、「どの様にしたらいいのかわからなかった」の割合は 40～59 歳が比較的高くなっている。

〔表 4-4 問 4-2 (人権侵害を受けた時の対応) × 問 4-1〕

問 4-2 問 4-1		調査数	家族や友人など信頼できる人に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	公的機関(法務局・県庁・市役所・町役場等に相談した)	地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	職場の相談窓口にご相談した	相手に抗議した	何もできなかった	かたがたに思っていた	その他	無回答
全 体		301	44.2	5.0	5.6	6.6	2.3	1.7	3.0	21.3	36.5	15.6	6.6	3.0
問 4 の 1 経験した人権侵害の内容	あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害	132	48.5	7.6	8.3	8.3	3.8	3.0	1.5	25.0	41.7	17.4	6.1	3.0
	公的機関や企業・団体による不当な扱い	60	43.3	8.3	10.0	13.3	5.0	3.3	1.7	31.7	41.7	18.3	11.7	1.7
	地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	39	51.3	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	-	23.1	41.0	20.5	7.7	5.1
	職場でのいじめや嫌がらせ	116	51.7	4.3	5.2	9.5	2.6	3.4	6.0	21.6	37.1	17.2	6.0	2.6
	家庭での暴力や虐待	19	52.6	10.5	10.5	15.8	5.3	15.8	5.3	26.3	63.2	31.6	-	-
	差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)	50	50.0	8.0	10.0	16.0	6.0	4.0	4.0	26.0	42.0	14.0	4.0	2.0
	プライバシーの侵害	51	45.1	17.6	7.8	15.7	3.9	5.9	-	29.4	41.2	29.4	3.9	2.0
	セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)	22	59.1	18.2	13.6	18.2	9.1	9.1	4.5	18.2	36.4	27.3	4.5	-
	学校でのいじめや体罰	58	51.7	8.6	3.4	12.1	5.2	3.4	1.7	27.6	46.6	20.7	1.7	-
	ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	23	52.2	13.0	8.7	13.0	4.3	13.0	-	17.4	47.8	26.1	-	13.0
	インターネット(パソコン、スマートフォンなど)による人権侵害	18	61.1	22.2	5.6	16.7	11.1	11.1	-	22.2	50.0	33.3	-	-
	わからない	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	その他	15	26.7	6.7	20.0	-	6.7	-	-	6.7	13.3	6.7	26.7	13.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

人権侵害を受けた時の対応を問 4-1 (経験した人権侵害の内容) 別で見ると、〔インターネットによる人権侵害〕を経験した人の 61.1%が「家族や友人など信頼できる人に相談した」と答え、〔家庭での暴力や虐待〕を経験した人の 63.2%が「何もできなかった」と答えている。

〔表4-5 問4-2（人権侵害を受けた時の対応）×問5〕

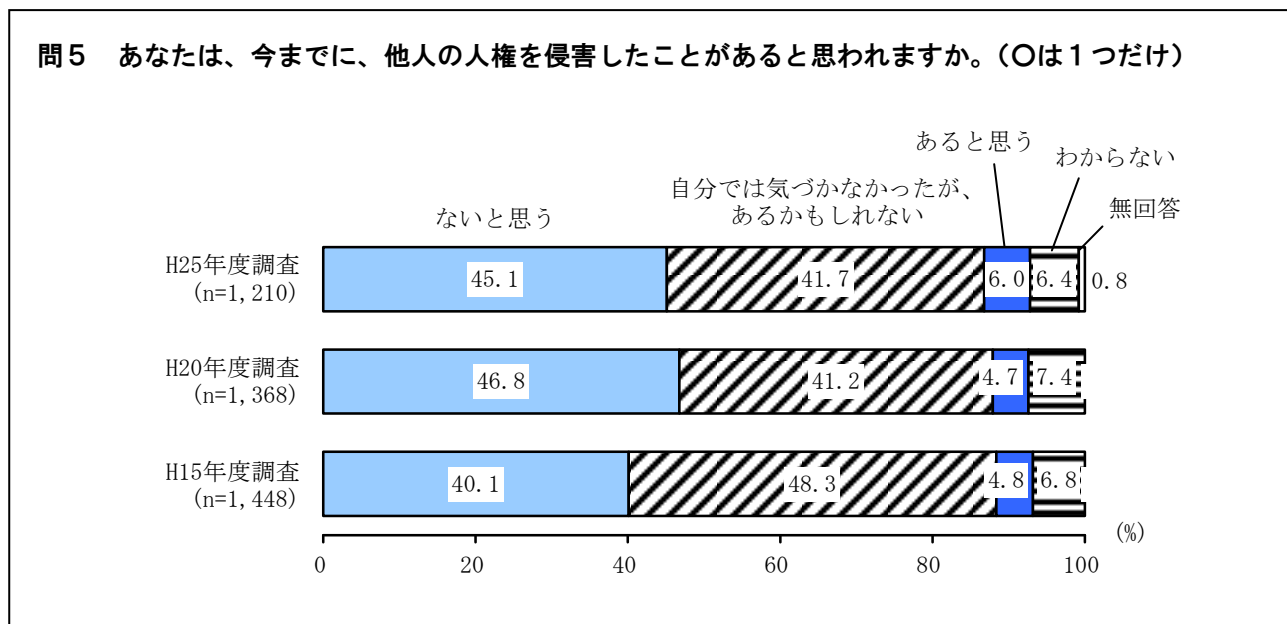
問5 問4-2		調査数	家族や友人など信頼できる人に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	談話した の 人 権 相 談 窓 口 等 に 相 談 した	公的機関（法務局・県庁・市役所・町役場など）に相談した	擁護委員に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権	NPO法人など民間団体に相談した	職場の相談窓口にご相談した	相手に抗議した	何もできなかった	かわからなかったらいいの	その他	無回答
全 体		301	44.2	5.0	5.6	6.6	2.3	1.7	3.0	21.3	36.5	15.6	6.6	3.0		
経 験 の 有 無 を し た	ないと思う	81	44.4	8.6	8.6	11.1	2.5	1.2	4.9	16.0	33.3	7.4	6.2	2.5		
	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	160	47.5	0.6	5.0	3.1	1.9	0.6	3.1	21.9	36.9	18.8	5.6	3.1		
	あると思う	44	40.9	9.1	2.3	6.8	2.3	6.8	-	27.3	40.9	22.7	6.8	-		
	わからない	14	21.4	21.4	7.1	21.4	7.1	-	-	28.6	42.9	7.1	21.4	-		
	無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

人権侵害を受けた経験のある人に、人権侵害を受けた時の対応を問5（人権侵害をした経験の有無）別でみると、〔あると思う〕と答えた人では「家族や友人など信頼できる人に相談した」（40.9%）、「何もできなかった」（40.9%）、「相手に抗議した」（27.3%）となっている。

一方、〔ないと思う〕と答えた人では、「家族や友人など信頼できる人に相談した」（44.4%）、「何もできなかった」（33.3%）、「相手に抗議した」（16.0%）となっている。

7 人権侵害をした経験の有無

■他人の人権を侵害した経験は、『ある（計）』が47.7%とH20年度調査よりもやや高くなっている。



人権侵害をした経験の有無をみると、『ある（計）』（「あると思う」と「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」を合わせた割合。以下同様）が47.7%と「ないと思う」（45.1%）をやや上回っている。

経年でみると、H20年度調査に比べて『ある（計）』が1.8ポイント高くなっているのに対し、「ないと思う」の割合は1.7ポイント低くなっている。

〔表5-1 問5（人権侵害をした経験の有無）×属性〕

問5		調査数	ないと思う	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	あると思う	わからない	無回答
属性							
全体		1,210	45.1	41.7	6.0	6.4	0.8
性別	男性	523	42.6	42.3	8.0	6.5	0.6
	女性	618	47.6	40.9	4.2	6.5	0.8
	無回答	69	42.0	43.5	7.2	4.3	2.9
年齢別	20～29歳	83	36.1	45.8	7.2	10.8	-
	30～39歳	151	37.1	47.7	9.3	6.0	-
	40～49歳	197	40.6	42.6	8.1	8.6	-
	50～59歳	200	40.0	46.5	5.5	7.0	1.0
	60～69歳	298	51.0	37.9	5.4	4.7	1.0
	70歳以上	225	56.9	33.8	2.2	5.3	1.8
	無回答	56	35.7	50.0	8.9	3.6	1.8

【性別】については、「あると思う」の割合は男性が 8.0%と女性（4.2%）よりも 3.8 ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「あると思う」の割合は 30～39 歳が 9.3%で最も高く、次いで 40～49 歳（8.1%）の順となっており、70 歳以上が 2.2%で最も低い。

〔表 5－2 問 5（人権侵害をした経験の有無）×問 4〕

問 4 \ 問 5		調査数	ないと思う	自分では気がつかない	あると思う	わからない	無回答
全 体		1,210	45.1	41.7	6.0	6.4	0.8
問 4 人権侵害を受けた経験の有無	ある	301	26.9	53.2	14.6	4.7	0.7
	ない	638	59.2	32.4	2.8	4.5	0.9
	わからない	230	30.4	52.6	3.9	13.0	-
	無回答	41	41.5	39.0	4.9	9.8	4.9

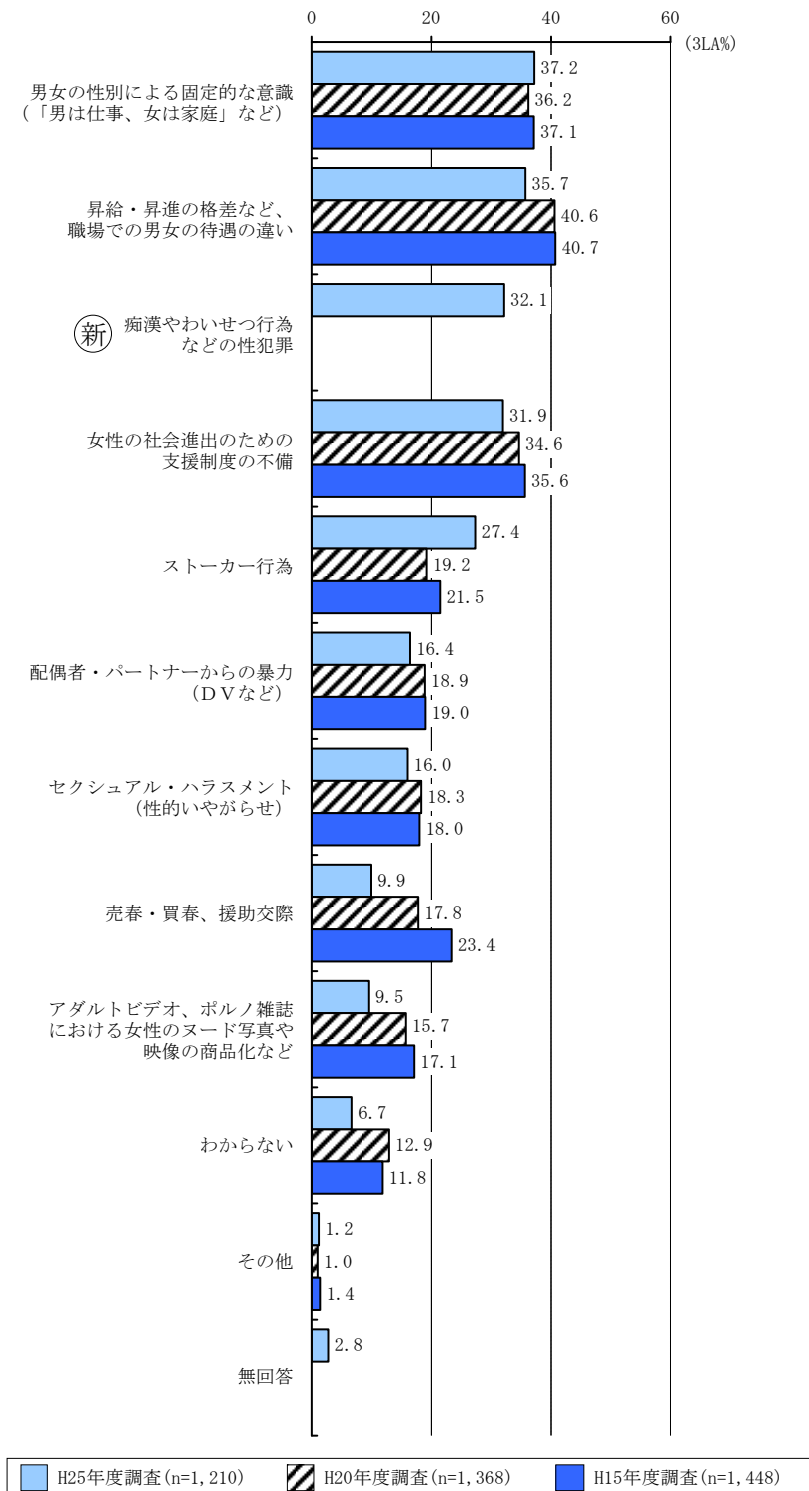
人権侵害をした経験の有無を問 4（人権侵害を受けた経験の有無）別でみると、『あると思う（計）』は、人権侵害を受けた経験が〔ある〕が 67.8%、人権侵害を受けた経験が〔ない〕が 35.2%となっている。

第2章 個別の人権問題に関する意識

1 女性の人権について

■「男女の性別による固定的な意識」が「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」をわずかに上回って最も高くなっている。

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



女性に関する人権上の問題をみると、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が 37.2%で最も高く、次いで「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」（35.7%）、「痴漢やわいせつ行為などの性犯罪」（32.1%）、「女性の社会進出のための支援制度の不備」（31.9%）、「ストーカー行為」（27.4%）の順となっている。

経年でみると、H20 年度調査に比べて多くの項目で割合が低くなっているが、「ストーカー行為」は 8.2 ポイント高くなっている。

〔表 6-1 問 6（女性に関する人権上の問題）×属性〕

問 6 属性	調査数	事、男 女意の 識性 は別 家（一 庭）男 など仕 固定	遇ど の職・ 場昇 進の 格差 の待	の女 性支 援制 度の 不備 のた め	配の 偶者 ・暴 力（ D・ Vな ど） か	せ） メセ クシ ュア ル（ 性的 的い やが ら	ス ト ー カ ー 行 為	売 春・ 買春 、援 助交 際	ど下 写誌 にお ける 女性 のヌ ード 写真 や映 像の 商品 化な ど	ア ダ ル ト ビ デ オ、 ポ ル ノ	ど痴 漢 や わ い せ つ 行 為 な	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体	1,210	37.2	35.7	31.9	16.4	16.0	27.4	9.9	9.5	32.1	6.7	1.2	2.8	
性 別	男性	523	34.8	35.0	28.1	16.3	18.0	31.4	10.5	9.8	30.6	7.6	1.3	1.9
	女性	618	39.3	37.1	36.1	16.5	14.2	23.6	9.1	9.7	32.8	5.8	1.0	3.2
	無回答	69	36.2	29.0	23.2	17.4	15.9	31.9	13.0	5.8	36.2	7.2	1.4	5.8
年 齢 別	20～29歳	83	38.6	34.9	30.1	19.3	22.9	30.1	6.0	9.6	30.1	7.2	1.2	1.2
	30～39歳	151	37.1	31.8	35.1	19.9	22.5	29.8	9.9	3.3	35.8	3.3	0.7	3.3
	40～49歳	197	33.5	44.2	36.0	21.3	17.8	28.4	7.6	7.1	35.5	4.6	2.0	1.5
	50～59歳	200	34.5	38.0	26.5	16.0	18.5	33.5	11.5	7.0	33.0	5.5	2.5	2.5
	60～69歳	298	39.6	32.9	34.2	16.8	12.1	26.5	10.1	13.1	31.9	7.4	0.3	2.0
	70歳以上	225	39.6	34.7	29.8	9.8	9.8	18.2	11.1	13.8	25.3	9.8	0.9	5.3
無回答	56	35.7	28.6	26.8	12.5	17.9	33.9	12.5	7.1	37.5	10.7	-	3.6	

【性別】については、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の割合は女性が男性よりも 8.0 ポイント高いのに対し、「ストーカー行為」の割合は男性が女性よりも 7.8 ポイント高くなっている。

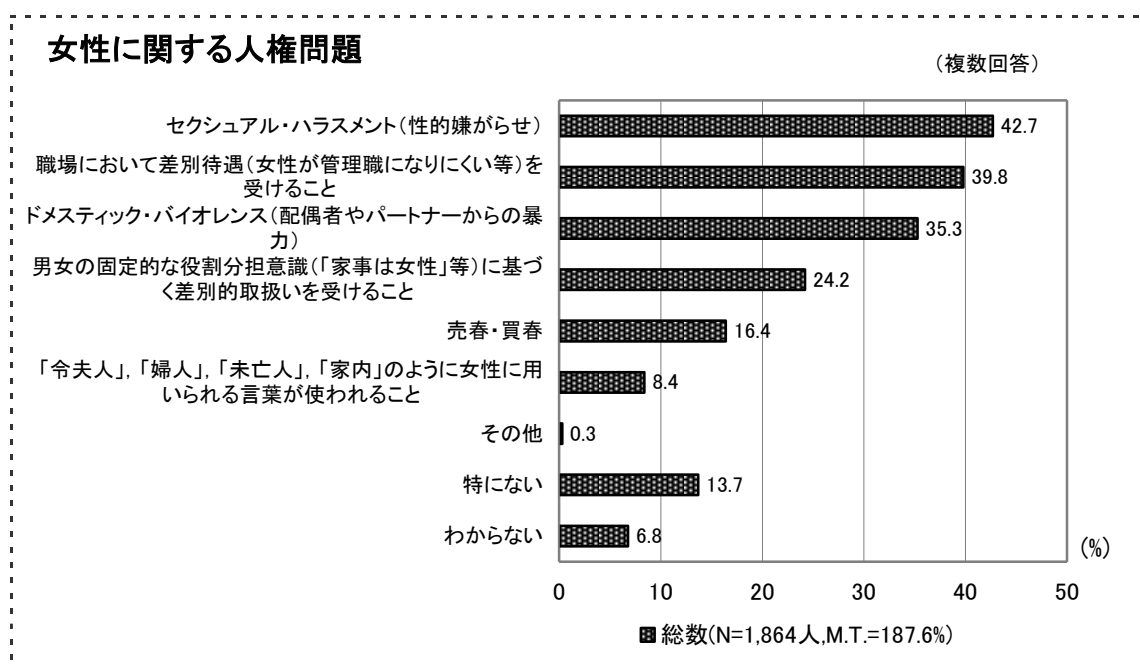
【年齢別】については、「セクシュアル・ハラスメント」の割合は若年層が、「売春・買春、援助交際」、「アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など」の割合は高年層が、それぞれ高くなっている。

〔表 6-2 問 6（女性に関する人権上の問題）×問 3〕

問 6 \ 問 3	調査数	事、男女の性的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）	男女の性別による固定	遇の、昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	女性の社会進出のための支援制度の不備	配偶者・パートナーからの暴力（DV など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	ストーカー行為	売春・買春、援助交際	アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のスニード写真や映像の商品化など	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	わからない	その他	無回答
全体	1,210	37.2	35.7	31.9	16.4	16.0	27.4	9.9	9.5	32.1	6.7	1.2	2.8	
問 3 特に関心のある人権問題「女性に関する問題」	359	55.4	45.4	43.5	16.4	19.5	21.4	7.2	8.9	29.5	2.5	1.4	1.4	

女性に関する人権上の問題を問 3（〔女性に関する問題〕への関心）別でみると、〔女性に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が 18.2 ポイント、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の割合が 11.6 ポイント、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」が 9.7 ポイント、それぞれ高くなっている。これに対し、「ストーカー行為」の割合は全体の方が 6.0 ポイント高い。

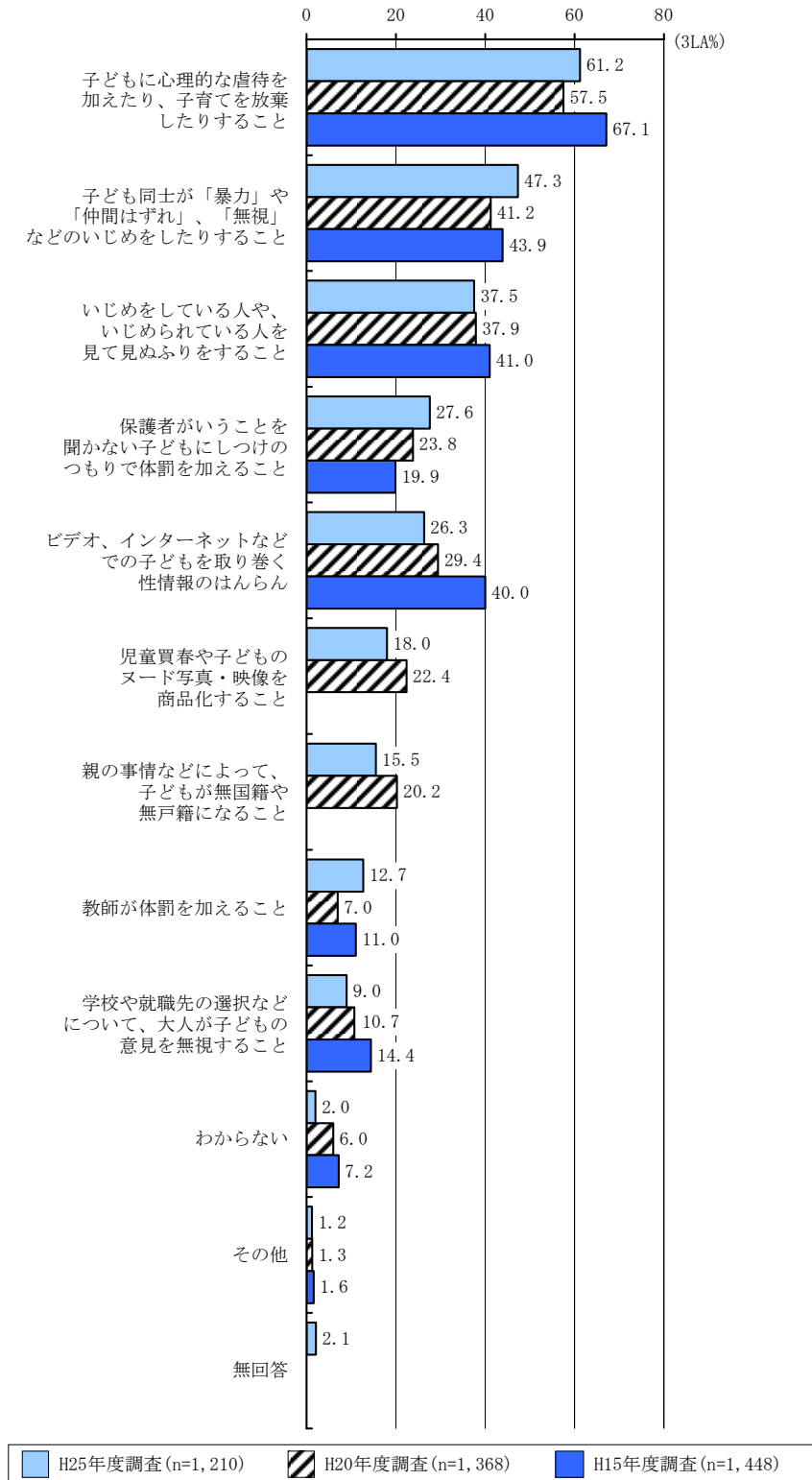
◆全国調査（平成 24 年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q 6（P158 参照）



2 子どもの人権について

■H20 年度調査同様、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が最も高く、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」が続く。

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



子どもに関する人権上の問題をみると、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が61.2%で最も高く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」(47.3%)、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」(37.5%)などの順となっている。

経年でみると、H20 年度調査に比べて「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」の割合が 6.1 ポイント、「教師が体罰を加えること」の割合が 5.7 ポイント、それぞれ高くなっている。これに対し、「児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること」、「親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること」の割合は H20 年度調査に比べて 4~5 ポイント低くなっている。

〔表 7-1 問 7 (子どもに関する人権上の問題) × 属性〕

問 7 属性	調査数	子どもに関する人権上の問題												
		保護者がい うことを聞か ない子どもに しつけのつも りて体罰を加 えること	子どもに心 理的な虐待を 加えたり、子 育てを放棄 したりするこ と	子ども同士 が「暴力」や 「仲間はずれ 」、「無視」 などのいじめ をしたりする こと	いじめをして いる人や、い じめられてい る人を見て見 ぬふりをする こと	学校や就職先 の選択などに ついて、大人 が子どもの意 見を無視する こと	教師が体罰を 加えること	ビデオ、イン ターネットな どでの子ども を取り巻く性 情報のはんら ん	親の事情など によって、子 どもが無国籍 や無戸籍にな ること	児童買春や子 どものヌード 写真・映像を 商品化すること	わからない	その他	無回答	
全 体	1,210	27.6	61.2	47.3	37.5	9.0	12.7	26.3	15.5	18.0	2.0	1.2	2.1	
性別	男性	523	28.9	60.8	48.0	40.7	9.2	11.7	24.3	14.3	15.1	1.5	1.3	1.3
	女性	618	26.9	62.5	47.4	35.4	8.9	13.3	27.0	16.3	20.4	2.4	1.1	2.4
	無回答	69	24.6	52.2	40.6	31.9	8.7	15.9	34.8	15.9	18.8	1.4	1.4	4.3
年齢別	20~29歳	83	24.1	73.5	34.9	31.3	20.5	15.7	27.7	21.7	13.3	1.2	1.2	1.2
	30~39歳	151	29.8	64.2	47.7	30.5	12.6	6.0	26.5	22.5	23.2	0.7	0.7	2.6
	40~49歳	197	25.9	57.9	55.3	37.6	8.6	11.2	31.0	14.2	22.8	2.5	1.5	-
	50~59歳	200	27.0	65.5	52.0	39.0	6.0	11.0	24.0	16.0	11.0	2.5	2.0	2.5
	60~69歳	298	27.9	61.7	52.0	41.3	7.4	13.1	23.8	13.4	16.1	1.0	1.0	1.3
	70歳以上	225	29.8	53.3	35.1	40.4	7.1	17.8	24.9	11.1	20.4	3.6	0.9	4.4
	無回答	56	25.0	58.9	42.9	28.6	10.7	16.1	33.9	17.9	19.6	1.8	1.8	1.8
子どもの年齢別	0~5歳	94	25.5	67.0	46.8	37.2	10.6	4.3	30.9	16.0	26.6	-	1.1	2.1
	6~15歳	181	23.8	60.8	55.2	38.7	7.7	10.5	35.9	13.8	22.7	1.1	1.7	-
	16~18歳	81	32.1	59.3	60.5	30.9	14.8	11.1	37.0	7.4	19.8	1.2	2.5	-
	19歳以上	502	29.3	62.2	50.0	39.4	6.2	13.3	26.5	12.0	17.3	1.8	1.4	2.0
	無回答	466	27.3	59.9	41.8	36.1	11.4	14.2	21.5	19.7	15.9	3.0	1.3	2.8

【性別】については、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」の割合は男性が女性よりも 5.3 ポイント高いのに対し、「児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること」の割合は女性が男性よりも 5.3 ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること」、「親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること」の割合は若年層が高くなっている。

【子どもの年齢別】については、16~18 歳の子どもがいる層では、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」(60.5%)、「保護者がいふことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること」(32.1%)、「ビデオ、インターネットなどでの子どもを取り巻く性情報のはんらん」(37.0%)などの割合が他の層と比べて高い。

一方、0~5 歳の子どもがいる層では、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」(67.0%)、「児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること」(26.6%)、「親の事情な

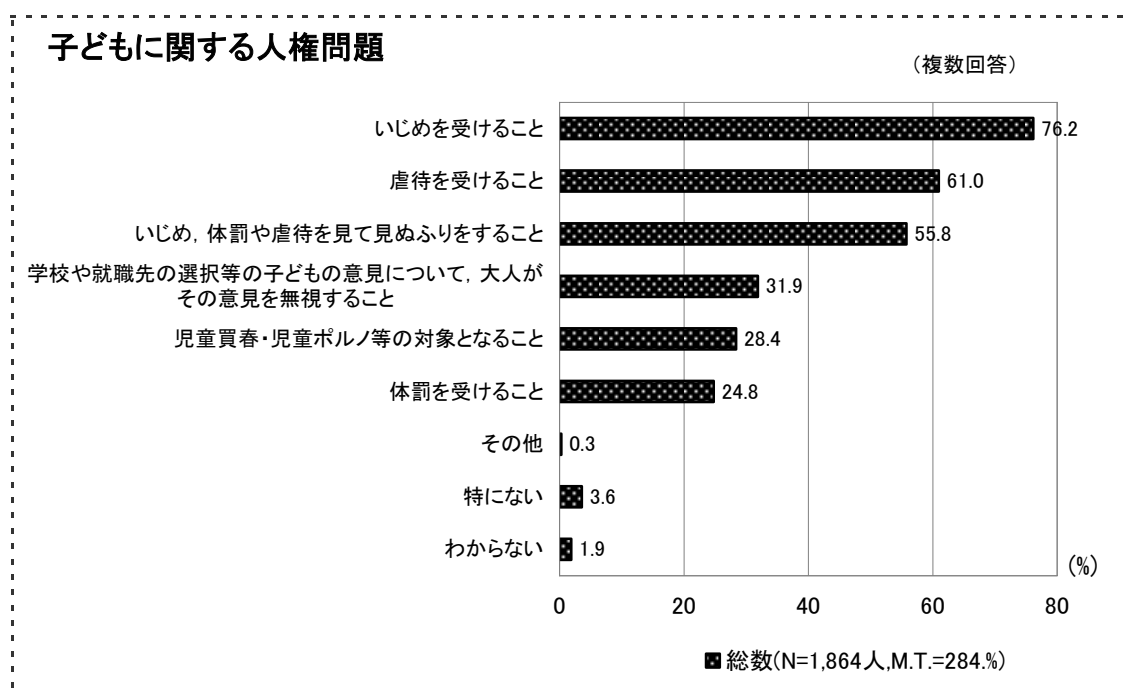
どによって、子どもが無国籍や無戸籍になること」(16.0%)などの割合が他の層と比べて高い。

〔表7-2 問7(子どもに関する人権上の問題)×問3〕

問7 問3	調査数	もい保護者がい りで子どもに 加えたり、子 育を放棄した りすること	子どもに心理 的な虐待を加 えたり、子育 を放棄すること	子どもが「暴 力」や「仲間 はずれ」など のいじめをし たこと	いじめをして いる人や、見 ぬふりをする こと	学校や就職先 の選択等につ いて、大人が その意見を無 視すること	教師が体罰を 加えること	ビデオ、イン ターネットな どでの子ども を取り巻く性 情報のはんらん	無戸籍になる こと	親の事情など により、子が 無国籍や無戸 籍になること	児童買春や子 どもの画像を 商品化すること	わからない	その他	無回答
全体	1,210	27.6	61.2	47.3	37.5	9.0	12.7	26.3	15.5	18.0	2.0	1.2	2.1	
問3 特に関心のある人権問題 「子どもに関する問題」	448	31.0	67.2	49.1	40.2	9.6	15.6	26.3	14.5	19.9	0.9	0.9	1.3	

子どもに関する人権上の問題を問3(〔子どもに関する問題〕への関心)別でみると、〔子どもに関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が6.0ポイント高くなっているが、それ以外の項目については大きな差はない。

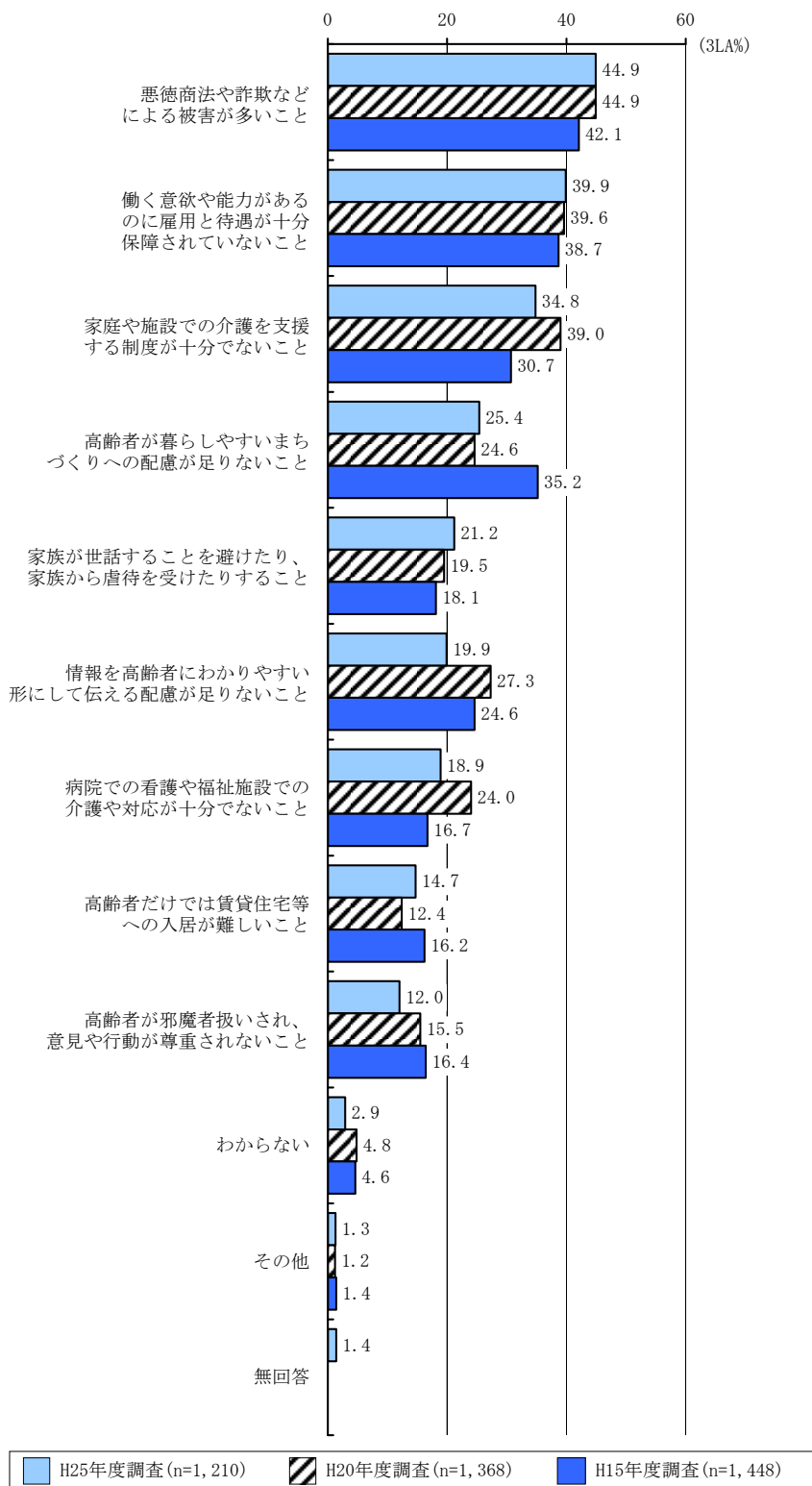
◆全国調査(平成24年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q7(P159参照))



3 高齢者の人権について

■H15 年度調査、H20 年度調査に続けて「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」、「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」等の割合が高くなっている。

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



高齢者に関する人権上の問題をみると、「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」が 44.9%で最も高く、次いで「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」(39.9%)、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」(34.8%)、「高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」(25.4%)、「家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受けたりすること」(21.2%)の順となっている。

経年でみると、上位に挙がっている項目は、H20 年度調査に比べて 4.2 ポイント低くなっている「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」を除いて大きな変動はない。その他、H20 年度調査に比べて割合が低くなっている項目は、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」(7.4 ポイント)、「病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと」(5.1 ポイント)、「高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと」(3.5 ポイント)となっている。

〔表 8-1 問 8 (高齢者に関する人権上の問題) × 属性〕

問 8		調査数	足らぬこと	高齢者が暮らしやすい配慮が足りないこと	保障されたいこと	働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分でないこと	住宅等への入居が難しいこと	高齢者だけの貸住	悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと	分設病棟での介護や対応が十分でないこと	病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと	され、高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	ないこと	家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと	配慮が足りないこと	情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	待受けたり家族から虐待を受けたりすること	家族が世話をすること	わからない	その他	無回答
属性																					
全	体	1,210	25.4	39.9	14.7	44.9	18.9	12.0	34.8	19.9	21.2	2.9	1.3	1.4							
性	男	523	25.6	40.7	12.8	46.5	15.3	14.0	32.7	17.8	23.1	3.1	1.0	1.7							
	女	618	24.9	40.0	17.0	44.0	21.7	10.7	36.1	22.0	19.7	2.6	1.3	1.1							
	無回答	69	27.5	33.3	8.7	40.6	21.7	8.7	39.1	17.4	20.3	4.3	4.3	1.4							
年	20～29歳	83	21.7	44.6	10.8	43.4	16.9	13.3	30.1	14.5	26.5	4.8	-	1.2							
	30～39歳	151	23.8	36.4	13.9	43.0	20.5	13.9	39.1	16.6	25.2	2.0	2.0	1.3							
	40～49歳	197	19.3	45.2	16.2	46.2	22.3	8.1	41.1	18.8	20.3	3.6	2.5	0.5							
	50～59歳	200	27.0	41.5	17.0	45.5	22.5	12.5	38.5	23.0	19.5	2.5	0.5	0.5							
	60～69歳	298	26.8	41.9	13.8	38.9	16.4	14.8	31.9	19.1	21.8	3.4	1.0	1.3							
	70歳以上	225	30.2	32.9	16.4	53.8	14.7	9.8	26.2	24.9	18.7	1.8	0.4	3.6							
	無回答	56	23.2	35.7	7.1	41.1	23.2	10.7	44.6	14.3	19.6	3.6	5.4	-							
有	いる	456	27.4	36.4	14.9	48.5	20.6	12.3	35.3	22.1	21.1	1.8	0.9	1.1							
	いない	615	22.6	43.7	15.3	42.8	17.6	12.2	34.1	18.2	22.4	3.3	1.3	1.5							
	無回答	139	30.9	34.5	11.5	42.4	19.4	10.1	36.0	20.1	16.5	5.0	2.9	2.2							

【性別】については、「病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと」の割合は女性が男性よりも 6.4 ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」の割合が高年齢層でやや高くなっているものの、それ以外では全体的に目立った差はない。

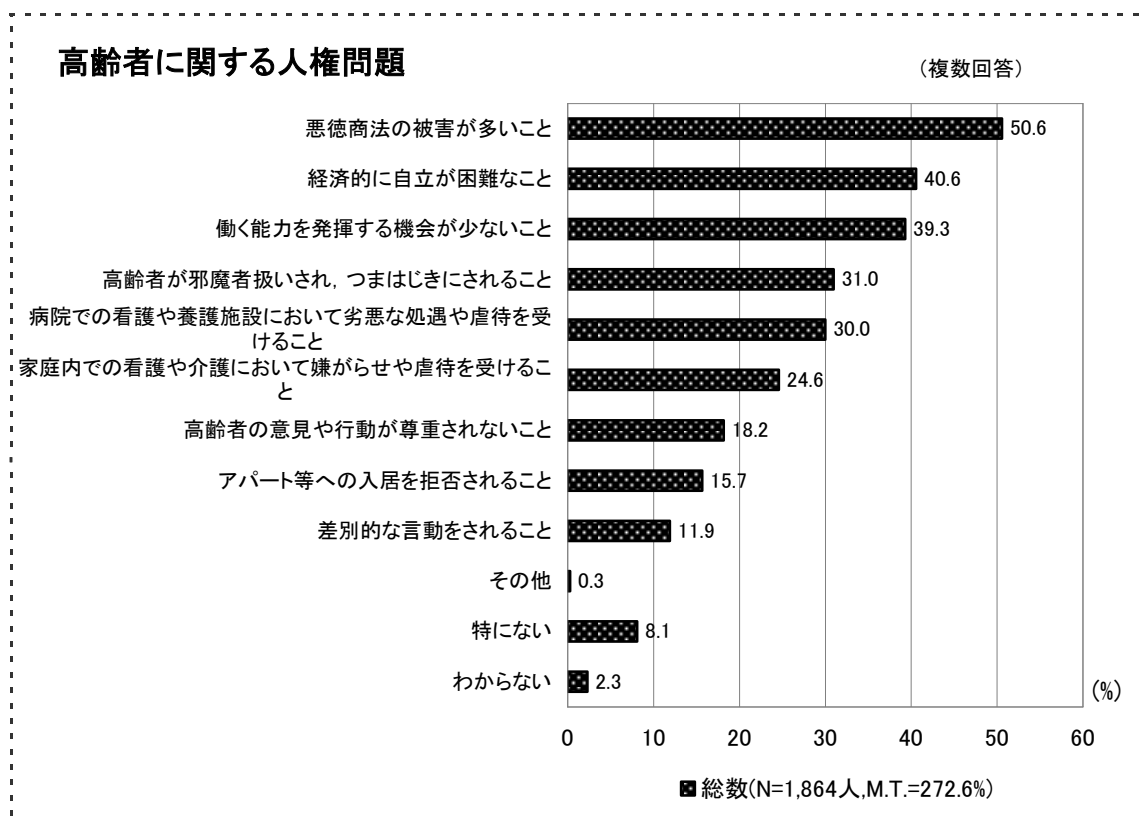
【高齢者の有無別】については、「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」の割合は身近に高齢者がいない人の方がいる人よりも 7.3 ポイント高く、「悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと」の割合は身近に高齢者がいる人の方がいない人よりも 5.7 ポイント高くなっている。

[表 8-2 問 8 (高齢者に関する人権上の問題) × 問 3]

問 8 \ 問 3	調査数	高齢者が暮らしにくいこと	働かざるを得ない状況や能力が十分でないこと	住宅等への入居が難しいこと	高齢者だけの入居が難しいこと	悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと	分設での介護や対応が十分でないこと	病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと	高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	家庭や施設での介護や支援が十分でないこと	配慮が足りず、十分な情報が高齢者に伝わりにくいこと	避けたら家族から虐待を受けたりすること	家族が世話することや、家族から虐待を受けること	わからない	その他	無回答
全 体	1,210	25.4	39.9	14.7	44.9	18.9	12.0	34.8	19.9	21.2	2.9	1.3	1.4			
問 3 特に関心のある人権問題「高齢者に関する問題」	465	29.2	42.8	15.7	47.7	24.3	14.8	37.8	23.0	17.2	1.3	0.9	1.3			

高齢者に関する人権上の問題を問 3 (〔高齢者に関する問題〕への関心) 別で見ると、〔高齢者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと」の割合が 5.4 ポイント高くなっているが、それ以外の項目については大きな差はない。

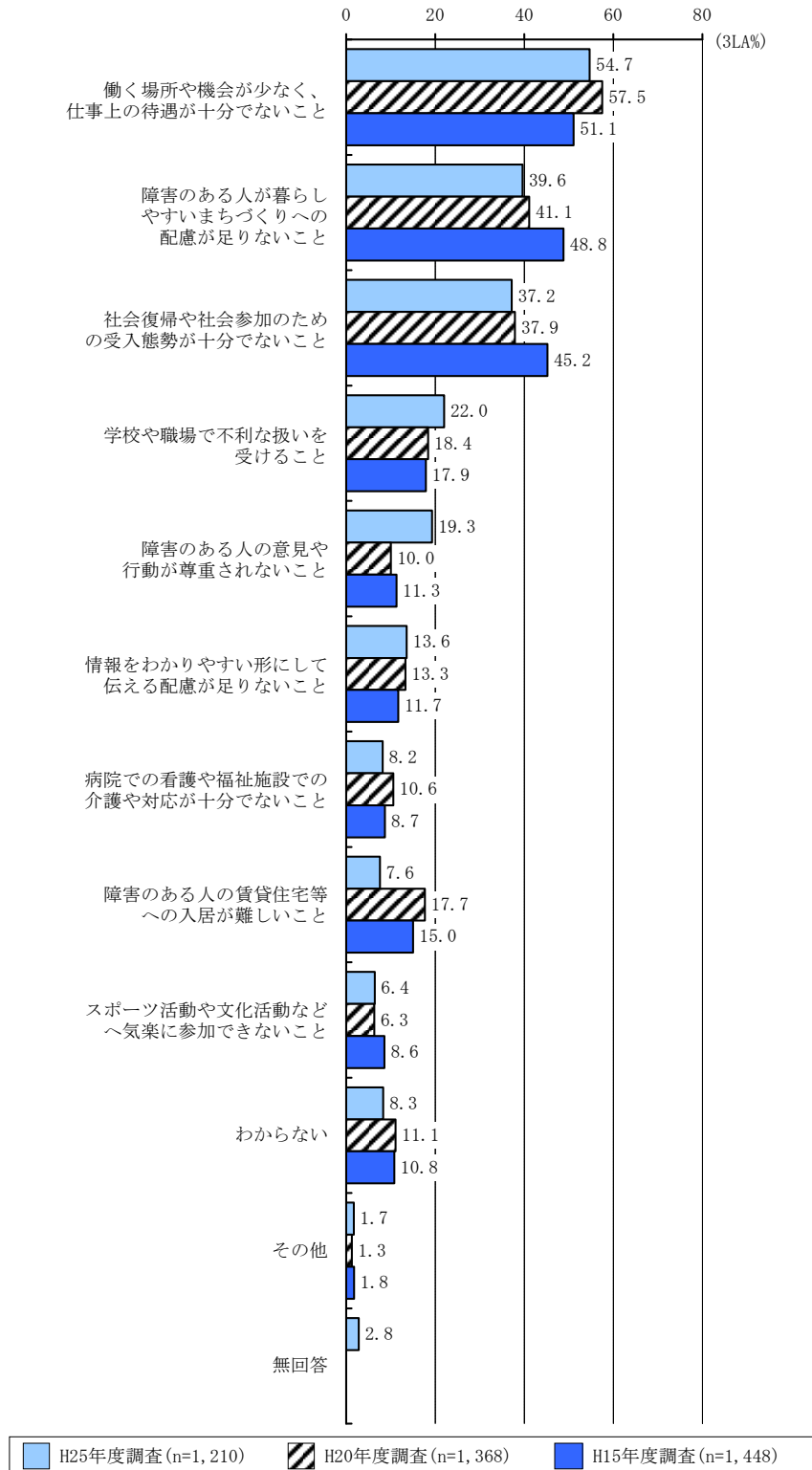
◆全国調査 (平成 24 年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q 8 (P159 参照))



4 障害のある人の人権について

■上位3項目の順位はH20年度調査と変わらず、割合も大きな変動はない。H20年度調査に比べて「障害のある人の意見や行動が尊重されないこと」の割合が高くなり、「障害のある人の賃貸住宅等への入居が難しいこと」の割合が低くなっている。

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



障害のある人に関する人権上の問題をみると、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」が54.7%で最も高く、次いで「障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」(39.6%)、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」(37.2%)、「学校や職場で不利な扱いを受けること」(22.0%)、「障害のある人の意見や行動が尊重されないこと」(19.3%)の順となっている。

経年でみると、H20年度調査に比べ、上位3項目は大きな変動はないが、「障害のある人の意見や行動が尊重されないこと」の割合は9.3ポイント高くなっており、「障害のある人の賃貸住宅等への入居が難しいこと」の割合は10.1ポイント低くなっている。

【表9-1 問9（障害のある人に関する人権上の問題）×属性】

問9		調査数	配慮が足りないこと	働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けること	住宅等への入居が難しいこと	分設病院での介護や対応が十分でないこと	運動などへの気楽に参加できないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと	情報や伝わりやすさの配慮が足りないこと	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	わからない	その他	無回答
全体		1,210	39.6	54.7	22.0	7.6	8.2	6.4	37.2	13.6	19.3	8.3	1.7	2.8
性別	男性	523	40.5	56.6	25.0	7.3	8.8	6.5	39.6	14.0	19.5	7.3	1.3	2.1
	女性	618	39.5	53.2	19.6	7.6	8.1	6.8	34.6	13.4	19.1	8.9	2.1	3.1
	無回答	69	33.3	53.6	20.3	10.1	4.3	2.9	42.0	11.6	20.3	10.1	1.4	5.8
年齢別	20～29歳	83	41.0	50.6	37.3	2.4	4.8	7.2	30.1	12.0	26.5	6.0	2.4	-
	30～39歳	151	37.1	55.6	27.2	9.9	6.6	3.3	37.7	13.9	25.2	3.3	2.6	1.3
	40～49歳	197	38.6	58.4	34.0	9.6	6.6	7.1	34.5	12.7	17.8	10.2	1.0	1.0
	50～59歳	200	41.0	57.5	18.0	5.5	10.0	8.0	42.0	15.5	18.0	8.0	2.0	1.5
	60～69歳	298	38.9	55.4	16.1	7.7	10.7	6.0	40.9	9.4	18.5	9.7	2.0	3.7
	70歳以上	225	42.7	48.4	13.8	6.7	8.0	7.6	30.7	19.1	15.6	9.3	0.9	6.7
	無回答	56	33.9	57.1	21.4	12.5	3.6	3.6	44.6	10.7	23.2	7.1	1.8	1.8

【性別】については、「学校や職場で不利な扱いを受けること」の割合は5.4ポイント、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」の割合は5.0ポイント、いずれも男性が女性よりも高くなっている。

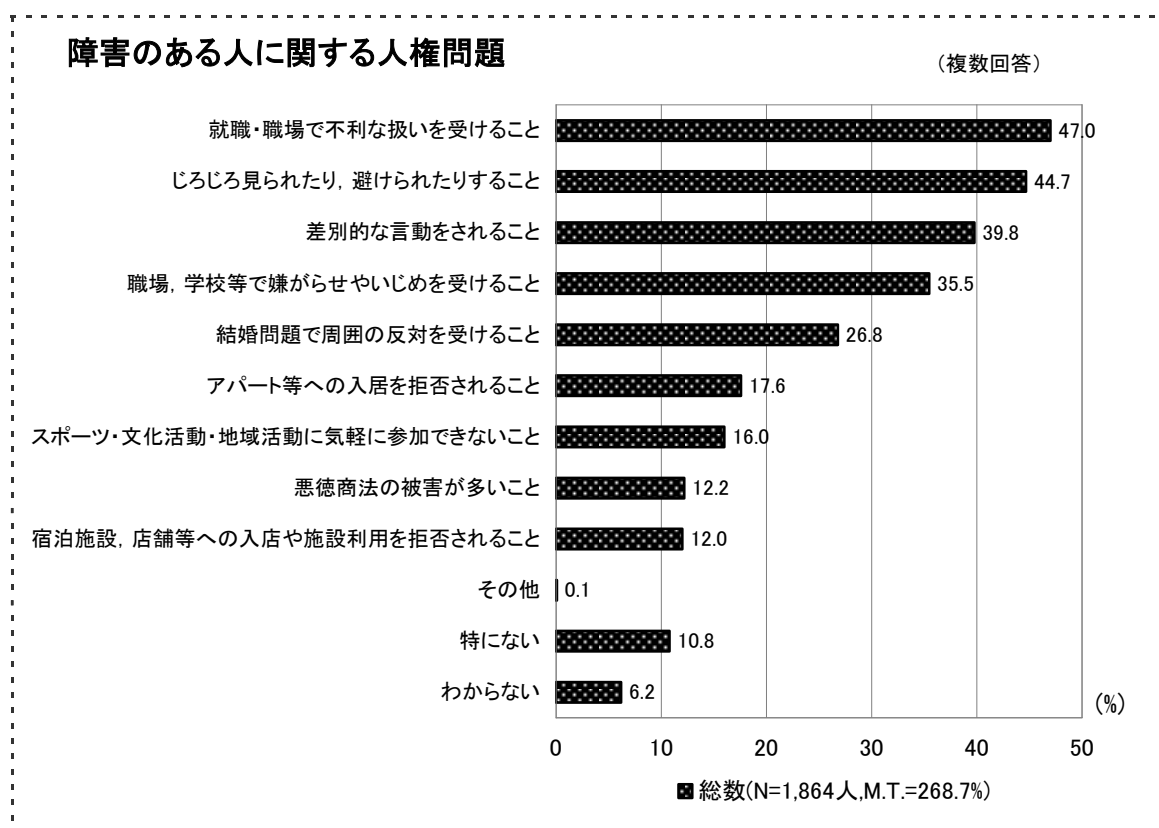
【年齢別】については、「学校や職場で不利な扱いを受けること」の割合は若年層が高く、「障害のある人の意見や行動が尊重されないこと」の割合が20～39歳でやや高くなっているものの、それ以外では全体的に目立った差はない。

〔表9-2 問9（障害のある人に関する人権上の問題）×問3〕

問9 \ 問3	調査数	配慮が足りな いこと	障害のある 人が暮らし にくいこと	働く場所や 機会が少な いこと	学校や職場 で不利な扱 いを受ける こと	住宅等への 入居が難し いこと	障害のある 人の賃貸住 居が難しい こと	分設での介 護や対応が 十分でない こと	病院での看 護や福祉施 設での対応 が十分でない こと	きかないこ と	スポーツ活 動や文化活 動に参加で きないこと	ための受入 態勢が十分 でないこと	社会復帰や 社会参加の ための受入 態勢が十分 でないこと	に情報をお 知らせする 配慮が十分 でないこと	行動が尊重 されないこ と	障害のある 人の意見や 行動が尊重 されないこ と	わからない	その他	無回答
全体	1,210	39.6	54.7	22.0	7.6	8.2	6.4	37.2	13.6	19.3	8.3	1.7	2.8						
問3 特に関心のある人権問題 「障害のある人に関する問題」	560	40.9	65.0	24.8	9.3	10.7	7.5	43.0	14.8	24.6	4.5	1.8	1.3						

障害のある人に関する人権上の問題を問3（〔障害のある人に関する問題〕への関心）別で見ると、〔障害のある人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」の割合が10.3ポイント、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」の割合が5.8ポイント、「障害のある人の意見や行動が尊重されないこと」の割合が5.3ポイント、それぞれ高くなっている。

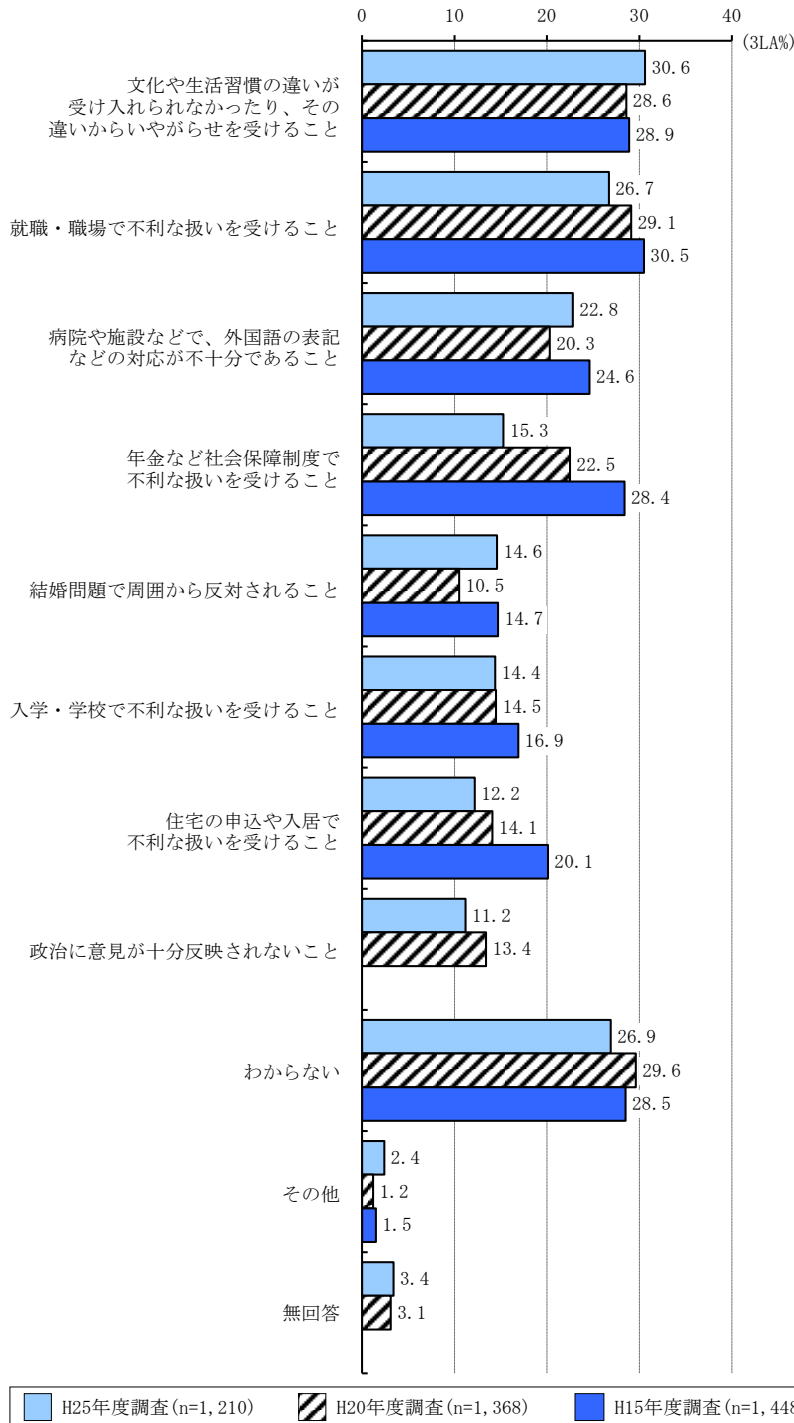
◆全国調査（平成24年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q9（P159参照）



5 日本に居住している外国人の人権について

■上位2項目の順位が H20 年度調査から入れ替わり、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」が最も高くなっている。

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



日本に居住している外国人に関する人権上の問題をみると、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」が30.6%で最も高く、次いで「就職、職場で不利な扱いを受けること」(26.7%)、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(22.8%)、「年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること」(15.3%)の順となっている。

経年でみると、H20年度調査に比べて「結婚問題で周囲から反対されること」の割合が4.1ポイント、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」の割合が2.5ポイント、それぞれ高くなっている。

〔表10-1 問10（日本に居住している外国人に関する人権上の問題）×属性〕

問10 属性		調査数	入学・学校で不利な扱いを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること	外国語の表記などの対応が不十分であること	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	政治上に意見が十分反映されないこと	わからない	その他	無回答
全体		1,210	14.4	26.7	12.2	15.3	14.6	30.6	22.8	11.2	26.9	2.4	3.4	
性別	男性	523	12.0	28.5	11.9	17.6	15.3	32.5	22.9	12.8	23.1	2.7	3.4	
	女性	618	16.3	25.4	12.8	13.6	13.9	29.3	22.3	9.9	30.1	2.1	3.1	
	無回答	69	14.5	24.6	10.1	13.0	15.9	27.5	26.1	11.6	27.5	2.9	5.8	
年齢別	20～29歳	83	18.1	20.5	10.8	19.3	20.5	42.2	25.3	8.4	19.3	1.2	1.2	
	30～39歳	151	19.9	33.1	19.2	10.6	17.2	35.1	25.2	9.3	19.9	2.6	1.3	
	40～49歳	197	18.8	34.0	16.8	14.2	18.3	33.5	20.8	12.7	21.3	2.5	-	
	50～59歳	200	14.0	26.0	11.5	17.5	12.5	34.0	26.5	8.5	27.5	2.5	1.5	
	60～69歳	298	11.1	22.5	12.1	16.1	13.1	27.5	19.5	14.8	31.9	3.4	3.0	
	70歳以上	225	10.2	24.4	6.2	14.7	10.7	22.7	21.8	9.8	32.4	0.9	10.7	
	無回答	56	14.3	26.8	7.1	16.1	17.9	26.8	28.6	12.5	26.8	3.6	3.6	

【性別】については、「わからない」の割合は女性が男性よりも7.0ポイント高くなっているが、その他の項目は男女間の差が5ポイント以内に収まっており、大きな差はない。

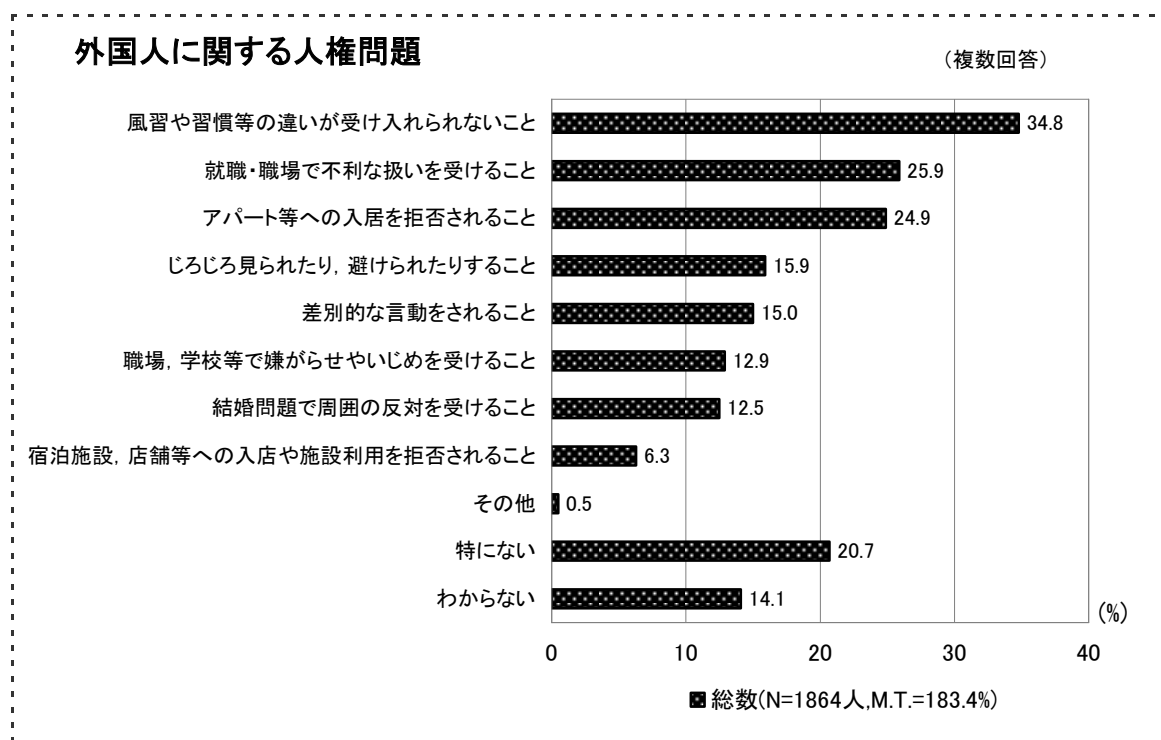
【年齢別】については、「入学・学校で不利な扱いを受けること」、「結婚問題で周囲から反対されること」の割合は若年層が、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること」の割合は30～49歳が、それぞれやや高くなっているものの、全体的に目立った差はない。

〔表 10-2 問 10（日本に居住している外国人に関する人権上の問題）×問 3〕

問 10 \ 問 3	調査数	入学・学校で不利な扱いを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	政治に意見が十分反映されないこと	わからない	その他	無回答
全体	1,210	14.4	26.7	12.2	15.3	14.6	30.6	22.8	11.2	26.9	2.4	3.4
問 3 特に関心のある人権問題「日本に居住している外国人に関する問題」	161	18.6	41.0	13.7	15.5	25.5	38.5	21.1	16.8	11.8	7.5	1.9

日本に居住している外国人に関する人権上の問題を問 3（〔日本に居住している外国人に関する問題〕への関心）別でみると、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が 14.3 ポイント、「結婚問題で周囲から反対されること」の割合が 10.9 ポイント、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」の割合が 7.9 ポイント、それぞれ高くなっている。

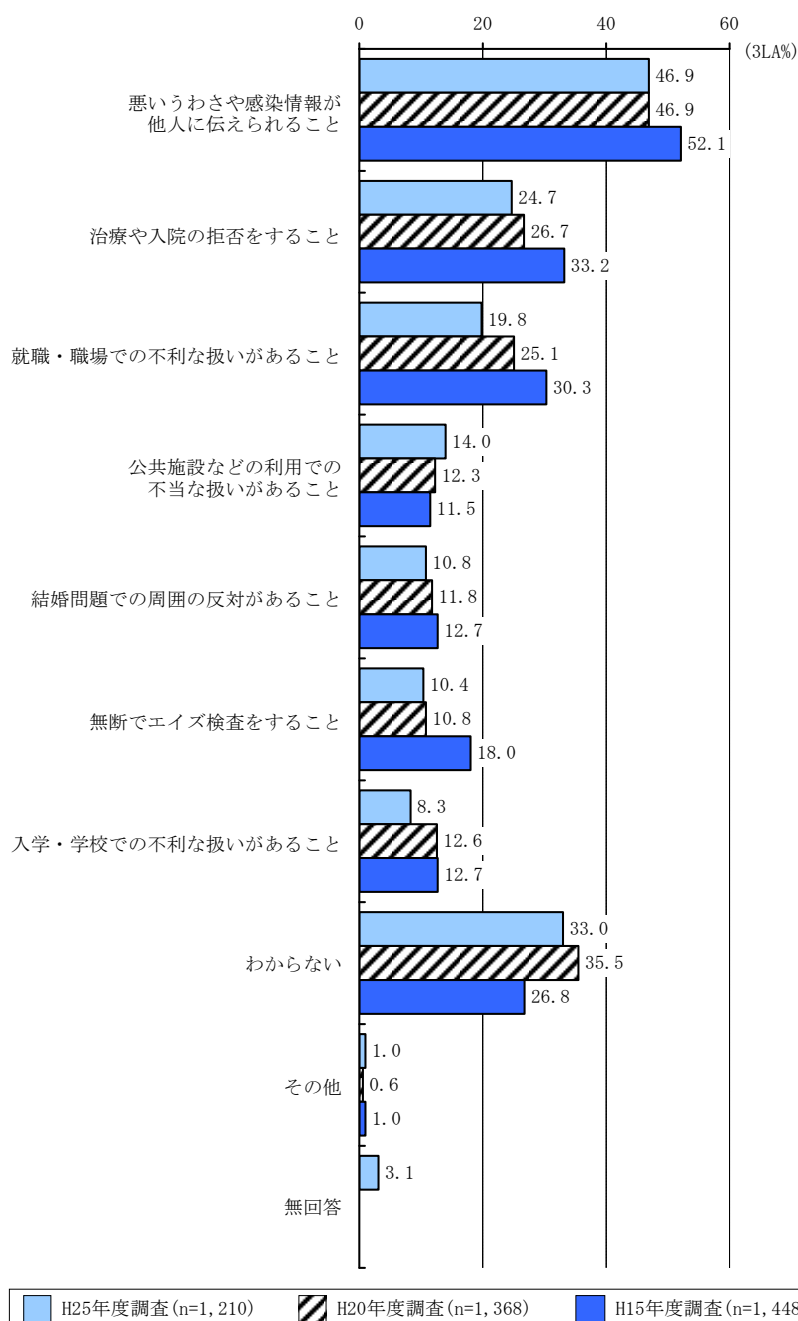
◆全国調査（平成 24 年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q 1 2（P160 参照）



6 エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者の人権侵害について

■「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること」を半数近くの人が問題として挙げている。

問11 エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（〇は3つまで）



エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する人権上の問題をみると、「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること」が46.9%で最も高く、他の項目を引き離している。以下、「治療や入院を拒否すること」が24.7%、「就職・職場での不利な扱いがあること」が19.8%、「公共施設などの利用での不当な扱いがあること」が14.0%と続くほか、「わからない」が33.0%と高くなっている。

経年でみると、H20 年度調査と比べて「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること」の割合は変わっておらず、「治療や入院を拒否すること」の割合が 2.0 ポイント、「就職・職場での不利な扱いがあること」の割合が 5.3 ポイント、「入学・学校での不利な扱いがあること」の割合が 4.3 ポイント、それぞれ低くなっている。

〔表 11-1 問 11 (エイズ患者・HIV (エイズ・ウイルス) 感染者に関する人権上の問題) ×属性〕

問 11		調査数	無断でエイズ検査をする	悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること	結婚問題での周囲の反対があること	治療や入院の拒否をする	入学・学校での不利な扱いがあること	就職・職場での不利な扱いがあること	公共施設などの利用での不当な扱いがあること	わからない	その他	無回答
属性												
全体		1,210	10.4	46.9	10.8	24.7	8.3	19.8	14.0	33.0	1.0	3.1
性別	男性	523	11.5	45.9	10.9	21.0	9.2	20.1	15.3	33.3	1.0	3.8
	女性	618	9.7	47.9	10.4	27.7	8.4	18.6	12.9	32.5	1.1	2.6
	無回答	69	8.7	46.4	14.5	26.1	1.4	27.5	14.5	34.8	-	2.9
年齢別	20～29歳	83	8.4	53.0	18.1	24.1	10.8	22.9	20.5	21.7	1.2	1.2
	30～39歳	151	11.3	60.3	11.3	28.5	13.9	23.2	19.9	21.9	-	0.7
	40～49歳	197	11.2	50.3	10.7	28.9	10.7	21.8	15.2	31.0	0.5	1.0
	50～59歳	200	11.5	49.0	8.5	29.5	7.5	20.5	14.0	33.0	0.5	2.0
	60～69歳	298	9.4	41.9	10.4	21.5	5.0	17.8	10.4	39.3	2.0	3.7
	70歳以上	225	11.1	37.8	8.9	19.6	8.4	13.3	12.0	36.9	1.3	8.0
	無回答	56	7.1	46.4	17.9	21.4	1.8	32.1	12.5	37.5	-	1.8

【性別】については、「治療や入院の拒否をすること」の割合は女性が男性よりも 6.7 ポイント高くなっている。

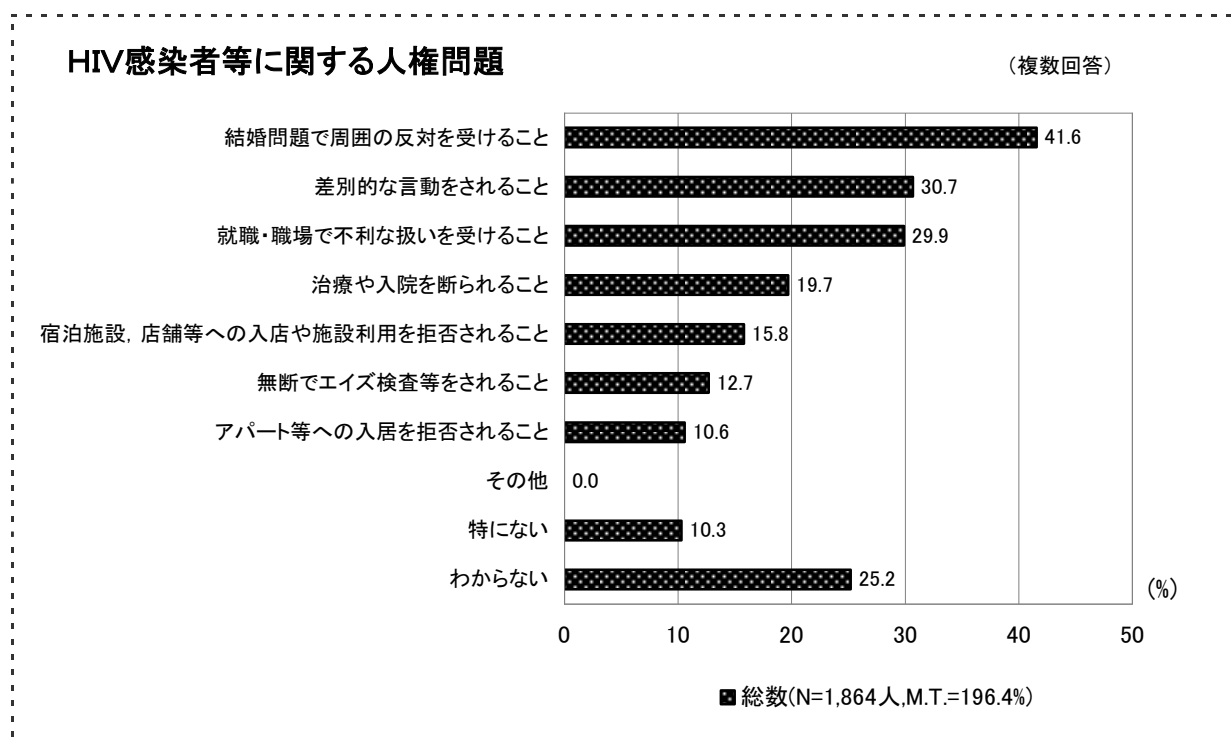
【年齢別】については、「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること」、「就職・職場での不利な扱いがあること」、「公共施設などの利用での不当な扱いがあること」の割合は若年層がやや高く、高年齢層は「わからない」の割合がやや高くなっている。

〔表 11-2 問 11 (エイズ患者・HIV (エイズ・ウイルス) 感染者に関する人権上の問題) × 問 3〕

問 11	調査数	無断でエイズ検査をすること	悪いうわさや感染情報 が他人に伝えられること	結婚問題での周囲の反対があること	治療や入院の拒否をすること	入学・学校での不利な扱いがあること	就職・職場での不利な扱いがあること	公共施設などの利用で の不当な扱いがあること	わからない	その他	無回答
問 3											
全体	1,210	10.4	46.9	10.8	24.7	8.3	19.8	14.0	33.0	1.0	3.1
問 3 特に関心のある人権問題 「エイズ患者・HIV感染者に関する問題」	57	10.5	56.1	31.6	19.3	19.3	35.1	21.1	19.3	1.8	1.8

エイズ患者・HIV感染者に関する人権上の問題を問 3 (〔エイズ患者・HIV感染者に関する問題〕への関心) 別でみると、〔エイズ患者・HIV感染者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「結婚問題での周囲の反対があること」の割合が 20.8 ポイント、「就職・職場での不利な扱いがあること」の割合が 15.3 ポイント、「入学・学校での不利な扱いがあること」の割合が 11.0 ポイント、それぞれ高くなっている。これに対し、「治療や入院の拒否をすること」の割合は全体の方が 5.4 ポイント高い。

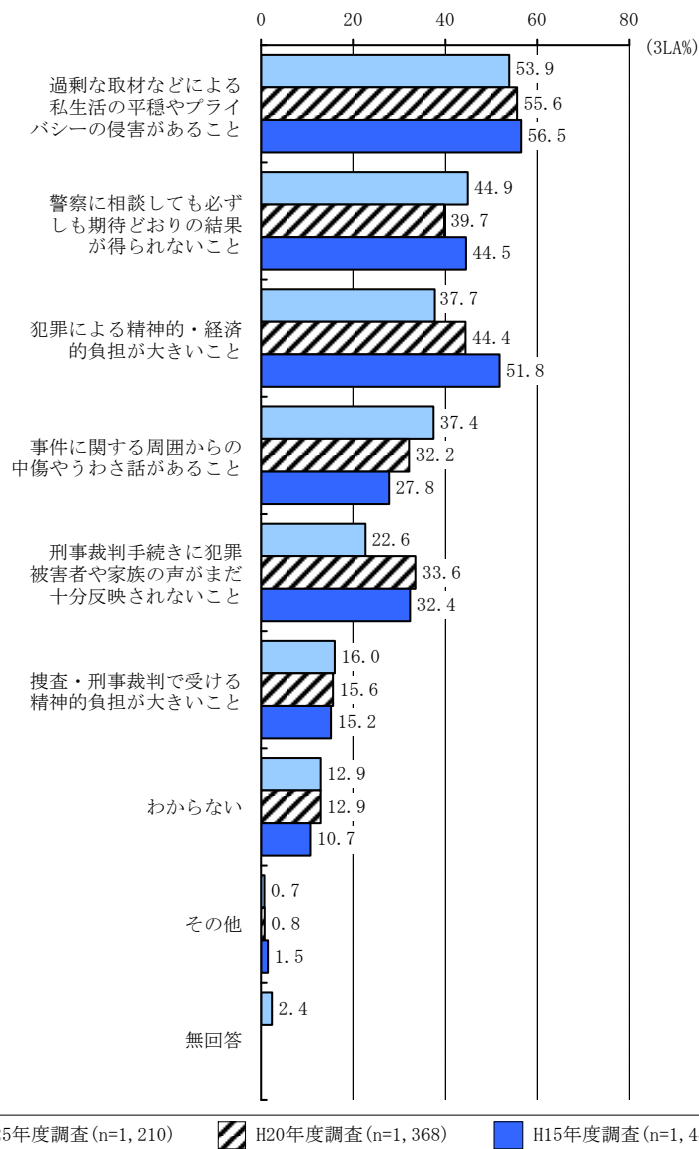
◆全国調査 (平成 24 年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q 13 (P161 参照))



7 犯罪被害者やその家族の人権侵害について

■H15年度、平成20年度、今年度と「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」を半数以上の方が問題として挙げている。

問12 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)



犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題をみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」が53.9%で最も高く、次いで「警察に相談しても必ずしも期待通りの結果が得られないこと」(44.9%)、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」(37.7%)の順となっている。

経年でみると、H20年度調査で2番目に割合の高かった項目と3番目に高かった項目の順位が、また4番目に高かった項目と5番目に高かった項目の順位が、それぞれ今回は入れ替わっている。また、「警察に相談しても必ずしも期待通りの結果が得られないこと」、「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話

があること」の割合が高くなっているのに対し、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」、「刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと」の割合が低くなっている。

〔表 1 2 - 1 問 1 2（犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題）×属性〕

問 1 2 属性		調査数	犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと	警察に相談してもおきかたない結果が得られないこと	生活の平穩やプライバシーの侵害があること	過剰な取材などによる私生活の平穩やプライバシーの侵害があること	事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること	捜査・刑事裁判で受けられる精神的負担が大きいこと	刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと	わからない	その他	無回答
全 体		1,210	37.7	44.9	53.9	37.4	16.0	22.6	12.9	0.7	2.4	
性別	男性	523	37.3	46.8	56.6	33.7	16.6	22.8	12.0	0.6	2.3	
	女性	618	36.4	43.7	52.4	39.5	15.2	22.5	13.4	0.6	2.4	
	無回答	69	52.2	40.6	46.4	46.4	18.8	21.7	14.5	1.4	2.9	
年齢別	20～29歳	83	38.6	42.2	63.9	49.4	20.5	22.9	7.2	-	-	
	30～39歳	151	38.4	43.0	64.2	42.4	17.2	23.8	8.6	0.7	0.7	
	40～49歳	197	42.6	49.7	57.9	44.7	19.3	26.9	8.6	1.0	0.5	
	50～59歳	200	37.5	51.0	54.5	36.5	16.5	23.5	11.0	1.0	1.5	
	60～69歳	298	34.6	43.3	52.3	32.2	13.8	22.1	17.1	0.7	2.0	
	70歳以上	225	33.8	40.0	41.3	28.4	11.6	17.8	17.8	-	8.0	
	無回答	56	50.0	42.9	53.6	46.4	23.2	21.4	12.5	1.8	-	

【性別】については、「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること」の割合は女性が男性よりも 5.8 ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「過剰な取材などによる私生活の平穩やプライバシーの侵害があること」、「事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること」の割合は若年層が高く、高年層は「わからない」の割合が高くなっている。

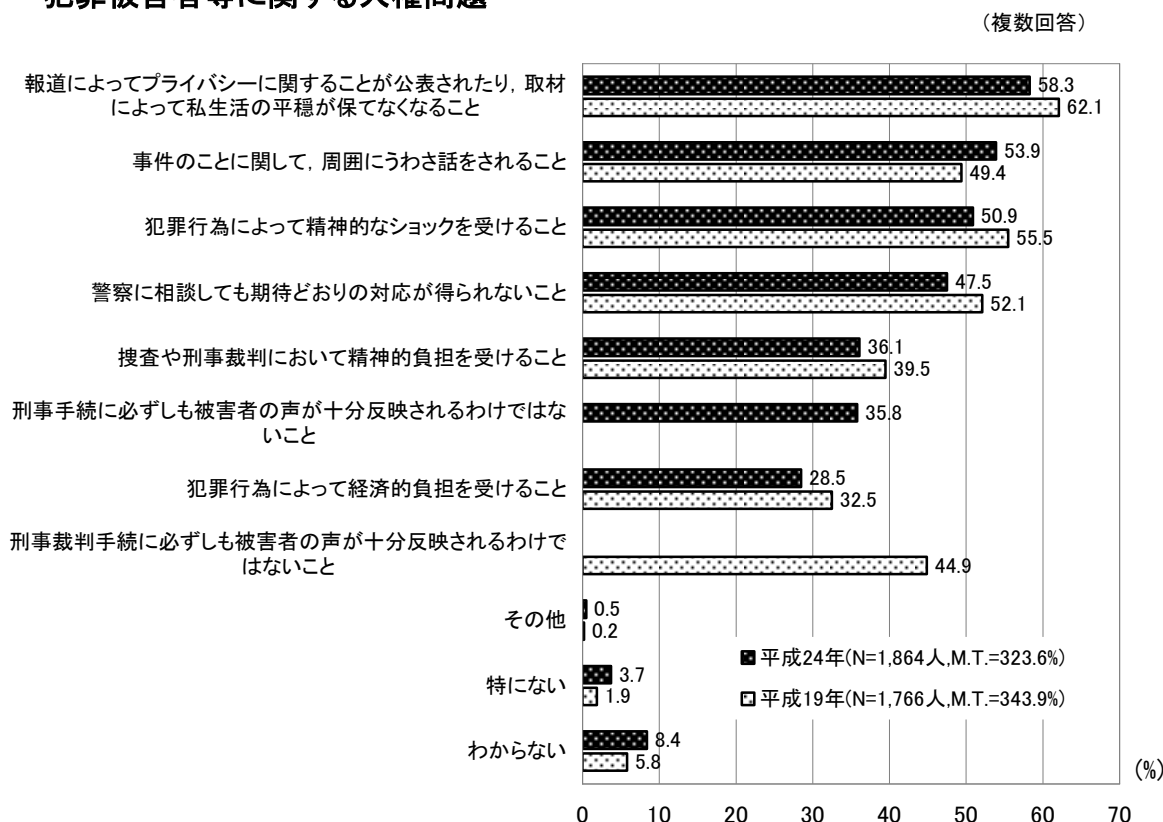
〔表 1 2 - 2 問 1 2 (犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題) × 問 3〕

問 3 \ 問 1 2	調査数	犯罪的負担が大きいこと・経済的負担が大きいこと	がしりも期待どおりの結果が得られないこと	警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと	シの平穏やプライバシーの侵害があること	過剰な取材などによる私生活の平穏が保てなくなる	の事件に関する周囲からうわさ話があること	こと捜査・刑事裁判で精神的負担が大きいこと	分刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと	わからぬ	その他	無回答
全体	1,210	37.7	44.9	53.9	37.4	16.0	22.6	12.9	0.7	2.4		
問 3 特に関心のある人権問題「犯罪被害者やその家族に関する問題」	230	46.1	49.1	62.6	35.2	19.6	36.5	4.8	-	3.5		

犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題を問 3 (〔犯罪被害者やその家族に関する問題〕への関心) 別でみると、〔犯罪被害者やその家族に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと」の割合が 13.9 ポイント、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」の割合が 8.7 ポイント、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」の割合が 8.4 ポイント、それぞれ高くなっている。

◆全国調査 (平成 24 年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q 1 5 (P161 参照))

犯罪被害者等に関する人権問題



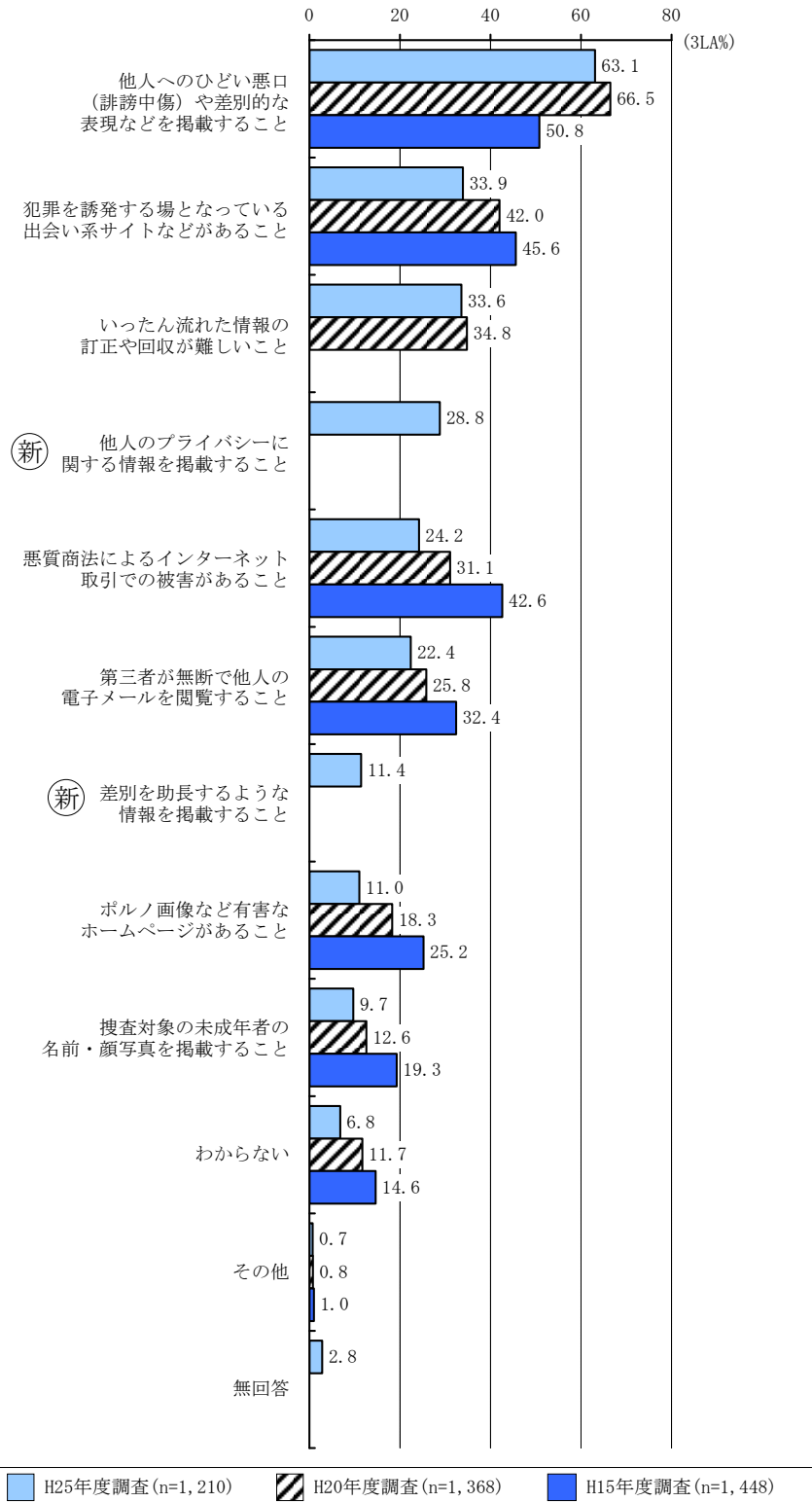
(注 1) 平成 19 年 6 月調査では、「あなたは、犯罪被害者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思われますか。この中からいくつかもあげてください。」と聞いている。

(注 2) 平成 19 年 6 月調査では、「警察に相談しても期待通りの結果が得られないこと」となっている。

8 インターネットを悪用した人権侵害について

■H20年度調査に続き、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の高さが目立っている。

問13 インターネット（パソコン、スマートフォンなど）を悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（〇は3つまで）



インターネットを悪用した人権上の問題をみると、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」が 63.1%で最も高く、他の項目を引き離している。以下、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」が 33.9%、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」が 33.6%、「他人のプライバシーに関する情報を掲載すること」（今回追加された項目）が 28.8%と続いている。

経年でみると、新規項目が追加されたこともあり、H20 年度調査に比べて割合が高くなっている項目はなく、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」の割合が 8.1 ポイント、「ポルノ画像など有害なホームページがあること」の割合が 7.3 ポイント、「悪質商法によるインターネット取引での被害があること」の割合が 6.9 ポイント、それぞれ低くなっている。

〔表 13-1 問 13（インターネットを悪用した人権上の問題）×属性〕

属性	問 13	調査数	他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること	出会い系サイトなどがあること	いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと	他人のプライバシーに関する情報を掲載すること	ポルノ画像など有害なホームページがあること	悪質商法によるインターネット取引での被害があること	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること	他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること	わからない	その他	無回答
			63.1	33.9	33.6	28.8	11.0	24.2	33.6	11.4	28.8	6.8	0.7	2.8	
全体		1,210	63.1	33.9	33.6	28.8	11.0	24.2	33.6	11.4	28.8	6.8	0.7	2.8	
性別	男性	523	64.2	32.7	33.7	28.9	6.3	25.4	33.7	12.4	28.9	6.3	0.8	2.9	
	女性	618	62.9	34.3	33.8	28.5	7.3	23.1	33.8	10.5	28.5	7.3	0.5	2.4	
	無回答	69	55.1	39.1	30.4	30.4	5.8	24.6	30.4	11.6	30.4	5.8	2.9	5.8	
年齢別	20～29歳	83	69.9	24.1	49.4	2.4	-	24.1	49.4	10.8	41.0	2.4	-	-	
	30～39歳	151	74.8	28.5	41.1	2.6	0.7	15.2	41.1	15.2	31.8	2.6	0.7	0.7	
	40～49歳	197	70.1	33.0	41.1	3.0	0.5	23.9	41.1	15.7	28.4	3.0	0.5	1.5	
	50～59歳	200	66.0	32.5	34.0	2.5	-	31.0	34.0	11.5	32.5	2.5	-	2.5	
	60～69歳	298	58.1	35.2	32.2	8.1	1.0	23.8	32.2	8.1	27.5	10.7	1.0	1.7	
	70歳以上	225	52.4	40.0	17.8	9.3	0.9	24.9	17.8	9.3	19.1	12.9	0.9	8.4	
	無回答	56	55.4	39.3	32.1	35.7	7.1	3.6	25.0	32.1	12.5	35.7	7.1	3.6	1.8

【性別】については、いずれの項目も男女間の差が 5 ポイント以内に収まっており、大きな差はない。

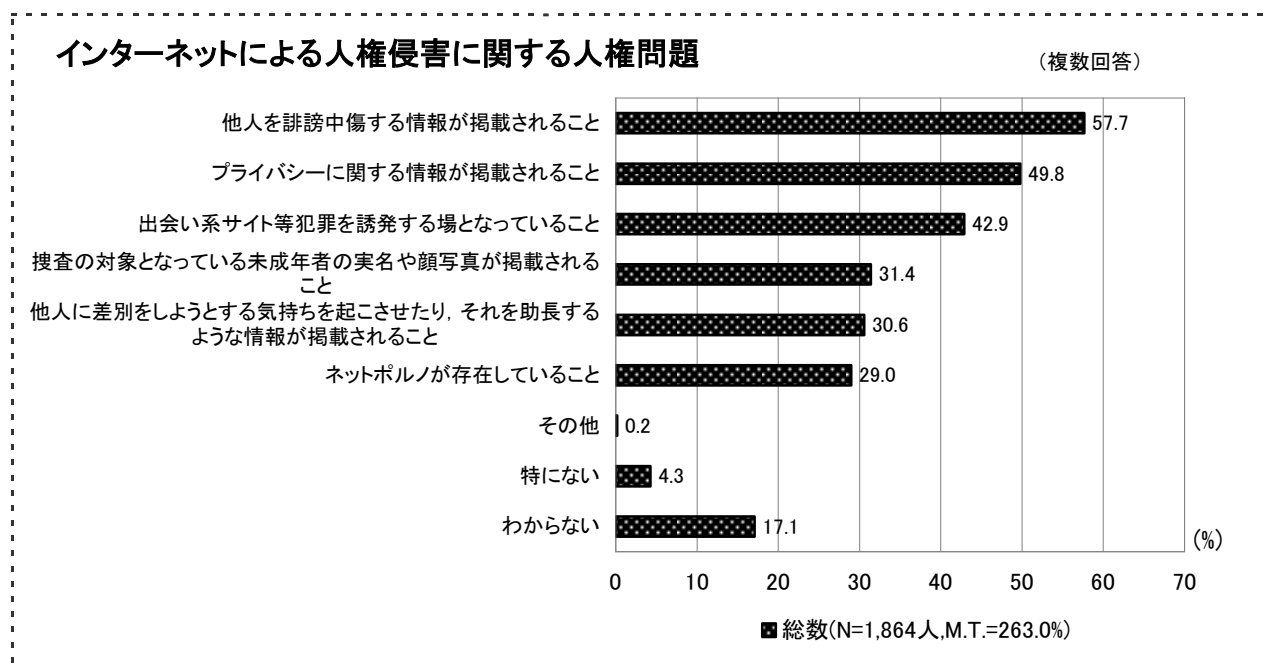
【年齢別】については、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」の割合は若年層が高く、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」の割合は高年層がやや高くなっている。また、高年層は「わからない」の割合が高くなっている。

〔表13-2 問13（インターネットを悪用した人権上の問題）×問3〕

問13 問3	調査数	他人へのひどい悪口（誹 謗中傷）や差別的な表 現などを掲載すること	他人へのひどい悪口（誹 謗中傷）や差別的な表 現などを掲載すること	捜査対象の未成年者の 名前・顔写真を掲載す ること	出会い系サイト等犯罪を誘発する場とな っていること	第三者が無断で他人の 電子メールを閲覧する こと	犯罪を誘発する場とな っている出会い系サ イトなどがあること	と	ポルノ画像など有害な ホームページがあるこ と	悪質商法によるイン ターネット取引での被 害があること	訂正や回収が難しい情 報のこと	いったん流れた情報の訂 正や回収が難しいこと	差別を助長するよう な情報を掲載すること	他人のプライバシーに 関する情報を掲載す ること	わからない	その他	無回答
全体	1,210	63.1	9.7	22.4	33.9	11.0	24.2	33.6	11.4	28.8	6.8	0.7	2.8				
問3 特に関心のある人権問題 「インターネットを悪用した問題」	564	74.1	10.1	22.7	36.2	10.8	24.5	43.4	13.8	33.7	1.8	0.5	0.9				

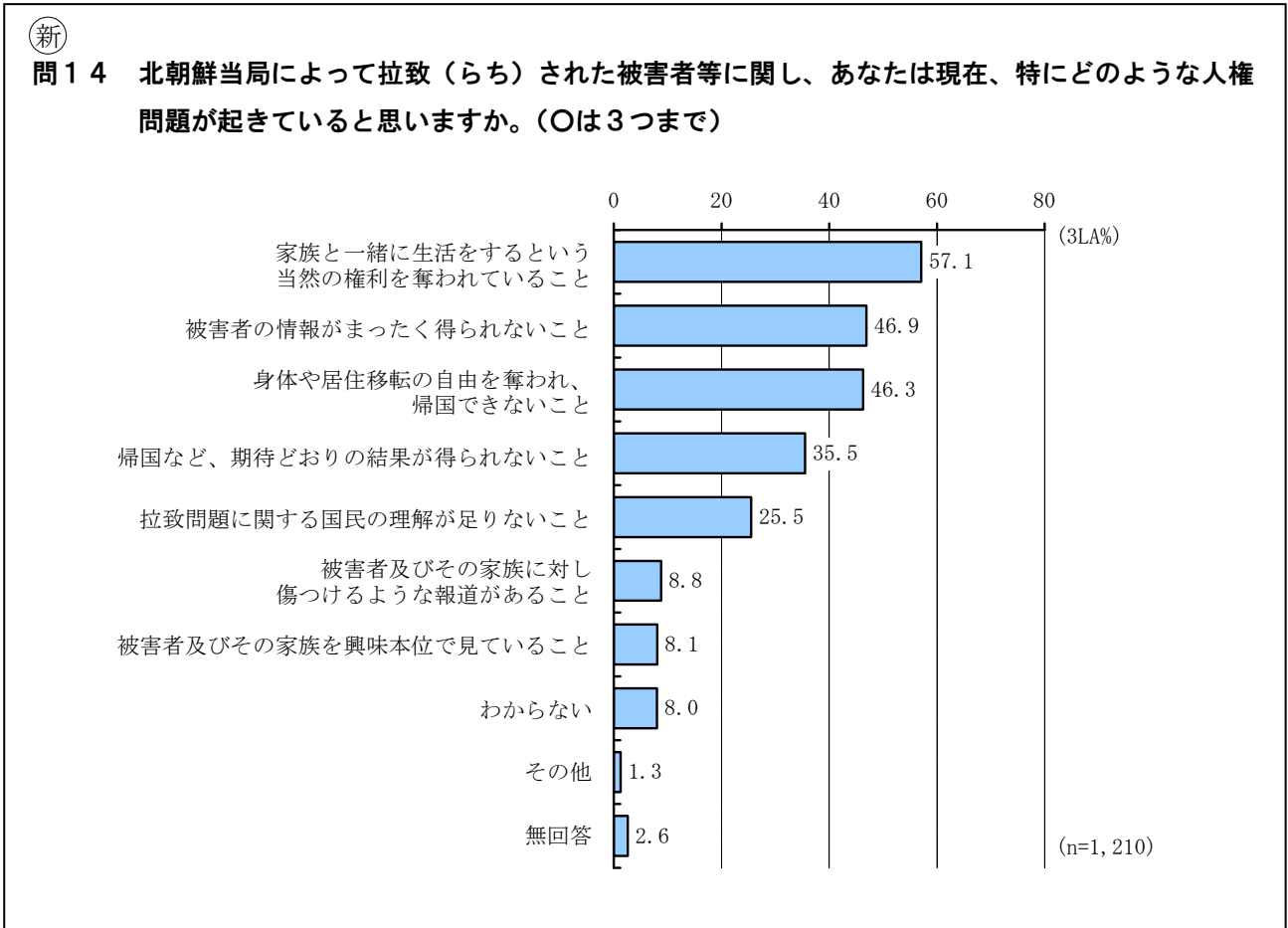
インターネットを悪用した人権上の問題を問3（〔インターネットを悪用した問題〕への関心）別でみると、〔インターネットを悪用した問題〕に関心のある層は全体に比べ「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の割合が11.0ポイント、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」の割合が9.8ポイント、それぞれ高くなっている。

◆全国調査（平成24年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q16（P161参照）



9 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等の人権問題について

■「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が半数を超えて最も高く、「被害者の情報がまったく得られないこと」、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」も半数近くを占める。



北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等の人権上の問題をみると、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が57.1%で最も高く、次いで「被害者の情報がまったく得られないこと」（46.9%）、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」（46.3%）、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」（35.5%）、「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」（25.5%）の順となっている。

〔表14-1 問14（北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権上の問題）×属性〕

問14 属性		調査数	く被害者の情報 がまった	奪われたい こと	家族と一緒 に生活す	い奪われ れ、住	を奪われ れ、住	身体や居 住	との結果 が得られ ないこと	帰国など 、期待ど おりの結 果が得ら れないこ と	道がし傷 つけるこ と	被害者及 びその家 族に	と興味本 位及びそ の家	被害者及 びその家 族を	の拉致問 題に足り ないこと	国民	わから ない	その他	無回 答
全 体		1,210	46.9	57.1	46.3	35.5	8.8	8.1	25.5	8.0	1.3	2.6							
性別	男性	523	43.0	56.6	48.0	35.2	8.0	9.4	26.4	7.8	2.1	3.3							
	女性	618	50.0	57.8	45.5	36.9	9.9	7.3	23.3	8.1	0.6	1.9							
	無回答	69	49.3	55.1	40.6	24.6	5.8	5.8	39.1	8.7	1.4	2.9							
年齢別	20～29歳	83	38.6	50.6	42.2	26.5	13.3	10.8	27.7	10.8	1.2	-							
	30～39歳	151	45.0	58.3	41.1	31.1	11.3	13.2	27.8	11.9	-	0.7							
	40～49歳	197	44.7	57.4	53.3	41.1	15.2	6.1	16.8	8.6	2.5	2.0							
	50～59歳	200	47.5	56.0	50.0	33.5	8.5	10.0	27.5	6.5	1.0	2.0							
	60～69歳	298	48.7	57.4	48.0	38.9	5.7	8.1	26.2	7.0	1.3	2.7							
	70歳以上	225	51.1	57.8	40.0	36.9	5.3	4.0	25.8	6.2	1.3	6.2							
	無回答	56	44.6	62.5	44.6	23.2	5.4	7.1	35.7	8.9	1.8	-							

【性別】については、「被害者の情報がまったく得られないこと」の割合は女性が男性よりも7.0ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること」の割合は若年層が高くなっているが、若年層は「わからない」の割合もやや高い。

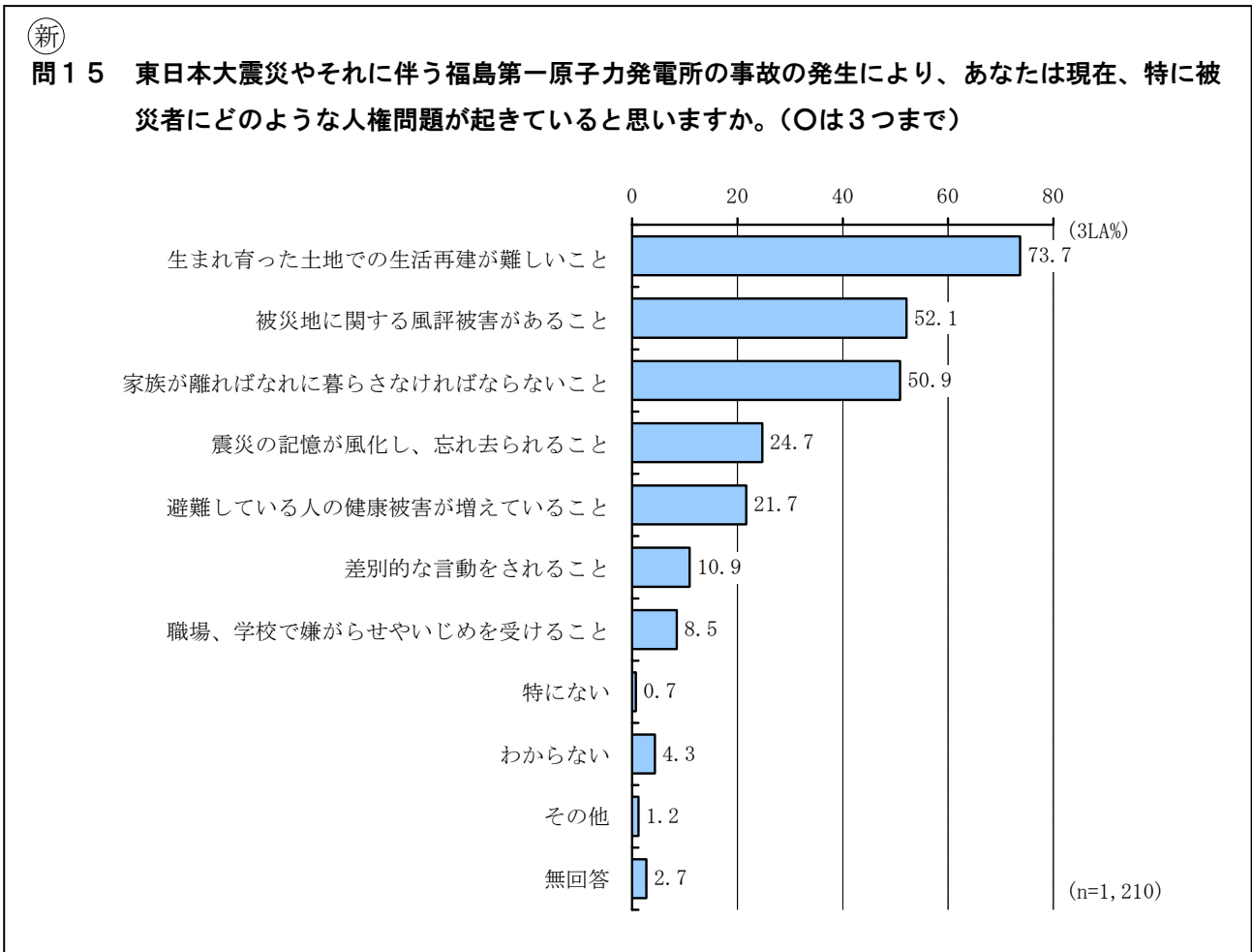
〔表14-2 問14（北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権上の問題）×問3〕

問14 問3		調査数	く被害者の情報 がまった	奪われたい こと	家族と一緒 に生活す	い奪われ れ、住	を奪われ れ、住	身体や居 住	との結果 が得られ ないこと	帰国など 、期待ど おりの結 果が得ら れないこ と	道がし傷 つけるこ と	被害者及 びその家 族に	と興味本 位及びそ の家	被害者及 びその家 族を	の拉致問 題に足り ないこと	国民	わから ない	その他	無回 答
全 体		1,210	46.9	57.1	46.3	35.5	8.8	8.1	25.5	8.0	1.3	2.6							
問3 特に関心のある人権問題 「拉致被害者に関する問題」		298	51.7	68.8	50.7	41.3	9.1	4.4	30.5	1.3	2.7	3.4							

北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権上の問題を問3（〔拉致被害者に関する問題〕への関心）別でみると、〔拉致被害者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」の割合が11.7ポイント、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」の割合が5.8ポイント、「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」の割合が5.0ポイント、それぞれ高くなっている。

10 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題

■「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が7割超で最も高く、「被災地に関する風評被害があること」、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」も半数を占めている。



東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題をみると、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が73.7%で最も高く、次いで「被災地に関する風評被害があること」(52.1%)、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」(50.9%)、「震災の記憶が風化し、忘れ去られること」(24.7%)、「避難している人の健康被害が増えていること」(21.7%)の順となっている。

[表 15-1 問 15 (東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題) × 属性]

問 15 属性		調査数	や職場、 いじめ、学校で嫌が らせること	差別的な言動をさ れること	生まれ育った土地で の生活再建が難しいこ と	被災地に関する風評被 害があること	家族が離ればなれに暮 らさなければならないこ と	避難が増えている人の健 康被害	震災の記憶が風化し、 忘れ去られること	特 に な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		1,210	8.5	10.9	73.7	52.1	50.9	21.7	24.7	0.7	4.3	1.2	2.7
性別	男性	523	8.8	9.4	75.1	52.8	48.8	20.3	25.4	0.6	4.2	1.1	2.5
	女性	618	8.9	12.1	72.0	51.5	52.4	22.8	24.6	0.8	4.2	1.3	2.9
	無回答	69	2.9	11.6	78.3	53.6	53.6	23.2	20.3	-	5.8	-	2.9
年齢別	20～29歳	83	20.5	21.7	62.7	60.2	39.8	24.1	27.7	1.2	2.4	1.2	-
	30～39歳	151	11.3	19.9	65.6	51.7	41.1	25.2	23.2	2.0	3.3	0.7	1.3
	40～49歳	197	11.7	12.2	68.0	62.9	43.7	21.8	27.9	1.5	3.0	1.5	2.0
	50～59歳	200	4.0	8.5	77.5	58.0	52.0	22.0	20.5	0.5	5.0	-	1.0
	60～69歳	298	5.7	7.4	82.6	46.6	61.4	20.8	26.5	-	5.0	1.3	2.3
	70歳以上	225	8.4	5.8	71.1	40.4	52.4	19.1	25.3	-	4.9	2.2	8.0
	無回答	56	3.6	14.3	82.1	58.9	53.6	23.2	16.1	-	5.4	-	-

【性別】については、いずれの項目も男女間の差が5ポイント以内に収まっており、大きな差はない。

【年齢別】については、「職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること」、「差別的な言動をされること」の割合は若年層が、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」の割合は高年層が、それぞれ高くなっている。

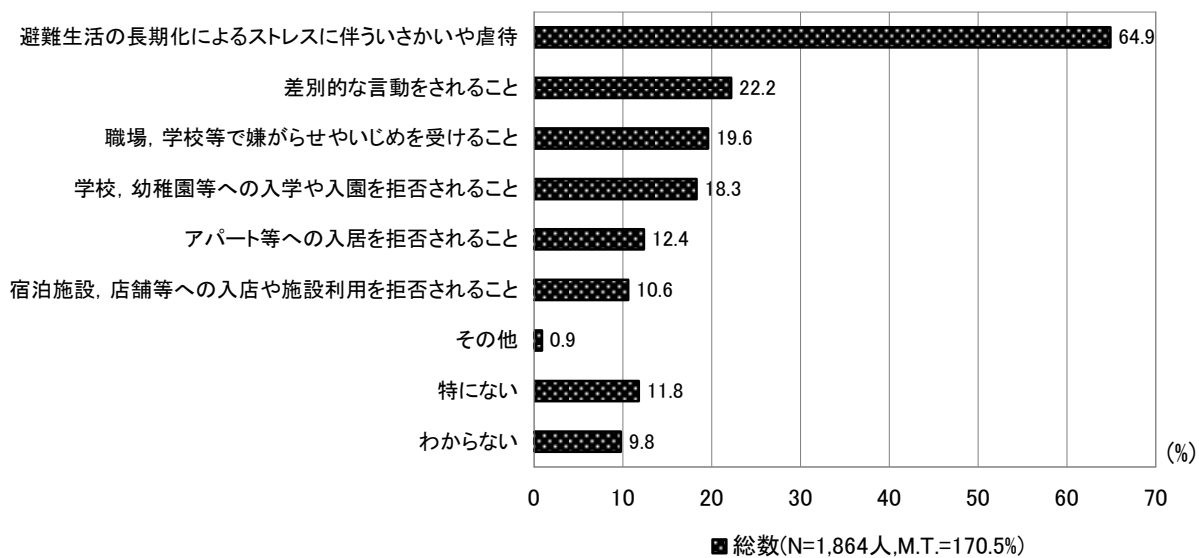
[表 15-2 問 15 (東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題) × 問 3]

問 15 問 3		調査数	や職場、 いじめ、学校で嫌が らせること	差別的な言動をさ れること	生まれ育った土地で の生活再建が難しいこ と	被災地に関する風評被 害があること	家族が離ればなれに暮 らさなければならないこ と	避難が増えている人の健 康被害	震災の記憶が風化し、 忘れ去られること	特 に な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体													
全 体		1,210	8.5	10.9	73.7	52.1	50.9	21.7	24.7	0.7	4.3	1.2	2.7
問 3 特に関心のある人権問題 「東日本大震災等に伴う問題」		180	9.4	12.8	77.8	57.2	55.0	25.0	27.8	0.6	1.7	1.1	1.7

東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権上の問題を問 3 (〔東日本大震災等に伴う問題〕への関心) 別でみると、〔東日本大震災等に伴う問題〕に関心のある層は全体に比べ「被災地に関する風評被害があること」の割合が5.1ポイント高くなっているが、それ以外の項目については大きな差はない。

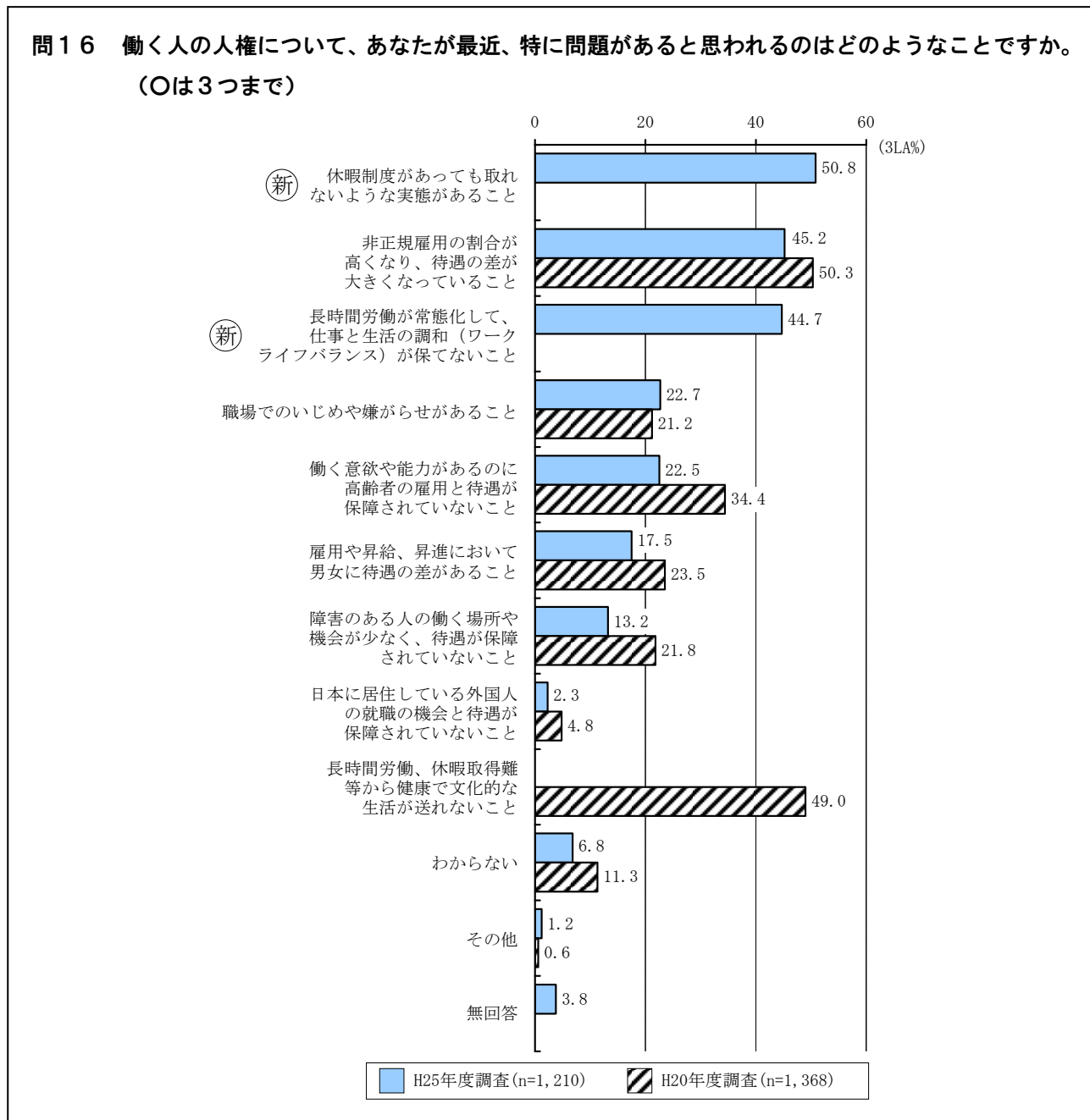
東日本大震災に伴う人権問題

（複数回答）



11 働く人の人権

■「休暇制度があっても取れないような実態があること」が半数で最も高く、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」も半数近くを占めている。



働く人の人権上の問題をみると、「休暇制度があっても取れないような実態があること」が50.8%で最も高く、次いで「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」(45.2%)、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が保てないこと」(44.7%)、「職場でのいじめや嫌がらせがあること」(22.7%)、「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」(22.5%)の順となっている。

経年でみると、H20 年度調査における「長時間労働、休暇取得難等から健康で文化的な生活が送れないこと」の項目が、今回は「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が保てないこと」と「休暇制度があっても取れないような実態があること」の2項目に分けた。そのため、それ以外の項目に関しては概ね H20 年度調査に比べて割合が低くなっているが、「職場でのいじめや嫌がらせがあること」(※)についてはわずかに高くなっている。

※H20 年度調査における項目名は「職場でのパワハラやセクハラがあること」

【表 16-1 問 16（働く人の人権上の問題）×属性】

問 16 属性		調査数	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと	休暇制度があっても取れないような実態があること	職場でのいじめや嫌がらせがあること	雇用や昇給、昇進において男女に待遇の差があること	非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること	高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと	働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと	障害のある人の働く場や機会が少ないこと	日本の就職機会と待遇が保障されていないこと	わからない	その他	無回答
			ス(ー)	る	ら	あ	き	保	に	保	障	保	わ	そ
全 体		1,210	44.7	50.8	22.7	17.5	45.2	22.5	13.2	2.3	6.8	1.2	3.8	
性別	男性	523	46.8	48.8	20.1	15.3	48.6	25.6	14.5	2.7	5.4	1.1	3.6	
	女性	618	43.0	53.6	25.2	20.6	42.6	19.3	12.5	1.9	7.6	1.0	3.9	
	無回答	69	43.5	42.0	20.3	7.2	43.5	27.5	10.1	2.9	10.1	4.3	4.3	
年齢別	20～29歳	83	57.8	57.8	36.1	22.9	37.3	15.7	7.2	1.2	3.6	2.4	2.4	
	30～39歳	151	58.9	66.9	22.5	17.9	43.7	13.9	10.6	3.3	1.3	0.7	0.7	
	40～49歳	197	48.7	60.4	25.4	21.3	40.6	18.3	14.2	3.0	4.1	2.0	2.5	
	50～59歳	200	40.5	53.0	23.5	16.0	48.5	24.5	13.0	1.0	6.5	1.5	1.5	
	60～69歳	298	38.9	46.0	19.5	16.1	52.3	28.2	14.1	2.3	7.4	0.7	5.0	
	70歳以上	225	38.2	34.7	20.9	17.8	40.4	24.0	15.6	2.2	12.4	-	8.0	
	無回答	56	44.6	46.4	16.1	7.1	46.4	26.8	12.5	3.6	10.7	5.4	3.6	

【性別】については、「雇用や昇給、昇進において男女に待遇の差があること」の割合は 5.3 ポイント、「職場でのいじめや嫌がらせがあること」の割合は 5.1 ポイント、いずれも女性の方が男性よりも高くなっている。これに対し、「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」の割合は 6.3 ポイント、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」の割合は 6.0 ポイント、いずれも男性の方が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が保てないこと」、「休暇制度があっても取れないような実態があること」の割合は若年層が、「働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと」の割合は高年層が、それぞれ高くなっている。

[表16-2 問16 (働く人の人権上の問題) × 問3]

問3 問16	調査数	長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)が保てないこと	休暇制度があっても取れないような実態があること	職場でのいじめや嫌がらせがあること	あること 雇用や昇給、昇進において男女に待遇の差があること	非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること	保障されていないこと 働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が	障害のある人の働く場や機会が少なく、待遇が	日本の就職機会と待遇が	わからない	その他	無回答
全 体	1,210	44.7	50.8	22.7	17.5	45.2	22.5	13.2	2.3	6.8	1.2	3.8
問3 特に関心のある人権問題「働く人に関する問題」	453	52.3	53.4	26.0	17.7	51.9	21.6	9.3	2.4	4.0	1.3	3.3

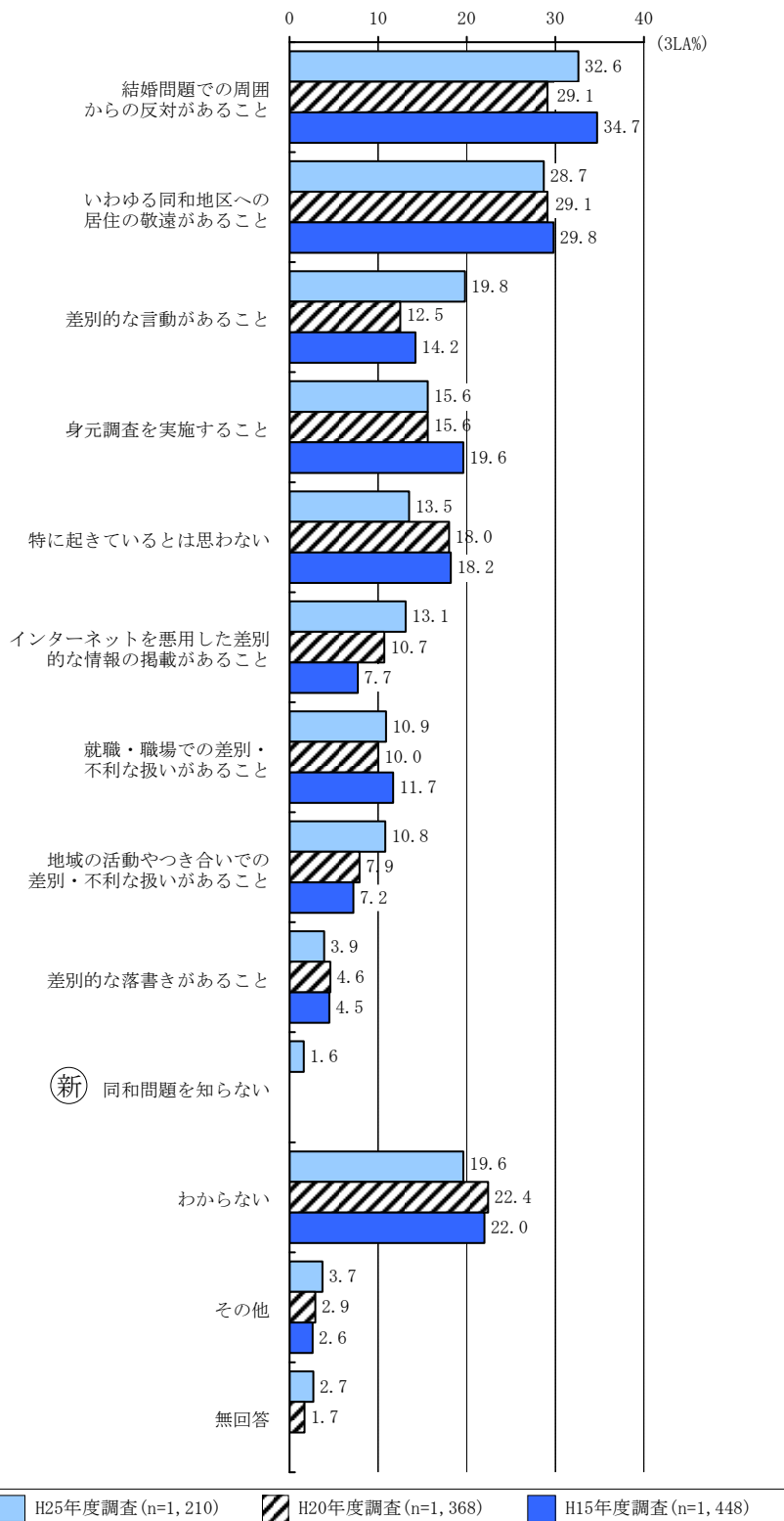
働く人の人権上の問題を問3（〔働く人に関する問題〕への関心）別で見ると、〔働く人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が保てないこと」の割合が7.6ポイント、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」の割合が6.7ポイント、それぞれ高くなっている。

12 同和問題

(1) 同和問題に関して、今起きている人権問題

■上位2項目は H20 年度調査と変わらないが、H20 年度調査で5番目に高かった「差別的な言動があること」の伸び幅が比較的大きく、今回は3番目に高い項目となっている。

問17 同和問題に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(〇は3つまで)



同和問題についてみると、「結婚問題での周囲からの反対があること」が 32.6%で最も高く、次いで「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」(28.7%)、「差別的な言動があること」(19.8%)、「身元調査を実施すること」(15.6%)の順となっている。一方、「特に起きているとは思わない」が13.5%、「同和問題を知らない」(今回追加された項目)が1.6%、「わからない」が19.6%となっている。

経年でみると、H20年度調査に比べて「差別的な言動があること」の割合が7.3ポイント高くなっている他、「結婚問題での周囲からの反対があること」、「地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること」、「インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること」の割合も2~3ポイント高くなっている。これに対し、「特に起きているとは思わない」の割合は4.5ポイント、「わからない」の割合は2.8ポイント、それぞれ低くなっている。

〔表 17-1 問 17 (同和問題) ×属性〕

問 17 属性		調査数	と差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	載した差別的な情報や悪用	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること	不就業・職場の差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	と身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	居住の敬遠があること	いわゆる同和地区への敬遠があること	特に起きているとは思わない	同和問題を知らない	わからない	その他	無回答
全体		1,210	19.8	3.9	13.1	10.9	32.6	15.6	10.8	28.7	13.5	1.6	19.6	3.7	2.7		
性別	男性	523	19.3	4.6	14.3	12.2	33.1	14.1	10.9	30.8	13.2	1.7	18.7	4.8	2.5		
	女性	618	20.2	3.1	12.8	10.4	33.0	17.6	10.0	27.3	13.6	1.3	19.9	2.9	2.4		
	無回答	69	18.8	5.8	7.2	5.8	26.1	8.7	17.4	24.6	14.5	2.9	23.2	2.9	7.2		
年齢別	20~29歳	83	24.1	8.4	22.9	15.7	28.9	19.3	15.7	22.9	4.8	8.4	21.7	-	-		
	30~39歳	151	23.2	3.3	19.2	13.2	35.8	17.9	16.6	34.4	8.6	2.0	15.9	3.3	-		
	40~49歳	197	26.4	4.6	17.8	14.2	34.5	23.4	16.2	29.9	6.6	-	16.8	2.5	2.0		
	50~59歳	200	22.5	6.5	11.5	12.0	39.0	16.5	10.5	28.0	11.5	-	17.5	6.0	1.5		
	60~69歳	298	15.4	2.0	11.4	8.7	31.5	11.4	5.7	29.5	17.8	1.3	20.5	4.0	3.4		
	70歳以上	225	13.3	1.8	7.1	7.6	27.6	12.4	5.3	24.4	21.8	1.8	23.6	4.0	6.2		
	無回答	56	19.6	5.4	5.4	7.1	26.8	8.9	19.6	32.1	14.3	1.8	23.2	3.6	3.6		

【性別】については、いずれの項目も男女間の差が5ポイント以内に収まっており、大きな差はない。

【年齢別】については、ほとんどの項目で若年層の方が高年層よりも割合が高く、高年層は「特に起きているとは思わない」の割合が高くなっている。

〔表 17-2 問 17 (同和問題) × 問 3〕

問 17 問 3	調査数	と差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	載した差別的な情報の悪用	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	と身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	居住の敬遠があること	いわゆる同和地区への居住の敬遠があること	特に起きているとは思わない	同和問題を知らない	わからない	その他	無回答
		と差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	載した差別的な情報の悪用	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	と身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	居住の敬遠があること	いわゆる同和地区への居住の敬遠があること	特に起きているとは思わない	同和問題を知らない	わからない	その他	無回答
全 体	1,210	19.8	3.9	13.1	10.9	32.6	15.6	10.8	28.7	13.5	1.6	19.6	3.7	2.7	
問 3 特に関心のある人権問題「同和問題」	221	34.4	6.3	16.7	14.9	45.7	18.6	15.8	41.2	6.8	0.5	7.2	4.1	4.1	

同和問題について問 3 (〔同和問題〕への関心) 別でみると、〔同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「差別的な言動があること」の割合が 14.6 ポイント、「結婚問題での周囲からの反対があること」の割合が 13.1 ポイント、「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」の割合が 12.5 ポイント、それぞれ高くなっている。

〔表 17-3 問 17 (同和問題) × 問 17-1〕

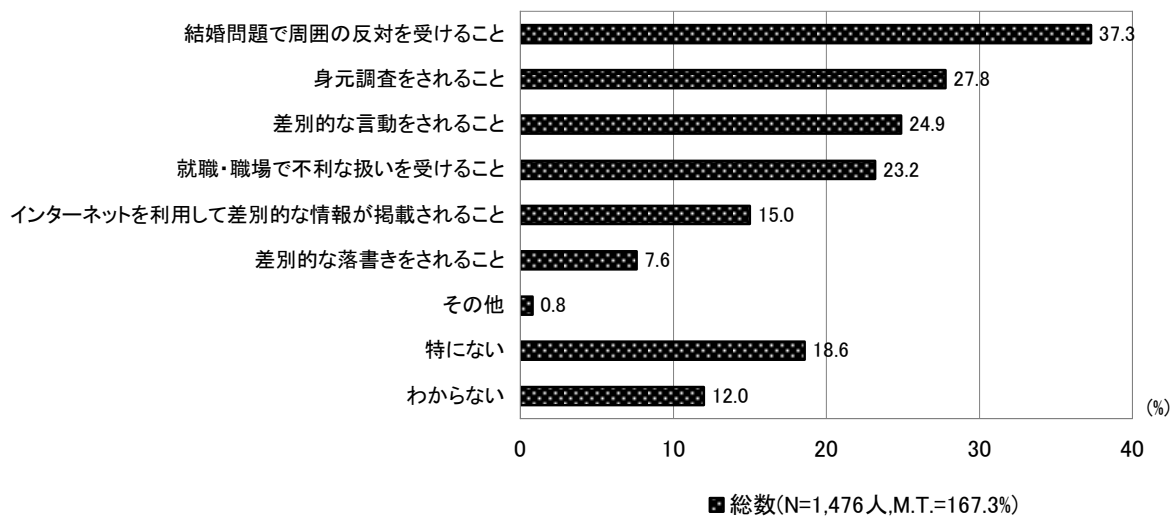
問 17 問 17-1	調査数	と差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	載した差別的な情報の悪用	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	と身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	居住の敬遠があること	いわゆる同和地区への居住の敬遠があること	特に起きているとは思わない	同和問題を知らない	わからない	その他	無回答
		と差別的な言動があること	差別的な落書きがあること	載した差別的な情報の悪用	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	結婚問題での周囲からの反対があること	と身元調査を実施すること	地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること	居住の敬遠があること	いわゆる同和地区への居住の敬遠があること	特に起きているとは思わない	同和問題を知らない	わからない	その他	無回答
全 体	1,210	19.8	3.9	13.1	10.9	32.6	15.6	10.8	28.7	13.5	1.6	19.6	3.7	2.7	
問 17 の 1 同和問題 が思い 当たる 事柄 や背景	家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、 親戚から教えられる偏見・差別意識	199	24.1	5.5	15.1	12.6	45.2	21.6	9.5	34.2	14.1	-	13.6	2.5	-
	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	163	20.9	5.5	16.6	11.7	36.8	17.2	11.7	33.7	15.3	1.2	11.7	1.8	1.2
	職場などで伝えられる偏見・差別意識	9	55.6	-	44.4	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	11.1	-	-	-	-
	社会全体に残る差別意識	231	26.4	5.2	18.6	15.6	37.2	15.6	13.4	37.7	7.8	-	14.3	2.6	0.4
	個人の理解不足	79	16.5	2.5	7.6	3.8	25.3	10.1	7.6	27.8	34.2	1.3	5.1	3.8	1.3
	学校での人権教育の不十分さ	31	29.0	3.2	12.9	9.7	29.0	16.1	22.6	22.6	22.6	-	-	16.1	-
	行政の人権問題の啓発の不十分さ	12	25.0	16.7	8.3	25.0	25.0	33.3	33.3	16.7	16.7	-	8.3	-	-
	わからない	201	0.5	-	0.5	-	3.0	1.5	0.5	3.5	16.9	7.0	67.2	2.0	-
	その他	22	4.5	-	9.1	9.1	18.2	4.5	9.1	18.2	18.2	-	9.1	45.5	-
無回答	263	24.3	3.8	15.6	14.1	43.3	22.1	15.2	35.4	6.5	0.8	6.1	3.4	11.0	

同和問題について問 17-1 (同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄) 別でみると、〔家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識〕と答えた人の 45.2%が「結婚問題での周囲からの反対があること」と答え、〔社会全体に残る差別意識〕と答えた人の 37.7%が「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」と答えている。

◆全国調査（平成24年内閣府「人権擁護に関する世論調査」Q10（P160参照））

同和問題に関する人権問題

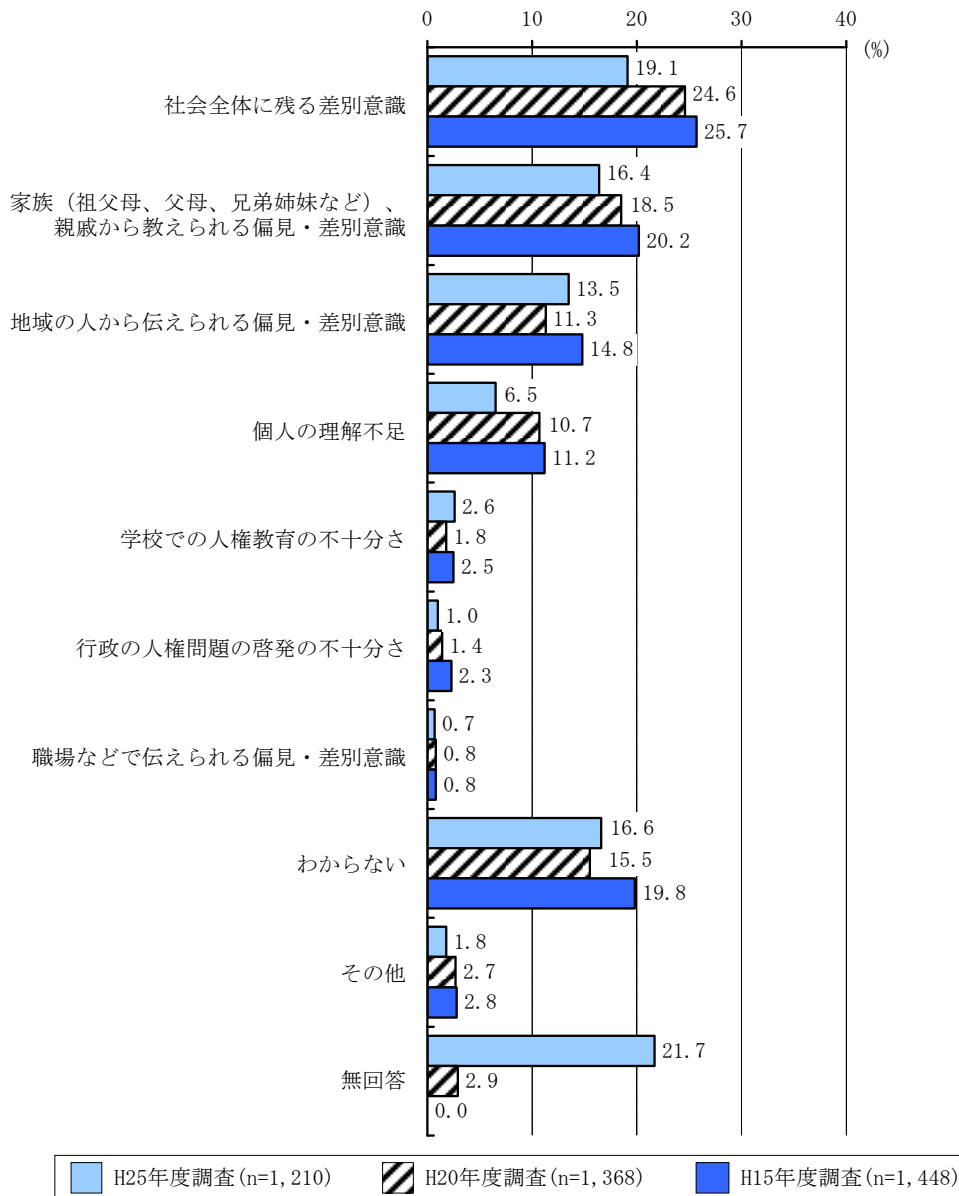
（「同和問題を知っている」とする者に、複数回答）



(2) 同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄

■「社会全体に残る差別意識」が2割弱で最も高く、次いで「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」の順で、「わからない」も高くなっている。

問17-1 同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つだけ)



同和問題が生じる原因や背景をみると、「社会全体に残る差別意識」が19.1%で最も高く、次いで「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」(16.4%)、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」(13.5%)の順となっており、「わからない」も16.6%と高くなっている。

経年でみると、今回は無回答の割合が高くなっているにもかかわらず、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」の割合はH20年度調査に比べて2.2ポイント高くなっている。

〔表 17-4 問 17-1 (同和問題が生じる原因や背景) × 属性〕

問 17-1		調査数	識 教 え ら れ る 偏 見 ・ 差 別 意 識	弟 姉 妹 な ど 、 親 戚 か ら	家 族 （ 祖 父 母 、 父 母 、 兄	る 地 域 の 人 か ら 伝 え ら れ る 偏 見 ・ 差 別 意 識	偏 見 ・ 差 別 意 識	職 場 な ど で 伝 え ら れ る	識 社 会 全 体 に 残 る 差 別 意 識	個 人 の 理 解 不 足	十 分 さ で の 人 権 教 育 の 不	学 校 で の 人 権 教 育 の 不	の 行 政 の 人 権 問 題 の 啓 発	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
属性																
全 体		1,210	16.4	13.5	0.7	19.1	6.5	2.6	1.0	16.6	1.8	21.7				
性別	男性	523	16.1	14.0	0.8	21.0	6.5	2.1	1.3	17.0	2.3	18.9				
	女性	618	16.5	13.3	0.6	18.3	6.8	2.9	0.6	16.2	1.6	23.1				
	無回答	69	18.8	11.6	1.4	11.6	4.3	2.9	1.4	17.4	-	30.4				
年齢別	20～29歳	83	9.6	13.3	2.4	15.7	6.0	3.6	1.2	30.1	1.2	16.9				
	30～39歳	151	18.5	15.2	0.7	20.5	7.9	4.0	1.3	11.9	2.0	17.9				
	40～49歳	197	19.3	14.2	0.5	16.8	4.6	3.6	1.0	12.7	2.0	25.4				
	50～59歳	200	18.0	12.5	1.0	20.5	6.5	3.5	0.5	16.0	2.0	19.5				
	60～69歳	298	14.8	13.4	0.3	23.5	7.4	1.0	0.7	15.4	2.3	21.1				
	70歳以上	225	15.1	12.9	0.4	16.0	7.1	1.3	1.3	20.9	1.3	23.6				
	無回答	56	19.6	12.5	1.8	12.5	3.6	3.6	1.8	14.3	-	30.4				

【性別】については、いずれの項目も男女間の差が5ポイント以内に収まっており、大きな差はない。

【年齢別】については、20～29歳は「わからない」の割合が約3割と高く、「家族、親戚から教えらるる偏見・差別意識」の割合が1割未満と低くなっている。

〔表 17-5 問 17-1 (同和問題が生じる原因や背景) × 問 3〕

問 17-1		調査数	識 教 え ら れ る 偏 見 ・ 差 別 意 識	弟 姉 妹 な ど 、 親 戚 か ら	家 族 （ 祖 父 母 、 父 母 、 兄	る 地 域 の 人 か ら 伝 え ら れ る 偏 見 ・ 差 別 意 識	偏 見 ・ 差 別 意 識	職 場 な ど で 伝 え ら れ る	識 社 会 全 体 に 残 る 差 別 意 識	個 人 の 理 解 不 足	十 分 さ で の 人 権 教 育 の 不	学 校 で の 人 権 教 育 の 不	の 行 政 の 人 権 問 題 の 啓 発	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
問 3																
全 体		1,210	16.4	13.5	0.7	19.1	6.5	2.6	1.0	16.6	1.8	21.7				
問 3 特に関心のある人権問題 「同和問題」		221	20.4	12.2	1.4	24.9	5.4	2.7	1.8	4.1	1.8	25.3				

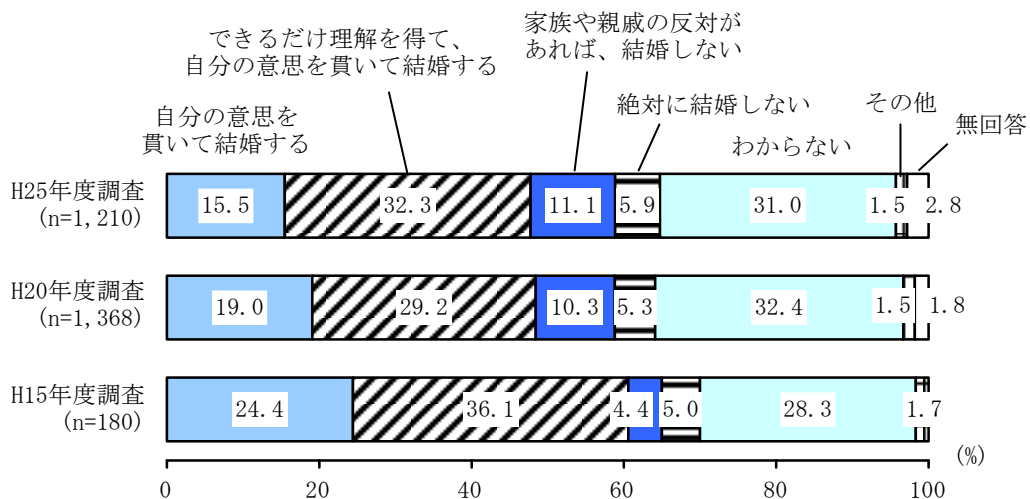
同和問題が生じる原因や背景を問 3 (〔同和問題〕への関心) 別で見ると、〔同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「社会全体に残る差別意識」の割合が5.8ポイント高くなっている一方、「わからない」の割合は12.5ポイント低くなっている。それ以外の項目については大きな差はない。

(3) 結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動

■『自分の意思を貫いて結婚する(計)』は5割弱で H20 年度調査と同水準だが、「自分の意思を貫いて結婚する」は低くなっている。

問 17-2 結婚についてお聞きします。

(1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたは どうされますか。(〇は1つだけ)



※H15 年度調査は未婚者対象

結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動をみると、「できるだけ理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が 32.3%で最も高く、次いで「自分の意思を貫いて結婚する」が 15.5%となっており、これらを合わせた『自分の意思を貫いて結婚する(計)』は 47.8%となっている。これに対し、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」が 11.1%、「絶対に結婚しない」が 5.9%となっており、これらを合わせた『結婚しない(計)』は 17.0%となっている。

経年でみると、『自分の意思を貫いて結婚する(計)』は H20 年度調査と同水準だが、その内訳としては、「できるだけ理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が 3.1ポイント高くなっているのに対し、「自分の意思を貫いて結婚する」は 3.5ポイント低くなっている。

〔表 17-6 問 17-2 (1) (結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動) × 属性〕

問 17-2 (1) 属性		調査数	婚自 す分の 意思を 貫いて 結	てで 結、自 婚、分 すだ るの 意理 思解 をを 貫得 い	れ家 ば族 、や 結親 婚戚 し反 ない対 があ	絶 対 に 結 婚 し ない	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		1,210	15.5	32.3	11.1	5.9	31.0	1.5	2.8
性 別	男性	523	22.0	33.5	7.6	5.0	27.3	0.8	3.8
	女性	618	9.7	33.0	13.4	6.5	33.8	1.8	1.8
	無回答	69	17.4	17.4	15.9	7.2	33.3	4.3	4.3
年 齢 別	20～29歳	83	15.7	37.3	3.6	2.4	38.6	2.4	-
	30～39歳	151	14.6	36.4	12.6	5.3	29.1	2.0	-
	40～49歳	197	15.2	41.6	8.6	7.1	25.4	-	2.0
	50～59歳	200	16.0	34.0	12.5	6.5	28.0	1.5	1.5
	60～69歳	298	17.8	29.2	10.1	4.7	33.9	2.0	2.3
	70歳以上	225	12.9	25.3	13.8	7.1	32.4	0.4	8.0
	無回答	56	14.3	19.6	16.1	7.1	33.9	5.4	3.6

【性別】については、「自分の意思を貫いて結婚する」の割合は男性が 22.0%と女性 (9.7%) よりも 12.3 ポイント高くなっている。これに対し、女性は男性よりも「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が 5.8 ポイント、「わからない」の割合が 6.5 ポイント、それぞれ高くなっている。

【年齢別】については、「できるだけ理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」の割合は 40～49 歳の層がやや高いものの、全体的に大きな差はない。

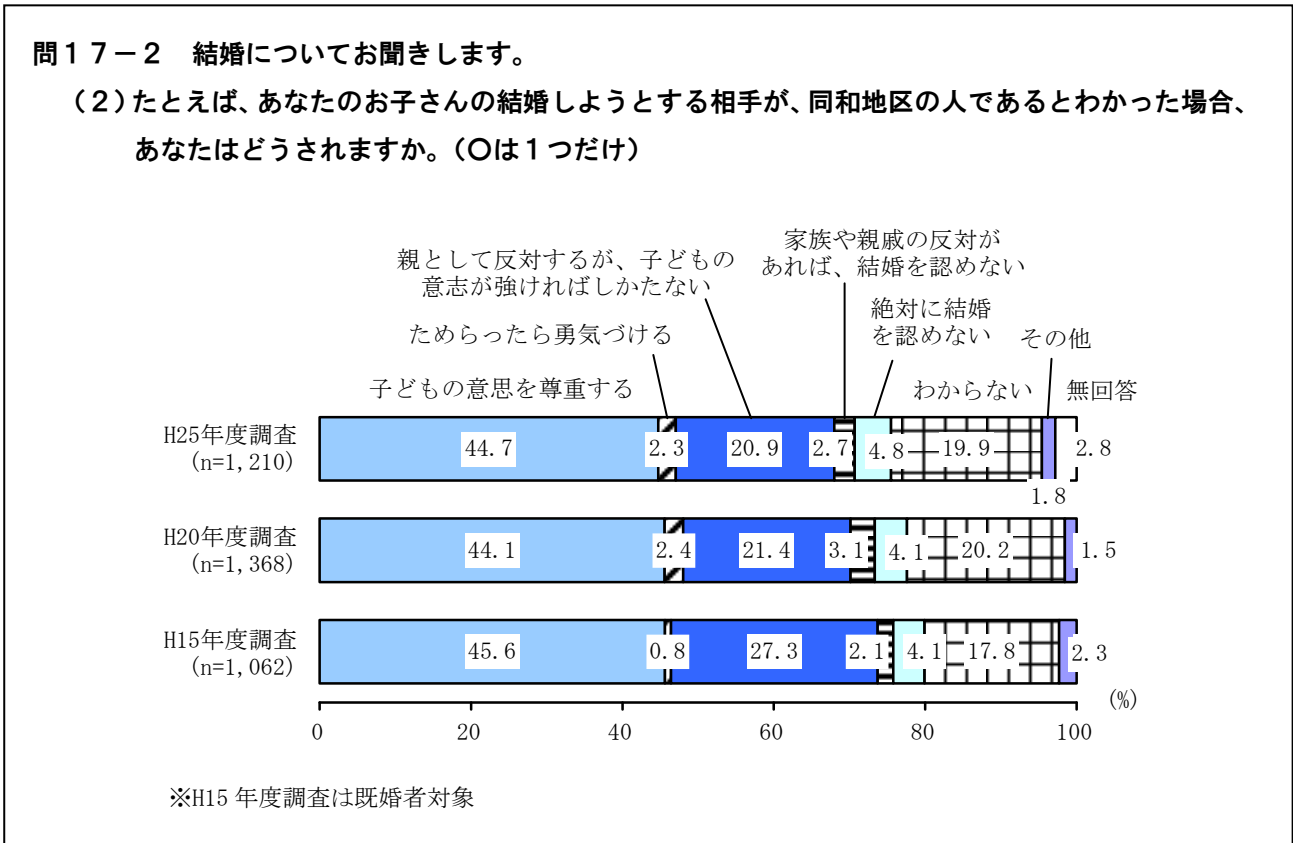
〔表 17-7 問 17-2 (1) (結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動) × 問 3〕

問 17-2 (1) 問 3		調査数	婚自 す分の 意思を 貫いて 結	てで 結、自 婚、分 すだ るの 意理 思解 をを 貫得 い	れ家 ば族 、や 結親 婚戚 し反 ない対 があ	絶 対 に 結 婚 し ない	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		1,210	15.5	32.3	11.1	5.9	31.0	1.5	2.8
問 3 特に関心のある人権問題 「同和問題」		221	19.0	38.5	11.3	5.9	21.3	0.5	3.6

結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動を問 3 (〔同和問題〕への関心) 別でみると、〔同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「できるだけ理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」の割合が 6.2 ポイント高くなっているが、それ以外の項目については大きな差はない。

(4) 子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人の場合の行動

■「子どもの意思を尊重する」などの賛成意見が半数近くを占め、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の意見が2割強、『結婚を認めない(計)』の反対意見が1割弱となっている。



子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であった場合の行動をみると、「子どもの意思を尊重する」が44.7%で最も高く、これに「ためらったら勇気づける」(2.3%)を合わせた『賛成(計)』が47.0%となっている。これに対し、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」が20.9%で、「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」(2.7%)、「絶対に結婚を認めない」(4.8%)を合わせた『反対(計)』は7.5%で、「わからない」が19.9%と高くなっている。

経年でみると、H20年度調査と比べて大きな差はない。

〔表 17-8 問 17-2 (2) (子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人の場合の行動) × 属性〕

問 17-2 (2)		調査数	子どもの意思を尊重する	ためらったら勇気づける	子どもかたがたないが、親として反対するが、強ければ、親戚の反対がない	絶対的に結婚を認めない	わからない	その他	無回答	
属性										
全 体		1,210	44.7	2.3	20.9	2.7	4.8	19.9	1.8	2.8
性別	男性	523	50.1	2.5	18.4	2.1	4.0	18.4	1.5	3.1
	女性	618	41.4	2.3	22.5	3.1	5.2	21.5	1.9	2.1
	無回答	69	33.3	1.4	26.1	4.3	7.2	17.4	2.9	7.2
年齢別	20～29歳	83	41.0	7.2	14.5	-	1.2	34.9	1.2	-
	30～39歳	151	42.4	2.6	18.5	2.6	7.3	24.5	2.0	-
	40～49歳	197	48.7	1.0	18.3	2.5	5.6	20.8	1.5	1.5
	50～59歳	200	45.0	1.5	22.5	2.0	4.0	19.0	2.5	3.5
	60～69歳	298	47.0	2.3	21.8	2.7	3.7	17.1	2.3	3.0
	70歳以上	225	43.1	2.2	22.7	4.4	5.3	15.6	0.9	5.8
	無回答	56	35.7	1.8	28.6	3.6	7.1	17.9	1.8	3.6

【性別】については、「子どもの意見を尊重する」の割合は男性が 50.1%と女性 (41.4%) よりも 8.7 ポイント高くなっている。一方、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の割合は女性が 22.5%と男性 (18.4%) よりも 4.1 ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「ためらったら勇気づける」の割合は 20～29 歳が 7.2%で最も高いが、20～29 歳は「わからない」の割合も 34.9%で最も高くなっている。

〔表 17-9 問 17-2 (2) (子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人の場合の行動) × 問 3〕

問 17-2 (2)		調査数	子どもの意思を尊重する	ためらったら勇気づける	子どもかたがたないが、親として反対するが、強ければ、親戚の反対がない	絶対的に結婚を認めない	わからない	その他	無回答	
問 3										
全 体		1,210	44.7	2.3	20.9	2.7	4.8	19.9	1.8	2.8
問 3 特に関心のある人権問題「同和問題」		221	50.7	3.6	17.2	3.6	5.0	15.4	1.4	3.2

子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人の場合の行動を問 3 (〔同和問題〕への関心) 別でみると、〔同和問題〕に関心のある層は全体に比べ「子どもの意思を尊重する」の割合が 6.0 ポイント高くなっているが、それ以外の項目については大きな差はない。

第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識

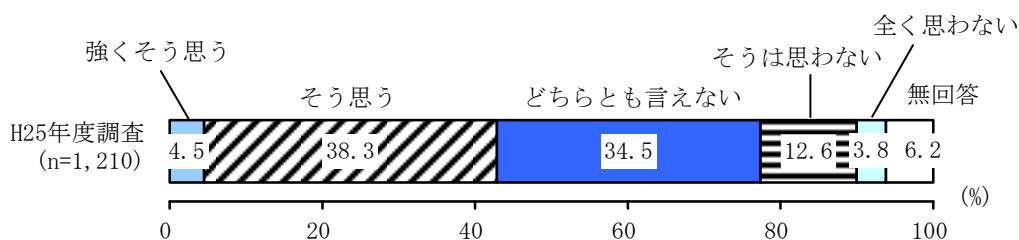
1 人権についての考え方

(1) 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

■「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」と考える人は4割を超えている。

問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いものを1つ選んで下さい。(○は1つ)

新 ① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる



「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が42.8%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)16.4%を上回っており、「どちらとも言えない」が34.5%となっている。

〔表18-1 問18①(人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる)×属性〕

問18①		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,210	4.5	38.3	34.5	12.6	3.8	6.2
性別	男性	523	5.2	38.2	32.3	13.6	4.2	6.5
	女性	618	4.4	37.2	37.4	12.1	3.1	5.8
	無回答	69	1.4	47.8	26.1	10.1	7.2	7.2
年齢別	20～29歳	83	6.0	33.7	36.1	19.3	4.8	-
	30～39歳	151	4.6	29.1	37.7	22.5	5.3	0.7
	40～49歳	197	5.1	37.6	35.0	14.2	4.6	3.6
	50～59歳	200	2.5	39.5	40.5	10.5	3.5	3.5
	60～69歳	298	3.7	40.3	32.2	12.4	3.0	8.4
	70歳以上	225	7.1	39.6	31.1	5.3	2.7	14.2
	無回答	56	1.8	51.8	26.8	8.9	5.4	5.4

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が男性よりもやや高くなっているものの、全体的な傾向としては大きな差はない。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は70歳以上が46.7%で最も高く、次いで60～69歳（44.0%）の順で、30～39歳が33.8%で最も低い。

〔表18-2 問18①（人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる）×問3〕

問3 問18①		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思わ ない	全く 思わな い	無回 答
全 体		1,210	4.5	38.3	34.5	12.6	3.8	6.2
問3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題	359	5.3	40.9	34.0	12.3	3.9	3.6
	子どもに関する問題	448	6.3	40.8	30.8	12.3	3.8	6.0
	高齢者に関する問題	465	5.8	40.6	34.4	8.6	3.0	7.5
	障害のある人に関する問題	560	5.7	44.8	29.1	12.3	2.1	5.9
	同和問題	221	8.6	38.5	30.8	11.8	5.9	4.5
	日本に居住している外国人に関する問題	161	3.1	36.0	37.9	13.7	2.5	6.8
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題	57	3.5	35.1	38.6	12.3	1.8	8.8
	ハンセン病患者・回復者等に関する問題	27	7.4	22.2	22.2	29.6	3.7	14.8
	犯罪被害者に関する問題	230	4.3	37.4	33.0	14.3	3.0	7.8
	性同一性障害者（心と身体の性が一致しない人）に関する問題	62	6.5	40.3	32.3	14.5	3.2	3.2
	インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害の問題	564	3.4	42.7	33.2	15.6	3.0	2.1
	ホームレスの人に関する問題	100	9.0	40.0	28.0	12.0	3.0	8.0
	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）を理由とした人権侵害の問題	49	2.0	40.8	32.7	16.3	8.2	-
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題	298	5.4	39.6	35.6	8.7	3.4	7.4
	刑を終えて出所した人に関する問題	98	3.1	37.8	32.7	20.4	2.0	4.1
	アイヌの人々に関する問題	9	11.1	22.2	11.1	44.4	11.1	-
	人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する問題	57	5.3	31.6	38.6	19.3	3.5	1.8
	働く人の権利に関する問題	453	3.5	39.3	34.7	12.8	4.2	5.5
	環境と人にかかわる問題	167	2.4	46.1	32.3	9.0	4.2	6.0
	東日本大震災に伴う人権問題	180	3.9	43.3	32.8	10.0	3.9	6.1
その他の問題	19	-	31.6	5.3	31.6	21.1	10.5	
特にない	31	3.2	9.7	48.4	19.4	6.5	12.9	
無回答	16	-	25.0	31.3	12.5	-	31.3	

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』は〔障害のある人に関する問題〕に関心のある層で

は 50.5%、〔ホームレスの人に関する問題〕(49.0%)、〔環境と人にかかわる問題〕(48.5%) となっている。

一方、『そうは思わない(計)』は〔人身取引(性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引)に関する問題〕に関心のある層では 22.8%、〔刑を終えて出所した人に関する問題〕(22.4%)、〔インターネット(パソコン、スマートフォンなど)による人権侵害の問題〕(18.6%) となっている。(サンプル数 50 未満の項目は除く)

〔表 18-3 問 18①(人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる) × 問 19〕

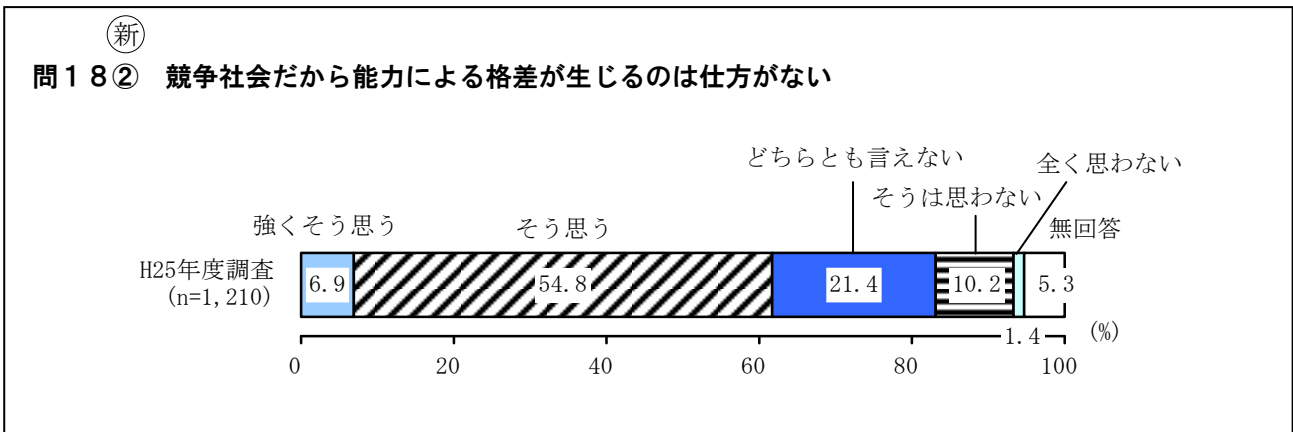
問 18①		調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
問 19								
全 体		1,210	4.5	38.3	34.5	12.6	3.8	6.2
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	7.6	39.5	29.7	15.1	4.1	4.1
	小学校時代の人権教育	455	4.4	41.5	36.0	13.6	2.0	2.4
	中学校時代の人権教育	345	5.2	43.8	31.0	14.2	2.3	3.5
	高等学校時代の人権教育	175	4.6	46.9	33.7	7.4	3.4	4.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	16.7	54.4	20.0	4.4	3.3	1.1
	市町や県主催の講演会や研修会	97	10.3	54.6	25.8	5.2	-	4.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	4.7	60.9	27.3	2.3	1.6	3.1
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	8.3	51.5	30.3	4.5	0.8	4.5
	職場での人権研修会	164	9.1	55.5	22.0	7.3	1.2	4.9
	市民団体主催の講演会や研修会	54	11.1	61.1	18.5	1.9	1.9	5.6
	家族でのふれあいの中から	495	4.8	38.6	36.8	13.9	3.0	2.8
	地域でのふれあいの中から	298	4.7	41.3	36.2	12.8	2.0	3.0
	職場でのふれあいの中から	201	5.0	41.3	36.8	9.5	3.5	4.0
	友人とのふれあいの中から	397	4.0	38.8	36.5	13.4	3.5	3.8
関心がない	36	2.8	8.3	27.8	13.9	25.0	22.2	
無回答	55	-	14.5	23.6	9.1	5.5	47.3	

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えを問 19 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) 別でみると、『そう思う(計)』は〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では 72.2%、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕(71.1%)、〔学校やPTA主催の講演会や研修会〕(65.6%) となっている。

一方、『そうは思わない(計)』は〔幼児期の人権教育〕に関心のある層では 19.2%、〔家族でのふれあいの中から〕(17.0%)、〔友人とのふれあいの中から〕(16.9%) となっている。

(2) 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

■「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」と考える人は6割を超えている。



「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えをみると、『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が61.7%と『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)(11.6%)を上回っており、「どちらとも言えない」が21.4%となっている。

〔表18-4 問18②(競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない)×属性〕

問18②		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,210	6.9	54.8	21.4	10.2	1.4	5.3
性別	男性	523	9.2	53.0	21.0	9.8	1.9	5.2
	女性	618	5.0	56.5	21.5	10.7	1.0	5.3
	無回答	69	7.2	53.6	23.2	8.7	1.4	5.8
年齢別	20～29歳	83	12.0	42.2	27.7	15.7	1.2	1.2
	30～39歳	151	11.9	58.3	17.9	10.6	0.7	0.7
	40～49歳	197	9.6	57.9	20.8	6.6	2.0	3.0
	50～59歳	200	6.0	57.0	24.0	11.5	0.5	1.0
	60～69歳	298	4.7	53.4	20.1	11.7	2.7	7.4
	70歳以上	225	3.6	53.8	21.3	8.0	0.4	12.9
	無回答	56	5.4	57.1	21.4	8.9	1.8	5.4

【性別】については、「強くそう思う」の割合は男性が女性よりもやや高くなっているものの、全体的な傾向としては大きな差はない。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は30～39歳が70.2%で最も高く、次いで40～49歳(67.5%)の順となっており、20～29歳が54.2%で最も低い。

〔表 18-5 問 18②（競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない）×問 3〕

問 3		問 18②	調査数	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全 体			1,210	6.9	54.8	21.4	10.2	1.4	5.3
問 3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題		359	7.5	57.7	22.0	8.9	1.7	2.2
	子どもに関する問題		448	9.2	52.2	21.4	10.0	2.5	4.7
	高齢者に関する問題		465	5.2	53.5	21.5	11.8	1.7	6.2
	障害のある人に関する問題		560	5.0	52.9	23.8	12.1	1.4	4.8
	同和問題		221	8.1	55.2	19.5	10.9	1.8	4.5
	日本に居住している外国人に関する問題		161	7.5	62.7	13.7	9.3	1.2	5.6
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題		57	5.3	63.2	15.8	10.5	-	5.3
	ハンセン病患者・回復者等に関する問題		27	-	66.7	7.4	7.4	3.7	14.8
	犯罪被害者に関する問題		230	6.5	59.1	17.8	10.0	0.9	5.7
	性同一性障害者（心と身体の性が一致しない人）に関する問題		62	6.5	56.5	29.0	3.2	1.6	3.2
	インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害の問題		564	8.0	56.0	23.0	9.9	1.1	2.0
	ホームレスの人に関する問題		100	5.0	48.0	20.0	17.0	5.0	5.0
	性的指向（同性愛、同性愛、両性愛）を理由とした人権侵害の問題		49	10.2	61.2	18.4	4.1	4.1	2.0
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題		298	8.1	54.0	20.8	9.1	1.0	7.0
	刑を終えて出所した人に関する問題		98	6.1	56.1	23.5	10.2	-	4.1
	アイヌの人々に関する問題		9	11.1	55.6	11.1	-	22.2	-
	人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する問題		57	8.8	52.6	24.6	7.0	3.5	3.5
	働く人の権利に関する問題		453	7.7	53.4	20.8	11.7	1.3	5.1
	環境と人にかかわる問題		167	6.0	53.3	24.0	10.2	0.6	6.0
	東日本大震災に伴う人権問題		180	7.8	50.6	26.1	8.9	1.1	5.6
その他の問題		19	26.3	36.8	15.8	10.5	5.3	5.3	
特にない		31	3.2	61.3	12.9	6.5	3.2	12.9	
無回答		16	6.3	31.3	25.0	12.5	-	25.0	

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えを問 3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』は〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では 70.2%、〔エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題〕（68.4%）、〔犯罪被害者に関する問題〕（65.7%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は〔ホームレスの人に関する問題〕に関心のある層では 22.0%、〔障

害のある人に関する問題] (13.6%)、[高齢者に関する問題] (13.5%) となっている。(サンプル数 50 未満の項目を除く)

[表 18-6 問 18② (競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない) × 問 19]

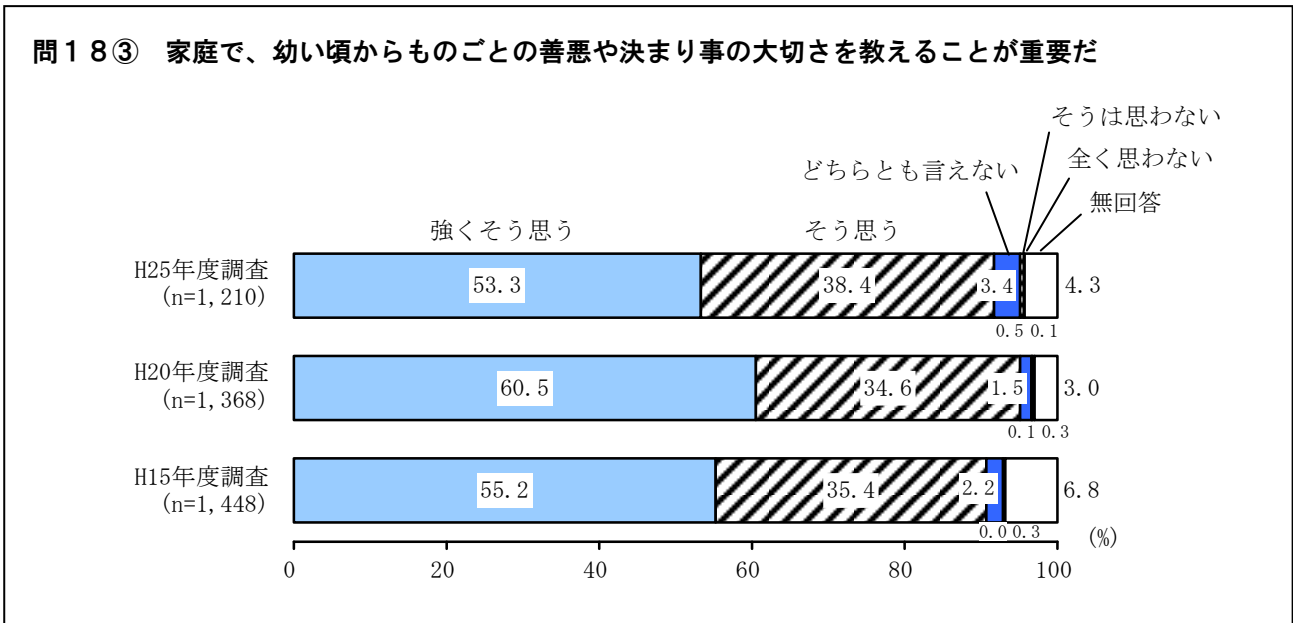
問 18② / 問 19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちらとも 言えない	そうは 思わない	全く 思わない	無 回答
全 体		1,210	6.9	54.8	21.4	10.2	1.4	5.3
問 19 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	5.2	58.1	21.5	9.3	2.3	3.5
	小学校時代の人権教育	455	7.3	58.0	22.2	9.7	1.1	1.8
	中学校時代の人権教育	345	7.5	51.9	26.7	10.1	0.9	2.9
	高等学校時代の人権教育	175	9.1	55.4	21.7	9.1	1.7	2.9
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	5.6	55.6	27.8	6.7	1.1	3.3
	市町や県主催の講演会や研修会	97	4.1	52.6	22.7	15.5	3.1	2.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	4.7	49.2	29.7	12.5	-	3.9
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	6.1	51.5	22.0	15.2	0.8	4.5
	職場での人権研修会	164	5.5	52.4	23.8	13.4	0.6	4.3
	市民団体主催の講演会や研修会	54	5.6	51.9	22.2	11.1	3.7	5.6
	家族でのふれあいの中から	495	7.3	60.0	19.6	10.1	0.6	2.4
	地域でのふれあいの中から	298	7.0	57.4	21.5	10.4	0.7	3.0
	職場でのふれあいの中から	201	5.0	54.7	23.4	12.9	1.5	2.5
	友人とのふれあいの中から	397	6.8	56.9	22.2	10.1	1.5	2.5
関心がない	36	13.9	30.6	22.2	5.6	5.6	22.2	
無回答	55	3.6	32.7	12.7	5.5	3.6	41.8	

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えを問 19 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) 別でみると、『そう思う (計)』は [家族でのふれあいの中から] と答えた人では 67.3%、[小学校時代の人権教育] (65.3%)、[高等学校時代の人権教育] (64.6%) となっている。

一方、『そうは思わない (計)』は [市町や県主催の講演会や研修会] と答えた人では 18.6%、[地域での自治会・婦人会主催の講演会や研修会] (15.9%)、[市民団体主催の講演会や研修会] (14.8%) となっている。(サンプル数 50 未満の項目を除く)

(3) 家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ

■「家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ」と考える人は9割を超えている。



「家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) が91.7%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (0.6%) を大きく上回っており、「どちらとも言えない」が3.4%となっている。

経年でみると、H20年度調査に比べて『そう思う (計)』は3.4ポイント低くなっている。

〔表18-7 問18③(家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ)×属性〕

属性		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,210	53.3	38.4	3.4	0.5	0.1	4.3
性別	男性	523	48.8	41.7	4.2	0.6	-	4.8
	女性	618	56.3	36.7	2.9	0.5	0.2	3.4
	無回答	69	60.9	29.0	1.4	-	-	8.7
年齢別	20～29歳	83	55.4	33.7	7.2	1.2	1.2	1.2
	30～39歳	151	57.0	38.4	4.0	-	-	0.7
	40～49歳	197	56.9	36.0	3.6	1.5	-	2.0
	50～59歳	200	56.0	39.0	4.5	-	-	0.5
	60～69歳	298	49.3	41.9	2.7	0.3	-	5.7
	70歳以上	225	48.4	38.2	1.8	0.4	-	11.1
	無回答	56	58.9	33.9	1.8	-	-	5.4

【性別】については、「強くそう思う」の割合は女性が男性よりも高くなっているものの、全体的な傾向としては大きな差はない。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は30～39歳が95.4%、50～59歳が95.0%で高くなっている。

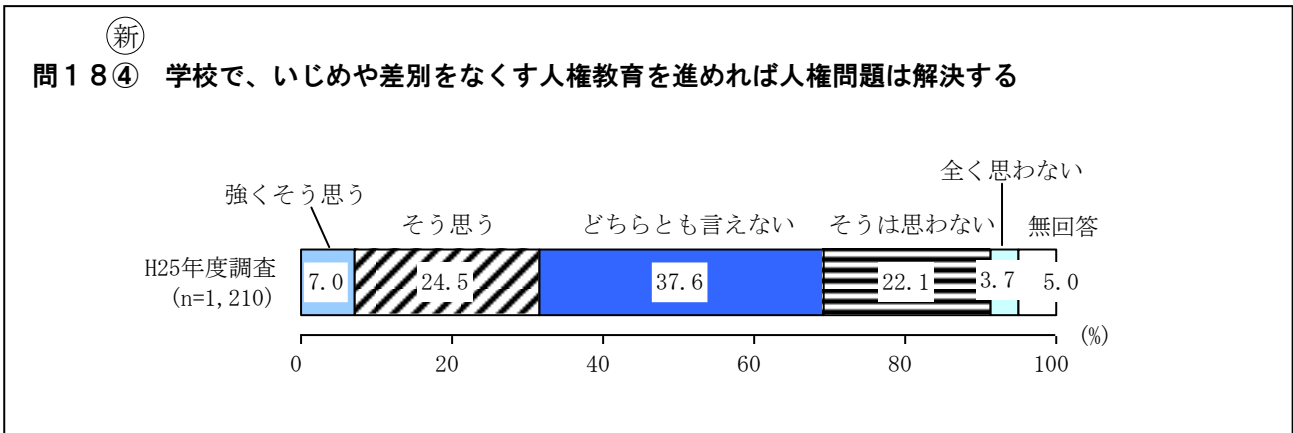
〔表18-8 問18③（家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ）×問19〕

問18③ 問19		調査数	強く そう 思う	そう 思う	ど ち ら と も 言 え な い	そ う は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	53.3	38.4	3.4	0.5	0.1	4.3
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	64.5	32.0	1.2	-	-	2.3
	小学校時代の人権教育	455	56.9	38.2	2.9	0.4	-	1.5
	中学校時代の人権教育	345	53.0	42.6	2.0	0.6	-	1.7
	高等学校時代の人権教育	175	56.0	40.6	2.3	-	-	1.1
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	63.3	32.2	2.2	-	-	2.2
	市町や県主催の講演会や研修会	97	56.7	38.1	1.0	-	-	4.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	53.1	41.4	1.6	1.6	-	2.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	49.2	43.2	3.0	0.8	-	3.8
	職場での人権研修会	164	57.9	36.6	1.8	0.6	-	3.0
	市民団体主催の講演会や研修会	54	48.1	42.6	1.9	-	-	7.4
	家族でのふれあいの中から	495	63.4	33.1	2.0	0.2	-	1.2
	地域でのふれあいの中から	298	53.0	42.3	2.3	0.7	-	1.7
	職場でのふれあいの中から	201	54.7	38.8	3.5	0.5	-	2.5
	友人とのふれあいの中から	397	59.2	36.5	2.3	0.3	-	1.8
関心がない	36	30.6	27.8	22.2	-	2.8	16.7	
無回答	55	23.6	32.7	3.6	-	-	40.0	

「家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの）別で見ると、『そう思う（計）』は〔高等学校時代の人権教育〕〔家族でのふれあいの中から〕と答えた人ではいずれも96.6%、〔幼児期の人権教育〕（96.5%）となっている。

(4) 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

■「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」と考える人は3割を超えているが、「どちらとも言えない」とする人が最も高くなっている。



「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) が 31.6%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (25.9%) を上回っているが、「どちらとも言えない」が 37.6%で最も高くなっている。

〔表18-9 問18④(学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する)×属性〕

属性		問18④	調査数	強く そう 思う	ど ち ら と も 言 え な い	そ う は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体			1,210	7.0	37.6	22.1	3.7	5.0
性 別	男性		523	4.6	34.8	25.0	4.6	5.7
	女性		618	8.6	40.3	20.1	2.9	4.0
	無回答		69	11.6	34.8	18.8	4.3	7.2
年 齢 別	20～29歳		83	6.0	34.9	28.9	10.8	1.2
	30～39歳		151	4.0	33.8	37.7	6.0	0.7
	40～49歳		197	6.6	40.6	21.3	4.6	3.0
	50～59歳		200	7.0	44.0	22.0	3.5	0.5
	60～69歳		298	6.7	36.2	19.8	1.7	6.7
	70歳以上		225	8.9	35.6	12.4	2.2	12.4
	無回答		56	12.5	33.9	25.0	1.8	5.4

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が40.3%と男性(34.8%)よりも5.5ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「どちらとも言えない」の割合は50～59歳が44.0%で最も高く、次いで40～49歳(40.6%)の順となっている。

[表18-10 問18④（学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する）×問3]

問3		問18④	調査数	強く 思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思わ ない	全く 思わな い	無回 答
全 体			1,210	7.0	24.5	37.6	22.1	3.7	5.0
問3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題		359	7.5	23.7	41.8	20.9	3.3	2.8
	子どもに関する問題		448	8.0	26.3	37.5	21.2	2.9	4.0
	高齢者に関する問題		465	8.2	27.5	38.5	19.1	1.5	5.2
	障害のある人に関する問題		560	8.2	25.5	39.6	20.4	2.0	4.3
	同和問題		221	6.3	27.1	32.6	26.7	3.6	3.6
	日本に居住している外国人に関する問題		161	5.0	22.4	37.9	24.2	5.0	5.6
	エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題		57	7.0	28.1	42.1	15.8	1.8	5.3
	ハンセン病患者・回復者等に関する問題		27	11.1	25.9	22.2	25.9	-	14.8
	犯罪被害者に関する問題		230	7.4	25.2	36.5	23.9	1.3	5.7
	性同一性障害者（心と身体の性が一致しない人）に関する問題		62	6.5	24.2	30.6	27.4	8.1	3.2
	インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害の問題		564	6.7	26.1	37.9	23.0	4.6	1.6
	ホームレスの人に関する問題		100	8.0	26.0	33.0	26.0	3.0	4.0
	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）を理由とした人権侵害の問題		49	6.1	14.3	36.7	32.7	10.2	-
	北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題		298	7.4	27.5	37.9	18.5	2.3	6.4
	刑を終えて出所した人に関する問題		98	6.1	21.4	33.7	29.6	4.1	5.1
	アイヌの人々に関する問題		9	11.1	22.2	11.1	22.2	33.3	-
	人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する問題		57	7.0	22.8	31.6	28.1	7.0	3.5
	働く人の権利に関する問題		453	6.2	24.3	35.8	24.5	4.6	4.6
	環境と人にかかわる問題		167	6.0	19.2	41.3	21.0	6.0	6.6
	東日本大震災に伴う人権問題		180	8.3	23.9	35.6	22.2	2.8	7.2
その他の問題		19	5.3	21.1	15.8	31.6	21.1	5.3	
特にない		31	3.2	16.1	45.2	19.4	6.5	9.7	
無回答		16	6.3	25.0	12.5	25.0	-	31.3	

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』は〔子どもに関する問題〕に関心のある層では34.4%、〔障害のある人に関する問題〕（33.7%）、〔インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害の問題〕（32.8%）となっている。

一方、『そう思わない（計）』は〔人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する

問題]に関心のある層では35.1%、[刑を終えて出所した人に関する問題](33.7%)となっている。(サンプル数50未満の項目を除く)

[表18-11 問18④(学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する)×問19]

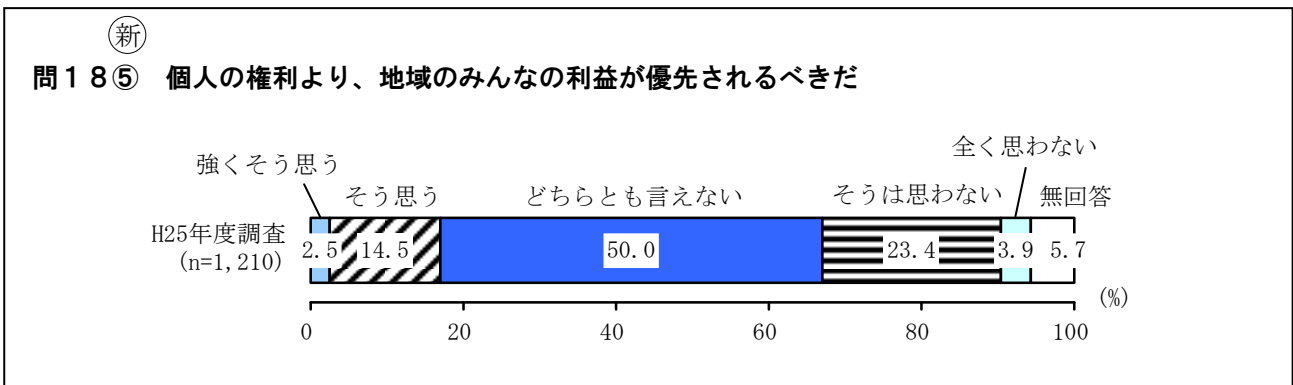
問18④ 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	7.0	24.5	37.6	22.1	3.7	5.0
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	9.9	25.0	36.6	20.9	3.5	4.1
	小学校時代の人権教育	455	7.0	29.2	36.3	23.1	2.6	1.8
	中学校時代の人権教育	345	7.5	29.3	35.9	21.4	2.6	3.2
	高等学校時代の人権教育	175	7.4	31.4	32.0	22.9	3.4	2.9
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	13.3	28.9	35.6	16.7	3.3	2.2
	市町や県主催の講演会や研修会	97	13.4	33.0	29.9	16.5	4.1	3.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	9.4	31.3	35.9	18.8	2.3	2.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	11.4	31.8	39.4	13.6	1.5	2.3
	職場での人権研修会	164	10.4	26.2	39.0	18.3	1.8	4.3
	市民団体主催の講演会や研修会	54	7.4	22.2	40.7	24.1	-	5.6
	家族でのふれあいの中から	495	8.7	23.8	37.2	24.0	3.6	2.6
	地域でのふれあいの中から	298	7.0	26.8	42.3	19.8	1.7	2.3
	職場でのふれあいの中から	201	8.0	22.9	39.8	24.4	2.5	2.5
	友人とのふれあいの中から	397	7.3	24.2	39.0	22.7	4.0	2.8
関心がない	36	-	2.8	27.8	33.3	16.7	19.4	
無回答	55	7.3	10.9	20.0	16.4	3.6	41.8	

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えを問19(人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの)別でみると、『そう思う(計)』は[市町や県主催の講演会や研修会]と答えた人では46.4%、[地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会](43.2%)、[大学・短大・専門学校時代の人権教育](42.2%)となっている。

一方、『そう思わない(計)』は[家族とのふれあいの中から]と答えた人では27.6%、[職場でのふれあいの中から](27.1%)、[地域でのふれあいの中から](21.5%)となっている。(サンプル数50未満の項目を除く)

(5) 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ

■「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」については、「どちらとも言えない」とする人が5割を占めている。



「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えをみると、『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)が27.3%と『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)(17.0%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が50.0%で最も高くなっている。

〔表18-12 問18⑤(個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ)×属性〕

属性		問18⑤	調査数	強く そう 思う	そう 思う	ど ち ら も 言 え な い	そ う は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体			1,210	2.5	14.5	50.0	23.4	3.9	5.7
性 別	男性		523	2.9	15.5	48.2	23.7	4.2	5.5
	女性		618	1.9	12.8	52.8	23.1	3.7	5.7
	無回答		69	4.3	23.2	39.1	23.2	2.9	7.2
年 齢 別	20～29歳		83	-	13.3	59.0	25.3	1.2	1.2
	30～39歳		151	3.3	7.3	54.3	27.8	6.6	0.7
	40～49歳		197	3.0	13.2	55.3	21.3	4.1	3.0
	50～59歳		200	3.0	12.0	55.0	24.0	4.5	1.5
	60～69歳		298	1.7	14.4	48.0	24.5	3.7	7.7
	70歳以上		225	2.7	21.8	39.1	18.7	3.6	14.2
	無回答		56	3.6	21.4	42.9	26.8	-	5.4

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が男性よりもやや高くなっているものの、全体的な傾向としては大きな差はない。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は70歳以上が24.4%で最も高く、30～39歳が10.6%で最も低くなっている。

[表 18-13 問 18⑤ (個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ) × 問 19]

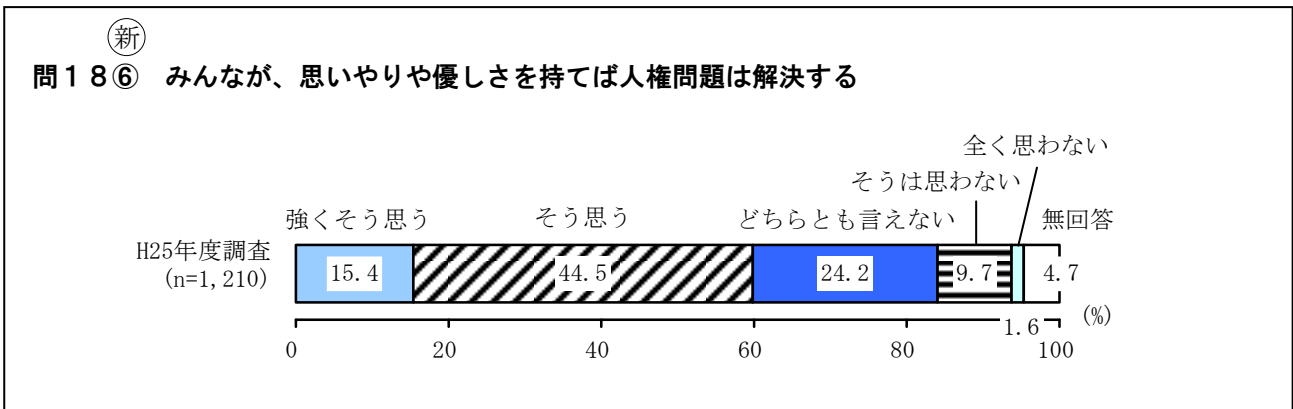
問 18⑤ 問 19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く思 わな い	無 回 答
全 体		1,210	2.5	14.5	50.0	23.4	3.9	5.7
問 19 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	1.7	14.5	52.3	23.3	4.7	3.5
	小学校時代の人権教育	455	2.0	15.2	53.2	24.8	2.9	2.0
	中学校時代の人権教育	345	2.3	14.8	52.2	24.6	2.9	3.2
	高等学校時代の人権教育	175	1.7	17.1	53.7	21.1	4.0	2.3
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	5.6	16.7	43.3	30.0	1.1	3.3
	市町や県主催の講演会や研修会	97	3.1	20.6	41.2	28.9	1.0	5.2
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	2.3	18.8	46.1	25.8	4.7	2.3
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	1.5	23.5	40.9	24.2	3.8	6.1
	職場での人権研修会	164	3.0	20.7	44.5	23.8	3.0	4.9
	市民団体主催の講演会や研修会	54	-	16.7	44.4	24.1	5.6	9.3
	家族でのふれあいの中から	495	2.0	15.2	54.9	22.8	2.6	2.4
	地域でのふれあいの中から	298	2.0	18.1	50.7	23.8	3.0	2.3
	職場でのふれあいの中から	201	1.5	17.9	48.8	28.4	1.0	2.5
	友人とのふれあいの中から	397	2.8	13.4	49.4	28.0	3.8	2.8
関心がない	36	5.6	2.8	41.7	13.9	19.4	16.7	
無回答	55	-	7.3	32.7	12.7	-	47.3	

「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えを問 19 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) 別でみると、『そう思う (計)』は〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕と答えた人では 25.0%、〔職場での人権研修会〕(23.8%)、〔市町や県主催の講演会や研修会〕(23.7%) となっている。

一方、『そう思わない (計)』は〔友人とのふれあいの中から〕と答えた人では 31.7%、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕(31.1%)、〔学校やPTA主催の講演会や研修会〕(30.5%) となっている。
(サンプル数 50 未満の項目を除く)

(6) みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

■「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」と考える人は約6割となっている。



「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が59.8%と『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)(11.2%)を上回っており、「どちらとも言えない」が24.2%となっている。

〔表18-14 問18⑥(みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する)×属性〕

属性		問18⑥	調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体			1,210	15.4	44.5	24.2	9.7	1.6	4.7
性別	男性		523	13.4	45.5	23.3	10.7	1.9	5.2
	女性		618	16.7	44.7	25.4	7.8	1.5	4.0
	無回答		69	18.8	34.8	20.3	18.8	-	7.2
年齢別	20～29歳		83	19.3	32.5	25.3	16.9	4.8	1.2
	30～39歳		151	17.9	44.4	25.2	9.9	2.0	0.7
	40～49歳		197	21.3	42.1	22.3	7.6	3.6	3.0
	50～59歳		200	12.5	41.5	37.0	7.5	0.5	1.0
	60～69歳		298	12.1	48.7	21.8	9.4	1.3	6.7
	70歳以上		225	13.8	48.9	18.7	8.0	-	10.7
	無回答		56	16.1	41.1	16.1	21.4	-	5.4

【性別】については、『そうは思わない(計)』は男性の方が女性よりもやや高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は20～29歳および50～59歳を除いて6割台前半となっており、20～29歳が51.8%で最も低い。

[表 18-15 問 18⑥ (みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する) × 問 19]

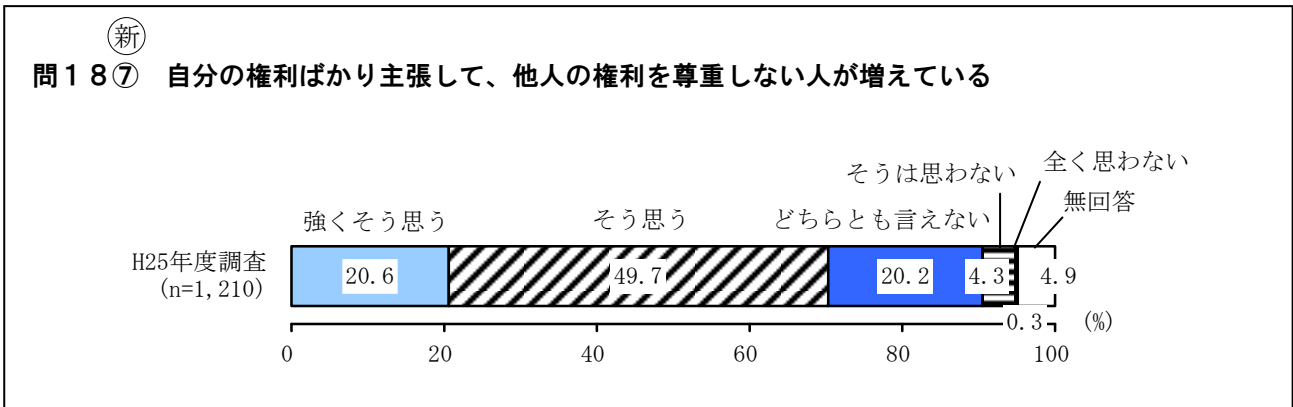
問 18⑥ / 問 19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く思 わな い	無 回 答
全 体		1,210	15.4	44.5	24.2	9.7	1.6	4.7
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	15.1	46.5	23.8	9.3	2.3	2.9
	小学校時代の人権教育	455	16.5	46.4	24.8	9.5	1.5	1.3
	中学校時代の人権教育	345	15.7	46.1	22.6	11.0	1.7	2.9
	高等学校時代の人権教育	175	14.9	45.7	23.4	11.4	1.7	2.9
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	22.2	43.3	17.8	12.2	2.2	2.2
	市町や県主催の講演会や研修会	97	13.4	50.5	21.6	8.2	-	6.2
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	18.0	44.5	27.3	8.6	-	1.6
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	15.2	50.8	22.0	6.1	-	6.1
	職場での人権研修会	164	18.3	48.2	19.5	7.9	0.6	5.5
	市民団体主催の講演会や研修会	54	5.6	48.1	31.5	7.4	-	7.4
	家族でのふれあいの中から	495	17.4	47.3	24.4	7.7	1.6	1.6
	地域でのふれあいの中から	298	16.8	48.7	24.2	8.7	-	1.7
	職場でのふれあいの中から	201	18.4	42.8	24.9	11.4	0.5	2.0
	友人とのふれあいの中から	397	18.6	43.6	25.4	8.6	1.5	2.3
関心がない	36	13.9	25.0	25.0	16.7	5.6	13.9	
無回答	55	5.5	32.7	12.7	7.3	1.8	40.0	

「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えを問 19 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) 別で見ると、『そう思う (計)』は [職場での人権研修会] と答えた人では 66.5%、[地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会] (65.9%)、[大学・短大・専門学校時代の人権教育] (65.6%) となっている。

一方、『そう思わない (計)』は [大学・短大・専門学校時代の人権教育] と答えた人では 14.4%、[高等学校時代の人権教育] (13.1%)、[中学校時代の人権教育] (12.8%) となっている。(サンプル数 50 未満の項目を除く)

(7) 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

■「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」と考える人は7割となっている。



「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が70.2%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (4.6%)を上回っており、「どちらとも言えない」が20.2%となっている。

〔表18-16 問18⑦(自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている)×属性〕

属性		問18⑦	調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体			1,210	20.6	49.7	20.2	4.3	0.3	4.9
性別	男性		523	23.3	49.5	18.0	4.0	0.2	5.0
	女性		618	17.5	49.7	23.0	4.9	0.5	4.5
	無回答		69	27.5	50.7	13.0	1.4	-	7.2
年齢別	20~29歳		83	19.3	47.0	22.9	8.4	1.2	1.2
	30~39歳		151	25.2	45.0	25.2	3.3	-	1.3
	40~49歳		197	25.4	48.2	19.8	3.6	0.5	2.5
	50~59歳		200	22.0	55.0	17.0	5.0	0.5	0.5
	60~69歳		298	16.4	54.4	18.5	4.0	0.3	6.4
	70歳以上		225	16.0	42.2	24.4	4.9	-	12.4
無回答			56	28.6	57.1	8.9	-	-	5.4

【性別】については、『そう思う (計)』は男性が72.8%と女性(67.2%)よりも5.6ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』は50~59歳が77.0%で最も高く、次いで40~49歳(73.6%)の順となっており、70歳以上が58.2%で最も低い。

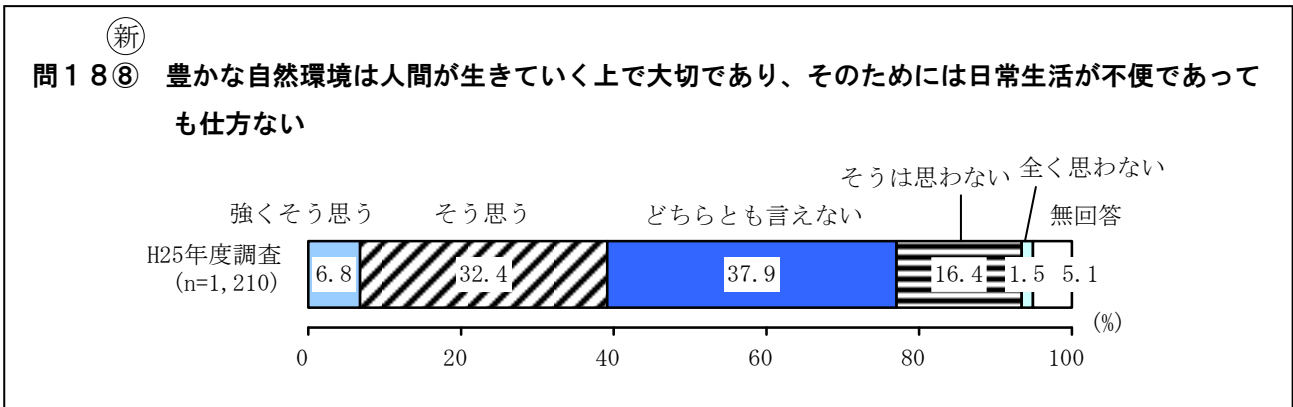
[表18-17 問18⑦(自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている)×問19]

問18⑦ 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,210	20.6	49.7	20.2	4.3	0.3	4.9
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	26.7	54.1	14.0	2.3	-	2.9
	小学校時代の人権教育	455	23.1	52.1	19.3	4.0	-	1.5
	中学校時代の人権教育	345	22.6	47.2	22.0	5.5	-	2.6
	高等学校時代の人権教育	175	21.1	47.4	25.1	4.6	-	1.7
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	24.4	46.7	21.1	5.6	1.1	1.1
	市町や県主催の講演会や研修会	97	14.4	50.5	22.7	8.2	-	4.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	18.8	51.6	22.7	3.9	-	3.1
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	14.4	54.5	20.5	6.1	-	4.5
	職場での人権研修会	164	25.0	51.8	13.4	5.5	-	4.3
	市民団体主催の講演会や研修会	54	14.8	48.1	16.7	13.0	-	7.4
	家族でのふれあいの中から	495	25.9	48.9	18.8	4.0	0.2	2.2
	地域でのふれあいの中から	298	20.8	53.7	21.1	2.0	-	2.3
	職場でのふれあいの中から	201	23.9	46.8	23.9	3.5	-	2.0
	友人とのふれあいの中から	397	25.2	48.4	18.4	5.0	0.8	2.3
関心がない	36	16.7	25.0	33.3	2.8	2.8	19.4	
無回答	55	9.1	30.9	12.7	3.6	-	43.6	

「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えを問19(人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの)別でみると、『そう思う(計)』は〔幼児期の人権教育〕と答えた人では80.8%、〔職場での人権研修会〕(76.8%)、〔小学校時代の人権教育〕(75.2%)となっている。

(8) 豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない

■「豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない」と考える人が約4割、「どちらとも言えない」とする人が4割弱となっている。



「豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) が 39.2%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (17.9%) を上回っており、「どちらとも言えない」が 37.9%となっている。

〔表18-18 問18⑧(豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない) ×属性〕

問18⑧		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,210	6.8	32.4	37.9	16.4	1.5	5.1
性別	男性	523	6.3	32.9	37.3	16.4	1.3	5.7
	女性	618	6.6	32.0	38.8	16.3	1.8	4.4
	無回答	69	11.6	31.9	33.3	15.9	-	7.2
年齢別	20~29歳	83	4.8	34.9	39.8	14.5	4.8	1.2
	30~39歳	151	4.6	36.4	43.0	12.6	2.6	0.7
	40~49歳	197	9.1	29.9	38.1	17.3	3.0	2.5
	50~59歳	200	6.5	28.0	44.0	20.0	1.0	0.5
	60~69歳	298	6.7	34.2	34.2	17.8	0.3	6.7
	70歳以上	225	6.2	32.9	32.9	13.8	0.4	13.8
	無回答	56	10.7	30.4	37.5	16.1	-	5.4

【性別】については、ほとんど差がみられない。

【年齢別】については、『そう思う (計)』は50~59歳が34.5%で最も低くなっているが、それ以外の年代はいずれも4割程度で、大きな差はない。

[表18-19 問18⑧(豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない)×問19]

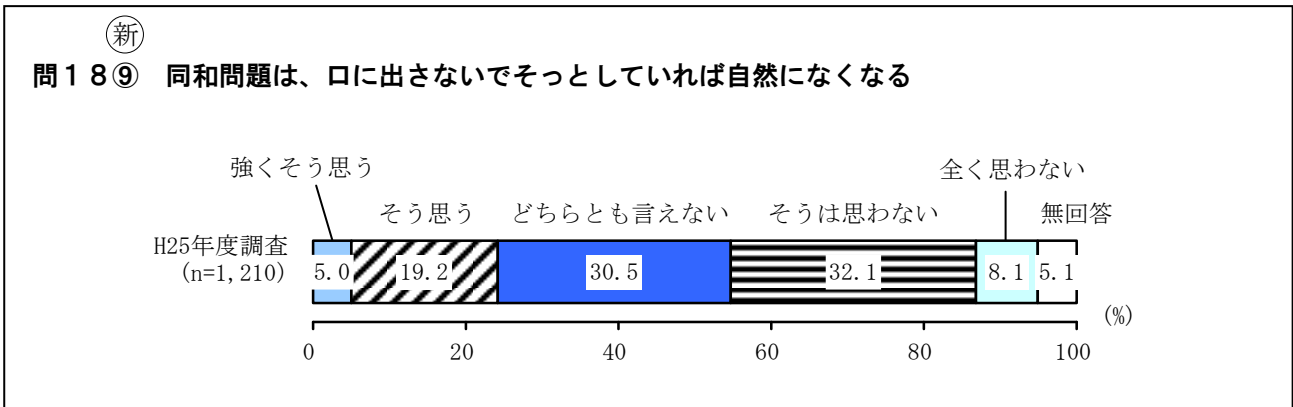
問18⑧		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
問19								
全体		1,210	6.8	32.4	37.9	16.4	1.5	5.1
問19 人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの	幼児期の人権教育	172	8.1	38.4	36.6	10.5	2.9	3.5
	小学校時代の人権教育	455	8.4	34.3	38.7	16.3	0.7	1.8
	中学校時代の人権教育	345	5.8	33.0	38.6	18.0	2.3	2.3
	高等学校時代の人権教育	175	8.0	34.3	37.7	16.0	1.7	2.3
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	11.1	40.0	35.6	11.1	-	2.2
	市町や県主催の講演会や研修会	97	4.1	35.1	34.0	22.7	-	4.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	5.5	28.1	39.8	25.0	-	1.6
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	4.5	29.5	37.9	24.2	-	3.8
	職場での人権研修会	164	4.9	37.2	37.2	15.9	-	4.9
	市民団体主催の講演会や研修会	54	3.7	40.7	29.6	20.4	-	5.6
	家族でのふれあいの中から	495	10.1	38.0	34.5	13.3	2.0	2.0
	地域でのふれあいの中から	298	4.0	39.3	36.2	17.4	1.3	1.7
	職場でのふれあいの中から	201	7.0	36.3	36.3	17.4	1.0	2.0
	友人とのふれあいの中から	397	9.8	38.0	36.3	12.8	1.0	2.0
関心がない	36	2.8	11.1	50.0	13.9	2.8	19.4	
無回答	55	-	16.4	27.3	10.9	-	45.5	

「豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない」についての考えを問19(人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの)別で見ると、『そう思う(計)』は[大学・短大・専門学校時代の人権教育]と答えた人では51.1%、[家族でのふれあいの中から](48.1%)、[友人とのふれあいの中から](47.9%)となっている。

一方、『そうは思わない(計)』は[学校やPTA主催の講演会や研修会]と答えた人では25.0%、[地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会](24.2%)、[市町や県主催の講演会や研修会](22.7%)となっている。(サンプル数50未満の項目を除く)

(9) 同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

■「同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」と考えない人が4割、「どちらとも言えない」とする人が約3割となっている。



「同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えをみると、『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)が40.2%と『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)(24.2%)を上回っており、「どちらとも言えない」が30.5%となっている。

【表18-20 問18⑨(同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる)×属性】

属性		問18⑨	調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体			1,210	5.0	19.2	30.5	32.1	8.1	5.1
性別	男性		523	5.5	16.6	29.4	31.5	10.7	6.1
	女性		618	4.7	20.6	31.7	33.2	5.8	4.0
	無回答		69	4.3	26.1	27.5	26.1	8.7	7.2
年齢別	20~29歳		83	8.4	13.3	32.5	32.5	12.0	1.2
	30~39歳		151	7.3	22.5	29.1	31.1	9.3	0.7
	40~49歳		197	6.6	13.7	31.0	34.0	12.2	2.5
	50~59歳		200	1.5	17.0	30.5	41.0	9.5	0.5
	60~69歳		298	3.0	19.8	33.2	29.9	6.7	7.4
	70歳以上		225	7.1	22.2	27.6	26.7	3.6	12.9
無回答			56	3.6	30.4	26.8	28.6	5.4	5.4

【性別】については、『そう思う(計)』は女性が男性よりもやや高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は30~39歳が29.8%、70歳以上が29.3%で高くなっており、50~59歳が18.5%で最も低い。

〔表18-21 問18⑨（同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる）×問19〕

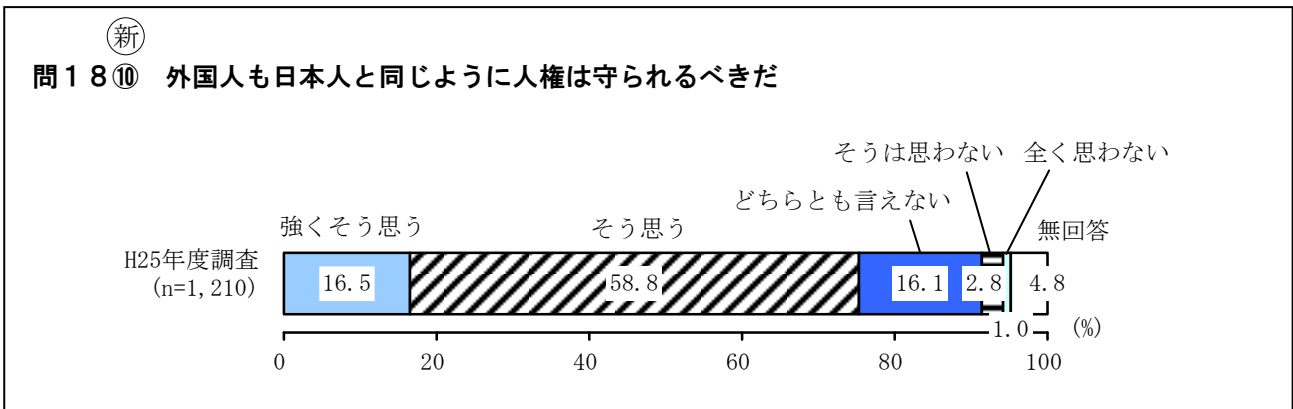
問18⑨ 問19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く思 わな い	無 回 答
全 体		1,210	5.0	19.2	30.5	32.1	8.1	5.1
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	5.2	19.2	28.5	33.7	9.3	4.1
	小学校時代の人権教育	455	5.5	17.4	33.4	33.6	8.4	1.8
	中学校時代の人権教育	345	4.3	15.4	31.6	34.8	10.7	3.2
	高等学校時代の人権教育	175	5.1	14.3	29.1	36.0	12.0	3.4
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	7.8	8.9	23.3	44.4	12.2	3.3
	市町や県主催の講演会や研修会	97	2.1	18.6	25.8	41.2	9.3	3.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	3.9	19.5	28.9	38.3	7.8	1.6
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	3.0	19.7	34.1	34.8	6.1	2.3
	職場での人権研修会	164	2.4	13.4	23.2	45.7	11.0	4.3
	市民団体主催の講演会や研修会	54	1.9	22.2	35.2	24.1	11.1	5.6
	家族でのふれあいの中から	495	6.1	20.2	29.7	33.3	7.9	2.8
	地域でのふれあいの中から	298	4.4	19.5	35.2	30.5	8.4	2.0
	職場でのふれあいの中から	201	5.5	18.4	30.3	34.8	8.0	3.0
	友人とのふれあいの中から	397	7.1	17.1	33.0	31.0	9.1	2.8
関心がない	36	13.9	8.3	41.7	5.6	11.1	19.4	
無回答	55	-	18.2	14.5	14.5	7.3	45.5	

「同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えを問19（人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの）別でみると、『そう思う（計）』は〔家族でのふれあいの中から〕と答えた人では26.3%、〔幼児期の人権教育〕（24.4%）、〔友人とのふれあいの中から〕（24.2%）となっている。

一方、『そう思わない（計）』は〔職場での人権研修会〕〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人ではいずれも56.7%、〔市町や県主催の講演会や研修会〕（50.5%）となっている。（サンプル数50未満の項目を除く）

(10) 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

■ 「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」と考える人が7割台半ばを占めている。



「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が75.3%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)(3.8%)を上回っており、「どちらとも言えない」が16.1%となっている。

〔表18-22 問18⑩ (外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ) ×属性〕

問18⑩		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,210	16.5	58.8	16.1	2.8	1.0	4.8
性別	男性	523	17.2	57.6	15.5	3.4	0.8	5.5
	女性	618	16.3	60.0	16.8	2.3	0.6	3.9
	無回答	69	13.0	56.5	14.5	2.9	5.8	7.2
年齢別	20～29歳	83	26.5	45.8	20.5	4.8	1.2	1.2
	30～39歳	151	13.9	55.6	23.8	5.3	0.7	0.7
	40～49歳	197	15.2	59.9	18.8	2.0	1.5	2.5
	50～59歳	200	17.5	66.0	12.5	2.5	1.0	0.5
	60～69歳	298	15.4	63.1	13.4	2.0	0.3	5.7
	70歳以上	225	16.9	52.4	14.2	2.7	0.4	13.3
無回答		56	14.3	58.9	14.3	1.8	5.4	5.4

【性別】については、『そう思う (計)』は女性が男性よりもやや高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』は50～59歳が83.5%で最も高く、次いで60～69歳(78.5%)の順となっている。

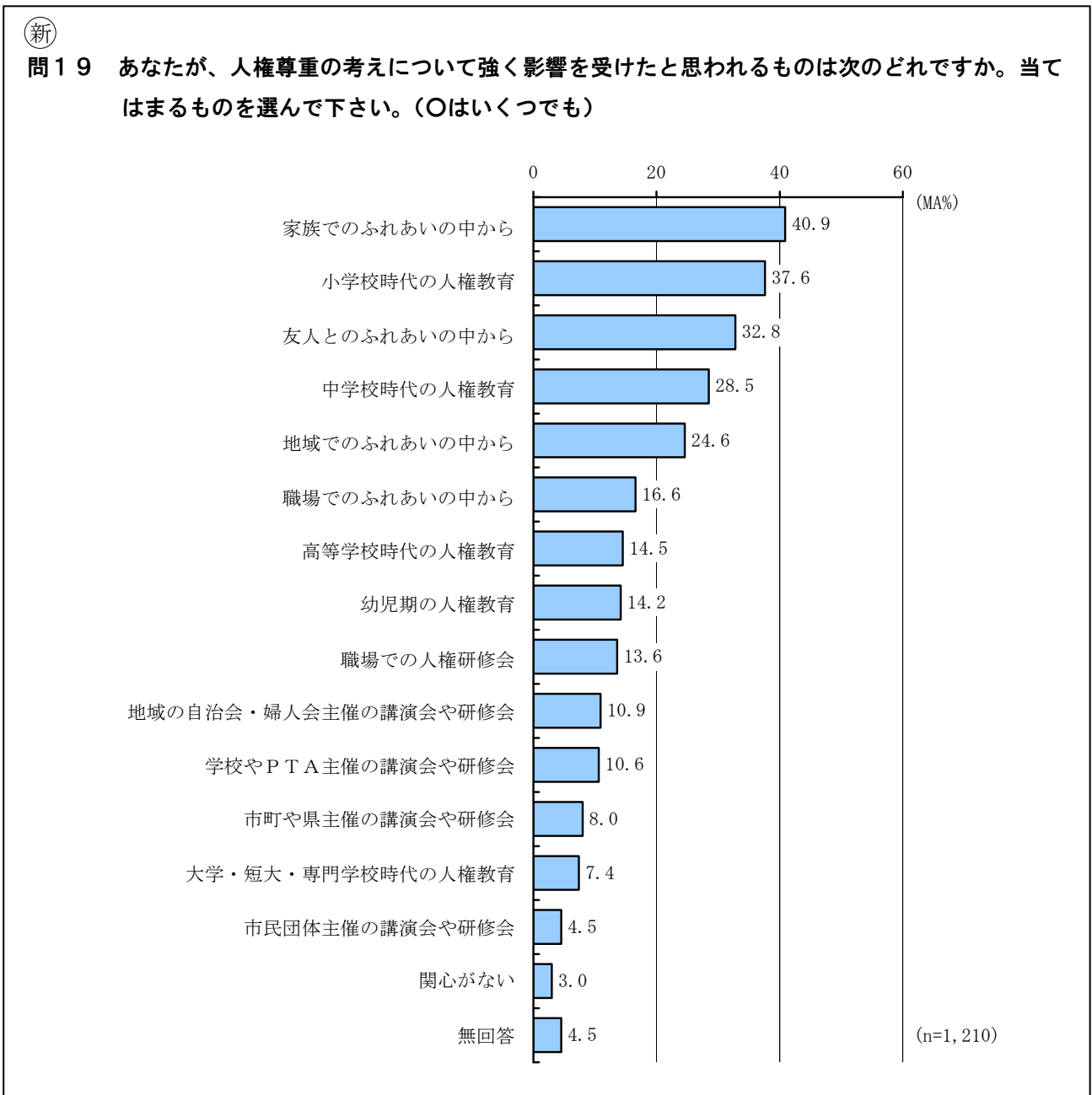
[表 18-23 問 18⑩ (外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ) × 問 19]

問 18⑩ / 問 19		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く思 わな い	無 回 答
全 体		1,210	16.5	58.8	16.1	2.8	1.0	4.8
問 1 9 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 与 え た も の	幼児期の人権教育	172	20.3	56.4	16.3	4.1	0.6	2.3
	小学校時代の人権教育	455	16.0	60.9	17.1	3.7	1.1	1.1
	中学校時代の人権教育	345	17.1	62.6	14.5	2.3	0.6	2.9
	高等学校時代の人権教育	175	20.6	61.7	13.1	1.1	1.1	2.3
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	90	21.1	64.4	7.8	2.2	2.2	2.2
	市町や県主催の講演会や研修会	97	16.5	62.9	13.4	3.1	-	4.1
	学校やPTA主催の講演会や研修会	128	16.4	67.2	13.3	-	1.6	1.6
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	132	12.1	72.0	10.6	1.5	1.5	2.3
	職場での人権研修会	164	16.5	59.8	17.7	2.4	-	3.7
	市民団体主催の講演会や研修会	54	11.1	70.4	9.3	3.7	1.9	3.7
	家族でのふれあいの中から	495	19.0	59.2	15.4	3.2	1.2	2.0
	地域でのふれあいの中から	298	14.8	61.4	17.8	4.0	0.3	1.7
	職場でのふれあいの中から	201	15.4	60.2	18.4	3.5	0.5	2.0
友人とのふれあいの中から	397	20.2	57.9	15.4	3.3	1.3	2.0	
関心がない	36	5.6	36.1	22.2	8.3	8.3	19.4	
無回答	55	14.5	27.3	14.5	-	-	43.6	

「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えを問 19 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) 別で見ると、『そう思う (計)』は [大学・短大・専門学校時代の人権教育] と答えた人では 85.6%、[地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会] (84.1%)、[学校やPTA主催の講演会や研修会] (83.6%) となっている。

2 人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの

■「家族でのふれあいの中から」が4割で最も高く、「小学校時代の人権教育」、「友人とのふれあいの中から」が3割台で続いている。



人権尊重の考え方に強い影響を与えたものをみると、「家族でのふれあいの中から」が40.9%で最も高く、次いで「小学校時代の人権教育」(37.6%)、「友人とのふれあいの中から」(32.8%)、「中学校時代の人権教育」(28.5%)、「地域でのふれあいの中から」(24.6%)の順となっている。

〔表19-1 問19（人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの）×属性〕

問19 属性		調査数	幼児期の人権教育	小学校時代の人権教育	中学校時代の人権教育	高等学校時代の人権教育	大学時代・短大・専門	市町や県主催の講演会や研究会	学校やPTA主催の講演会や研究会	地域の自治会主催の講演会や研究会
全体		1,210	14.2	37.6	28.5	14.5	7.4	8.0	10.6	10.9
性別	男性	523	14.0	35.9	29.1	14.1	7.6	9.8	5.7	9.8
	女性	618	13.8	38.8	28.0	14.7	7.3	6.6	14.4	11.7
	無回答	69	20.3	39.1	29.0	14.5	7.2	7.2	13.0	13.0
年齢別	20～29歳	83	6.0	49.4	37.3	16.9	14.5	1.2	3.6	-
	30～39歳	151	16.6	46.4	26.5	13.2	6.0	2.0	3.3	1.3
	40～49歳	197	13.2	52.3	36.0	17.8	8.1	2.5	10.2	1.5
	50～59歳	200	10.0	39.0	32.0	13.5	5.0	8.0	14.5	12.0
	60～69歳	298	16.4	25.8	24.8	12.8	5.4	10.1	12.1	14.1
	70歳以上	225	15.6	27.6	20.4	14.2	10.2	17.3	12.9	23.6
	無回答	56	21.4	42.9	33.9	16.1	7.1	5.4	10.7	14.3

問19 属性		調査数	職場での人権研修	市民団体主催の講演会	家族でのふれあい	地域でのふれあい	職場でのふれあい	友人からのふれあい	関心がない	無回答
全体		1,210	13.6	4.5	40.9	24.6	16.6	32.8	3.0	4.5
性別	男性	523	17.0	3.8	38.2	23.7	19.3	30.0	2.7	4.4
	女性	618	10.2	4.9	43.9	25.7	15.0	35.1	3.1	4.5
	無回答	69	17.4	5.8	34.8	21.7	10.1	33.3	4.3	5.8
年齢別	20～29歳	83	4.8	-	48.2	14.5	14.5	34.9	6.0	2.4
	30～39歳	151	9.3	0.7	45.7	18.5	17.9	41.1	2.6	2.0
	40～49歳	197	11.7	2.0	43.1	23.9	19.3	31.0	3.6	1.0
	50～59歳	200	14.0	4.0	39.5	22.5	13.5	31.0	2.0	3.5
	60～69歳	298	17.1	5.7	37.9	28.5	15.4	33.9	1.3	8.4
	70歳以上	225	15.1	9.8	39.6	32.0	20.4	29.3	4.0	6.2
	無回答	56	17.9	3.6	35.7	16.1	8.9	28.6	5.4	3.6

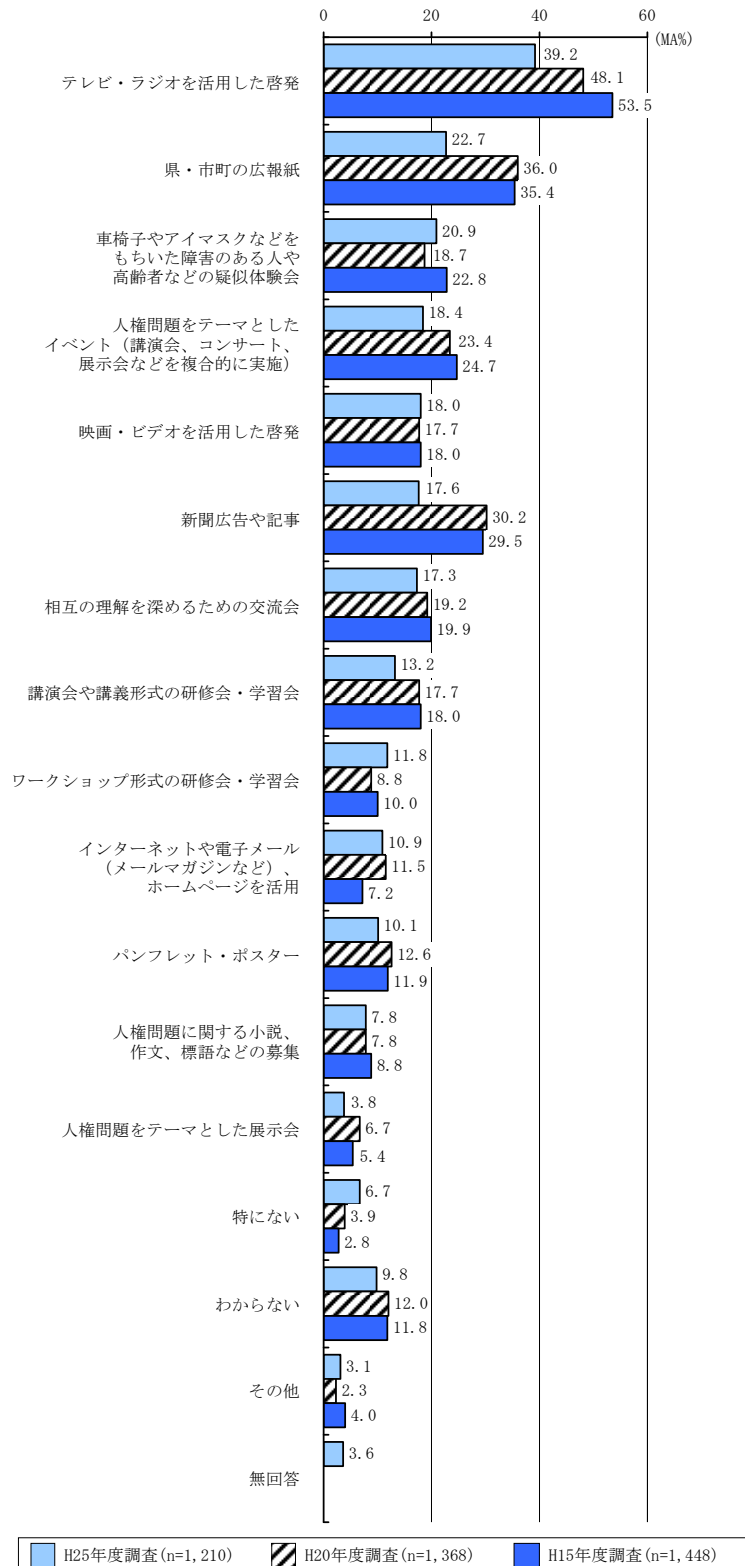
【性別】については、「学校やPTA主催の講演会や研究会」の割合は8.7ポイント、「家族でのふれあいの中から」の割合は5.7ポイント、「友人とのふれあいの中から」の割合は5.1ポイント、いずれも女性の方が男性よりも高くなっている。これに対し、「職場での人権研修会」の割合は男性が女性よりも6.8ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「小学校時代の人権教育」の割合は40～49歳が52.3%で最も高く、20～39歳も4割台と、若年層の方が高くなっている。これに対し、講演会や研修会に関する項目の割合は全般的に高年層の方が高い傾向にある。

3 効果的な人権啓発活動

■H20 年度調査と比較すると全体的に回答数が減少しているが、上位2項目である「テレビ・ラジオを活用した啓発」、「県・市町の広報紙」は効果的ととらえられている。

問19-1 人権啓発を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。(〇はいくつでも)



効果的な人権啓発活動を見ると、「テレビ・ラジオを活用した啓発」が 39.2%で最も高く、次いで「県・市町の広報紙」(22.7%)、「車椅子やアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」(20.9%)、「人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)」(18.4%)、「映画、ビデオを活用した啓発」(18.0%)、「新聞広告や記事」(17.6%)、「相互の理解を深めるための交流会」(17.3%)の順となっている。

経年でみると、H20 年度調査における上位 3 項目であった「テレビ・ラジオを活用した啓発」、「県・市町の広報紙」、「新聞広告や記事」の割合が低くなっている(それぞれ 8.9 ポイント、13.3 ポイント、12.6 ポイント)。これに対し、「ワークショップ形式の研修会・学習会」と「車椅子やアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」の割合は H20 年度調査よりも 2~3 ポイント高くなっており、「特にない」の割合も 2.8 ポイント高くなっている。

〔表 19-2 問 19-1 (効果的な人権啓発活動) × 属性〕

問 19-1		調査数	テレビ・ラジオを活用した啓発	新聞広告や記事	県・市町の広報紙	映画・ビデオを活用した啓発	パンフレット・ポスター	インターネットや電子メール(ホームページなど)、ホームページを活用	講演会や講義形式の研修会・学習会	ワークショップ形式の研修会・学習会	相互の理解を深めるための交流会
属性											
全体		1,210	39.2	17.6	22.7	18.0	10.1	10.9	13.2	11.8	17.3
性別	男性	523	36.5	17.6	24.7	15.3	9.6	12.8	15.1	11.3	18.0
	女性	618	41.7	18.1	20.7	21.0	9.9	8.7	11.3	12.3	16.5
	無回答	69	36.2	13.0	26.1	11.6	15.9	15.9	15.9	11.6	18.8
年齢別	20~29歳	83	42.2	16.9	9.6	16.9	8.4	7.2	9.6	8.4	18.1
	30~39歳	151	37.1	19.2	10.6	14.6	11.3	13.9	9.9	10.6	13.9
	40~49歳	197	37.6	18.8	20.3	26.9	14.7	15.7	12.2	12.2	16.2
	50~59歳	200	43.0	17.5	20.5	19.5	9.0	11.0	13.0	12.5	17.0
	60~69歳	298	38.9	18.8	26.8	16.4	8.1	9.1	14.4	12.1	18.8
	70歳以上	225	39.1	15.1	32.9	15.6	7.1	7.1	14.7	12.4	18.7
	無回答	56	33.9	14.3	28.6	10.7	19.6	16.1	19.6	12.5	16.1

問 19-1		調査数	車椅子やアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	人権問題をテーマとした展示会	募集	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)	特にない	わからない	その他	無回答
属性											
全体		1,210	20.9	3.8	7.8	18.4	6.7	9.8	3.1	3.6	
性別	男性	523	18.2	4.0	5.7	17.8	7.3	9.4	3.8	4.2	
	女性	618	24.1	3.2	9.2	18.8	6.1	10.2	2.4	2.8	
	無回答	69	13.0	7.2	10.1	20.3	7.2	8.7	4.3	7.2	
年齢別	20~29歳	83	27.7	3.6	9.6	9.6	6.0	12.0	2.4	1.2	
	30~39歳	151	23.2	1.3	5.3	14.6	9.9	11.3	3.3	2.6	
	40~49歳	197	24.9	6.6	8.1	21.8	8.1	11.7	4.6	1.5	
	50~59歳	200	25.0	3.5	7.5	22.0	5.5	7.0	5.0	1.0	
	60~69歳	298	20.1	3.7	8.4	16.4	5.4	8.7	2.7	4.7	
	70歳以上	225	13.3	2.2	7.1	21.3	5.3	10.2	0.9	7.6	
	無回答	56	10.7	8.9	10.7	16.1	10.7	8.9	3.6	5.4	

【性別】については、「車椅子やアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」の割合は5.9ポイント、「映画・ビデオを活用した啓発」の割合は5.7ポイント、「テレビ、ラジオを活用した啓発」の割合は5.2ポイント、いずれも女性の方が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「県・市町の広報紙」の割合は高年層の方が高くなっている。40～49歳は「映画・ビデオを活用した啓発」、「パンフレット・ポスター」、「インターネットや電子メール、ホームページを活用」、「人権問題をテーマとした展示会」の割合が最も高くなっている。

〔表19-3 問19-1（効果的な人権啓発活動①）×問19-1〕

問19-1		問19	幼児期の人権教育	小学校時代の人権教育	中学校時代の人権教育	高等学校時代の人権教育	大学の短大・専門学校の人権教育	市町や県主催の講演会や研修会	学校やPTA主催の講演会や研修会	地域の自治会や婦人会主催の講演会や研修会
全体		1,210	14.2	37.6	28.5	14.5	7.4	8.0	10.6	10.9
問19-1 効果的な人権啓発活動	テレビ・ラジオを活用した啓発	474	15.4	42.8	34.0	18.1	9.9	8.2	14.6	10.5
	新聞広告や記事	213	15.5	41.3	34.7	19.7	12.7	8.5	13.6	10.3
	県・市町の広報紙	275	14.9	36.0	36.7	23.3	12.0	16.4	15.3	17.1
	映画・ビデオを活用した啓発	218	13.3	43.6	34.9	22.0	10.6	15.6	14.2	20.6
	パンフレット・ポスター	122	15.6	50.0	43.4	21.3	7.4	6.6	12.3	11.5
	インターネットや電子メール（メールマガジンなど）、ホームページを活用	132	22.0	45.5	34.1	23.5	11.4	6.8	14.4	8.3
	講演会や講義形式の研修会・学習会	160	13.8	39.4	36.3	16.9	10.6	23.8	19.4	21.3
	ワークショップ形式の研修会・学習会	143	19.6	41.3	37.1	21.7	13.3	16.1	16.8	18.9
	相互の理解を深めるための交流会	209	16.3	38.3	23.9	14.4	10.0	16.7	14.8	20.6
	車椅子やアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	253	17.8	41.1	33.2	16.2	10.7	6.7	11.5	9.9
	人権問題をテーマとした展示会	46	23.9	41.3	34.8	17.4	10.9	13.0	13.0	8.7
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	94	20.2	55.3	43.6	26.6	10.6	5.3	16.0	11.7
	人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）	223	14.3	43.0	30.9	19.3	13.0	16.1	18.4	17.0
	特になし	81	12.3	28.4	14.8	8.6	3.7	1.2	3.7	3.7
わからない	118	14.4	37.3	16.9	9.3	2.5	1.7	0.8	4.2	
その他	38	26.3	52.6	26.3	18.4	7.9	-	2.6	-	
無回答	44	-	6.8	11.4	6.8	4.5	2.3	6.8	-	

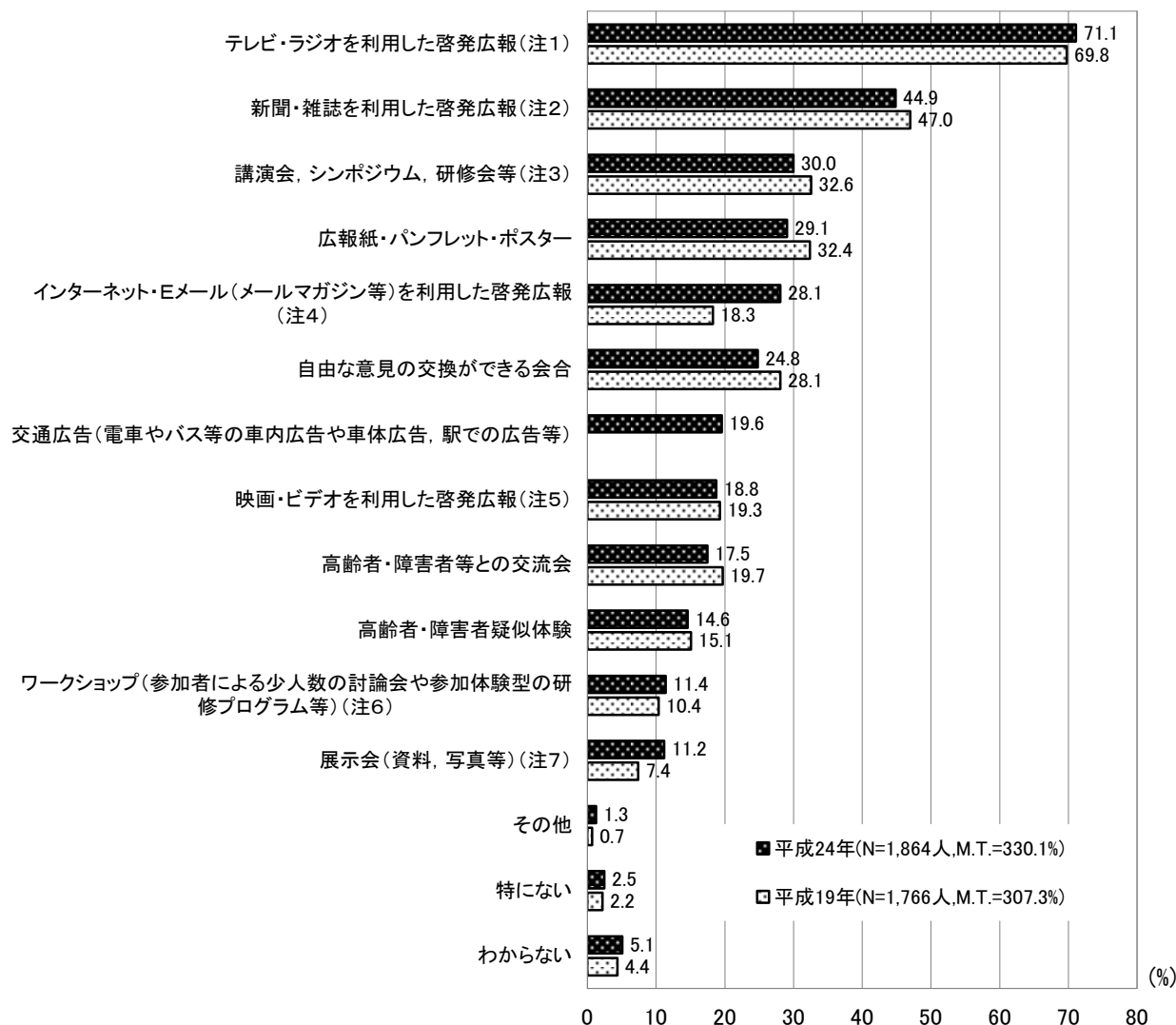
〔表 19-4 問 19-1 (効果的な人権啓発活動②) × 問 19-1〕

問 19-1		調査数	職場での人権研修会	市民団体主催の講演会や研修会	家族のふれあいの中	地域でのふれあいの中	職場でのふれあいの中	友人とのふれあいの中	関心がない	無回答
全 体		1,210	13.6	4.5	40.9	24.6	16.6	32.8	3.0	4.5
問 19-1 効果的な人権啓発活動	テレビ・ラジオを活用した啓発	474	16.5	4.4	47.0	26.4	19.6	36.1	1.1	3.0
	新聞広告や記事	213	17.4	5.2	43.2	29.1	21.1	37.1	1.4	3.8
	県・市町の広報紙	275	18.5	5.5	41.8	31.6	22.5	32.4	1.5	2.2
	映画・ビデオを活用した啓発	218	17.9	5.5	49.5	31.2	23.4	41.7	0.5	2.8
	パンフレット・ポスター	122	14.8	9.0	41.0	27.0	22.1	30.3	2.5	1.6
	インターネットや電子メール（メールマガジンなど）、ホームページを活用	132	14.4	5.3	57.6	27.3	22.7	47.0	1.5	2.3
	講演会や講義形式の研修会・学習会	160	26.3	10.0	35.0	25.0	16.3	25.6	-	2.5
	ワークショップ形式の研修会・学習会	143	23.8	11.2	49.7	37.8	29.4	39.9	-	2.1
	相互の理解を深めるための交流会	209	15.3	11.5	49.3	37.3	22.5	42.6	1.0	1.9
	車椅子やアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	253	17.8	5.5	47.0	28.5	22.5	42.3	-	2.4
	人権問題をテーマとした展示会	46	21.7	8.7	43.5	28.3	17.4	41.3	-	2.2
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集	94	14.9	6.4	48.9	33.0	24.5	45.7	1.1	1.1
	人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）	223	21.5	9.9	41.7	28.7	14.3	35.4	-	1.8
	特にない	81	4.9	-	42.0	21.0	14.8	29.6	12.3	3.7
わからない	118	5.9	0.8	31.4	13.6	7.6	30.5	14.4	5.1	
その他	38	13.2	2.6	57.9	15.8	7.9	55.3	-	2.6	
無回答	44	4.5	-	18.2	11.4	2.3	11.4	-	54.5	

効果的な人権啓発活動を問 19（人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの）別で見ると、〔学校や P T A 主催の講演会や研修会〕と答えた人では「テレビ・ラジオを活用した啓発」の割合が 53.9%、〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では「県・市町の広報紙」の割合が 46.4%、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人では「車椅子やアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」の割合が 30.0%と高くなっている。

効果的な啓発広報活動について

（複数回答）



(注1)平成19年6月調査では、「テレビ・ラジオ」となっている。
 (注2)平成19年6月調査では、「新聞・雑誌・週刊誌」となっている。
 (注3)平成19年6月調査では、「講演会や研修会」となっている。
 (注4)平成19年6月調査では、「インターネット・Eメール(メールマガジン等)」となっている。
 (注5)平成19年6月調査では、「映画・ビデオ」となっている。
 (注6)平成19年6月調査では、「ワークショップ(専門家を交えた少人数の討論会)」となっている。
 (注7)平成19年6月調査では、「展示会」となっている。

第4章 人権問題に関する自由意見

〔自由意見の分類（記入された意見が複数の分野にまたがるものは、複数の分類に計上）〕

分 類	内 容	件 数			
		25年度	20年度	15年度	10年度
人権問題全般	人権擁護・差別解消への積極的意見	91	90	114	97
	人権強調への反発・人権啓発過剰論	34	47	44	68
	その他の意見	31	13	26	24
	小 計	156	150	184	189
女性に関する問題	女性の人権問題、男女共同参画社会等	6	9	14	13
子どもに関する問題	子どもの人権問題、子どもへの教育等	18	18	57	52
高齢者に関する問題	高齢者の人権問題、高齢化社会問題等	3	7	5	5
障害のある人に関する問題	障害のある人の人権問題、障害福祉等	16	8	15	7
日本に居住している外国人に関する問題	日本に居住している外国人の人権問題、多文化共生等	6	4	12	6
同和問題	差別解消への積極的意見	15	26	13	22
	慎重論・消極的意見	18	5	22	39
	その他の意見	15	13	7	8
	小 計	48	44	42	69
その他の人権問題等	犯罪被害者等の人権問題	4	13	16	-
	インターネットによる侵害、個人情報等	8	3	6	-
	その他の意見	18	50	36	-
	小 計	30	66	58	21
意 見 数		283	306	387	362
人 数 (n)		278	286	347	342

人権問題に関する自由意見は、278人から延べ283件が寄せられた（H20年度286人/306件、H15年度347人/387件、H10年度342人/362件）。

H20年度同様、人権擁護や差別解消への前向きな意見が多数を占めた一方で、人権問題についての過剰な権利意識に関する意見もみられた。

自由意見の内容

多様な自由意見が寄せられました。内容を分類別に例示すると、次のとおりです。

(個々の意見については、そのまま記載することを基本としましたが、紙幅の関係で抜粋している場合があります。)

【人権問題全般】156件

- ・問題意識のなさ、無関心層が大半であることが問題と考える。(20歳代女性)
- ・人権問題は国際基準としてとらえ啓発を行うことが重要と思う。人権の重要性は人の心に訴えることによって高まると思う。人権啓発は絶え間なく地道に続けることが必要と思う。子どもの人権意識が高まれば、大人の意識も変わる。大人が変われば社会が変わる。社会が変われば人権問題も解決する。(60歳代男性)
- ・権利と義務、おもしろいやりがそれぞれに考えていけば、人権問題はない。(60歳代男性)
- ・自己中心的な社会になりつつあるので、自分の益ではなく他の人の益をはかって行動するよう啓発する必要がある。また、自分にして欲しいと思うように相手にも接するよう感情移入や洞察力を働かせるよう、人々の心を動かす必要がある。(20歳代女性)
- ・自己権利ばかり主張し、義務をまったく行わない人がたくさんいる。納税・勤労・教育を放棄して生活保護などの権利だけ主張するような人が多く目に付く。仕事も努力せず、自分に合わないとすぐやめる。頑張ることが嫌いで逃げてばかりしている人に権利などあげる必要はない。頑張って歯をくいしばれる人にチャンスがもてる社会を作って頂きたい。(30歳代男性)
- ・人権問題の存在についても意識していない人が多くいると思います。権利侵害についてもっと雑誌・新聞・メディアの中で取り上げるべきだと思います。(50歳代女性)
- ・人と人との交流が人権問題の解決への近道かと思います。人とあいさつをして「どうぞ」「ありがとう」というようなやりとりから始めれば人と深く交流していけるとと思います。高齢者と子どもが一緒に時間を過ごせる場所が増えればいいと思います。(40歳代男性)
- ・生命＝命の大切さを感じられる教育が優しさを育むと思います。他に対する優しさが芽生え育たない限り、“人権”という重い教育には継がらないのではないのでしょうか。それぞれの家庭でその部分が出来ているとは限らないので教育の現場でしっかりと、せめて義務教育の段階で取り組む事を強化して下さい。(60歳代女性)
- ・幼児期からの啓発活動、家庭での話し合いがとても大切になっているのではないのでしょうか。現在は核家族が増え、周囲への関心がうすい為、自分が良ければ他人はどうでもいいといった考えが増えてきているように思います。なので、少しでも周囲との協力など思いやりがもてるよう、まずは身近な家庭からはじめていくべきではないのでしょうか。(30歳代女性)

- ・ 便利を追求する世の中が、結果として人間同士の結びつきを弱くさせる事が大変な問題だ。
(40 歳代男性)
- ・ 今の子どもは、生まれた時から、全てに恵まれた社会が存在していて、私達の世代とはかけ離れすぎている。孫のいる私は、幼い頃から、人には優しく（老人、障害のある人、弱い人等）、具体的に接し方等まで常に話してきました。お陰様でいじめに遭わず、いじめもせず、素直な優しい子に育ってくれました（18 才です）。やはり、家族中で何でも話し合うこと、心を開いて受け止めることの大切さを思います。
(60 歳代女性)
- ・ 調査票が届くまで、人権について、まともに考えたことも人と話し合ったこともなかったことに気づきました。これからは、機会があるごとに真剣に考えていきたいと思います。
(60 歳代男性)
- ・ 日頃から人権啓発運動も大切ですが、人権侵害を受けた時にすぐに相談できる態勢が整っていることがより重要だと思います。一人一人、性格や考え方、環境、年代等の差異はありますが、みんなが思いやりや優しさを持てば、人権問題は解決に向かっていくと思っています。
(40 歳代女性)
- ・ 人を思いやる気持ちが欠如している。教育から変える必要がある。自分本位を変えないと。
(40 歳代男性)
- ・ 人権の問題はとても大切で微妙なもので、人権を掲げすぎてもいけないと思うが、相手を想う気持ち、尊敬であったり愛であったり、とても深いものであったりするが、人に寄りかかるものではなく、気持ちの自立であったり、自分自身の確立であったりすると思います。
(60 歳代女性)
- ・ 各年代層に対する行政の基本政策を示してほしい。行政として当然、立案し実施していると思いますが情報として日常的に伝わっていないと思います。
(60 歳代男性)
- ・ 建前がどれだけ本音に近づけるかに全てがあると思います。
(70 歳以上男性)
- ・ 人権啓発というが、やはり人の心の問題なので教育を第一に考えるのが最も良いと考える。ただ、親が差別意識が強いと、子どもにも影響するのでそういったケースでは、TV・インターネットなど、影響の大きいメディアを利用するのもありか。講演会やイベントは、そもそも興味ない人は参加しないので、内容をよほど魅力的なものにする必要があると思う。
(40 歳代男性)
- ・ 基本、家族でおしゃべりが多く、おだてるのではなくほめる。ごめんなさい、ありがとう。この言葉が素直にいえる事が第一だと思います。難しく考えないで、どこの家庭でもこれが出来ると人権問題を特にいわなくても一つ一つ守れるのではないのでしょうか？
(60 歳代女性)
- ・ 差別はまだまだあります。自分の家族、家庭に本当に障害とか法を犯した人がいないとわからないと思います。うわべだけの話をされている人が講演とか講義をされても意味がないと思います。
(60 歳代女性)
- ・ 人権尊重と言うのも言葉だけの日本だと思う。差別をなくそうとしても個人ではいけない事とわかっていても集団で、他人の意見に流されるなど人との付き合いの中で差別的な言動や行為が増えているのだと思う。もうどうすれば良いかわからないです。
(40 歳代女性)

- ・私は通勤に電車を利用しますが、最近では優先座席に若い人や学生、社会人などが平気で座っています。なので、身近な所から思いやりや他人を思うやさしさなどが大切なのではないかと思います。そういうことがすべての人権につながるのではないのでしょうか・・・。(40歳代女性)
- ・本来、家庭で子どもに教えるべき事が学校まかせになっている。子どもをペット扱いにする親が多く、子どもに伝えるべき人権問題等、親、祖父母がもう少し言い聞かせることが必要だと思う。(50歳代女性)
- ・日頃の挨拶の大切さ。ご近所のおはよう、こんにちは、人と人の笑顔、見つめあう心の温かさ。人権の基本は日常生活の人と人とが交わす言葉にあると思います。幼児の頃から言葉を交わし悪い事は悪いと教える教育が大切だと思います。(70歳以上女性)
- ・何事も相手の身になって考えることが一番大切な事だと思う。(50歳代女性)
- ・今回、人権について学生時代以降、何十年ぶりに考えました。でも常日頃、意識はしてないけどニュースを見たり、新聞を読んだり、人とのつながりの中で考えることはあるなと思いました。実際、自分自身も完璧な人間ではないので人に不愉快な思いをさせたり恨まれたりする事もあります。一言で人権と言っても、様々な問題がある事を改めて知りました。又これを機して少し成長した大人になりたいなと思います。(40歳代男性)
- ・何事も我先に口を開き、相手の言葉を聞く事が忘れられているように思う。気がつくと不利な立場に居る・・・とこんなような場面に私自身も何度か。一番にコミュニケーション、話し合い何度も顔を合わせる事から少しずつでも前へ進むのではと思います。ケイタイ、パソコンだけに頼らず(長時間使っていたら心身共に健康的に良くないと思うので)。(70歳以上女性)
- ・〇〇市における地域ごとの人権研修会は、私にとり人権に対する基盤となったことは確かである。30年機会あるごとに参加したが、毎回ビデオの中から今の問題を直視することができた。子ども、老人、同和、障害、どの場面にも今向き合っている。人間として乗り越えていきたい。(60歳代女性)
- ・私は主婦なので広く世間との関わりがありません。だからこそ地域とのつながりが大事だと思います。毎日、笑顔で挨拶ができて言葉を交わす事。こんな些細な事が相手を思いやり、優しい気持ちになってお互いを尊重することになるのではと思います。(60歳代女性)
- ・人権問題の大切さについてはやはり幼児教育の時から徹底した道徳教育が必要になります。それと現在の日本社会はある意味自由をはき違えて自分勝手な人たちが増え続けているように思う。憂慮すべき現象に思います。(無記入)
- ・自分の権利は主張するが社会人として義務を果たさず又は思わず他を尊重せず攻撃するような人が増えているように思う。(60歳代男性)
- ・人間としての権利一人ひとりの生命は尊重していかなければいけないと思います。思いやりの心を持ちテレビでやってる倍返しはしてはいけないと思います。自分が正しいと思う道を力強く人の悪い事を言わず、しっかりとこの日本の国に生きていて良かったとみんなが思える人生を歩いていきたいと思います。(70歳以上女性)

- ・義務教育の間は授業で人権問題に触れる事があるが社会に出るとそういう機会が全くない。大きな会社ならセクハラ・パワハラに関する教育もあるがそれ以外で人権問題について考える事はまず無いと思う。もっと自然と国民が日常的に人権問題にふれるような環境になればよいと思う。(30 歳代女性)
- ・人権問題は人間がこの世で生きていく以上、残念ながら無くならないと思いますがそれらをふまえた上で毎日、日常的に人権を意識することに努め食事を毎日欠かさないことと同じような感覚で繰り返し繰り返し考え続けていかなければならない問題だと思う。(50 歳代男性)
- ・「幸福」論議が賑やかであるが、健康、学力、金力、等々が望ましくはあってもそれによって幸せであるとは限らない。むしろそれらがなくても「大切にされていると知って生きること」ができれば、それこそが幸せなのではないだろうか。同時に周囲の人が不幸せだという中で自分だけが幸せであり得ようはずもない。全ての人があるゆる違いを超えて大切にされ、幸せだと感ずるとき、本当の意味で自分も幸せだと感ずるのであろう。人権も同和もこのように考えると判りやすいのではないか。(70 歳以上男性)
- ・一方的に情報を発するような啓発活動では意味がないと思います。自分自身の問題として考えられるようにワークショップ形式の参加するタイプの方が身になると思います。小さい子どものいる母親でも気軽に参加できるよう託児してもらえるシステムがあると助かります。(40 歳代女性)
- ・正規雇用が増え、生活が安定し、豊かになれば相手を思いやる心もできて、人権問題も良くなっていくのでは…。(50 歳代女性)
- ・どの問題においても相手の立場になって考えれば人権侵害は緩和されると思いますこのアンケートからこんな多くの人権問題があるのかと考えさせられました。(60 歳代女性)
- ・苦しめられている人達もいると思うのでみんなが住みやすい県になってほしいです。(20 歳代女性)
- ・人権と関係あるかは分かりませんが常識のない人が(大人も小人も)増えていると感じています。(50 歳代男性)
- ・私たちの地区は少人数ですがその中で3人、5人のグループに分かれ自分たちの仲の良いグループをつくり視野の広げた気持ちを持たない固まった村です。もう少し他人を思いやる気持ちを持ってほしいと思います。新聞やテレビでは理解があるのですが村の人同士の心が温かくありません。困ったものです。(70 歳以上女性)

【女性に関する問題】 6 件

- ・性犯罪が多いなかで、被害にあった女性、とくに子ども（男子も含む）の心身へのケアが十分になされていないのだろうか？心の傷はずっと負ったまま生きていかなければならないと思うので、社会に制度としてずっとケアしてあげられるよう体制を整えるべきだと思う。
電車のシルバーシート付近での携帯電話の使用禁止にもかかわらず、メールなどをしている人が多い（シルバーシートに座るべき人以外の人が座っていてマナーを守っていない）。これも人権問題だと思います。 (60 歳代女性)
- ・私自身やはり直面しているのは結婚してからの職場復帰が難しいことです。正社員として働くのはやはり子育て中はムリなのではないでしょうか。いくら保育園に入れても小学生に対しての学童の制度が充実しないと難しいです。それと、少し働いただけで税金をたくさん支払わないといけないし、扶養から外れるとやはり損するし、賃金も上がらないので働かない方が得かも、と思うこの世の中。本当に生きていきにくいです。 (40 歳代女性)
- ・女性の出産の仕事復帰が困難。まだまだ働きにくい環境にあります。 (40 歳代女性)
- ・バスも通っていない不便な過疎地に住んでいますが、まだまだ古いしきたりやしがらみに振り回されて、少し目立った行動をすると、出る杭は打たれる式で、いくら考えても間違っていると思うことでも「昔からこうだから…」というように、長いものには巻かれろって感じでないと、暮らしにくいです。嫁に来て 40 年近くになるのに、いまだに自分を抑えて表面だけの地域とのお付き合いにうんざりしています。 (60 歳代女性)

【子どもに関する問題】 18 件

- ・PTA の役員等で学校を代表して、人権問題等の講演に出席させて頂いた事があるが、せっかくなのに学校代表でわずか数人の出席というのは、もったいない気がする。たぶん費用の問題等、人員の問題等が関係しているのだろうけれど…。その辺りから変えていかなければ？みなさんに行き渡るように何らかの方法を考えて頂けたらと思います。このような事を先程も云いましたように幼い頃から植えつけて行けばいいのでは？と考えています。 (50 歳代女性)
- ・最近はいじめや悪口などで子どもたちが傷つくニュースがたくさんありますが、周囲でも幼稚園の年長さんくらいからいじめのような状況に困っている話をよく聞きます。人権問題も低い年齢で起こっていますので、親の目というのは大切だと痛感しています。 (30 歳代女性)
- ・近所に障害をもつお子さまがおられますが、普段は他のお子さまと同様、保育所に通っておられます。ただ、ご家族の方はやはりナイーブに近所の情報やウワサ話など気になされている様子です。子どもは宝物のような存在。これから大変な苦労がまちうけているかも知れませんが、それ以上に子どもには大きな能力があります。私も大きな事は言えませんが、子育てには自信もないし、だめな母親だと思う所もあります。周りに支えられる地域、みんなが幸せでにこにこしたそんな毎日（町内）ができたらいいなと思います。ありがとうございました。 (30 歳代女性)

- ・最近、LINEを利用して犯罪に巻き込まれる事件があるが、そういった危険な面もあるということ
を親は子どもに理解させる義務があると思う。また、出会い系サイトに関して、未成年者対象にもつ
と規制をかけてほしいと思う。 (30歳代女性)
- ・子どもを育てていくにあたり、犯罪に巻き込まれることをとても不安に思います。特に性犯罪はとて
もこわいです。再犯率も高いといいますし、その後のケアも見えません。また、子どもへの虐待やい
じめを防ぐためにも、地域・国でみんなで育てる仕組みが急がれるのではないのでしょうか。子育て世
代の負担が大きいのは共働きに対する理解が低く、制度や仕組みが不十分だからではないのでしょうか。
(実際、職場を気にして産休育休が取りにくいです。) (30歳代女性)
- ・中学・高校といじめにあいました。はたからみると友達がいってそんな風にみえなかったという程度の
ものですが、後から思うことは学生時代は色で表すと灰色でした。親には話せず、今に至ります。結
婚し、子ども2人生まれ、強くなりました。私とよく似た性格の子が1人いて、その子をみていると、
弱い者はいじめられるものなのだと思います。自分より弱いとみるとえらそうにする、いじめる、こ
れは人間の本能かと感じます。けれど親になって思うことは、わが子が自分より弱い者にそのような
行動なりした時、見過ごさないこと。くり返し話してしつけること。1人1人の親が自分たちの子ど
もがしていることは自分がしていることだと思ふことで社会全体が変わっていくと思います。人権は
「家」から養っていくものだと感じています。 (30歳代女性)
- ・近年の子どものいじめは精神的なものが多く、先生も見て見ぬふりといった現状で、小さな子どもが
自殺するケースが増えてきています。子どもと先生の関係性が変わり、先生を尊敬する子どもが少な
くなってきているように思います。一つの原因として親が何でもすぐに文句(意見)を言う事にあり。
まずは親が先生を尊敬するところから見直し、そして先生も自分自身を守ることよりもまずは
子どもの事を一番に考えるようにすれば少しは改善されるのではないのでしょうか。 (30歳代女性)

【高齢者に関する問題】3件

- ・働く意欲があっても年齢制限がありなかなか職につけない、職がない。 (50歳代女性)

【障害のある人に関する問題】16件

- ・働きたい障害者はたくさんいますが受け入れ先も少なく、また障害の種類によって身体障害者はOK
でも知的障害者は「だめ」という所が多いように思います。早急に受け入れ先とその障害者の使い方
を心得ているジョブコーチを育てることが大事だと思います。またジョブコーチはなるべく企業の中
で仕事を理解できている人が望ましいと思います。
障害者を毛嫌いせずにもっと小さな子どもの頃から接する幼稚園 etc の施設で働かせて頂きたい。子
どもの頃から働く障害者を見て育つと、大きくなっても差別をしない大人が増えると思う。知らない
事は怖いと感じるのでもっと障害者の事を知って欲しい。 (40歳代女性)

- ・軽度の知的障害のある発達障害の子どもがいます。幼、小学生の時は全く気付く事なく普通の子どもとして育てていました。中学生になり周りの子どもと成長するスピードが違う事に気付き、今（高3）になり、将来の事を考えると不安になります。知的障害のある子ども、明るく暮らしていける世の中であって欲しいと願うばかりです。（50歳代女性）
- ・子どもに知的な障害があります。今までは人権＝同和問題としか考えられなかった事が子どもを持つことで子どもを守りたい、人権を尊重して社会で安心して暮らせるようにしてやりたいと思うようになりました。親が先に亡くなってしまったあと社会にたくさなくてはなりません。就労、居場所、貯蓄など人権を守っていく問題が山ほどあります。福祉を通じて全ての人（全ての人が将来高齢者、障害者になっていくのです）の人としての権利が守られ安心、安全で豊かな暮らしが出来る事を望んでいます。（無記入）

【日本に居住している外国人に関する問題】6件

- ・外国人も日本人と同じような人権を守られるべきだと言うのと同時に、外国に住む日本人が日本に一時帰国した際の人権も守られるべきだと思う。私は外国に長く在住したが、一時帰国した際にそう感じた。（30歳代男性）
- ・「在日」という言葉が悪い言葉になっています。インターネットでもよくそういった悪口をみかけます。在日の方がなぜ日本にいるのか、その理由を知らない日本人が多すぎます。（30歳代男性）

【同和問題】48件

- ・同和地区の問題に限らず、戦争や紛争、テロなどの今日的な課題を幅広く取り上げ、実践、行動までできる人権感覚を養う必要があるのではないかと。（50歳代男性）
- ・今まで育って来た環境の為か、同和については特別な意識はなかったが、企業に入って研修会等で知らされた。学校での教育は受けなかった。同和に関して、現在社会的な問題があるとは思っていません。人権問題についても大きな問題を感じていない。（70歳以上男性）
- ・若い人の中では、同和問題での差別は殆どなくなって来ていると思います。地域の年寄りの意識の改善が必要だと思います。（70歳以上男性）
- ・自分自身にふりかかってくればみんな考えるが、他人事として考えている人が多いと思います。私も仕事上いろんな地域を訪問していますが、一番大切な事は、その人の人間性、モラルでおつきあいしています。同和地区の人々も一般の人々もみんな自分にあった人間性で差別は絶対にしてはいけないと思います。（無記入）

- ・人権について普段考える事はないが、仕事で「この地域は同和ですか？」と聞かれると、まだ意識の中にその様な考えがある人がいるんだなと思います。その意識もうすれつつあると思いますが、消えてはいないのが現状だと思います。差別のない世の中になればと思います。(40歳代男性)
- ・中学校時代に同和学习があった。その中で同和地区出身者であることを自ら友人が発表していった。同和地区の人間が宣言するのは“そうなんや”という感じで聞いていたが、そうでないはずの友人がとてもイヤそうに“自分の母親が部落です”といった。それまで差別なんて無関係と思っていたが、友人のその姿を見て差別する人、される人の二種類しか存在しないと感じて、自分は無関係であると思っていたことをとても情けなくはずかしく感じた思い出がある。(50歳代男性)
- ・同和問題は学校などで教えなければ、いつかなくなると思います。周知しなければ、差別的な見方は起こらないでしょう。若い人はそれほど同和問題のことを気にかけていないと思います。騒ぐのは大人だけです。(20歳代男性)
- ・同和地区の出身ですが小さい頃、同和教育があり差別をしてはいけないと教えられました。私自身は結婚の反対があるまで、自分の地区が同和地区とは知らず反対の理由を聞いて驚きました。平成のこんな時代にそんな事が理由で反対と言う事も驚きました。私たちの世代には同和地区というのがどこかと知らない人も多いと思います。そのまま風化すれば忘れられていくのではないかと思います。(30歳代女性)
- ・個人主義が強くなりすぎて関心がない人が増えていると思う。同和問題など若い人は知らない人が多くて、結婚時に壁にぶつかって悩む人が多いので、関心を持たすこと、正確な情報を発信することがいるのでは？(40歳代女性)
- ・私は子どもの頃からの同和教育に疑問を持っています。差別してはいけません、と言われても実感がわからないからです。差別してはいけないのではなく、差別することに何の意味があるのか、相手のことを尊重することで、自分にどんな良いことがあるのかを子どもたちに分からせてあげることが、大人のつとめだと思います。今は大人も自分さえ良ければと考えていると思われる言動をよく見ます。人権問題はすぐになくならないと思います。(40歳代男性)

【その他の問題】 30 件

- ・メディア（特にテレビ）の事件、事故被害者への取材、行き過ぎであり入り込み過ぎると思う。皆「知りたい」とは思っているが、絶対に規制をかけるべきです。事件、事故等で被害者となり、亡くなり、その通夜、葬式等に押しかけ、親族、親等に「今、どんな言葉をかけてあげたいですか？」バカヤロウ、ふざけるな！！と叫びたくなる。私はとにかく、それだけは特に許せない。（無記入）
- ・インターネットの様な顔の見えない関係の中で、お互いを誹謗中傷する行為が増加していると感じています。情報を発信する側の責任は勿論のこと重要だと思いますが、受信する側にもその情報が本当に正しいものなのか見極める知識も必要だと思います。そのためにも、インターネットという閉鎖された環境の中だけで問題を解決しようとせず、周りの友人や家族との関わりの中で行う事が大切だと思います。（30 歳代男性）
- ・インターネット上に自由に情報が流れることにより、人権が脅かされる機会がより増えてしまったように感じる。匿名性が高くなると本音が出てしまうのかもしれないが、根底に差別意識を持っていたり、他人の人権を軽んじている人がこんなにもいるのかと驚かされる。書き込む前に考えるべきこと等を教えていくことが必要だと思う。（40 歳代女性）
- ・インターネット・メール中心の世の中になってきて、簡単に自分や家庭の情報を出しすぎることで問題が多い。ネットやメール等で見ず知らずの人と付き合えたり、付き合いの状況を写真で流したり、私達の年齢から考えられない社会になっている。今の親は、学校の責任をすぐに口にするが人権等の教育は、私は家庭での教育が最も重要だと考えています。（50 歳代女性）
- ・ネット上でのいじめ、いやがらせ又、出会いのサイト等を利用して犯罪にまで発展するこの頃、何とか防ぐ事ができないのだろうかと心が痛みます。（70 歳以上女性）
- ・最近、LINEを利用して犯罪に巻き込まれる事件があるが、そういった危険な面もあるということをお親は子どもに理解させる義務があると思う。また、出会い系サイトに関して、未成年者対象にもっと規制をかけてほしいと思う。（50 歳代女性）
- ・パワハラ、セクハラ等についても無知な人が多すぎる。よって、人権問題はそういう人を研修等自己啓発をする必要がある。その方法はいろいろあると思うが、とにかく他人、人に対して親切で思いやりが大切である事を知ってもらう必要がある。（60 歳代男性）
- ・派遣社員でも正社員と同じ扱いで働いているのに認められない。また雇用も3年までなのに、3年という雇用法を上手くすりぬけて3年になる前に部異動をし、また1からの契約にして企業の良いように使われる。“派遣”だが1人の人間としてしっかりと仕事をしているかどうかの見きわめをして欲しい。（20 歳代女性）
- ・お店などで自分の意見を無理矢理通そうとする人が多くなったように思う。怒って言ったもん勝ちのような・・・。自分の思うように相手が対応しないと見下したような態度で怒ってきたり。もっと柔軟な対応ができないかなと思います。（30 歳代女性）

IV 資料編

IV 資料編

1 クロス集計表

問1 人権をどのくらい身近な問題と感じるか

	総数	1	2	3	4	5	6	回答無し
		非常に身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	
性別 全体	1,210	124	374	388	266	28	24	6
男性	523	58	159	173	117	10	4	2
女性	618	56	194	196	133	17	19	3
性別不明	69	10	21	19	16	1	1	1
年齢 20歳代	83	6	19	30	24	2	2	-
30歳代	151	7	32	62	43	4	2	1
40歳代	197	16	50	76	46	4	5	-
50歳代	200	19	54	77	42	4	2	2
60歳代	298	32	118	78	57	8	4	1
70歳以上	225	36	84	50	39	5	9	2
年齢不明	56	8	17	15	15	1	-	-
職業 農林漁業	37	5	14	7	8	2	-	1
商工・サービス業・自由業	164	17	54	56	33	3	1	-
民間企業・団体の経営者・管理職	65	4	24	20	12	3	2	-
民間企業・団体の勤め人	245	19	62	86	72	4	1	1
公務員・教員・福祉医療関係	80	4	32	24	18	-	2	-
その他有職者	48	5	13	18	11	-	-	1
家事専業	285	26	96	85	56	9	11	2
学生	21	2	7	10	2	-	-	-
職業についていない	198	33	53	65	35	6	5	1
職業不明	67	9	19	17	19	1	2	-
家族構成 単身	102	16	29	34	17	3	2	1
夫婦のみ	284	31	100	80	55	10	7	1
二世帯家族	577	50	181	192	133	10	8	3
三世帯家族	127	11	36	43	29	3	4	1
その他	54	6	10	22	13	1	2	-
家族構成不明	66	10	18	17	19	1	1	-
子どもの成長段階 0~5歳	94	5	29	27	28	3	2	-
6~15歳	181	11	50	68	42	6	3	1
16~18歳	81	10	18	24	28	-	1	-
19歳以上	502	62	164	150	107	6	10	3
成長段階不明	466	48	141	155	95	15	10	2
高齢者の有無 いる	456	44	155	145	90	9	11	2
いない	615	58	178	203	149	14	10	3
不明	139	22	41	40	27	5	3	1
地区 神戸市	287	23	87	97	62	8	9	1
阪神南地区	184	13	54	60	51	3	2	1
阪神北地区	139	18	44	39	32	3	3	-
東播磨地区	152	12	51	57	27	3	-	2
北播磨地区	81	11	29	22	15	1	2	1
中播磨地区	124	13	36	42	25	5	3	-
西播磨地区	66	9	25	16	13	2	1	-
但馬地区	44	4	14	11	12	1	2	-
丹波地区	34	5	7	13	9	-	-	-
淡路地区	36	7	11	13	3	1	-	-
地区不明	63	9	16	18	17	1	1	1

上段は実数、下段は構成比

問2-① 人権が尊重されている社会か

	総数	1	2	3	4	5	回答無し
		そう思う	思う	どちらとも言えない	思わない	そうは思わない	
性別 全体	1,210	145	529	336	141	50	9
男性	523	75	240	128	53	26	1
女性	618	60	262	192	75	23	6
性別不明	69	10	27	16	13	1	2
年齢 20歳代	83	8	33	26	12	4	-
30歳代	151	12	63	47	19	10	-
40歳代	197	13	87	54	32	11	-
50歳代	200	18	92	60	19	9	2
60歳代	298	42	126	86	35	7	2
70歳以上	225	43	106	50	13	8	5
年齢不明	56	9	22	13	11	1	-
職業 農林漁業	37	5	16	11	4	-	1
商工・サービス業・自由業	164	26	65	52	16	5	-
民間企業・団体の経営者・管理職	65	5	39	15	5	1	-
民間企業・団体の勤め人	245	29	110	58	35	13	-
公務員・教員・福祉医療関係	80	6	39	18	11	5	1
その他有職者	48	4	16	14	11	3	-
家事専業	285	29	119	98	27	9	3
学生	21	3	10	7	1	-	-
職業についていない	198	28	86	49	20	12	3
職業不明	67	10	29	14	11	2	1
家族構成 単身	102	15	44	21	15	5	2
夫婦のみ	284	48	129	71	28	6	2
二世帯家族	577	51	265	165	68	26	2
三世帯家族	127	14	52	45	9	5	2
その他	54	6	15	18	9	5	1
家族構成不明	66	11	24	16	12	3	-
子どもの成長段階 0~5歳	94	11	33	34	10	6	-
6~15歳	181	12	79	51	30	9	-
16~18歳	81	6	35	22	12	6	-
19歳以上	502	66	228	136	52	15	5
成長段階不明	466	58	202	124	58	20	4
高齢者の有無 いる	456	60	206	122	41	21	6
いない	615	68	266	174	82	23	2
不明	139	17	57	40	18	6	1
地区 神戸市	287	35	130	72	31	15	4
阪神南地区	184	21	79	57	22	5	-
阪神北地区	139	16	62	40	15	6	-
東播磨地区	152	20	71	45	12	4	-
北播磨地区	81	9	37	22	7	3	3
中播磨地区	124	13	53	34	19	5	-
西播磨地区	66	6	26	25	5	4	-
但馬地区	44	6	17	14	3	4	-
丹波地区	34	4	16	7	6	1	-
淡路地区	36	6	10	8	10	2	-
地区不明	63	9	28	12	11	1	2

上段は実数、下段は構成比

問2-② 人権意識は5~6年前に比べて高くなっているか

	総数	1 そう 思う	2 ど ち ら か と 言 え ば そ う	3 ど ち ら と も 言 え な い	4 ど ち ら か と 言 え ば そ う	5 そ う は 思 わ な い	回 答 無 し
性別	1,210	126	309	564	126	81	4
男性	523	55	139	237	50	42	1
女性	618	64	154	302	61	34	3
性別不明	69	7	16	25	15	5	1
年齢	83	4	13	47	11	8	1
20歳代	151	8	39	72	19	13	1
30歳代	197	13	38	104	24	18	1
40歳代	200	20	48	93	24	14	1
50歳代	298	39	78	144	23	13	1
60歳代	225	36	79	84	13	11	2
70歳以上	56	6	14	20	12	4	1
年齢不明	100.0	10.1	23.2	36.2	21.7	7.2	1.4
職業	37	3	14	14	4	1	1
農林漁業	164	24	38	71	19	12	2
商工・サービス業・自 由業	65	6	19	31	7	2	1
民間企業・団体の経 営者・管理職	245	15	51	127	32	20	2
民間企業・団体の勤 め人	80	8	21	37	8	6	1
公務員・教員・福祉 医療関係	48	7	12	22	4	3	1
その他有職者	285	35	71	139	20	18	2
家事専業	21	2	3	12	3	1	1
学生	198	19	63	87	14	14	1
職業についていない	67	7	17	24	15	4	1
職業不明	100.0	10.4	25.4	35.8	22.4	6.0	1.1
家族 構成	102	14	21	51	10	5	1
単身	284	38	88	116	25	16	1
夫婦のみ	577	51	127	293	56	37	1
二世帯家族	127	12	32	57	12	13	1
三世帯家族	54	3	15	22	7	7	1
その他	66	8	16	25	14	3	1
家族構成不明	94	7	19	48	8	12	1
子ども の成長 段階	181	14	46	91	15	15	1
0~5歳	81	4	20	41	7	9	1
6~15歳	502	63	135	227	47	28	2
16~18歳	466	46	117	212	60	29	2
19歳以上	100.0	12.5	26.9	45.2	9.4	5.6	0.4
成長段階不明	456	51	128	200	47	27	3
高齢 者の有 無	615	61	141	308	60	44	1
いる	139	14	40	56	19	10	2
いない	100.0	10.1	28.8	40.3	13.7	7.2	1.4
不明	287	29	60	149	26	21	2
神戸市	184	15	42	96	23	8	1
阪神南地区	139	18	37	65	11	8	1
阪神北地区	152	18	48	69	12	5	1
東播磨地区	81	9	29	29	7	6	1
北播磨地区	124	15	29	56	13	11	1
中播磨地区	66	5	15	34	6	6	1
西播磨地区	44	5	14	18	5	2	1
但馬地区	34	2	10	15	6	1	1
丹波地区	36	3	11	9	4	9	1
淡路地区	63	7	14	24	13	4	1
地区不明	100.0	11.1	22.2	38.1	20.6	6.3	1.6

上段は実数、下段は構成比

問2-③ 5~6年前に比べて人権が侵害されることは減っている

	総数	1 そう 思う	2 ど ち ら か と 言 え ば そ う	3 ど ち ら と も 言 え な い	4 ど ち ら か と 言 え ば そ う	5 そ う は 思 わ な い	回 答 無 し
性別	1,210	123	291	543	167	79	7
男性	523	59	127	236	66	34	1
女性	618	55	144	286	95	35	3
性別不明	69	9	20	21	6	10	3
年齢	83	8	13	42	13	7	1
20歳代	151	9	36	64	28	14	1
30歳代	197	6	23.8	42.4	18.5	9.3	1
40歳代	200	3.6	19.8	51.8	16.8	8.1	1
50歳代	298	40	71	127	45	14	1
60歳代	225	34	76	87	15	9	4
70歳以上	56	9	17	17	5	7	1
年齢不明	100.0	13.0	29.0	30.4	8.7	14.5	4.3
職業	37	3	14	16	2	1	1
農林漁業	164	24	42	72	19	7	2
商工・サービス業・自 由業	65	7	18	30	7	3	1
民間企業・団体の経 営者・管理職	245	18	50	113	50	14	2
民間企業・団体の勤 め人	80	6	17	38	12	7	1
公務員・教員・福祉 医療関係	48	5	11	17	9	6	1
その他有職者	285	26	63	142	34	17	3
家事専業	21	2	3	11	3	1	1
学生	198	20	56	82	24	15	1
職業についていない	67	10	28.3	41.4	12.1	7.6	0.5
職業不明	100.0	14.9	26.9	32.5	10.4	11.9	3.0
家族 構成	102	11	25	41	16	5	1
単身	284	41	79	110	40	12	2
夫婦のみ	577	45	127	286	83	33	1
二世帯家族	127	11	34	61	12	7	2
三世帯家族	54	5	9	19	8	13	1
その他	66	10	17	21	8	9	1
家族構成不明	94	7	21	40	19	7	1
子ども の成長 段階	181	14	41	86	15	15	1
0~5歳	81	2	16	48	12	3	1
6~15歳	502	61	124	228	60	26	3
16~18歳	466	50	115	201	61	35	4
19歳以上	100.0	12.2	24.7	45.4	12.0	5.2	0.6
成長段階不明	456	50	115	201	61	35	4
高齢 者の有 無	615	56	136	294	90	38	1
いる	139	16	41	51	17	12	2
いない	100.0	11.5	29.5	36.7	12.2	8.6	1.4
不明	287	22	57	134	48	24	2
神戸市	184	19	43	88	27	7	1
阪神南地区	139	13	30	64	25	7	1
阪神北地区	152	12	40	74	19	7	1
東播磨地区	81	14	26	26	11	2	2
北播磨地区	124	17.3	32.1	32.1	13.6	2.5	2.5
中播磨地区	66	7	18	29	7	5	1
西播磨地区	44	6	9	21	4	4	1
但馬地区	34	5	8	16	3	2	1
丹波地区	36	3	9	13	5	6	1
淡路地区	63	10	17	19	6	8	3
地区不明	100.0	15.9	27.0	30.2	9.5	12.7	4.8

上段は実数、下段は構成比

問3 特に関心のある人権問題

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	回答無し		
		女性	子ども	高齢者	障害のある人	同和問題	日本人に居住している外国人	感染者・HIV感染者	ハンセン病患者・回復者	犯罪被害者	性同一性障害	人権侵害	インターネットによる人権侵害	ホームレスの人	性的指向を理由とした人権侵害	北朝鮮当局によって拉致された被害者	刑を終えて出所した人	アイヌの人々	人身取引	働く人の権利	環境と人に関わる問題	東日本大震災に伴う人権問題	その他		特に関心がない	
性別	全体	1,210	359	448	465	560	221	161	57	27	230	62	564	100	49	298	98	9	57	453	167	180	19	31	16	
	男性	523	119	188	204	245	116	80	27	20	103	28	243	56	26	139	44	4	30	209	70	78	10	9	2	
	女性	618	220	241	239	277	94	71	30	7	115	29	290	42	21	140	49	4	27	225	92	93	6	20	10	
	性別不明	69	20	19	22	38	11	10	-	-	18.6	5	31	2	2	19	5	1	-	19.4	5	9	3	2	4	
年齢	20歳代	83	32	30	17	35	12	8	2	1	14	7	54	6	7	3	7	2	3	36	6	13	1	1	1	
	30歳代	151	59	62	32	66	27	21	5	5	25	17	82	6	12	13	17	1	11	66	13	15	2	5	4	
	40歳代	197	66	80	50	82	41	38	13	3	39	12	108	16	7	36	14	2	18	80	25	18	1	4	-	
	50歳代	200	59	71	77	96	37	25	13	7	36	10	98	22	10	47	16	1	6	85	33	34	5	7	2	
	60歳代	298	84	110	149	141	63	36	15	7	69	6	119	23	5	85	20	1	13	99	44	52	5	6	4	
	70歳以上	225	45	84	123	104	30	23	9	4	36	5	74	25	6	97	19	1	6	71	43	39	3	6	4	
	年齢不明	56	14	11	17	36	11	10	-	-	11	5	29	2	2	17	5	1	-	16	3	9	2	2	1	
職業	農林漁業	37	5	10	16	17	9	5	2	-	7	1	10	4	2	13	1	-	1	14	11	9	-	2	1	
	商工・サービス業・自由業	164	53	52	67	33	28	8	10	37	13	77	13	6	39	14	4	11	56	20	33	3	4	2	2	
	民間企業・団体の経営者・管理職	65	19	22	16	27	19	10	8	2	12	2	37	7	4	12	4	-	1	21	8	9	4	-	-	
	民間企業・団体の勤め人	245	71	98	78	117	50	37	14	7	50	31	132	15	12	45	18	2	14	108	29	26	1	5	1	
	公務員・教員・福祉医療関係	80	33	36	32	44	18	13	2	-	6	7	44	9	6	20	8	1	3	32	10	5	2	3	0	
	その他有職者	48	15	14	17	23	11	4	4	1	10	3	23	4	2	11	7	-	1	25	8	10	1	1	-	
	家事専業	285	92	122	119	127	33	25	11	1	46	12	118	20	8	22	26	1	14	92	46	42	2	8	7	
	学生	21	9	5	5	9	6	1	1	1	1	3	2	15	2	1	2	1	-	1	13	1	-	-	-	-
	職業についていない	198	47	73	105	87	30	24	6	4	14	5	75	22	6	93	13	-	10	71	31	35	4	6	3	
	職業不明	67	15	16	21	42	12	14	1	-	13	6	33	4	2	21	6	1	1	35	3	10	2	2	2	
家族構成	単身	102	26	29	43	40	19	15	4	3	28	5	41	13	7	31	12	2	8	40	14	11	1	2	2	
	夫婦のみ	284	80	91	136	132	49	31	12	6	52	9	121	23	7	86	15	-	11	91	47	47	8	9	3	
	二世大家族	577	181	234	200	262	110	79	29	12	97	31	296	49	24	125	48	5	34	238	72	84	8	13	6	
	三世大家族	127	42	62	44	56	21	12	8	2	25	9	54	10	7	22	10	1	2	50	22	19	-	3	2	
	その他	54	14	18	20	27	12	12	2	3	12	3	22	2	2	14	6	-	2	14	8	6	-	2	1	
	家族構成不明	66	16	14	22	43	10	12	2	1	15	5	30	2	2	25	9	1	-	20	4	13	2	2	2	
子どもの成長段階	0~5歳	94	40	54	23	37	14	13	5	2	13	6	50	2	7	3	4	-	5	38	9	5	1	3	2	
	6~15歳	181	56	89	40	71	35	34	7	4	32	11	99	16	9	32	12	1	21	68	20	20	2	3	3	
	16~18歳	81	26	38	24	34	20	13	3	1	11	6	46	8	6	15	8	1	5	40	7	7	1	1	-	
	19歳以上	502	133	185	219	233	96	56	28	11	93	14	216	47	13	162	40	2	16	190	83	78	8	12	5	
	成長段階不明	100	26.5	36.9	43.6	46.4	19.1	11.2	5.6	2.2	18.5	2.8	43.0	8.2	3.2	32.3	8.0	0.4	3.2	37.8	16.5	15.5	1.6	2.4	1.0	
高齢者の有無	いる	456	147	170	197	209	78	55	26	13	79	25	193	33	19	120	37	6	14	164	71	77	5	12	4	
	いない	615	173	241	210	270	116	87	27	12	126	30	315	57	25	141	49	2	39	247	77	85	8	14	8	
	不明	139	39	37	58	81	27	19	4	2	25	7	56	10	5	37	12	1	4	42	19	18	6	5	4	
地区	神戸市	287	89	118	115	114	36	38	15	6	69	15	139	26	10	84	21	2	19	106	29	43	4	5	4	
	阪神南地区	184	50	66	66	84	29	32	8	6	33	10	84	14	9	47	6	1	12	76	26	22	5	7	2	
	阪神北地区	139	46	57	53	63	23	26	7	2	19	7	70	16	8	29	9	1	6	42	17	22	4	3	2	
	東播磨地区	152	45	59	63	75	30	17	6	3	36	8	67	10	6	37	18	-	3	62	31	21	2	4	3	
	北播磨地区	81	28	31	31	40	24	13	4	3	13	6	35	7	2	15	12	1	6	23	11	14	-	1	1	
	中播磨地区	124	38	41	49	47	32	13	6	4	18	4	58	9	4	28	11	2	4	55	20	24	2	3	-	
	西播磨地区	66	17	23	28	37	14	7	2	1	11	2	32	5	1	11	7	-	2	24	12	6	-	2	-	
	但馬地区	44	14	16	18	22	11	2	5	1	5	2	15	3	3	18	2	-	2	18	5	6	-	1	-	
	丹波地区	34	8	14	10	24	4	-	3	1	11	1	16	5	3	5	3	1	2	12	6	7	-	1	-	
	淡路地区	100	23.5	41.2	29.4	70.6	11.8	-	8.8	2.9	32.4	2.9	47.1	14.7	8.8	14.7	8.8	2.9	5.9	35.3	17.6	20.6	-	2.9	-	
	地区不明	63	15	13	19	41	11	11	-	-	11	5	31	2	2	17	5	1	1	19	3	9	2	2	4	

上段は実数、下段は構成比

問4 自分の人権が侵害されたことがあるか 問4-1 どのような人権侵害でしたか

	総数	1	2	3	回答無し	
		ある	ない	わからない		
性別	全体	1,210	301	638	230	41
	男性	523	106	295	108	14
	女性	618	179	304	112	27
	性別不明	69	16	39	10	4
年齢	20歳代	83	20	38	25	-
	30歳代	151	43	74	31	3
	40歳代	197	63	96	32	6
	50歳代	200	51	104	38	7
	60歳代	298	65	172	51	10
	70歳以上	225	43	127	46	13
	年齢不明	56	16	31	7	2
職業	農林漁業	37	7	19	8	3
	商工・サービス業・自営業	164	48	70	39	7
	民間企業・団体の経営者・管理職	65	11	42	11	1
	民間企業・団体の勤め人	245	69	129	40	7
	公務員・教員・福祉医療関係	80	23	39	17	1
	その他有職者	48	10	23	12	3
	家事専業	285	67	155	54	9
	学生	21	3	14	4	-
	職業についていない	198	48	109	34	7
	職業不明	67	15	38	11	3
家族構成	単身	102	23	57	18	4
	夫婦のみ	284	56	163	58	7
	二世帯家族	577	163	288	105	21
	三世帯家族	127	28	66	28	5
	その他	54	14	26	12	2
	家族構成不明	66	17	38	9	2
子どもの成長段階	0~5歳	94	34	42	17	1
	6~15歳	181	56	93	30	2
	16~18歳	81	21	45	14	1
	19歳以上	502	119	277	91	15
	成長段階不明	466	105	239	99	23
高齢者の有無	いる	456	108	230	94	24
	いない	615	159	331	111	14
	不明	139	34	77	25	3
地区	神戸市	287	71	151	56	9
	阪神南地区	184	37	100	39	8
	阪神北地区	139	40	81	15	3
	東播磨地区	152	36	83	30	3
	北播磨地区	81	18	39	20	4
	中播磨地区	124	28	65	29	2
	西播磨地区	66	21	28	15	2
	但馬地区	44	12	22	6	4
	丹波地区	34	11	13	8	2
	淡路地区	36	12	19	4	1
	地区不明	63	15	37	8	3

上段は実数、下段は構成比

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	回答無し
		よめる・わきまをい	公的機関や企業・団体による不当な扱い	無地域での暴力・脅迫	職場でのいじめや嫌がらせ	家庭での暴力や虐待	差別待遇	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント	学校でのいじめや体罰	ドメスティック・バイオレンス	インターネットによる人権侵害	わからない	その他	
性別	全体	301	132	60	39	116	19	50	51	22	58	23	18	1	15
	男性	106	52	26	12	39	1	18	13	2	17	3	6	-	5
	女性	179	73	34	27	70	14	31	37	20	40	17	10	1	8
	性別不明	16	7	-	-	7	4	1	1	-	1	3	2	-	2
年齢	20歳代	20	2	1	7	-	3	3	4	8	-	3	-	-	-
	30歳代	43	18	6	9	21	-	9	7	3	14	4	4	-	1
	40歳代	63	23	16	13	27	10	11	10	8	21	11	6	1	1
	50歳代	51	24	9	3	23	2	7	11	2	8	2	2	-	1
	60歳代	65	28	16	8	23	2	11	8	4	5	3	1	-	7
	70歳以上	43	21	11	5	8	1	8	11	1	1	1	1	-	4
	年齢不明	16	8	-	-	8	4	1	4	-	1	2	1	-	1
職業	農林漁業	37	9	2	1	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	商工・サービス業・自営業	48	27	12	9	15	3	6	7	3	10	4	4	1	3
	民間企業・団体の経営者・管理職	11	4	4	-	4	-	1	1	1	1	-	-	-	-
	民間企業・団体の勤め人	69	23	14	6	29	5	11	7	17	7	3	-	-	3
	公務員・教員・福祉医療関係	23	11	4	10	1	2	4	-	2	-	2	-	-	-
	その他有職者	10	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家事専業	67	29	11	11	29	6	14	16	10	17	7	5	-	2
	学生	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	職業についていない	48	23	13	6	12	1	13	11	1	8	2	3	-	4
	職業不明	15	7	-	-	7	3	1	1	-	1	2	1	-	1
家族構成	単身	23	9	8	1	6	1	5	3	1	3	1	2	-	2
	夫婦のみ	56	23	12	6	17	1	6	12	5	4	2	1	-	6
	二世帯家族	163	73	35	24	71	13	29	26	12	41	15	13	1	3
	三世帯家族	28	11	2	4	12	1	3	3	3	5	2	1	-	2
	その他	14	8	2	3	4	-	5	4	1	4	1	-	-	1
	家族構成不明	17	8	1	1	6	3	2	3	-	1	2	1	-	1
子どもの成長段階	0~5歳	34	16	7	4	14	3	5	8	4	15	3	4	-	1
	6~15歳	56	27	12	11	18	2	10	8	5	20	5	9	-	2
	16~18歳	21	11	6	4	9	3	3	4	1	5	2	3	-	1
	19歳以上	119	52	35	15	35	7	23	23	5	11	8	2	1	6
	成長段階不明	105	42	12	10	48	6	16	15	10	20	6	5	-	7
高齢者の有無	いる	108	45	19	16	48	4	19	24	7	18	5	1	-	6
	いない	159	69	38	21	56	12	28	23	13	36	16	14	1	6
	不明	34	18	3	2	12	3	3	4	2	4	2	3	-	3
地区	神戸市	71	26	16	6	21	3	12	16	5	12	2	5	-	7
	阪神南地区	37	14	9	-	18	5	7	6	4	9	6	4	-	-
	阪神北地区	40	18	10	8	16	1	10	8	1	13	2	2	-	1
	東播磨地区	36	12	9	6	11	3	4	4	4	4	1	1	-	3
	北播磨地区	18	10	1	2	7	-	6	4	1	1	1	-	1	1
	中播磨地区	28	12	5	5	11	1	4	2	4	6	3	1	-	1
	西播磨地区	21	14	4	3	7	-	1	4	-	5	-	1	-	-
	但馬地区	12	9	3	3	5	1	2	3	2	2	2	2	-	-
	丹波地区	11	3	-	-	7	-	-	2	-	2	-	-	-	1
	淡路地区	12	7	3	6	6	2	3	1	1	3	1	1	-	-
	地区不明	15	7	-	-	7	3	1	1	-	1	2	1	-	1

上段は実数、下段は構成比

問4-2 どのように対処したか

		総数	1 家族や友人など信頼でき る人に相談した	2 警察に相談した	3 弁護士に相談した	4 公的機関に相談した	5 委員・児童委員・民生 地域の自治会長や民生 委員に相談した	6 NPO法人など民間団 体に相談した	7 職場の相談窓口 に相談した	8 相手に抗議した	9 何もできなかった	10 分岐の様にしたらいい からなかった	11 その他	回答 無し	
性別	全体	301	133	15	17	20	7	5	9	64	110	47	20	9	
	男性	106	28	2	5	6	3	2	2	33	43	18	6	1	
	女性	179	97	13	12	14	4	3	6	31	67	29	14	7	
	性別不明	16	8	-	-	-	-	-	1	3	6	1	-	1	
年齢	20歳代	20	14	-	-	-	-	-	1	-	8	1	-	-	
	30歳代	43	23	1	-	-	-	1	3	8	12	7	2	1	
	40歳代	63	32	5	3	7	1	3	2	11	27	15	4	1	
	50歳代	51	21	1	2	1	-	-	1	12	23	11	6	2	
	60歳代	65	21	3	9	6	3	-	1	17	23	6	5	3	
	70歳以上	43	15	5	3	5	2	1	-	14	10	6	3	1	
	年齢不明	16	7	-	1	-	-	-	1	2	7	1	-	1	
職業	農林漁業	7	1	-	-	-	-	-	-	2	4	1	-	-	
	商工・サービス業・自 営業	48	18	2	2	2	1	-	1	15	15	9	2	5	
	民間企業・団体の経 営者・管理職	100	37.5	4.2	4.2	4.2	2.1	-	2.1	31.3	31.3	18.8	4.2	10.4	
	民間企業・団体の勤 め人	89	31	-	2	-	-	-	2	3	15	29	12	7	
	公務員・教員・福祉医 療関係	23	12	-	1	1	-	-	-	2	9	5	1	1	
	その他有職者	10	5	-	4.3	4.3	-	-	-	8.7	39.1	21.7	4.3	-	
	家事専業	67	41	10	6	7	2	2	2	9	25	12	3	-	
	学生	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
	職業についていない	48	14	3	2	8	2	1	2	14	15	5	4	2	
	職業不明	15	6	-	-	-	-	-	-	3	6	1	-	1	
	家族 構成	単身	23	9	1	1	2	-	-	-	8	8	3	5	-
		夫婦のみ	56	19	4	5	3	1	-	-	9	20	8	5	1
		二世帯家族	163	81	8	7	9	4	5	7	37	60	30	6	5
		三世帯家族	28	14	-	2	3	1	-	-	6	9	4	3	1
その他		14	3	1	1	2	1	-	-	2	6	1	1	1	
家族構成不明		17	7	1	1	1	-	-	1	3	7	1	-	1	
子ども の成長 段階		0~5歳	34	22	1	1	1	-	1	2	4	9	7	2	1
	6~15歳	56	33	4	3	5	2	1	1	13	18	15	3	1	
	16~18歳	21	12	2	2	4	2	1	-	7	8	3	2	-	
	19歳以上	119	46	7	10	12	4	1	-	32	41	19	7	5	
	成長段階不明	105	40	4	2	4	1	2	6	18	44	11	10	2	
	高齢 者の有 無	いる	108	47	5	5	9	2	2	4	28	39	19	9	1
いない		159	72	8	12	10	4	3	4	31	58	25	8	5	
不明		34	14	2	-	1	1	-	1	5	13	3	3	3	
地区	神戸市	71	32	7	6	7	1	-	1	13	20	11	3	1	
	阪神南地区	37	14	2	1	4	-	1	3	7	17	6	2	-	
	阪神北地区	40	20	1	3	2	1	1	1	10	13	4	2	2	
	東播磨地区	36	15	1	1	1	-	-	1	7	16	8	3	2	
	北播磨地区	18	5	1	1	1	2	-	-	5	5	2	4	1	
	中播磨地区	28	6	1	-	1	-	1	-	5	10	7	2	1	
	西播磨地区	21	10	1	1	-	1	-	-	6	10	5	2	-	
	但馬地区	12	9	1	2	2	1	1	1	2	4	2	2	1	
	丹波地区	11	8	-	1	1	-	-	1	3	1	-	-	-	
	淡路地区	12	8	-	1	1	-	1	-	3	4	1	-	-	
	地区不明	15	6	-	-	-	-	-	1	3	6	1	-	1	

上段は実数、下段は構成比

問5 他人の人権を侵害したことがあるか

		総数	1 ない と思う	2 ある かもしれない	3 ある と思う	4 わか らない	回答 無し	
性別	全体	1,210	546	504	73	77	10	
	男性	523	223	221	42	34	3	
	女性	618	294	283	80	65	0.6	
	性別不明	69	27.6	30	5	3	2	
年齢	20歳代	83	30	38	6	9	-	
	30歳代	151	56	72	14	9	-	
	40歳代	197	80	84	16	17	-	
	50歳代	200	80	93	11	14	2	
	60歳代	298	152	113	16	14	3	
	70歳以上	225	128	76	5	12	4	
	年齢不明	56	20	28	5	2	1	
職業	農林漁業	37	19	13	-	2	3	
	商工・サービス業・自 営業	164	62	82	11	8	1	
	民間企業・団体の経 営者・管理職	100	37.8	50.0	6.7	4.9	0.6	
	民間企業・団体の勤 め人	245	104	103	18	19	1	
	公務員・教員・福祉医 療関係	80	29	43	5	3	-	
	その他有職者	48	21	24	2	-	1	
	家事専業	285	146	104	12	22	1	
	学生	21	8	11	3	1	-	
	職業についていない	198	104	63	15	15	1	
	職業不明	67	28	29	6	2	2	
	家族 構成	単身	102	49	41	3	9	1
		夫婦のみ	284	140	108	15	19	2
		二世帯家族	577	249	254	34	36	4
		三世帯家族	127	56	53	8	9	1
その他		54	24	20	7	3	-	
家族構成不明		66	28	28	5	3	2	
子ども の成長 段階		0~5歳	94	34	51	8	1	-
	6~15歳	181	65	86	16	14	-	
	16~18歳	81	36	32	8	5	-	
	19歳以上	502	252	197	25	22	6	
	成長段階不明	466	198	196	25	43	4	
	高齢 者の有 無	いる	456	203	197	26	25	5
いない		615	269	262	38	42	4	
不明		139	74	45	9	10	1	
地区	神戸市	287	149	106	10	22	-	
	阪神南地区	184	91	70	12	9	2	
	阪神北地区	139	59	63	5	11	1	
	東播磨地区	152	73	65	9	5	-	
	北播磨地区	81	31	36	8	5	1	
	中播磨地区	124	52	55	8	9	-	
	西播磨地区	66	24	31	5	4	2	
	但馬地区	44	18	16	5	1	1	
	丹波地区	34	8	19	3	3	1	
	淡路地区	36	15	16	2	3	-	
	地区不明	63	26	27	6	2	2	

上段は実数、下段は構成比

問6 女性に関すること

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	回答無し
		的男女の性別による固定意識	ど・昇給・昇任の格差	め・女性の社会進出のた	ら配偶者・パートナーか	メセクシユアル・ハラス	ストリーカー行為	売春・買春、援助交際	ノアダルトビデオ、ポル	どの犯罪	わからぬ	その他	
性別	1,210	450	432	386	199	193	332	120	115	388	81	14	34
男性	523	182	183	147	85	94	164	55	51	160	40	7	10
女性	618	243	229	223	102	88	146	56	60	203	36	6	20
性別不明	69	25	20	16	12	11	22	9	4	25	5	1	4
年齢	100.0	36.2	29.0	23.2	17.4	15.9	31.9	13.0	5.8	36.2	7.2	1.4	5.8
20歳代	83	32	29	25	16	19	25	5	8	25	6	1	1
30歳代	151	56	48	53	30	34	45	15	5	54	5	1	5
40歳代	197	66	87	71	42	35	56	15	14	70	9	4	3
50歳代	200	69	76	53	32	37	67	23	14	66	11	5	5
60歳代	298	118	98	102	50	36	79	30	39	95	22	1	6
70歳以上	225	89	78	67	22	22	41	25	31	57	22	2	12
年齢不明	56	20	16	15	7	10	19	7	4	21	6	-	2
職業	100.0	35.7	28.6	26.8	12.5	17.9	33.9	12.5	7.1	37.5	10.7	-	3.6
農林漁業	37	13	11	7	7	8	8	3	3	13	1	1	3
商工・サービス業・自営業	164	65	56	41	30	29	50	11	14	44	14	-	5
民間企業・団体の経営者・管理者	65	20	29	21	13	15	18	10	4	19	1	1	-
民間企業・団体の勤め人	245	88	93	84	38	39	74	17	20	85	15	5	3
公務員・教員・福祉医療関係	80	32	23	31	16	13	26	8	10	27	3	2	1
その他有職者	48	16	20	15	4	7	19	7	3	19	1	1	3
家事専業	285	108	94	100	51	38	68	32	25	92	18	2	9
学生	21	9	4	6	4	5	3	2	2	5	2	1	-
職業についていない	198	76	74	61	25	28	43	22	29	59	21	1	7
職業不明	67	22	23	20	11	11	23	11	14.8	29.8	10.6	0.5	3.5
家族構成	100.0	32.8	34.3	29.9	16.4	16.4	34.3	11.9	7.5	37.3	7.5	-	4.5
単身	102	33	30	22	16	15	34	12	12	37	8	1	4
夫婦のみ	284	105	101	96	34	38	65	32	34	70	25	3	9
二世世代家族	577	220	214	190	112	101	161	54	47	202	35	4	11
三世世代家族	127	52	49	44	19	23	34	6	10	39	4	4	4
その他	54	18	16	14	7	5	17	8	6	16	4	2	4
家族構成不明	66	22	22	20	11	11	21	8	6	24	5	-	2
子どもの成長段階	100.0	33.3	33.3	30.3	16.7	16.7	31.8	12.1	9.1	36.4	7.6	-	3.0
0~5歳	94	42	32	42	23	21	20	7	4	29	3	1	3
6~15歳	181	69	75	67	32	25	53	15	10	65	6	2	2
16~18歳	81	32	31	27	17	16	26	6	7	18	2	2	1
19歳以上	502	192	182	150	80	64	136	54	60	154	39	7	13
成長段階不明	100.0	38.2	36.3	29.9	15.9	12.7	27.1	10.8	12.0	30.7	7.8	1.4	2.6
高齢者の有無	466	165	155	144	70	83	136	47	39	159	33	5	16
いる	100.0	35.4	33.3	30.9	15.0	17.8	29.2	10.1	8.4	34.1	7.1	1.1	3.4
いない	456	178	166	142	72	76	124	46	51	141	29	7	15
不明	100.0	39.0	36.4	31.1	15.8	16.7	27.2	10.1	11.2	30.9	6.4	1.5	3.3
地区	615	225	218	208	109	100	170	57	52	199	37	6	13
神戸市	100.0	36.6	35.4	33.8	17.7	16.3	27.6	9.3	8.5	32.4	6.0	1.0	2.1
阪神南地区	139	47	48	36	18	17	38	17	12	48	15	1	6
阪神北地区	100.0	33.8	34.5	25.9	12.9	12.2	27.3	12.2	8.6	34.5	10.8	0.7	4.3
東播磨地区	287	96	104	99	54	42	75	28	27	106	21	2	6
北播磨地区	100.0	33.4	36.2	34.5	18.8	14.6	26.1	9.8	9.4	36.9	7.3	0.7	2.1
中播磨地区	184	61	72	60	32	30	51	16	11	61	12	2	3
西播磨地区	100.0	33.2	39.1	32.6	17.4	16.3	27.7	8.7	6.0	33.2	6.5	1.1	1.6
但馬地区	139	65	53	35	24	22	39	12	14	45	10	1	3
丹波地区	100.0	46.8	38.1	25.2	17.3	15.8	28.1	8.6	10.1	32.4	7.2	0.7	2.2
淡路地区	152	53	53	41	31	25	51	21	19	47	13	2	2
地区不明	100.0	34.9	34.9	27.0	20.4	16.4	33.6	13.8	12.5	30.9	8.6	1.3	1.3
上段は実数、下段は構成比	81	35	32	28	6	11	22	7	13	21	1	1	5
	100.0	43.2	39.5	34.6	7.4	13.6	27.2	8.6	16.0	25.9	1.2	1.2	6.2
	124	44	38	51	21	22	26	12	11	34	9	2	2
	100.0	35.5	30.6	41.1	16.9	17.7	21.0	9.7	8.9	27.4	7.3	1.6	1.6
	66	23	24	24	7	6	18	5	5	19	3	1	5
	100.0	34.8	36.4	36.4	10.6	9.1	27.3	7.6	7.6	28.8	4.5	1.5	7.6
	44	19	16	12	6	8	12	5	4	8	5	1	1
	100.0	43.2	36.4	27.3	13.6	18.2	27.3	11.4	9.1	18.2	11.4	2.3	2.3
	34	16	11	12	3	8	9	3	6	14	-	1	2
	100.0	47.1	32.4	35.3	8.8	23.5	26.5	8.8	17.6	41.2	-	2.9	5.9
	36	15	11	9	6	9	6	1	1	8	2	1	1
	100.0	41.7	30.6	25.0	16.7	25.0	16.7	2.8	2.8	22.2	5.6	2.8	2.8
	63	23	18	15	9	10	23	10	4	25	5	-	4
	100.0	36.5	28.6	23.6	14.3	15.9	36.5	15.9	6.3	39.7	7.9	-	6.3

問7 子どもに関すること

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	回答無し	
		か な い 子 ど も の こ と を 聞 か な い	保 護 者 が い う こ と を 聞 か な い	待 を 加 え た り 、 心 理 的 な 虐 待 を 加 え た り	子 ど も に 、 「 仲 間 は ず れ 」 の 言 い を し て い る 人	や い じ め を し て い る 人	ど の 学 校 や 就 職 先 の 選 択 な い	と 教 師 が 体 罰 を 加 え る こ と	ト ビ デ オ ・ イ ン タ ー ネ ッ ト で の 子 ど も の こ と	て の 事 情 な ど に よ つ て の こ と	ヌ ー ド 写 真 や 子 ど も の こ と	わ か ら な い		そ の 他
性別	全体	1,210 100.0	334 27.6	740 61.2	572 47.3	454 37.5	109 9.0	154 12.7	318 26.3	187 15.5	218 18.0	24 2.0	15 1.2	25 2.1
	男性	523 100.0	151 28.9	318 60.8	251 48.0	213 40.7	48 9.2	61 11.7	127 24.3	75 14.3	79 15.1	8 1.5	7 1.3	7 1.3
	女性	618 100.0	166 26.9	386 62.5	293 47.4	219 35.4	55 8.9	82 13.3	167 27.0	101 16.3	126 20.4	15 2.4	7 1.1	15 2.4
	性別不明	69 100.0	17 24.6	36 52.2	28 40.6	22 31.9	6 8.7	11 15.9	24 34.8	11 15.9	13 18.8	1 1.4	1 1.4	3 4.3
年齢	20歳代	83 100.0	20 24.1	61 73.5	29 34.9	26 31.3	17 20.5	13 15.7	23 27.7	18 21.7	11 13.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2
	30歳代	151 100.0	45 29.8	97 64.2	72 47.7	46 30.5	19 12.6	9 6.0	40 26.5	34 22.5	35 23.2	1 0.7	1 0.7	4 2.6
	40歳代	197 100.0	51 25.9	114 57.9	109 55.3	74 37.6	17 8.6	22 11.2	61 31.0	28 14.2	45 22.8	5 2.5	3 1.5	-
	50歳代	200 100.0	54 27.0	131 65.5	104 52.0	78 39.0	12 6.0	22 11.0	48 24.0	32 16.0	22 11.0	5 2.5	4 2.0	5 2.5
	60歳代	298 100.0	83 27.9	184 61.7	155 52.0	123 41.3	22 7.4	39 13.1	71 23.8	40 13.4	48 16.1	3 1.0	3 1.0	4 1.3
	70歳以上	225 100.0	67 29.8	120 53.3	79 35.1	91 40.4	16 7.1	40 17.8	56 24.9	25 11.1	46 20.4	8 3.6	2 0.9	10 4.4
	年齢不明	56 100.0	14 25.0	33 58.9	24 42.9	16 28.6	6 10.7	9 16.1	19 33.9	10 17.9	11 19.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8
職業	農林漁業	37 100.0	8 21.6	20 54.1	22 59.5	14 37.8	2 5.4	9 24.3	3 8.1	2 5.4	5 13.5	2 5.4	1 2.7	2 5.4
	商工・サービス業・自由業	164 100.0	46 28.0	102 62.2	84 51.2	63 38.4	12 7.3	17 10.4	41 25.0	24 14.6	27 16.5	3 1.8	1 0.6	5 3.0
	民間企業・団体の経営者・管理職	65 100.0	19 29.2	46 70.8	34 52.3	25 38.5	7 10.8	5 7.7	19 29.2	11 16.9	10 15.4	-	1 1.5	-
	民間企業・団体の勤め人	245 100.0	73 29.8	153 62.4	115 46.9	97 39.6	18 7.3	20 8.2	75 30.6	42 17.1	44 18.0	4 1.6	6 2.4	1 0.4
	公務員・教員・福祉医療関係	80 100.0	17 21.3	55 68.8	41 51.3	31 38.8	10 12.5	9 11.3	21 26.3	12 15.0	15 18.8	2 2.5	-	-
	その他有職者	48 100.0	15 31.3	27 56.3	23 47.9	22 45.8	4 8.3	8 16.7	12 25.0	5 10.4	7 14.6	-	1 2.1	2 4.2
	家事専業	285 100.0	70 24.6	174 61.1	132 46.3	102 35.8	23 8.1	45 15.8	74 26.0	45 15.8	58 20.4	6 2.1	-	8 2.8
	学生	21 100.0	8 38.1	12 57.1	10 47.6	5 23.8	6 28.6	5 23.8	3 14.3	5 23.8	1 4.8	-	-	-
	職業についていない	198 100.0	62 31.3	112 56.6	83 41.9	75 37.9	22 11.1	23 11.6	50 25.3	27 13.6	37 18.7	6 3.0	4 2.0	5 2.5
	職業不明	67 100.0	16 23.9	39 58.2	28 41.8	20 29.9	5 7.5	13 19.4	20 29.9	14 20.9	14 20.9	1 1.5	1 1.5	2 3.0
家族構成	単身	102 100.0	24 23.5	56 54.9	33 32.4	44 43.1	15 14.7	10 9.8	29 28.4	25 24.5	13 12.7	4 3.9	3 2.9	4 3.9
	夫婦のみ	284 100.0	83 29.2	176 62.0	124 43.7	114 40.1	24 8.5	34 12.0	62 21.8	40 14.1	46 16.2	8 2.8	1 0.4	7 2.5
	二世代家族	577 100.0	145 25.1	369 64.0	300 52.0	207 35.9	46 8.0	68 11.8	175 30.3	89 15.4	108 18.7	8 1.4	6 1.0	11 1.9
	三世代家族	127 100.0	39 30.7	72 56.7	61 48.0	46 36.2	15 11.8	21 16.5	23 18.1	15 11.8	26 20.5	2 1.6	3 2.4	2 1.6
	その他	54 100.0	24 44.4	28 51.9	27 50.0	26 48.1	3 5.6	8 14.8	7 13.0	7 13.0	11 20.4	1 1.9	1 1.9	-
	家族構成不明	66 100.0	19 28.8	39 59.1	27 40.9	17 25.8	6 9.1	13 19.7	22 33.3	11 16.7	14 21.2	1 1.5	1 1.5	1 1.5
子どもの成長段階	0～5歳	94 100.0	24 25.5	63 67.0	44 46.8	35 37.2	10 10.6	4 4.3	29 30.9	15 16.0	25 26.6	-	1 1.1	2 2.1
	6～15歳	181 100.0	43 23.8	110 60.8	100 55.2	70 38.7	14 7.7	19 10.5	65 35.9	25 13.8	41 22.7	2 1.1	3 1.7	-
	16～18歳	81 100.0	26 32.1	48 59.3	49 60.5	25 30.9	12 14.8	9 11.1	30 37.0	6 7.4	16 19.8	1 1.2	2 2.5	-
	19歳以上	502 100.0	147 29.3	312 62.2	251 50.0	198 39.4	31 6.2	67 13.3	133 26.5	60 12.0	87 17.3	9 1.8	7 1.4	10 2.0
	成長段階不明	466 100.0	127 27.3	279 59.9	195 41.8	168 36.1	53 11.4	66 14.2	100 21.5	92 19.7	74 15.9	14 3.0	6 1.3	13 2.8
高齢者の有無	いる	456 100.0	129 28.3	280 61.4	219 48.0	186 40.8	36 7.9	61 13.4	102 22.4	69 15.1	94 20.6	7 1.5	5 1.1	7 1.5
	いない	615 100.0	170 27.6	380 61.8	298 48.5	228 37.1	62 10.1	72 11.7	176 28.6	93 15.1	99 16.1	13 2.1	8 1.3	11 1.7
	不明	139 100.0	35 25.2	80 57.6	55 39.6	40 28.8	11 7.9	21 15.1	40 28.8	25 18.0	25 18.0	4 2.9	2 1.4	5 3.6
地区	神戸市	287 100.0	68 23.7	172 59.9	137 47.3	111 38.7	26 9.1	34 11.8	82 28.6	50 17.4	57 19.9	7 2.4	5 1.7	4 1.4
	阪神南地区	184 100.0	51 27.7	119 64.7	87 47.3	59 32.1	16 8.7	26 14.1	47 25.5	28 15.2	41 22.3	5 2.7	2 1.1	2 1.1
	阪神北地区	139 100.0	44 31.7	84 60.4	64 46.0	51 36.7	16 11.5	15 10.8	33 23.7	24 17.3	18 12.9	-	1 0.7	6 4.3
	東播磨地区	152 100.0	54 35.5	100 65.8	77 50.7	56 36.8	9 5.9	19 12.5	42 27.6	19 12.5	24 15.8	2 1.3	1 0.7	2 1.3
	北播磨地区	81 100.0	27 33.3	46 56.8	39 48.1	31 38.3	9 11.1	15 18.5	18 22.2	9 11.1	13 16.0	1 1.2	1 1.2	2 2.5
	中播磨地区	124 100.0	35 28.2	70 56.5	55 44.4	45 36.3	11 8.9	11 8.9	37 29.8	24 19.4	22 17.7	4 3.2	1 0.8	1 0.8
	西播磨地区	66 100.0	14 21.2	41 62.1	33 50.0	26 39.4	6 9.1	7 10.6	15 22.7	9 13.6	14 21.2	1 1.5	-	3 4.5
	但馬地区	44 100.0	10 22.7	29 65.9	24 54.5	22 50.0	3 6.8	6 13.6	8 18.2	3 6.8	5 11.4	2 4.5	2 4.5	-
	丹波地区	34 100.0	6 17.6	23 67.6	13 38.2	16 47.1	2 5.9	7 20.6	10 29.4	6 17.6	7 20.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9
	淡路地区	36 100.0	10 27.8	19 52.8	19 52.8	20 55.6	6 16.7	3 8.3	7 19.4	4 11.1	4 11.1	-	-	-
	地区不明	63 100.0	15 23.8	37 58.7	24 38.1	17 27.0	5 7.9	11 17.5	19 30.2	11 17.5	13 20.6	1 1.6	1 1.6	4 6.3

上段は実数、下段は構成比

問8 高齢者に関すること

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	回答無し
		道路の段差解消、エレベーターの設置、	の働く意欲や能力がある	宅高齢者だけでは賁賃住	よる悪徳商法や詐欺などに	設病院での看護や福祉施	れ高齢者が邪魔者扱いさ	支家庭や施設での介護を	や情報や高齢者にわかり	を家族が世話をすること	わからない	その他	
性別	1,210	307	483	178	543	229	145	421	241	257	35	16	17
全体	100.0	25.4	39.9	14.7	44.9	18.9	12.0	34.8	19.9	21.2	2.9	1.3	1.4
男性	523	134	213	67	243	80	73	171	93	121	16	5	9
女性	618	154	247	105	272	134	66	223	136	122	16	8	7
性別不明	69	19	23	6	28	15	6	27	12	14	3	3	1
年齢	100.0	27.5	33.3	8.7	40.6	21.7	8.7	39.1	17.4	20.3	4.3	4.3	1.4
20歳代	83	18	37	9	36	14	11	25	12	22	4	-	1
30歳代	151	36	55	21	65	31	21	59	25	38	3	3	2
40歳代	197	38	89	32	91	44	16	81	37	40	7	5	1
50歳代	200	54	83	34	91	45	25	77	46	39	5	1	1
60歳代	298	80	125	41	116	49	44	95	57	65	10	3	4
70歳以上	225	68	74	37	121	33	22	59	56	42	4	1	8
年齢不明	56	13	20	4	23	13	6	25	8	11	2	3	-
職業	100.0	23.2	35.7	7.1	41.1	23.2	10.7	44.6	14.3	19.6	3.6	5.4	-
農林漁業	37	9	9	4	20	7	4	11	9	11	1	-	2
商工・サービス業・自営業	164	31	77	23	66	23	20	59	30	45	6	-	3
民間企業・団体の経営者・管理者	65	16	23	8	32	11	11	20	13	21	1	-	-
民間企業・団体の勤め人	245	52	104	38	98	55	28	101	52	46	4	5	3
公務員・教員・福祉医療関係	80	19	30	13	38	20	6	40	10	17	1	2	-
その他有職者	48	15	23	9	20	9	7	19	10	13	-	-	2
家事専業	285	77	101	54	137	54	35	80	64	52	11	3	3
学生	21	5	15	1	8	5	6	4	2	5	1	-	-
職業についていない	198	66	76	20	96	32	22	59	43	38	7	3	4
職業不明	67	17	25	8	28	13	6	28	8	12	3	3	2
家族構成	100.0	25.4	37.3	11.9	41.8	19.4	9.0	41.8	11.9	17.9	4.5	4.5	-
単身	102	25	44	20	41	12	20	30	23	20	3	2	1
夫婦のみ	284	71	124	55	129	39	28	88	54	53	12	3	5
二世世代家族	577	140	230	77	259	127	71	209	117	139	13	4	9
三世世代家族	127	38	43	17	57	27	14	43	27	22	3	3	2
その他	54	16	18	5	27	8	5	24	10	11	2	1	-
家族構成不明	66	17	24	4	30	16	7	27	10	12	2	3	-
子どもの成長段階	100.0	25.5	38.3	8.5	39.4	21.3	9.6	39.4	11.7	28.7	3.2	2.1	2.1
0～5歳	181	39	75	23	89	36	18	73	34	39	6	4	1
6～15歳	100.0	21.5	41.4	12.7	49.2	19.9	9.9	40.3	18.8	21.5	3.3	2.2	0.6
16～18歳	81	19	39	15	41	19	3	37	9	17	1	3	-
19歳以上	502	124	214	71	228	89	59	161	107	114	13	5	9
成長段階不明	100.0	24.7	42.6	14.1	45.4	17.7	11.8	32.1	21.3	22.7	2.6	1.0	1.8
高齢者の有無	100.0	27.3	37.8	16.3	44.6	18.9	12.9	34.8	20.2	19.3	3.2	1.5	1.1
いる	456	125	166	68	221	94	56	161	101	96	8	4	5
いない	100.0	27.4	36.4	14.9	48.5	20.6	12.3	35.3	22.1	21.1	1.8	0.9	1.1
不明	139	43	48	16	59	27	14	50	28	23	7	4	3
地区	100.0	30.9	34.5	11.5	42.4	19.4	10.1	36.0	20.1	16.5	5.0	2.9	2.2
神戸市	287	75	116	53	124	51	33	100	58	64	8	4	3
阪神南地区	184	52	86	31	69	34	20	62	35	39	4	1	1
阪神北地区	139	40	49	21	64	21	14	45	25	24	5	1	7
東播磨地区	100.0	28.8	35.3	15.1	46.0	15.1	10.1	32.4	18.0	17.3	3.6	0.7	5.0
北播磨地区	152	37	66	19	78	34	25	52	30	33	5	1	-
中播磨地区	100.0	24.3	43.4	12.5	51.3	22.4	16.4	34.2	19.7	21.7	3.3	0.7	-
西播磨地区	81	17	29	10	41	11	13	28	20	20	3	-	1
但馬地区	100.0	21.0	35.8	12.3	50.6	13.6	16.0	34.6	24.7	24.7	3.7	-	1.2
丹波地区	124	35	60	18	52	24	11	43	29	21	3	2	-
淡路地区	100.0	28.2	48.4	14.5	41.9	19.4	8.9	34.7	23.4	16.9	2.4	1.6	-
地区不明	66	11	24	8	39	13	9	19	15	12	1	1	3
但馬地区	100.0	16.7	36.4	12.1	59.1	19.7	13.6	28.8	22.7	18.2	1.5	1.5	4.5
丹波地区	44	11	4	4	22	12	6	19	7	14	2	1	-
淡路地区	100.0	25.0	9.1	9.1	50.0	27.3	13.6	43.2	15.9	31.8	4.5	2.3	-
丹波地区	34	7	13	5	15	6	6	14	5	10	-	1	-
淡路地区	100.0	20.6	38.2	14.7	44.1	17.6	17.6	41.2	14.7	29.4	-	2.9	-
淡路地区	36	6	15	4	13	8	2	14	8	8	1	1	1
地区不明	100.0	16.7	41.7	11.1	36.1	22.2	5.6	38.9	22.2	22.2	2.8	2.8	2.8
地区不明	63	16	21	5	26	15	6	25	9	12	3	3	1
地区不明	100.0	25.4	33.3	7.9	41.3	23.8	9.5	39.7	14.3	19.0	4.8	4.8	1.6

上段は実数、下段は構成比

問9 障害のある人に関すること

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	回答無し
		1 道路の段差解消、エレベーターの設置	2 働く場所や機会が少な	3 学校や職場で不利な扱いを受けること	4 障害のある人の賃金	5 病院での看護や福祉施設	6 スポーツ活動や文化活動	7 社会復帰や社会参加のため	8 情報をわかりやすい形	9 行動がある人の意見や	10 わからない	11 その他	
性別	1,210 100.0	479 39.6	662 54.7	266 22.0	92 7.6	99 8.2	78 6.4	450 37.2	164 13.6	234 19.3	100 8.3	21 1.7	34 2.8
男性	523 100.0	212 40.5	296 56.6	131 25.0	38 7.3	46 8.8	34 6.5	207 39.6	73 14.0	102 19.5	38 7.3	7 1.3	11 2.1
女性	618 100.0	244 39.5	329 53.2	121 19.6	47 7.6	50 8.1	42 6.8	214 34.6	83 13.4	118 19.1	55 8.9	13 2.1	19 3.1
性別不明	69 100.0	23 33.3	37 53.6	14 20.3	7 10.1	3 4.3	2 2.9	29 42.0	8 11.6	14 20.3	7 10.1	1 1.4	4 5.8
年齢	83 100.0	34 41.0	42 50.6	31 37.3	2 2.4	4 4.8	6 7.2	25 30.1	10 12.0	22 26.5	5 6.0	2 2.4	-
20歳代	151 100.0	56 37.1	84 55.6	41 27.2	15 9.9	10 6.6	5 3.3	21 37.7	21 13.9	38 25.2	5 3.3	4 2.6	2 1.3
30歳代	197 100.0	76 38.6	115 58.4	67 34.0	19 9.6	13 6.6	14 7.1	68 34.5	25 12.7	35 17.8	20 10.2	2 1.0	2 1.0
40歳代	200 100.0	82 41.0	115 57.5	36 18.0	11 5.5	20 10.0	16 8.0	84 42.0	31 15.5	36 18.0	16 8.0	4 2.0	3 1.5
50歳代	298 100.0	116 38.9	165 55.4	48 16.1	23 7.7	32 10.7	18 6.0	122 40.9	28 9.4	55 18.5	29 9.7	6 2.0	11 3.7
60歳代	225 100.0	96 42.7	109 48.4	31 13.8	15 6.7	18 8.0	17 7.6	69 30.7	43 19.1	35 15.6	21 9.3	2 0.9	15 6.7
70歳以上	56 100.0	19 33.9	32 57.1	12 21.4	7 12.5	2 3.6	2 3.6	25 44.6	6 10.7	13 23.2	4 7.1	1 1.8	1 1.8
職業	37 100.0	16 43.2	18 48.6	6 16.2	3 8.1	2 5.4	5 13.5	17 45.9	4 10.8	9 24.3	2 5.4	-	2 5.4
農林漁業	164 100.0	60 36.6	82 50.0	34 20.7	15 9.1	15 9.1	7 4.3	61 37.2	23 14.0	24 14.6	11 6.7	4 2.4	9 5.5
商工・サービス業・自由業	65 100.0	24 36.9	38 58.5	21 32.3	4 6.2	8 12.3	5 7.7	25 38.5	5 7.7	10 15.4	6 9.2	1 1.5	1 1.5
民間企業・団体の経営者・管理者	245 100.0	93 38.0	150 61.2	71 29.0	14 5.7	15 6.1	15 6.1	94 38.4	34 13.9	54 22.0	13 5.3	6 2.4	2 0.8
民間企業・団体の勤め人	80 100.0	34 42.5	53 66.3	13 16.3	8 10.0	5 6.3	8 10.0	37 46.3	14 17.5	14 17.5	5 6.3	-	-
公務員・教員・福祉医療関係	48 100.0	21 43.8	32 66.7	7 14.6	6 12.5	4 8.3	3 6.3	14 29.2	8 16.7	8 17.1	1 2.1	2 4.2	2 4.2
その他有職者	285 100.0	111 38.9	146 51.2	43 15.1	16 5.6	33 11.6	21 7.4	90 31.6	41 14.4	54 18.9	32 11.2	14 4.8	7 2.5
家事専業	21 100.0	9 42.9	12 57.1	10 47.6	-	1 4.8	1 4.8	6 28.6	1 4.8	1 38.1	2 9.5	-	-
学生	198 100.0	90 45.5	95 48.0	48 24.2	17 8.6	14 7.1	11 5.6	78 39.4	28 14.1	32 16.2	22 11.1	3 1.5	7 3.5
職業についていない	67 100.0	21 31.3	36 53.7	15 22.4	9 13.4	2 3.0	2 3.0	28 41.8	6 9.0	6 23.9	6 9.0	1 1.5	4 6.0
職業不明	102 100.0	39 38.2	51 50.0	22 21.6	9 8.8	5 4.9	6 5.9	27 26.5	14 13.7	24 23.5	13 12.7	3 2.9	3 2.8
単身	284 100.0	113 39.8	141 49.6	49 17.3	20 7.0	27 9.5	24 8.5	102 35.9	46 16.2	47 16.5	28 9.9	4 1.4	10 3.5
夫婦のみ	577 100.0	227 39.3	339 58.8	143 24.8	41 7.1	46 8.0	34 5.9	228 39.2	91 14.0	91 14.0	112 19.4	40 6.9	8 1.4
二世帯家族	127 100.0	59 46.5	67 52.8	26 20.5	8 6.3	13 10.2	10 7.9	49 38.6	12 9.4	23 18.1	6 4.7	5 3.9	4 3.1
三世帯家族	54 100.0	19 35.2	30 55.6	13 24.1	6 11.1	3 5.6	2 3.7	17 31.5	5 9.3	15 27.8	7 13.0	-	1 1.9
その他	66 100.0	22 33.3	34 51.5	13 19.7	8 12.1	5 7.6	2 3.0	29 43.9	6 9.1	13 19.7	6 9.1	1 1.5	3 4.5
家族構成不明	94 100.0	39 41.5	56 59.6	25 26.6	7 7.4	6 6.4	4 4.3	36 38.3	10 10.6	23 24.5	4 4.3	1 1.1	1 1.1
子どもの成長段階	181 100.0	67 37.0	105 58.0	58 32.0	13 7.2	13 7.2	12 6.6	67 37.0	18 9.9	37 20.4	15 8.3	4 2.2	2 1.1
0～5歳	81 100.0	30 37.0	53 65.4	19 23.5	7 8.6	7 8.6	8 9.9	36 44.4	6 7.4	14 17.3	7 8.6	1 1.2	1 1.2
6～15歳	502 100.0	201 40.0	288 57.4	89 17.7	31 6.2	56 11.2	35 7.0	206 41.0	68 13.5	78 15.5	46 9.2	10 2.0	12 2.4
16～18歳	466 100.0	179 38.4	235 50.4	101 21.7	43 9.2	27 5.8	29 6.2	158 33.9	70 15.0	107 23.0	39 8.4	7 1.5	20 4.3
19歳以上	466 100.0	179 38.4	235 50.4	101 21.7	43 9.2	27 5.8	29 6.2	158 33.9	70 15.0	107 23.0	39 8.4	7 1.5	20 4.3
成長段階不明	456 100.0	194 42.5	244 53.5	84 18.4	38 8.3	41 9.0	33 7.2	182 39.9	71 15.6	84 18.4	35 7.7	7 1.5	16 3.5
いる	615 100.0	239 38.9	349 56.7	159 25.9	41 6.7	46 7.5	34 5.5	221 35.9	77 12.5	124 20.2	49 8.0	13 2.1	11 1.8
いない	139 100.0	46 33.1	69 49.6	23 16.5	13 9.4	12 8.6	11 7.9	47 33.8	16 11.5	26 18.7	16 11.5	1 0.7	7 5.0
不明	287 100.0	121 42.2	156 54.4	52 18.1	21 7.3	23 8.0	13 4.5	97 33.8	41 14.3	61 21.3	27 9.4	6 2.1	6 2.1
神戸市	184 100.0	79 42.9	101 54.9	45 24.5	11 6.0	17 9.2	17 9.2	68 37.0	19 10.3	25 13.6	18 9.8	3 1.6	1 0.5
阪神南地区	139 100.0	55 39.6	70 50.4	30 21.6	13 9.4	13 9.4	8 5.8	55 39.6	20 14.4	28 20.1	8 5.8	3 2.2	6 4.3
阪神北地区	152 100.0	56 36.8	81 53.3	42 27.6	11 7.2	17 11.2	8 5.3	65 42.8	21 13.8	28 18.4	12 7.9	4 2.6	3 2.0
東播磨地区	81 100.0	29 35.8	50 61.7	18 22.2	7 8.6	3 3.7	6 7.4	36 44.4	11 13.6	16 19.8	2 2.5	1 1.2	2 2.5
北播磨地区	124 100.0	45 36.3	71 57.3	31 25.0	13 10.5	9 7.3	11 8.9	33 26.6	21 16.9	30 24.2	10 8.1	1 0.8	2 1.6
中播磨地区	66 100.0	26 39.4	39 59.1	14 21.2	3 4.5	6 9.1	4 6.1	19 28.8	8 12.1	11 16.7	5 7.6	-	7 10.6
西播磨地区	44 100.0	19 43.2	23 52.3	9 20.5	2 4.5	3 6.8	3 6.8	17 38.6	5 11.4	8 18.2	7 15.9	-	1 2.3
但馬地区	34 100.0	17 50.0	19 55.9	5 14.7	1 2.9	1 2.9	2 5.9	17 50.0	5 14.7	8 23.5	3 8.8	2 5.9	1 2.9
丹波地区	36 100.0	14 38.9	21 58.3	7 19.4	2 5.6	5 13.9	3 8.3	16 44.4	7 19.4	3 8.3	2 5.6	-	1 2.8
淡路地区	63 100.0	18 28.6	31 49.2	13 20.6	8 12.7	2 3.2	3 4.8	27 42.9	6 9.5	16 25.4	6 9.5	1 1.6	4 6.3

上段は実数、下段は構成比

問11 エイズ患者・HIV感染者の人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答無し	
		無断でエイズ検査をす	悪いうわさや感染情報	結婚問題での周囲の反	治療や入院の拒否をす	扱いが入学・学校での不利な	就職が職場での不利な	公共施設などの利用で	わからない	その他		
性別	全体	1,210	126	568	131	299	101	239	170	399	12	38
		100.0	10.4	46.9	10.8	24.7	8.3	19.8	14.0	33.0	1.0	3.1
	男性	523	60	240	57	110	48	105	80	174	5	20
		100.0	11.5	45.9	10.9	21.0	9.2	20.1	15.3	33.3	1.0	3.8
	女性	618	60	296	64	171	52	115	80	201	7	16
		100.0	9.7	47.9	10.4	27.7	8.4	18.6	12.9	32.5	1.1	2.6
	性別不明	69	6	32	10	18	1	19	10	24	-	2
		100.0	8.7	46.4	14.5	26.1	1.4	27.5	14.5	34.8	-	2.9
年齢	20歳代	83	7	44	15	20	9	19	17	18	1	1
		100.0	8.4	53.0	18.1	24.1	10.8	22.9	20.5	21.7	1.2	1.2
	30歳代	151	17	91	17	43	21	35	30	33	-	1
		100.0	11.3	60.3	11.3	28.5	13.9	23.2	19.9	21.9	-	0.7
	40歳代	197	22	99	21	57	21	43	30	61	1	2
		100.0	11.2	50.3	10.7	28.9	10.7	21.8	15.2	31.0	0.5	1.0
	50歳代	200	23	98	17	59	15	41	28	66	1	4
		100.0	11.5	49.0	8.5	29.5	7.5	20.5	14.0	33.0	0.5	2.0
	60歳代	298	28	125	31	64	15	53	31	117	6	11
		100.0	9.4	41.9	10.4	21.5	5.0	17.8	10.4	39.3	2.0	3.7
	70歳以上	225	25	85	20	44	19	30	27	83	3	18
		100.0	11.1	37.8	8.9	19.6	8.4	13.3	12.0	36.9	1.3	8.0
	年齢不明	56	4	26	10	12	1	18	7	21	-	1
		100.0	7.1	46.4	17.9	21.4	1.8	32.1	12.5	37.5	-	1.8
職業	農林漁業	37	3	19	2	5	4	3	3	11	1	3
		100.0	8.1	51.4	5.4	13.5	10.8	8.1	8.1	29.7	2.7	8.1
	商工・サービス業・自由業	164	16	76	16	45	16	30	24	48	2	11
		100.0	9.8	46.3	9.8	27.4	9.8	18.3	14.6	29.3	1.2	6.7
	民間企業・団体の経営者・管理職	65	11	33	3	15	3	12	11	20	1	2
		100.0	16.9	50.8	4.6	23.1	4.6	18.5	16.9	30.8	1.5	3.1
	民間企業・団体の勤め人	245	26	116	26	60	22	55	40	79	3	2
		100.0	10.6	47.3	10.6	24.5	9.0	22.4	16.3	32.2	1.2	0.8
	公務員・教員・福祉医療関係	80	12	42	4	20	7	17	10	26	-	2
		100.0	15.0	52.5	5.0	25.0	8.8	21.3	12.5	32.5	-	2.5
	その他有職者	48	2	25	13	10	4	12	10	14	-	-
		100.0	4.2	52.1	27.1	20.8	8.3	25.0	20.8	29.2	-	-
	家事専業	285	26	128	29	79	24	48	26	100	3	11
		100.0	9.1	44.9	10.2	27.7	8.4	16.8	9.1	35.1	1.1	3.9
	学生	21	1	9	6	6	4	4	4	5	-	-
		100.0	4.8	42.9	28.6	28.6	19.0	19.0	19.0	23.8	-	-
	職業についていない	198	25	89	18	44	15	39	32	74	2	5
		100.0	12.6	44.9	9.1	22.2	7.6	19.7	16.2	37.4	1.0	2.5
	職業不明	67	4	31	14	15	2	19	10	22	-	2
		100.0	6.0	46.3	20.9	22.4	3.0	28.4	14.9	32.8	-	3.0
家族構成	単身	102	13	45	16	37	4	17	16	34	-	2
		100.0	12.7	44.1	15.7	36.3	3.9	16.7	15.7	33.3	-	2.0
	夫婦のみ	284	33	117	33	53	17	38	28	109	4	16
		100.0	11.6	41.2	11.6	18.7	6.0	13.4	9.9	38.4	1.4	5.6
	二世世代家族	577	56	288	52	153	66	129	82	178	5	14
		100.0	9.7	49.9	9.0	26.5	11.4	22.4	14.2	30.8	0.9	2.4
	三世世代家族	127	11	57	14	27	9	25	19	40	3	3
		100.0	8.7	44.9	11.0	21.3	7.1	19.7	15.0	31.5	2.4	2.4
	その他	54	9	32	4	14	2	8	14	16	-	1
		100.0	16.7	59.3	7.4	25.9	3.7	14.8	25.9	29.6	-	1.9
	家族構成不明	66	4	29	12	15	3	22	11	22	-	2
		100.0	6.1	43.9	18.2	22.7	4.5	33.3	16.7	33.3	-	3.0
子どもの成長段階	0～5歳	94	11	54	12	21	14	24	12	19	1	3
		100.0	11.7	57.4	12.8	22.3	14.9	25.5	12.8	20.2	1.1	3.2
	6～15歳	181	20	95	19	52	23	37	28	47	2	4
		100.0	11.0	52.5	10.5	28.7	12.7	20.4	15.5	26.0	1.1	2.2
	16～18歳	81	9	36	9	21	7	17	14	28	-	2
		100.0	11.1	44.4	11.1	25.9	8.6	21.0	17.3	34.6	-	2.5
	19歳以上	502	52	226	48	112	37	91	63	182	6	18
		100.0	10.4	45.0	9.6	22.3	7.4	18.1	12.5	36.3	1.2	3.6
	成長段階不明	466	46	220	55	123	32	94	73	151	4	14
		100.0	9.9	47.2	11.8	26.4	6.9	20.2	15.7	32.4	0.9	3.0
高齢者の有無	いる	456	51	218	44	107	34	82	64	147	7	21
		100.0	11.2	47.8	9.6	23.5	7.5	18.0	14.0	32.2	1.5	4.6
	いない	615	66	298	67	158	61	121	88	198	4	11
		100.0	10.7	48.5	10.9	25.7	9.9	19.7	14.3	32.2	0.7	1.8
	不明	139	9	52	20	34	6	36	18	54	1	6
		100.0	6.5	37.4	14.4	24.5	4.3	25.9	12.9	38.8	0.7	4.3
地区	神戸市	287	24	128	33	75	27	56	42	94	6	10
		100.0	8.4	44.6	11.5	26.1	9.4	19.5	14.6	32.8	2.1	3.5
	阪神南地区	184	22	88	15	52	20	38	23	61	1	3
		100.0	12.0	47.8	8.2	28.3	10.9	20.7	12.5	33.2	0.5	1.6
	阪神北地区	139	12	68	10	41	14	28	15	41	3	4
		100.0	8.6	48.9	7.2	29.5	10.1	20.1	10.8	29.5	2.2	2.9
	東播磨地区	152	18	78	16	44	9	29	34	47	-	4
		100.0	11.8	51.3	10.5	28.9	5.9	19.1	22.4	30.9	-	2.6
	北播磨地区	81	12	34	10	14	10	13	10	26	1	4
		100.0	14.8	42.0	12.3	17.3	12.3	16.0	12.3	32.1	1.2	4.9
	中播磨地区	124	11	54	17	28	9	22	14	46	1	3
		100.0	8.9	43.5	13.7	22.6	7.3	17.7	11.3	37.1	0.8	2.4
	西播磨地区	66	7	29	5	14	2	11	8	26	-	3
		100.0	10.6	43.9	7.6	21.2	3.0	16.7	12.1	39.4	-	4.5
	但馬地区	44	9	22	7	8	-	7	3	14	-	3
		100.0	20.5	50.0	15.9	18.2	-	15.9	6.8	31.8	-	6.8
	丹波地区	34	4	20	5	6	3	5	6	9	-	3
		100.0	11.8	58.8	14.7	17.6	8.8	14.7	17.6	26.5	-	8.8
	淡路地区	36	3	19	2	3	4	8	5	13	-	-
		100.0	8.3	52.8	5.6	8.3	11.1	22.2	13.9	36.1	-	-
	地区不明	63	4	28	11	14	3	22	10	22	-	1
		100.0	6.3	44.4	17.5	22.2	4.8	34.9	15.9	34.9	-	1.6

上段は実数、下段は構成比

問12 犯罪被害者方やその家族の人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	回答無し	
		済 犯 1 的 罪 2 負 による 3 ・ 精神的 4 ・ 経 5	し 警 6 も 察 7 に 相 8 談 して 9 も 必 10 ず 11	私 過 12 生 活 13 の 取 14 材 15 ・ 16 など 17 による 18	の 事 19 中 件 20 に 関 21 する 22 周 圍 23 から 24	る 捜 25 ・ 査 26 ・ 刑 27 事 裁 28 判 29 で 受 30 け 31	被 刑 32 害 事 33 者 裁 34 ・ 判 35 ・ 手 36 続 37 き 38 に 39 犯 40 罪 41	わ 42 か 43 ら 44 な 45 い 46	そ 47 の 48 他 49		
性別	全体	1,210	456	543	652	452	194	273	156	8	29
	100.0	37.7	44.9	53.9	37.4	16.0	22.6	12.9	0.7	2.4	
男性	523	195	245	296	176	87	119	63	3	12	
	100.0	37.3	46.8	56.6	33.7	16.6	22.8	12.0	0.6	2.3	
女性	618	225	270	324	244	94	139	83	4	15	
	100.0	36.4	43.7	52.4	39.5	15.2	22.5	13.4	0.6	2.4	
性別不明	69	36	28	32	32	13	15	10	1	2	
年齢	20歳代	83	32	35	53	41	17	19	6	-	-
	100.0	38.6	42.2	63.9	49.4	20.5	22.9	7.2	-	-	
30歳代	151	58	65	97	64	26	36	13	1	1	
	100.0	38.4	43.0	64.2	42.4	17.2	23.8	8.6	0.7	0.7	
40歳代	197	84	98	114	88	38	53	17	2	1	
	100.0	42.6	49.7	57.9	44.7	19.3	26.9	8.6	1.0	0.5	
50歳代	200	75	102	109	73	33	47	22	2	3	
	100.0	37.5	51.0	54.5	36.5	16.5	23.5	11.0	1.0	1.5	
60歳代	298	103	129	156	96	41	66	51	2	6	
	100.0	34.6	43.3	52.3	32.2	13.8	22.1	17.1	0.7	2.0	
70歳以上	225	76	90	93	64	26	40	40	-	18	
	100.0	33.8	40.0	41.3	28.4	11.6	17.8	17.8	-	8.0	
年齢不明	56	28	24	30	26	13	12	7	1	-	
職業	農林漁業	37	13	15	14	5	4	8	7	1	2
	100.0	35.1	40.5	37.8	13.5	10.8	21.6	18.9	2.7	5.4	
商工・サービス業・自由業	164	63	79	76	49	26	38	24	1	7	
	100.0	38.4	48.2	46.3	29.9	15.9	23.2	14.6	0.6	4.3	
民間企業・団体の経営者・役員	65	27	25	38	30	11	16	6	1	-	
	100.0	41.5	38.5	58.5	46.2	16.9	24.6	9.2	1.5	-	
民間企業・団体の勤め人	245	94	112	142	112	44	58	22	1	3	
	100.0	38.4	45.7	58.0	45.7	18.0	23.7	9.0	0.4	1.2	
公務員・教員・福祉医療関係	80	35	38	51	27	20	22	6	-	-	
	100.0	43.8	47.5	63.8	33.8	25.0	27.5	7.5	-	-	
その他有職者	48	20	26	28	21	7	10	5	-	-	
	100.0	41.7	54.2	58.3	43.8	14.6	20.8	10.4	-	-	
家事専業	285	95	118	150	108	38	56	38	2	9	
	100.0	33.3	41.4	52.6	37.9	13.3	19.6	13.3	0.7	3.2	
学生	21	5	7	16	11	4	5	1	-	-	
	100.0	23.8	33.3	76.2	52.4	19.0	23.8	4.8	-	-	
職業についていない	198	74	97	105	60	26	45	36	1	5	
	100.0	37.4	49.0	53.0	30.3	13.1	22.7	18.2	0.5	2.5	
職業不明	67	30	26	32	29	14	15	11	1	3	
100.0	44.8	38.8	47.8	43.3	20.9	22.4	16.4	1.5	4.5		
	家族構成	単身	102	41	49	53	30	14	22	18	-
100.0		40.2	48.0	52.0	29.4	13.7	21.6	17.6	-	2.9	
夫婦のみ	284	90	114	146	91	35	59	44	1	15	
	100.0	31.7	40.1	51.4	32.0	12.3	20.8	15.5	0.4	5.3	
二世代家族	577	226	273	320	232	103	133	61	6	7	
	100.0	39.2	47.3	55.5	40.2	17.9	23.1	10.6	1.0	1.2	
三世代家族	127	47	57	67	50	21	26	16	-	3	
	100.0	37.0	44.9	52.8	39.4	16.5	20.5	12.6	-	2.4	
その他	54	20	20	33	22	6	18	8	-	-	
	100.0	37.0	37.0	61.1	40.7	11.1	33.3	14.8	-	-	
家族構成不明	66	32	30	33	27	15	15	9	1	1	
	100.0	48.5	45.5	50.0	40.9	22.7	22.7	13.6	1.5	1.5	
子どもの成長段階	0~5歳	94	36	40	57	43	22	22	6	2	-
	100.0	38.3	42.6	60.6	45.7	23.4	23.4	6.4	2.1	-	
6~15歳	181	79	90	98	75	32	39	19	2	1	
	100.0	43.6	49.7	54.1	41.4	17.7	21.5	10.5	1.1	0.6	
16~18歳	81	38	49	49	37	14	18	6	-	-	
	100.0	46.9	60.5	60.5	45.7	17.3	22.2	7.4	-	-	
19歳以上	502	185	233	264	157	77	98	75	3	12	
	100.0	36.9	46.4	52.6	31.3	15.3	19.5	14.9	0.6	2.4	
成長段階不明	466	175	191	255	189	73	116	58	3	16	
100.0	37.6	41.0	54.7	40.6	15.7	24.9	12.4	0.6	3.4		
	高齢者の有無	いる	456	161	199	253	170	72	93	58	4
100.0		35.3	43.6	55.5	37.3	15.8	20.4	12.7	0.9	3.5	
いない	615	240	291	340	228	98	153	72	3	7	
	100.0	39.0	47.3	55.3	37.1	15.9	24.9	11.7	0.5	1.1	
不明	139	55	53	59	54	24	27	26	1	6	
	100.0	39.6	38.1	42.4	38.8	17.3	19.4	18.7	0.7	4.3	
地区	神戸市	287	102	134	170	86	42	88	34	2	5
	100.0	35.5	46.7	59.2	30.0	14.6	30.7	11.8	0.7	1.7	
阪神南地区	184	65	76	105	65	42	44	23	2	3	
	100.0	35.3	41.3	57.1	35.3	22.8	23.9	12.5	1.1	1.6	
阪神北地区	139	59	66	71	54	20	24	17	1	4	
	100.0	42.4	47.5	51.1	38.8	14.4	17.3	12.2	0.7	2.9	
東播磨地区	152	62	60	89	55	30	44	16	-	3	
	100.0	40.8	39.5	58.6	36.2	19.7	28.9	10.5	-	2.0	
北播磨地区	81	34	39	37	35	13	15	10	-	2	
	100.0	42.0	48.1	45.7	43.2	16.0	18.5	12.3	-	2.5	
中播磨地区	124	44	64	61	55	17	20	16	1	2	
	100.0	35.5	51.6	49.2	44.4	13.7	16.1	12.9	0.8	1.6	
西播磨地区	66	20	28	34	28	3	7	14	-	4	
	100.0	30.3	42.4	51.5	42.4	4.5	10.6	21.2	-	6.1	
但馬地区	44	16	17	19	20	5	2	9	1	2	
	100.0	36.4	38.6	43.2	45.5	11.4	4.5	20.5	2.3	4.5	
丹波地区	34	13	16	19	14	4	8	3	-	1	
	100.0	38.2	47.1	55.9	41.2	11.8	23.5	8.8	-	2.9	
淡路地区	36	11	17	18	11	5	7	6	-	1	
	100.0	30.6	47.2	50.0	30.6	13.9	19.4	16.7	-	2.8	
地区不明	63	30	26	29	29	13	14	8	1	2	
	100.0	47.6	41.3	46.0	46.0	20.6	22.2	12.7	1.6	3.2	

上段は実数、下段は構成比

問13 インターネットを悪用した人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	回答無し
		差別人へのひどい悪口や	名前・顔写真・未成年者の	第三者が無断で他人の電子メールを開く	犯罪を誘発する	ホームページ・画像など有害なもの	悪質商法によるインターネット取引	訂正や回収された情報の流れたこと	情報差を助長すること	他人のプライバシーに	わからない	その他	
性別	1210	763	117	271	410	133	293	406	138	348	82	9	34
全体	100.0	63.1	9.7	22.4	33.9	11.0	24.2	33.6	11.4	28.8	6.8	0.7	2.8
男性	523	336	53	119	171	43	133	176	65	151	33	4	15
女性	618	389	60	137	212	80	143	209	65	176	45	3	15
性別不明	69	38	4	15	27	10	17	21	8	21	4	2	4
年齢	100.0	55.1	5.8	21.7	39.1	14.5	24.6	30.4	11.6	30.4	5.8	2.9	5.8
20歳代	83	58	8	17	20	5	20	41	9	34	2	-	-
30歳代	151	113	15	38	43	15	23	62	23	48	4	1	1
40歳代	197	138	21	37	65	30	47	81	31	56	6	1	3
50歳代	200	132	17	47	65	16	62	68	23	65	5	-	5
60歳代	298	173	31	70	105	37	71	96	24	82	32	3	5
70歳以上	225	118	21	51	90	22	56	40	21	43	29	2	19
年齢不明	56	31	4	11	22	8	14	18	7	20	4	2	1
職業	100.0	55.4	7.1	19.6	39.3	14.3	25.0	32.1	12.5	35.7	7.1	3.6	1.8
農林漁業	37	17	5	7	9	4	8	7	5	7	5	-	3
商工・サービス業・自由業	164	98	19	35	57	12	36	52	18	53	12	1	7
民間企業・団体の経営者・管理者	65	53	7	22	15	4	16	30	9	19	-	-	1
民間企業・団体の勤め人	245	166	20	57	79	24	58	106	31	78	5	2	3
公務員・教員・福祉医療関係者	80	55	11	21	20	11	9	29	14	30	5	1	-
その他有職者	48	33	6	10	15	5	17	16	5	11	2	-	1
家事専業	285	167	24	63	98	35	68	91	24	71	24	1	13
学生	21	17	2	9	9	1	5	11	3	8	-	-	-
職業についていない	198	120	9.5	32.9	42.9	4.8	23.8	52.4	14.3	38.1	-	-	-
職業不明	67	37	6	12	28	10	18	21	8	22	3	2	9
家族構成	100.0	55.2	9.0	17.9	41.8	14.9	26.9	31.3	11.9	32.8	4.5	3.0	4.5
単身	102	64	8	17	26	12	29	32	8	36	8	3	2
夫婦のみ	284	156	21	56	108	30	64	79	23	85	29	1	16
二世帯家族	100.0	54.9	7.4	19.7	38.0	10.6	22.5	27.8	8.1	29.9	10.2	0.4	5.6
三世帯家族	127	77	13	30	37	12	26	41	18	35	9	-	5
その他	54	35	4	13	17	5	11	17	13	12	7	-	-
家族構成不明	100.0	64.8	7.4	24.1	31.5	9.3	20.4	31.5	24.1	22.2	13.0	-	-
子どもの成長段階	66	36	4	17	27	10	17	18	7	24	4	2	1
0～5歳	100.0	54.5	6.1	25.8	40.9	15.2	25.8	27.3	10.6	36.4	6.1	3.0	1.5
6～15歳	94	69	8	27	26	12	11	39	13	26	2	-	-
16～18歳	100.0	73.4	8.5	28.7	27.7	12.8	11.7	41.5	13.8	27.7	2.1	-	-
19歳以上	181	134	23	40	61	27	41	68	22	47	3	1	4
成長段階不明	100.0	74.0	12.7	22.1	33.7	14.9	22.7	37.6	12.2	26.0	1.7	0.6	2.2
高齢者の有無	81	64	9	20	29	12	25	25	13	20	-	-	1
いる	100.0	79.0	11.1	24.7	35.8	14.8	30.9	30.9	16.0	24.7	-	-	1.2
いない	502	299	52	125	178	56	125	161	47	141	40	1	15
不明	100.0	59.6	10.4	24.9	35.5	11.2	24.9	32.1	9.4	28.1	8.0	0.2	3.0
高年齢者	466	288	34	85	156	47	122	150	59	144	38	7	15
いる	100.0	61.8	7.3	18.2	33.5	10.1	26.2	32.2	12.7	30.9	8.2	1.5	3.2
いない	615	412	66	141	199	67	147	232	63	180	30	4	12
不明	100.0	67.0	10.7	22.9	32.4	10.9	23.9	37.7	10.2	29.3	4.9	0.7	2.0
地区	139	73	9	27	49	20	43	34	15	42	15	2	7
神戸市	100.0	52.5	6.5	19.4	35.3	14.4	30.9	24.5	10.8	30.2	10.8	1.4	5.0
阪神南地区	287	189	31	64	91	35	62	100	29	82	20	2	7
阪神北地区	100.0	65.9	10.8	22.3	31.7	12.2	21.6	34.8	10.1	28.6	7.0	0.7	2.4
東播磨地区	184	122	11	34	60	19	41	73	27	63	8	2	4
北播磨地区	100.0	66.3	6.0	18.5	32.6	10.3	22.3	39.7	14.7	34.2	4.3	1.1	2.2
中播磨地区	139	85	17	36	55	13	46	34	6	41	8	-	6
西播磨地区	100.0	61.2	12.2	25.9	39.6	9.4	33.1	24.5	4.3	29.5	5.8	-	4.3
但馬地区	152	105	14	37	53	17	45	52	19	37	12	1	2
丹波地区	100.0	69.1	9.2	24.3	34.9	11.2	29.6	34.2	12.5	24.3	7.9	0.7	1.3
淡路地区	81	52	10	18	27	8	17	22	17	26	6	1	2
不明	100.0	64.2	12.3	22.2	33.3	9.9	21.0	27.2	21.0	32.1	7.4	1.2	2.5
丹波地区	124	76	13	36	37	13	24	50	12	33	7	-	3
淡路地区	100.0	61.3	10.5	29.0	29.8	10.5	19.4	40.3	9.7	26.6	5.6	-	2.4
但馬地区	66	40	4	10	24	6	13	17	7	19	8	-	4
丹波地区	100.0	60.6	6.1	15.2	36.4	9.1	19.7	25.8	10.6	28.8	12.1	-	6.1
淡路地区	44	23	7	11	11	2	14	11	3	10	5	1	2
不明	100.0	52.3	15.9	25.0	25.0	4.5	31.8	25.0	6.8	22.7	11.4	2.3	4.5
丹波地区	34	15	2	4	13	5	9	14	5	8	2	-	2
淡路地区	100.0	44.1	5.9	11.8	38.2	14.7	26.5	41.2	14.7	23.5	5.9	-	5.9
但馬地区	36	20	4	7	15	6	6	15	5	7	2	-	-
淡路地区	100.0	55.6	11.1	19.4	41.7	16.7	16.7	41.7	13.9	19.4	5.6	-	-
不明	63	36	4	14	24	9	16	18	8	22	4	2	2
不明	100.0	57.1	6.3	22.2	38.1	14.3	25.4	28.6	12.7	34.9	6.3	3.2	3.2

上段は実数、下段は構成比

問14 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関して

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答無し	
		く被害者の情報があった	と家族と一緒に生活する	を身元や居住転の自由	の結果などが得られ、お	対し、及びその家族に	興味本位及びその家族を	の拉致問題に関する国民	わからぬ	その他		
性別	全体	1,210 100.0	568 46.9	691 57.1	560 46.3	429 35.5	107 8.8	98 8.1	309 25.5	97 8.0	16 1.3	31 2.6
	男性	523 100.0	225 43.0	296 56.6	251 48.0	184 35.2	42 8.0	49 9.4	138 26.4	41 7.8	11 2.1	17 3.3
	女性	618 100.0	309 50.0	357 57.8	281 45.5	228 36.9	61 9.9	45 7.3	144 23.3	50 8.1	4 0.6	12 1.9
	性別不明	69 100.0	34 49.3	38 55.1	28 40.6	17 24.6	4 5.8	4 5.8	27 39.1	6 8.7	1 1.4	2 2.9
年齢	20歳代	83 100.0	32 38.6	42 50.6	35 42.2	22 26.5	11 13.3	9 10.8	23 27.7	9 10.8	1 1.2	-
	30歳代	151 100.0	68 45.0	88 58.3	62 41.1	47 31.1	17 11.3	20 13.2	42 27.8	18 11.9	-	1 0.7
	40歳代	197 100.0	88 44.7	113 57.4	105 53.3	81 41.1	30 15.2	12 6.1	33 16.8	17 8.6	5 2.5	4 2.0
	50歳代	200 100.0	95 47.5	112 56.0	100 50.0	67 33.5	17 8.5	20 10.0	55 27.5	13 6.5	2 1.0	4 2.0
	60歳代	298 100.0	145 48.7	171 57.4	143 48.0	116 38.9	17 5.7	24 8.1	78 26.2	21 7.0	4 1.3	8 2.7
	70歳以上	225 100.0	115 51.1	130 57.8	90 40.0	83 36.9	12 5.3	9 4.0	58 25.8	14 6.2	3 1.3	14 6.2
	年齢不明	56 100.0	25 44.6	35 62.5	25 44.6	13 23.2	3 5.4	4 7.1	20 35.7	5 8.9	1 1.8	-
職業	農林漁業	37 100.0	10 27.0	20 54.1	12 32.4	16 43.2	2 5.4	-	11 29.7	1 2.7	-	5 13.5
	商工・サービス業・自由業	164 100.0	78 47.6	94 57.3	69 42.1	51 31.1	17 10.4	14 8.5	38 23.2	10 6.1	1 0.6	9 5.5
	民間企業・団体の経営者・管理者	65 100.0	27 41.5	33 50.8	38 58.5	21 32.3	8 12.3	7 10.8	15 23.1	5 7.7	3 4.6	1 1.5
	民間企業・団体の勤め人	245 100.0	108 44.1	133 54.3	123 50.2	85 34.7	34 13.9	25 10.2	70 28.6	20 8.2	5 2.0	3 1.2
	公務員・教員・福祉医療関係	80 100.0	32 40.0	49 61.3	43 53.8	31 38.8	8 10.0	6 7.5	15 18.8	8 10.0	1 1.3	-
	その他有職者	48 100.0	29 60.4	28 58.3	23 47.9	17 35.4	3 6.3	3 6.3	15 31.3	5 10.4	1 2.1	-
	家事専業	285 100.0	143 50.2	167 58.6	121 42.5	113 39.6	19 6.7	23 8.1	61 21.4	22 7.7	-	9 3.2
	学生	21 100.0	9 42.9	11 52.4	8 38.1	4 19.0	2 9.5	3 14.3	7 33.3	2 9.5	-	-
	職業についていない	198 100.0	99 50.0	117 59.1	94 47.5	74 37.4	11 5.6	13 6.6	54 27.3	18 9.1	4 2.0	3 1.5
	職業不明	67 100.0	33 49.3	39 58.2	29 43.3	17 25.4	3 4.5	4 6.0	23 34.3	6 9.0	1 1.5	1 1.5
家族構成	単身	102 100.0	51 50.0	46 45.1	40 39.2	35 34.3	11 10.8	3 2.9	38 37.3	13 12.7	-	10 1.0
	夫婦のみ	284 100.0	132 46.5	167 58.8	125 44.0	103 36.3	23 8.1	23 8.1	59 20.8	20 7.0	4 1.4	14 4.9
	二世帯家族	577 100.0	272 47.1	341 59.1	282 48.9	211 36.6	52 9.0	48 8.3	127 23.7	43 7.5	9 1.6	13 2.3
	三世帯家族	127 100.0	51 42.5	65 51.2	56 44.1	45 35.4	16 12.6	15 11.8	31 24.4	13 10.2	2 1.6	3 2.4
	その他	54 100.0	30 55.6	32 59.3	24 44.4	18 33.3	3 5.6	4 7.4	20 37.0	2 3.7	-	-
	家族構成不明	66 100.0	29 43.9	40 60.6	33 50.0	17 25.8	2 3.0	5 7.6	24 36.4	1 9.1	1 1.5	-
子どもの成長段階	0~5歳	94 100.0	37 39.4	54 57.4	40 42.6	31 33.0	7 7.4	12 12.8	22 23.4	10 10.6	1 1.1	1 1.1
	6~15歳	181 100.0	81 44.8	100 55.2	98 54.1	63 34.8	24 13.3	15 8.3	35 19.3	18 9.9	4 2.2	4 2.2
	16~18歳	81 100.0	38 46.9	47 58.0	44 54.3	33 40.7	13 16.0	7 8.6	17 21.0	5 6.2	1 1.2	2 2.5
	19歳以上	502 100.0	252 50.2	282 56.2	247 49.2	193 38.4	40 8.0	42 8.4	122 24.3	30 6.0	7 1.4	14 2.8
	成長段階不明	466 100.0	208 44.6	270 57.9	189 40.6	150 32.2	41 8.8	31 6.7	138 29.6	45 9.7	5 1.1	12 2.6
高齢者の有無	いる	456 100.0	205 45.0	276 60.5	204 44.7	168 36.8	39 8.6	37 8.1	116 25.4	34 7.5	6 1.3	15 3.3
	いない	615 100.0	294 47.8	343 55.8	297 48.3	218 35.4	60 9.8	55 8.9	155 25.2	48 7.8	8 1.3	10 1.6
	不明	139 100.0	69 49.6	72 51.8	59 42.4	43 30.9	8 5.8	6 4.3	38 27.3	15 10.8	2 1.4	6 4.3
地区	神戸市	287 100.0	136 47.4	156 54.4	135 47.0	106 36.9	22 7.7	22 7.7	82 28.6	23 8.0	5 1.7	6 2.1
	阪神南地区	184 100.0	92 50.0	108 58.7	87 47.3	77 41.8	14 7.6	20 10.9	42 22.8	9 4.9	2 1.1	4 2.2
	阪神北地区	139 100.0	59 42.4	73 52.5	66 47.5	47 33.8	17 12.2	14 10.1	31 22.3	13 9.4	1 0.7	7 5.0
	東播磨地区	152 100.0	73 48.0	103 67.8	76 50.0	63 41.4	15 9.9	12 7.9	38 25.0	8 5.3	3 2.0	-
	北播磨地区	81 100.0	42 51.9	50 61.7	40 49.4	32 39.5	8 9.9	7 8.6	20 24.7	3 3.7	-	3 3.7
	中播磨地区	124 100.0	63 50.8	68 54.8	51 41.1	38 30.6	12 9.7	8 6.5	32 25.8	15 12.1	3 2.4	3 2.4
	西播磨地区	66 100.0	30 45.5	32 48.5	33 50.0	19 28.8	6 9.1	5 7.6	12 18.2	6 9.1	-	3 4.5
	但馬地区	44 100.0	18 40.9	25 56.8	18 40.9	16 36.4	3 6.8	3 6.8	11 25.0	5 11.4	-	2 4.5
	丹波地区	34 100.0	17 50.0	19 55.9	16 47.1	6 17.6	2 5.9	-	11 32.4	3 8.8	1 2.9	1 2.9
	淡路地区	36 100.0	10 27.8	21 58.3	10 27.8	12 33.3	6 16.7	3 8.3	8 22.2	4 11.1	-	2 5.8
	地区不明	63 100.0	28 44.4	36 57.1	28 44.4	13 20.6	2 3.2	4 6.3	22 34.9	8 12.7	1 1.6	1 1.6

上段は実数、下段は構成比

問15 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生に関して

		総数	1 や い じ め を 受 け る こ と と せ	2 職 場 、 学 校 で 嫌 が ら せ ら れ る	3 差 別 的 な 言 動 を さ れ る	4 生 活 再 建 つ た 土 地 で の	5 害 が あ る こ と と せ ら れ る	6 家 族 が 離 れ な れ ば な ら な い	7 被 害 者 に あ る 人 の 健 康	8 震 災 の 記 憶 が 風 化 し 、 忘 れ 去 ら れ る こ と	9 特 に な い	10 わ か ら な い	11 そ の 他	12 回 答 無 し
性別	全体	1,210 100.0	103 8.5	132 10.9	892 73.7	631 52.1	616 50.9	263 21.7	299 24.7	8 0.7	52 4.3	14 1.2	33 2.7	
	男性	523 100.0	46 8.8	49 9.4	393 75.1	276 52.8	255 48.8	106 20.3	133 25.4	3 0.6	22 4.2	6 1.1	13 2.5	
	女性	618 100.0	55 8.9	75 12.1	445 72.0	318 51.5	324 52.4	141 22.8	152 24.6	5 0.8	26 4.2	8 1.3	18 2.9	
	性別不明	69 100.0	2 2.9	8 11.6	54 78.3	37 53.6	37 53.6	16 23.2	14 20.3	—	—	4 5.8	—	2 2.9
	年齢	20歳代	83 100.0	17 20.5	18 21.7	52 62.7	50 60.2	33 39.8	20 24.1	23 27.7	1 1.2	2 2.4	1 1.2	—
	30歳代	151 100.0	17 11.3	30 19.9	99 65.6	78 51.7	62 41.1	38 25.2	35 23.2	3 2.0	5 3.3	1 0.7	2 1.3	
	40歳代	197 100.0	23 11.7	24 12.2	134 68.0	124 62.9	86 43.7	43 21.8	55 27.9	3 1.5	6 3.0	3 1.5	4 2.0	
	50歳代	200 100.0	8 4.0	17 8.5	155 77.5	116 58.0	104 52.0	44 22.0	41 20.5	1 0.5	10 5.0	—	2 1.0	
	60歳代	298 100.0	17 5.7	22 7.4	246 82.6	139 46.6	183 61.4	62 20.8	79 26.5	—	15 5.0	4 1.3	7 2.3	
	70歳以上	225 100.0	19 8.4	13 5.8	160 71.1	91 40.4	118 52.4	43 19.1	57 25.3	—	11 4.9	5 2.2	18 8.0	
	年齢不明	56 100.0	2 3.6	8 14.3	46 82.1	33 58.9	30 53.6	13 23.2	9 16.1	—	3 5.4	—	—	
職業	農林漁業	37 100.0	1 2.7	3 8.1	29 78.4	15 40.5	17 45.9	5 13.5	11 29.7	—	—	—	—	4 10.8
	商工・サービス業・自由業	164 100.0	15 9.1	16 9.8	119 72.6	81 49.4	87 53.0	39 23.8	39 23.8	—	5 3.0	—	7 4.3	
	民間企業・団体の経営者・管理職	65 100.0	5 7.7	7 10.8	49 75.4	39 60.0	29 44.6	12 18.5	11 16.9	—	7 10.8	1 1.5	1 1.5	
	民間企業・団体の勤め人	245 100.0	15 6.1	25 10.2	176 71.8	139 56.7	118 48.2	60 24.5	67 27.3	4 1.6	7 2.9	4 1.6	3 1.2	
	公務員・教員・福祉医療関係	80 100.0	10 12.5	5 6.3	63 78.8	43 53.8	41 51.3	18 22.5	23 28.8	—	1 1.3	—	—	
	その他有職者	48 100.0	3 6.3	6 12.5	39 81.3	24 50.0	26 54.2	14 29.2	12 25.0	—	2 4.2	—	—	
	家事専業	285 100.0	23 8.1	33 11.6	211 74.0	137 48.1	151 53.0	61 21.4	68 23.9	3 1.1	13 4.6	3 1.1	11 3.9	
	学生	21 100.0	6 28.6	3 14.3	12 57.1	12 57.1	9 42.9	2 9.5	5 23.8	—	—	—	—	—
	職業についていない	198 100.0	23 11.6	23 11.6	143 72.2	103 52.0	104 52.5	39 19.7	49 24.7	—	12 6.1	6 3.0	6 3.0	
	職業不明	67 100.0	2 3.0	11 16.4	51 76.1	38 56.7	34 50.7	13 19.4	14 20.9	—	4 6.0	—	—	1 1.5
	家族構成	単身	102 100.0	7 6.9	9 8.8	69 67.6	43 42.2	54 52.9	24 23.5	30 29.4	—	8 7.8	1 1.0	3 2.9
		夫婦のみ	284 100.0	27 9.5	23 8.1	209 73.6	130 45.8	150 52.8	64 22.5	62 21.8	2 0.7	12 4.2	4 1.4	15 5.3
		二世帯家族	577 100.0	49 8.5	66 11.4	439 76.1	324 56.2	284 49.2	125 21.7	131 22.7	6 1.0	20 3.5	5 0.9	12 2.1
		三世帯家族	127 100.0	12 9.4	19 15.0	83 65.4	71 55.9	66 52.0	24 18.9	36 28.3	—	5 3.9	4 3.1	3 2.4
		その他	54 100.0	5 9.3	7 13.0	38 70.4	24 44.4	30 55.6	11 20.4	25 46.3	—	4 7.4	—	—
家族構成不明		66 100.0	3 4.5	8 12.1	54 81.8	39 59.1	32 48.5	15 22.7	15 22.7	—	3 4.5	—	—	
子どもの成長段階		0～5歳	94 100.0	15 16.0	12 12.8	67 71.3	49 52.1	45 47.9	21 22.3	20 21.3	1 1.1	3 3.2	2 2.1	—
	6～15歳	181 100.0	22 12.2	28 15.5	128 70.7	108 59.7	82 45.3	35 19.3	39 21.5	1 0.6	5 2.8	2 1.1	5 2.8	
	16～18歳	81 100.0	7 8.6	14 17.3	61 75.3	48 59.3	43 53.1	15 18.5	21 25.9	—	1 1.2	—	2 2.5	
	19歳以上	502 100.0	32 6.4	47 9.4	386 76.9	253 50.4	284 56.6	101 20.1	124 24.7	2 0.4	27 5.4	6 1.2	13 2.6	
	成長段階不明	466 100.0	41 8.8	51 10.9	331 71.0	244 52.4	219 47.0	110 23.6	122 26.2	4 0.9	18 3.9	5 1.1	15 3.2	
	高齢者の有無	いる	456 100.0	38 8.3	40 8.8	333 73.0	234 51.3	242 53.1	106 23.2	118 25.9	2 0.4	20 4.4	8 1.8	13 2.9
いない		615 100.0	57 9.3	79 12.8	453 73.7	328 53.3	304 49.4	129 21.0	148 24.1	5 0.8	27 4.4	5 0.8	13 2.1	
不明		139 100.0	8 5.8	13 9.4	106 76.3	69 49.6	70 50.4	28 20.1	33 23.7	1 0.7	5 3.6	1 0.7	7 5.0	
地区	神戸市	287 100.0	28 9.8	32 11.1	201 70.0	140 48.8	140 48.8	65 22.6	66 23.0	1 0.3	18 6.3	4 1.4	6 2.1	
	阪神南地区	184 100.0	14 7.6	21 11.4	142 77.2	104 56.5	88 47.8	35 19.0	47 25.5	—	7 3.8	3 1.6	4 2.2	
	阪神北地区	139 100.0	11 7.9	8 5.8	104 74.8	72 51.8	81 58.3	38 27.3	31 22.3	2 1.4	6 4.3	—	4 2.9	
	東播磨地区	152 100.0	17 11.2	21 13.8	114 75.0	81 53.3	73 48.0	28 18.4	41 27.0	1 0.7	5 3.3	2 1.3	4 2.6	
	北播磨地区	81 100.0	6 7.4	9 11.1	62 76.5	41 50.6	46 56.8	14 17.3	23 28.4	—	3 3.7	—	2 2.5	
	中播磨地区	124 100.0	10 8.1	17 13.7	92 74.2	63 50.8	59 47.6	30 24.2	34 27.4	—	5 4.0	4 3.2	3 2.4	
	西播磨地区	66 100.0	8 12.1	4 6.1	45 68.2	35 53.0	37 56.1	9 13.6	16 24.2	3 4.5	3 4.5	1 1.5	4 6.1	
	但馬地区	44 100.0	3 6.8	4 9.1	32 72.7	21 47.7	26 59.1	13 29.5	10 22.7	—	—	—	—	2 4.5
	丹波地区	34 100.0	1 2.9	4 11.8	27 79.4	19 55.9	18 52.9	6 17.6	8 23.5	—	2 5.9	—	—	1 2.9
	淡路地区	36 100.0	3 8.3	3 8.3	25 69.4	19 52.8	20 55.6	9 25.0	11 30.6	—	—	—	—	1 2.8
	地区不明	63 100.0	2 3.2	9 14.3	48 76.2	36 57.1	28 44.4	16 25.4	12 19.0	—	3 4.8	—	—	2 3.2

上段は実数、下段は構成比

問16 働く人の人権について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	回答無し		
		て、時 ・間 ・労 ・働 が常 態か し	れな い ・ ・ ・ ・ あ つ て も 取	ら せ が あ る こ と	職 場 で の い じ め や 嫌 が	い て 雇 用 や 昇 給 ・ ・ ・ 昇 進 に お	く 非 正 規 雇 用 の 割 合 が 高	の 働 に 意 欲 や 能 力 が あ る	所 や 機 会 ・ ・ ・ の 働 く 場	国 人 の 就 職 し て い る 外	わ か ら な い		そ の 他	
性別	全体	1,210 100.0	541 44.7	615 50.8	275 22.7	212 17.5	547 45.2	272 22.5	160 13.2	28 2.3	82 6.8	15 1.2	46 3.8	
	男性	523 100.0	245 46.8	255 48.8	105 20.1	80 15.3	254 48.6	134 25.6	76 14.5	14 2.7	28 5.4	6 1.1	19 3.6	
	女性	618 100.0	266 43.0	331 53.6	156 25.2	127 20.6	263 42.6	119 19.3	77 12.5	12 1.9	47 7.6	6 1.0	24 3.9	
	性別不明	69 100.0	30 43.5	29 42.0	14 20.3	5 7.2	30 43.5	19 27.5	7 10.1	2 2.9	7 10.1	3 4.3	3 4.3	
年齢	20歳代	83 100.0	48 57.8	48 57.8	30 36.1	19 22.9	31 37.3	13 15.7	6 7.2	1 1.2	3 3.6	2 2.4	2 2.4	
	30歳代	151 100.0	89 58.9	101 66.9	34 22.5	27 17.9	66 43.7	21 13.9	16 10.6	5 3.3	2 1.3	1 0.7	1 0.7	
	40歳代	197 100.0	96 48.7	119 60.4	50 25.4	42 21.3	80 40.6	36 18.3	28 14.2	6 3.0	8 4.1	4 2.0	5 2.5	
	50歳代	200 100.0	81 40.5	106 53.0	47 23.5	32 16.0	97 48.5	49 24.5	26 13.0	2 1.0	13 6.5	3 1.5	3 1.5	
	60歳代	298 100.0	116 38.9	137 46.0	58 19.5	48 16.1	156 52.3	84 28.2	42 14.1	7 2.3	22 7.4	2 0.7	15 5.0	
	70歳以上	225 100.0	86 38.2	78 34.7	47 20.9	40 17.8	91 40.4	54 24.0	35 15.6	5 2.2	28 12.4	-	18 8.0	
	年齢不明	56 100.0	25 44.6	26 46.4	9 16.1	4 7.1	26 46.4	15 26.8	7 12.5	2 3.6	6 10.7	3 5.4	2 3.6	
	職業	農林漁業	37 100.0	17 45.9	19 51.4	7 18.9	3 8.1	15 40.5	5 13.5	5 13.5	2 5.4	2 5.4	-	4 10.8
商工・サービス業・自由業		164 100.0	81 49.4	76 46.3	30 18.3	25 15.2	83 50.6	44 26.8	20 12.2	3 1.8	7 4.3	-	8 4.9	
民間企業・団体の経営者・管理職		65 100.0	28 43.1	26 40.0	14 21.5	17 26.2	30 46.2	14 21.5	9 13.8	4 6.2	6 9.2	-	-	
民間企業・団体の勤め人		245 100.0	121 49.4	144 58.8	49 20.0	44 18.0	116 47.3	55 22.4	31 12.7	3 1.2	5 2.0	7 2.9	8 3.3	
公務員・教員・福祉医療関係		80 100.0	43 53.8	52 65.0	22 27.5	10 12.5	39 48.8	17 21.3	5 6.3	2 2.5	4 5.0	-	-	
その他有職者		48 100.0	14 29.2	22 45.8	16 33.3	10 20.8	22 45.8	14 29.2	8 16.7	3 6.3	4 8.3	-	1 2.1	
家事専業		285 100.0	112 39.3	149 52.3	70 24.6	49 17.2	109 38.2	64 22.5	40 14.0	4 1.4	25 8.8	4 1.4	10 3.5	
学生		21 100.0	13 61.9	11 52.4	10 47.6	8 38.1	8 38.1	2 9.5	2 9.5	-	1 4.8	-	-	
職業についていない		198 100.0	81 40.9	85 42.9	47 23.7	40 20.2	93 47.0	42 21.2	31 15.7	3 1.5	22 11.1	1 0.5	13 6.6	
職業不明		67 100.0	31 46.3	31 46.3	10 14.9	6 9.0	32 47.8	15 22.4	9 13.4	4 6.0	6 9.0	3 4.5	2 3.0	
家族構成		単身	102 100.0	38 37.3	44 43.1	25 24.5	18 17.6	38 37.3	27 26.5	10 9.8	3 2.9	15 14.7	-	6 5.9
		夫婦のみ	284 100.0	125 44.0	122 43.0	54 19.0	54 19.0	136 47.9	74 26.1	37 13.0	6 2.1	19 6.7	2 0.7	18 6.3
		二世帯家族	577 100.0	272 47.1	320 55.5	132 22.9	110 19.1	259 44.9	118 20.5	81 14.0	12 2.1	29 5.0	6 1.0	13 2.3
		三世帯家族	127 100.0	57 44.9	76 59.8	38 29.9	17 13.4	58 45.7	22 17.3	11 8.7	2 1.6	7 5.5	2 1.6	7 5.5
	その他	54 100.0	20 37.0	21 38.9	17 31.5	6 11.1	25 46.3	13 24.1	12 22.2	3 5.6	4 7.4	2 3.7	1 1.9	
	家族構成不明	66 100.0	29 43.9	32 48.5	9 13.6	7 10.6	31 47.0	18 27.3	9 13.6	2 3.0	8 12.1	3 4.5	1 1.5	
	子どもの成長段階	0～5歳	94 100.0	54 57.4	68 72.3	20 21.3	14 14.9	33 35.1	15 16.0	7 7.4	4 4.3	1 1.1	4 4.3	-
6～15歳		181 100.0	99 54.7	112 61.9	42 23.2	33 18.2	70 38.7	30 16.6	24 13.3	4 2.2	4 2.2	3 1.7	4 2.2	
16～18歳		81 100.0	47 58.0	51 63.0	25 30.9	8 9.9	37 45.7	13 16.0	11 13.6	2 2.5	4 4.9	3 3.7	1 1.2	
19歳以上		502 100.0	208 41.4	252 50.2	108 21.5	88 17.5	241 48.0	127 25.3	77 15.3	7 1.4	34 6.8	2 0.4	21 4.2	
成長段階不明		466 100.0	195 41.8	214 45.9	115 24.7	83 17.8	211 45.3	104 22.3	58 12.4	16 3.4	42 9.0	6 1.3	21 4.5	
高齢者の有無	いる	456 100.0	188 41.2	224 49.1	114 25.0	82 18.0	219 48.0	106 23.2	73 16.0	14 3.1	30 6.6	4 0.9	18 3.9	
	いない	615 100.0	296 48.1	329 53.5	133 21.6	111 18.0	276 44.9	132 21.5	74 12.0	9 1.5	33 5.4	8 1.3	19 3.1	
	不明	139 100.0	57 41.0	62 44.6	28 20.1	19 13.7	52 37.4	34 24.5	13 9.4	5 3.6	19 13.7	3 2.2	9 6.5	
地区	神戸市	287 100.0	112 39.0	152 53.0	62 21.6	60 20.9	131 45.6	76 26.5	33 11.5	3 1.0	23 8.0	4 1.4	6 2.1	
	阪神南地区	184 100.0	87 47.3	98 53.3	44 23.9	40 21.7	83 45.1	46 25.0	17 9.2	4 2.2	7 3.8	3 1.6	5 2.7	
	阪神北地区	139 100.0	62 44.6	56 40.3	30 21.6	23 16.5	70 50.4	27 19.4	24 17.3	6 4.3	6 4.3	1 0.7	8 5.8	
	東播磨地区	152 100.0	77 50.7	82 53.9	36 23.7	28 18.4	74 48.7	29 19.1	30 19.7	4 2.6	8 5.3	1 0.7	4 2.6	
	北播磨地区	81 100.0	39 48.1	44 54.3	12 14.8	10 12.3	28 34.6	15 18.5	15 18.5	3 3.7	6 7.4	-	6 7.4	
	中播磨地区	124 100.0	61 49.2	62 50.0	31 25.0	21 16.9	53 42.7	29 23.4	15 12.1	2 1.6	8 6.5	1 0.8	4 4.0	
	西播磨地区	66 100.0	24 36.4	35 53.0	23 34.8	11 16.7	29 43.9	13 19.7	5 7.6	-	7 10.6	1 1.5	2 3.0	
	但馬地区	44 100.0	19 43.2	20 45.5	10 22.7	6 13.6	21 47.7	5 11.4	9 20.5	2 4.5	5 11.4	-	2 4.5	
	丹波地区	34 100.0	15 44.1	18 52.9	8 23.5	5 14.7	14 41.2	7 20.6	3 8.8	1 2.9	3 8.8	-	4 11.8	
	淡路地区	36 100.0	17 47.2	18 50.0	10 25.0	3 8.3	16 44.4	8 22.2	2 5.6	-	2 5.6	1 2.8	2 5.6	
	地区不明	63 100.0	28 44.4	30 47.6	10 15.9	5 7.9	28 44.4	17 27.0	7 11.1	3 4.9	7 11.1	3 4.8	2 3.2	

上段は美数、下段は構成比

問17 同和問題に関して

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	回答無し
		と差別的な言動があること	と差別的な言動があること	とした差別的言動があること	不利な扱い・職場の差別・不就業・職場の差別・結婚問題での周囲からの身元調査を実施すること	地域の活動やつき合い	居住の敬遠・同和地区への	特にならぬ	同和問題を知らない	わからない	その他			
性別	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
男性	523	101	24	75	64	173	74	57	161	69	9	98	25	13
女性	618	125	19	79	64	204	109	62	169	84	8	123	18	15
性別不明	69	13	4	5	4	18	6	12	17	10	2	16	2	5
年齢	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
20歳代	83	20	7	19	13	24	16	13	19	4	7	18	-	-
30歳代	151	35	5	29	20	54	27	25	52	13	3	24	5	-
40歳代	197	52	9	35	28	68	46	32	59	13	-	33	5	4
50歳代	200	45	13	23	24	78	33	21	56	23	-	35	12	3
60歳代	298	46	6	34	26	94	34	17	88	53	4	61	12	10
70歳以上	225	30	4	16	17	62	28	12	55	49	4	53	9	14
年齢不明	56	11	3	3	4	15	5	11	18	8	1	13	2	2
職業	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
農林漁業	37	3	-	3	2	13	7	2	13	7	-	5	1	2
商工・サービス業・自由業	164	27	6	26	22	57	25	20	44	20	3	31	7	3
民間企業・団体の経営者・管理職	65	16	6	13	8	25	8	9	23	6	-	9	4	1
民間企業・団体の勤め人	245	55	10	38	24	79	46	24	78	31	5	43	7	6
公務員・教員・福祉医療関係	80	16	4	10	13	31	20	13	27	7	-	14	3	1
その他有職者	48	12	2	6	4	16	6	7	14	5	2	7	5	-
家事専業	285	54	8	32	25	91	42	24	72	45	2	64	10	7
学生	21	10	2	-	5	6	4	3	9	-	2	4	-	-
職業についていない	198	33	6	28	24	58	26	17	50	31	3	44	6	10
職業不明	67	13	3	3	5	19	5	12	17	11	2	16	2	3
家族構成	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
単身	102	22	3	14	7	35	11	9	33	12	4	17	8	3
夫婦のみ	284	43	3	26	27	73	35	17	68	56	2	65	15	13
二世帯家族	577	114	30	95	71	201	103	67	172	62	8	111	17	10
三世帯家族	127	28	7	13	9	48	23	17	43	18	1	19	2	3
その他	54	21	1	7	11	19	11	8	12	5	1	11	1	1
家族構成不明	66	11	3	4	7	19	6	13	19	10	1	16	2	3
子どもの成長段階	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
0~5歳	94	21	5	15	10	37	25	12	34	6	2	17	3	-
6~15歳	181	46	10	35	28	63	42	22	61	12	-	30	5	3
16~18歳	81	17	1	10	16	40	21	15	32	5	-	9	4	-
19歳以上	502	85	18	57	48	178	74	32	144	85	4	101	20	11
成長段階不明	466	99	16	62	52	125	62	63	118	63	13	92	18	19
高齢者の有無	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
いる	456	84	16	57	53	153	75	52	122	66	6	86	13	18
いない	615	129	27	91	64	208	102	60	191	74	10	121	24	8
不明	139	26	4	11	15	34	12	19	34	23	3	30	8	7
地区	1,210	239	47	159	132	395	189	131	347	163	19	237	45	33
神戸市	287	62	12	40	36	82	33	20	70	38	6	67	15	4
阪神南地区	184	37	5	29	23	58	35	20	64	13	4	43	11	2
阪神北地区	139	30	7	18	20	41	17	13	36	18	2	33	5	6
東播磨地区	152	30	7	23	18	52	24	16	40	27	-	23	4	4
北播磨地区	81	16	6	15	3	28	13	10	23	12	1	5	1	6
中播磨地区	124	19	3	11	9	47	31	18	42	13	1	28	3	4
西播磨地区	66	13	1	5	6	27	7	7	25	10	1	11	2	2
但馬地区	44	10	-	3	3	21	7	7	16	6	-	6	1	1
丹波地区	34	1	2	7	3	12	10	5	9	5	-	3	-	2
淡路地区	36	8	1	4	6	11	3	4	10	7	2	3	1	-
地区不明	83	22	3	9	4	16	4	11	27	10	2	15	2	2

上段は人数、下段は構成比

問17-1 同和問題が生じる原因や背景

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答無し
		れる家族、親戚から教えられる偏見・差別意識	る地域の人の見・差別意識	偏見・差別意識	職 場 などで伝えられる	職 社 会 全 体 に 残 る 差 別 意 識	個 人 の 理 解 不 足	十 分 さ で の 人 権 教 育 の 不 十分さ	の 行 政 の 人 権 問 題 の 啓 発 不 十分さ	わ か ら な い	
性別	1,210	199	163	9	231	79	31	12	201	22	263
全体	100.0	16.4	13.5	0.7	19.1	6.5	2.6	1.0	16.6	1.8	21.7
男性	523	84	73	4	110	34	11	7	89	12	99
女性	618	102	82	4	113	42	18	4	100	2.3	143
性別不明	69	13	8	1	8	3	2	1	12	-	21
年齢	100.0	18.8	11.6	1.4	11.6	4.3	2.9	1.4	17.4	-	30.4
20歳代	83	8	11	2	13	5	3	1	25	1	14
30歳代	151	28	23	1	31	12	6	2	18	3	27
40歳代	197	38	28	1	33	9	7	2	25	4	50
50歳代	200	36	25	2	41	13	7	1	32	4	39
60歳代	298	44	40	1	70	22	3	2	46	7	63
70歳以上	225	34	29	1	36	16	3	3	47	3	53
年齢不明	56	11	7	1	7	2	2	1	8	-	17
職業	100.0	19.6	12.5	1.8	12.5	3.6	3.6	1.8	14.3	-	30.4
農林漁業	37	9	7	-	6	1	1	-	5	2	6
商工・サービス業・自由業	164	24.3	18.9	-	16.2	2.7	2.7	-	13.5	5.4	16.2
民間企業・団体の経営者・管理職	65	15	5	-	21	3	1	1	5	1	13
民間企業・団体の勤め人	245	46	37	3	47	14	8	1	41	3	45
公務員・教員・福祉医療関係	80	14	5	-	20	3	2	1	10	1	24
その他有職者	48	7	9	-	9	3	5	-	5	4	6
家事専業	285	43	39	1	50	21	4	1	53	5	68
学生	21	2	3	1	5	1	-	-	6	-	3
職業についていない	198	28	26	3	38	13	4	4	35	3	44
職業不明	67	13	7	1	9	4	2	1	11	-	19
家族構成	100.0	19.4	10.4	1.5	13.4	6.0	3.0	1.5	16.4	-	28.4
単身	102	18	11	3	20	7	4	1	16	1	21
夫婦のみ	284	37	43	2	47	21	6	2	60	8	58
二世帯家族	577	100	83	0.7	119	32	14	4	89	10	123
三世帯家族	127	25	13	-	21	11	4	3	19	1	30
その他	54	6	5	-	15	5	1	1	7	2	12
家族構成不明	66	13	8	1	9	3	2	1	10	-	19
子どもの成長段階	100.0	19.7	12.1	1.5	13.6	4.5	3.0	1.5	15.2	-	28.8
0~5歳	94	21	15	-	22	3	2	1	13	2	15
6~15歳	181	38	29	1	30	9	7	3	19	4	41
16~18歳	81	18	8	1	16	2	1	1	7	1	26
19歳以上	502	86	59	2	102	33	11	5	83	10	111
成長段階不明	466	65	66	6	79	35	14	4	89	7	101
高齢者の有無	100.0	13.9	14.2	1.3	17.0	7.5	3.0	0.9	19.1	1.5	21.7
いる	456	74	60	3	88	29	11	5	70	9	99
いない	615	103	88	5	120	42	18	5	95	9	130
不明	139	22	15	1	23	8	2	2	28	4	34
地区	100.0	15.8	10.8	0.7	16.5	5.8	1.4	1.4	20.1	2.9	24.5
神戸市	227	46	36	4	52	22	10	2	55	5	55
阪神南地区	184	23	33	1	43	7	5	2	36	6	28
阪神北地区	139	19	15	1	41	5	2	-	26	1	29
東播磨地区	152	34	21	1	22	8	4	3	23	5	31
北播磨地区	81	15	7	-	15	10	1	-	9	-	24
中播磨地区	124	18	16	-	18	9	2	2	19	2	38
西播磨地区	86	11	10	-	12	4	3	-	8	1	17
但馬地区	44	8	8	-	10	1	-	1	4	2	10
丹波地区	34	8	4	1	6	3	1	1	3	1	7
淡路地区	36	5	5	-	5	5	1	-	7	-	8
地区不明	63	12	8	1	7	5	2	1	11	-	16

上段は実数、下段は構成比

問17-2 (1) あなたが結婚しようとする相手

		総数	1 婚する 自分の 意思を 貫いて 結	2 自 分 の 理 解 を 得 て 結	3 可 能 な 結 婚 の 反 対 が あ ら な い	4 絶 対 に 結 婚 し な い	5 わ か ら な い	6 そ の 他	回 答 無 し
性別	全体	1210	187	391	134	71	375	18	34
	男性	523	115	175	40	26	143	4	20
	女性	618	60	204	83	40	209	11	11
	性別不明	69	12	12	11	5	23	3	3
年齢	20歳代	83	13	31	3	2	32	2	-
	30歳代	151	22	55	19	8	44	3	-
	40歳代	197	30	82	17	14	50	-	4
	50歳代	200	32	68	25	13	56	3	3
	60歳代	298	53	87	30	14	101	6	7
	70歳以上	225	29	57	31	16	73	1	18
	年齢不明	56	8	11	9	4	19	3	2
職業	農林漁業	37	9	10	4	2	10	-	2
	商工・サービス業・自 営業	164	27	52	18	9	50	1	7
	民間企業・団体の経 営者・管理職	65	12	21	5	12	12	1	2
	民間企業・団体の勤 め人	245	43	93	7	13	64	6	3
	公務員・教員・福祉医 療関係	80	7	39	10	3	19	1	1
	その他有職者	48	8	13	4	3	18	2	-
	家事専業	285	30	86	45	17	99	3	5
	学生	21	3	6	1	1	10	-	-
	職業についていない	198	37	53	21	6	69	1	11
	職業不明	67	11	12	9	5	24	3	3
家族 構成	単身	102	24	24	12	6	34	-	3
	夫婦のみ	284	50	77	35	15	95	4	13
	二世世代家族	577	84	216	60	35	165	6	11
	三世世代家族	127	14	49	12	8	36	3	5
	その他	54	4	11	6	3	28	1	1
	家族構成不明	66	11	14	9	4	22	3	3
子ども の成長 段階	0~5歳	94	12	45	12	6	19	-	-
	6~15歳	181	20	72	15	14	56	2	2
	16~18歳	61	8	37	6	7	22	-	-
	19歳以上	502	77	160	57	31	155	5	17
	成長段階不明	466	79	131	53	23	155	11	14
高齢 者の有 無	いる	456	61	143	55	24	145	8	20
	いない	615	95	225	63	32	188	6	6
	不明	139	31	23	16	15	42	4	8
地区	神戸市	287	46	79	25	23	104	4	6
	阪神南地区	184	22	54	31	9	62	4	2
	阪神北地区	139	19	41	19	9	46	-	5
	東播磨地区	152	26	55	17	10	37	3	4
	北播磨地区	81	18	33	6	3	14	2	5
	中播磨地区	124	16	45	12	4	44	-	3
	西播磨地区	66	7	27	5	4	18	1	4
	但馬地区	44	6	17	8	3	9	-	1
	丹波地区	34	9	15	2	-	6	1	1
	淡路地区	36	8	14	-	1	12	-	1
	地区不明	63	10	11	9	5	23	3	2

上段は実数、下段は構成比

問17-2 (2) あなたのお子さんが結婚しようとする相手

		総数	1 子 ど も の 意 思 を 尊 重 す	2 る た め ら つ た ら 勇 気 づ け	3 ば し か た が な い が 強 い	4 家 族 や 親 戚 の 反 対 が あ い	5 絶 対 に 結 婚 は 認 め な い	6 わ か ら な い	7 そ の 他	回 答 無 し
性別	全体	1210	541	28	253	33	58	241	22	34
	男性	523	262	13	96	11	21	96	8	16
	女性	618	256	14	139	19	32	133	12	13
	性別不明	69	23	1	18	3	5	12	2	5
年齢	20歳代	83	34	6	12	-	1	29	1	-
	30歳代	151	64	4	28	4	11	37	3	-
	40歳代	197	96	2	36	5	7	41	3	3
	50歳代	200	90	3	45	4	8	38	5	7
	60歳代	298	140	7	65	8	11	51	7	9
	70歳以上	225	97	5	51	10	12	35	2	13
	年齢不明	56	20	1	16	2	4	10	1	2
職業	農林漁業	37	20	-	8	3	1	2	1	2
	商工・サービス業・自 営業	164	76	4	34	4	7	54	2	4
	民間企業・団体の経 営者・管理職	65	23	1	14	-	8	14	2	3
	民間企業・団体の勤 め人	245	112	6	54	2	9	53	6	3
	公務員・教員・福祉医 療関係	80	43	1	13	1	3	17	1	1
	その他有職者	48	19	2	11	1	3	8	3	1
	家事専業	285	116	7	66	14	14	60	3	5
	学生	21	8	1	4	-	1	7	-	-
	職業についていない	198	99	4	32	6	7	36	3	11
	職業不明	67	25	2	17	2	5	11	1	4
家族 構成	単身	102	44	2	21	2	3	27	-	3
	夫婦のみ	284	120	11	69	8	14	48	5	9
	二世世代家族	577	277	8	102	18	30	115	14	13
	三世世代家族	127	60	4	29	1	5	22	1	5
	その他	54	18	1	14	1	1	17	1	1
	家族構成不明	66	22	2	18	3	5	12	1	3
子ども の成長 段階	0~5歳	94	48	2	14	2	3	19	4	4
	6~15歳	181	77	1	37	4	12	45	3	2
	16~18歳	61	39	2	18	2	4	16	-	-
	19歳以上	502	230	10	122	12	22	79	10	17
	成長段階不明	466	202	14	67	13	23	106	6	15
高齢 者の有 無	いる	456	220	8	94	12	16	83	5	18
	いない	615	262	17	130	17	28	136	16	9
	不明	139	59	3	29	4	14	22	1	7
地区	神戸市	287	110	9	53	5	22	78	4	6
	阪神南地区	184	79	4	36	8	5	41	7	4
	阪神北地区	139	61	1	31	4	5	30	3	4
	東播磨地区	152	75	3	32	6	8	20	4	4
	北播磨地区	81	45	6	12	1	1	10	1	5
	中播磨地区	124	47	2	39	2	7	24	1	2
	西播磨地区	66	33	1	14	-	4	11	1	2
	但馬地区	44	24	-	8	4	-	7	-	1
	丹波地区	34	28	-	2	-	-	4	-	-
	淡路地区	36	17	-	10	1	1	5	-	2
	地区不明	63	22	2	16	2	5	11	1	4

上段は実数、下段は構成比

問18-① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

		総数	1 強く 思う	2 そう 思う	3 どち らとも 言え ない	4 そ うは 思わ ない	5 全 く思 わな い	回答 無し
性別	全体	1,210	55	463	418	153	46	75
	男性	523	27	200	169	71	22	34
	女性	618	27	230	231	75	19	36
	性別不明	69	1	33	18	7	5	5
年齢	20歳代	83	5	28	30	16	4	-
	30歳代	151	7	44	57	34	8	1
	40歳代	197	10	74	69	28	9	7
	50歳代	200	5	79	81	21	7	7
	60歳代	298	11	120	96	37	9	25
	70歳以上	225	16	89	70	12	6	32
	年齢不明	56	1	29	15	5	3	3
職業	農林漁業	37	3	21	8	2	-	3
	商工・サービス業・自 由業	164	7	57	67	20	6	7
	民間企業・団体の経 営者・管理職	65	1	22	26	11	4	1
	民間企業・団体の勤 め人	245	12	85	89	40	13	6
	公務員・教員・福祉医 療関係	80	8	29	28	11	1	3
	その他有職者	48	2	22	15	7	-	2
	家事専業	285	10	109	102	33	8	23
	学生	21	3	11	4	3	-	-
	職業についていない	198	8	76	62	18	10	24
	職業不明	67	1	31	17	8	4	6
家族 構成	単身	102	5	33	37	14	3	10
	夫婦のみ	284	8	119	92	28	12	25
	二世代家族	577	33	207	216	81	19	21
	三世代家族	127	7	54	40	13	6	7
	その他	54	1	17	18	10	3	5
	家族構成不明	66	1	33	15	7	3	7
子ども の成長 段階	0～5歳	94	4	27	32	23	6	2
	6～15歳	181	6	77	64	23	7	4
	16～19歳	81	4	35	27	12	3	-
	19歳以上	502	22	203	178	49	18	32
	成長段階不明	466	23	177	151	61	17	37
高齢 者の有 無	いる	456	24	183	157	47	14	31
	いない	615	25	224	224	92	25	26
	不明	139	6	56	38	14	7	18
地区	神戸市	287	9	100	115	29	17	17
	阪神南地区	184	7	71	63	29	4	10
	阪神北地区	139	6	61	41	24	2	5
	東播磨地区	152	9	61	47	21	2	12
	北播磨地区	81	8	31	27	10	2	3
	中播磨地区	124	2	47	41	14	9	11
	西播磨地区	66	1	19	31	10	4	1
	但馬地区	44	5	15	15	5	-	4
	丹波地区	34	4	11	12	4	-	3
	淡路地区	36	3	16	10	1	3	3
	地区不明	63	1	31	16	6	3	6

上段は実数、下段は構成比

問18-② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方ない

		総数	1 強く 思う	2 そう 思う	3 どち らとも 言え ない	4 そ うは 思わ ない	5 全 く思 わな い	回答 無し
性別	全体	1,210	84	663	259	123	17	64
	男性	523	48	277	110	51	10	27
	女性	618	31	349	133	66	6	33
	性別不明	69	5	37	16	6	1	4
年齢	20歳代	83	10	35	23	13	1	1
	30歳代	151	18	88	27	16	1	1
	40歳代	197	19	114	41	13	4	6
	50歳代	200	12	114	48	23	1	2
	60歳代	298	14	159	60	35	8	22
	70歳以上	225	8	121	48	18	1	29
	年齢不明	56	3	32	12	5	1	3
職業	農林漁業	37	-	21	10	4	-	2
	商工・サービス業・自 由業	164	22	86	29	18	1	8
	民間企業・団体の経 営者・管理職	65	9	40	9	5	2	-
	民間企業・団体の勤 め人	245	23	133	57	25	4	3
	公務員・教員・福祉医 療関係	80	4	44	19	10	-	3
	その他有職者	48	4	28	6	8	1	1
	家事専業	285	10	158	67	27	3	20
	学生	21	1	10	7	2	-	1
	職業についていない	198	8	105	39	19	5	22
	職業不明	67	3	38	16	5	1	4
家族 構成	単身	102	8	57	18	10	1	8
	夫婦のみ	284	13	159	53	31	5	23
	二世代家族	577	47	311	129	63	8	19
	三世代家族	127	11	72	33	4	1	6
	その他	54	1	28	13	9	-	3
	家族構成不明	66	4	36	13	6	2	5
子ども の成長 段階	0～5歳	94	19	51	15	8	-	1
	6～15歳	181	25	107	30	10	5	4
	16～19歳	81	3	48	20	7	2	1
	19歳以上	502	25	294	112	39	7	25
	成長段階不明	466	24	229	108	67	5	33
高齢 者の有 無	いる	456	21	258	104	41	5	27
	いない	615	52	332	128	72	9	22
	不明	139	11	73	27	10	3	15
地区	神戸市	287	23	162	56	26	3	17
	阪神南地区	184	12	105	37	17	3	10
	阪神北地区	139	8	79	32	16	2	2
	東播磨地区	152	13	85	32	12	2	8
	北播磨地区	81	6	42	20	7	2	4
	中播磨地区	124	8	76	20	9	1	10
	西播磨地区	66	5	33	20	7	1	-
	但馬地区	44	2	16	16	5	1	4
	丹波地区	34	2	14	7	9	-	2
	淡路地区	36	1	16	7	9	1	2
	地区不明	63	4	35	12	6	1	5

上段は実数、下段は構成比

問18-③ 家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ

		総数	1 強く そう 思う	2 そう 思う	3 どちら とも 言え ない	4 そう は 思 わ な い	5 全 く 思 わ な い	回答 無し
性別	全体	1,210	645	465	41	6	1	52
		100.0	53.3	38.4	3.4	0.5	0.1	4.3
	男性	523	255	218	22	3	-	25
		100.0	48.8	41.7	4.2	0.6	-	4.8
年齢	20歳代	618	348	227	18	3	1	21
		100.0	56.3	36.7	2.9	0.5	0.2	3.4
	30歳代	69	42	20	1	1	-	6
		100.0	60.9	29.0	1.4	-	-	8.7
職業	農林漁業	83	46	28	6	1	1	1
		100.0	55.4	33.7	7.2	1.2	1.2	1.2
	商工・サービス業・自 由業	151	86	58	6	-	-	1
		100.0	57.0	38.4	4.0	-	-	0.7
	民間企業・団体の経 営者・管理職	197	112	71	7	3	-	4
		100.0	56.9	36.0	3.6	1.5	-	2.0
	民間企業・団体の勤 め人	200	112	78	9	-	-	1
		100.0	56.0	39.0	4.5	-	-	0.5
	公務員・教員・福祉医 療関係	298	147	125	8	1	-	17
		100.0	49.3	41.9	2.7	0.3	-	5.7
その他有職者	225	109	86	4	1	-	25	
	100.0	48.4	38.2	1.8	0.4	-	11.1	
家族 構成	家事専業	56	33	19	1	-	-	3
		100.0	58.9	33.9	1.8	-	-	5.4
	学生	37	17	16	1	1	-	2
		100.0	45.9	43.2	2.7	2.7	-	5.4
	職業についていない	164	83	66	8	1	-	6
		100.0	50.6	40.2	4.9	0.6	-	3.7
	職業不明	65	41	21	2	-	-	1
		100.0	63.1	32.3	3.1	-	-	1.5
	その他有職者	245	132	101	9	1	-	2
		100.0	53.9	41.2	3.7	0.4	-	0.8
	家事専業	80	47	26	5	-	-	2
		100.0	58.8	32.5	6.3	-	-	2.5
	学生	48	28	20	-	-	-	-
		100.0	58.3	41.7	-	-	-	-
子どもの 成長 段階	職業についていない	285	157	109	5	2	-	12
		100.0	55.1	38.2	1.8	0.7	-	4.2
	職業不明	21	10	10	-	-	-	1
		100.0	47.6	47.6	-	-	-	4.8
	その他有職者	198	89	76	10	1	1	21
		100.0	44.9	38.4	5.1	0.5	0.5	10.6
	学生	67	41	20	1	-	-	5
		100.0	61.2	29.9	1.5	-	-	7.5
	職業についていない	102	47	41	8	-	-	6
		100.0	46.1	40.2	7.8	-	-	5.9
高齢 者の 有無	夫婦のみ	284	151	109	8	-	-	16
		100.0	53.2	38.4	2.8	-	-	5.6
	二世世代家族	577	315	225	16	4	-	17
		100.0	54.6	39.0	2.8	0.7	-	2.9
	三世世代家族	127	72	42	4	2	1	6
		100.0	56.7	33.1	3.1	1.6	0.8	4.7
	その他	54	23	25	3	-	-	3
		100.0	42.6	46.3	5.6	-	-	5.6
	成長段階不明	66	37	23	2	-	-	4
		100.0	56.1	34.8	3.0	-	-	6.1
地区	0～5歳	94	55	32	4	2	-	1
		100.0	58.5	34.0	4.3	2.1	-	1.1
	6～15歳	181	113	60	2	1	1	4
		100.0	62.4	33.1	1.1	0.6	0.6	2.2
	16～18歳	81	45	32	2	2	-	-
		100.0	55.6	39.5	2.5	2.5	-	-
	19歳以上	502	259	208	12	3	-	20
		100.0	51.6	41.4	2.4	0.6	-	4.0
	成長段階不明	466	237	180	22	-	-	27
		100.0	50.9	38.6	4.7	-	-	5.8
地区	いる	456	252	164	11	4	1	24
		100.0	55.3	36.0	2.4	0.9	0.2	5.3
	いない	615	316	253	26	2	-	18
		100.0	51.4	41.1	4.2	0.3	-	2.9
	不明	139	77	48	4	-	-	10
		100.0	55.4	34.5	2.9	-	-	7.2
	神戸市	287	159	104	10	-	1	13
		100.0	55.4	36.2	3.5	-	0.3	4.5
	阪神南地区	184	96	70	10	2	-	6
		100.0	52.2	38.0	5.4	1.1	-	3.3
阪神北地区	139	73	58	4	1	-	3	
	100.0	52.5	41.7	2.9	0.7	-	2.2	
東播磨地区	152	79	64	4	-	-	5	
	100.0	52.0	42.1	2.6	-	-	3.3	
北播磨地区	81	46	29	1	1	-	4	
	100.0	56.8	35.8	1.2	1.2	-	4.9	
中播磨地区	124	65	47	3	1	-	8	
	100.0	52.4	37.9	2.4	0.8	-	6.5	
西播磨地区	66	36	28	1	-	-	1	
	100.0	54.5	42.4	1.5	-	-	1.5	
但馬地区	44	17	22	2	-	-	3	
	100.0	38.6	50.0	4.5	-	-	6.8	
丹波地区	34	19	10	3	-	-	2	
	100.0	55.9	29.4	8.8	-	-	5.9	
淡路地区	36	18	14	2	1	-	1	
	100.0	50.0	38.9	5.6	2.8	-	2.8	
地区不明	63	37	19	1	-	-	6	
	100.0	58.7	30.2	1.6	-	-	9.5	

上段は実数、下段は構成比

問18-④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

		総数	1 強く そう 思う	2 そう 思う	3 どちら とも 言え ない	4 そう は 思 わ な い	5 全 く 思 わ な い	回答 無し
性別	全体	1,210	85	297	455	288	45	60
		100.0	7.0	24.5	37.6	22.1	3.7	5.0
	男性	523	24	132	182	131	24	30
		100.0	4.6	25.2	34.8	25.0	4.6	5.7
年齢	女性	618	53	149	249	124	18	25
		100.0	8.6	24.1	40.3	20.1	2.9	4.0
	性別不明	69	8	16	24	13	3	5
		100.0	11.6	23.2	34.8	18.8	4.3	7.2
職業	20歳代	83	5	15	29	24	9	1
		100.0	6.0	18.1	34.9	28.9	10.8	1.2
	30歳代	151	6	27	51	57	9	1
		100.0	4.0	17.9	33.8	37.7	6.0	0.7
	40歳代	197	13	47	80	42	9	6
		100.0	6.6	23.9	40.6	21.3	4.6	3.0
	50歳代	200	14	46	88	44	7	1
		100.0	7.0	23.0	44.0	22.0	3.5	0.5
	60歳代	298	20	86	108	59	5	20
		100.0	6.7	28.9	36.2	19.8	1.7	6.7
70歳以上	225	20	64	80	28	5	28	
	100.0	8.9	28.4	35.6	12.4	2.2	12.4	
家族 構成	年齢不明	56	7	12	19	14	1	3
		100.0	12.5	21.4	33.9	25.0	1.8	5.4
	農林漁業	37	4	16	10	6	-	1
		100.0	10.8	43.2	27.0	16.2	-	2.7
	商工・サービス業・自 由業	164	9	41	65	37	6	6
		100.0	5.5	25.0	39.6	22.6	3.7	3.7
	民間企業・団体の経 営者・管理職	65	3	10	28	19	3	2
		100.0	4.6	15.4	43.1	29.2	4.6	3.1
	民間企業・団体の勤 め人	245	19	58	91	64	11	2
		100.0	7.8	23.7	37.1	26.1	4.5	0.8
	公務員・教員・福祉医 療関係	80	1	17	36	20	4	2
		100.0	1.3	21.3	45.0	25.0	5.0	2.5
	その他有職者	48	8	11	15	14	-	-
		100.0	16.7	22.9	31.3	29.2	-	-
子どもの 成長 段階	家事専業	285	21	80	110	47	10	17
		100.0	7.4	28.1	38.6	16.5	3.5	6.0
	学生	21	-	6	8	5	1	1
		100.0	-	28.6	38.1	23.8	4.8	4.8
	職業についていない	198	12	44	69	40	8	25
		100.0	6.1	22.2	34.8	20.2	4.0	12.6
	職業不明	67	8	14	23	16	2	4
		100.0	11.9	20.9	34.3	23.9	3.0	6.0
	その他有職者	102	11	20	32	26	4	9
		100.0	10.8	19.6	31.4	25.5	3.9	8.8
高齢 者の 有無	夫婦のみ	284	21	81	97	57	9	19
		100.0	7.4	28.5	34.2	20.1	3.2	6.7
	二世世代家族	577	37	143	228	128	23	18
		100.0	6.4	24.8	39.5	22.2	4.0	3.1
	三世世代家族	127	8	30	53	27	4	5
		100.0	6.3	23.6	41.7	21.3	3.1	3.9
	その他	54	1	9	23	14	4	3
		100.0	1.9	16.7	42.6	25.9	7.4	5.6
	成長段階不明	66	7	14	22	16	1	6
		100.0	10.6	21.2	33.3	24.2	1.5	9.1
地区	0～5歳	94	4	21	36	26	6	1
		100.0	4.3	22.3	38.3	27.7	6.4	1.1
	6～15歳	181	8	42	78	41	7	5
		100.0	4.4	23.2	43.1	22.7	3.9	2.8
	16～18歳	81	3	12	37	27	2	-
		100.0	3.7	14.8	45.7	33.3	2.5	-
	19歳以上	502	36	135	196	96	15	24
		100.0	7.2	26.9	39.0	19.1	3.0	4.8
	成長段階不明	466	39	105	161	113	18	30
		100.0	8.4	22.5	34.5	24.2	3.9	6.4
地区	いる	456	33	121	175	88	14	25
		100.0	7.2	26.5	38.4	19.3	3.1	5.5
	いない	615						

問18-⑤ 個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ

		総数	1 強く そう 思う	2 そう 思う	3 どちら とも 言え ない	4 そ う は 思 わ な い	5 全 く 思 わ な い	回答 無し	
性別	全体	1,210 100.0	30 2.5	176 14.5	605 50.0	283 23.4	47 3.9	69 5.7	
	男性	523 100.0	15 2.9	81 15.5	252 48.2	124 23.7	22 4.2	29 5.5	
	女性	618 100.0	12 1.9	79 12.8	326 52.8	143 23.1	23 3.7	35 5.7	
	性別不明	69 100.0	3 4.3	16 23.2	27 39.1	16 23.2	2 2.9	5 7.2	
年齢	20歳代	83 100.0	-	11 13.3	49 59.0	21 25.3	1 1.2	1 1.2	
	30歳代	151 100.0	5 3.3	11 7.3	82 54.3	42 27.8	10 6.6	1 0.7	
	40歳代	197 100.0	6 3.0	26 13.2	109 55.3	42 21.3	8 4.1	6 3.0	
	50歳代	200 100.0	6 3.0	24 12.0	110 55.0	48 24.0	9 4.5	3 1.5	
	60歳代	298 100.0	5 1.7	43 14.4	143 48.0	73 24.5	11 3.7	23 7.7	
	70歳以上	225 100.0	6 2.7	49 21.8	88 39.1	42 18.7	8 3.6	32 14.2	
	年齢不明	56 100.0	2 3.6	12 21.4	24 42.9	15 26.8	-	3 5.4	
	職業	農林漁業	37 100.0	-	12 32.4	17 45.9	6 16.2	-	2 5.4
		商工・サービス業・自 由業	164 100.0	1 0.6	21 12.8	77 47.0	52 31.7	8 4.9	5 3.0
民間企業・団体の経 営者・管理職		65 100.0	1 1.5	10 15.4	31 47.7	20 30.8	2 3.1	1 1.5	
民間企業・団体の勤 め人		245 100.0	9 3.7	27 11.0	146 59.6	43 17.6	16 6.5	4 1.6	
公務員・教員・福祉医 療関係		80 100.0	4 5.0	11 13.8	39 48.8	19 23.8	5 6.3	2 2.5	
その他有職者		48 100.0	2 4.2	8 16.7	25 52.1	9 18.8	1 2.1	3 6.3	
家事専業		285 100.0	5 1.8	41 14.4	143 50.2	63 22.1	9 3.2	24 8.4	
学生		21 100.0	-	2 9.5	10 47.6	8 38.1	-	-	1 4.8
職業についていない		198 100.0	5 2.5	30 15.2	88 44.4	47 23.7	6 3.0	22 11.1	
職業不明		67 100.0	3 4.5	14 20.9	29 43.3	16 23.9	-	5 7.5	
家族 構成		単身	102 100.0	4 3.9	14 13.7	52 51.0	22 21.6	3 2.9	7 6.9
		夫婦のみ	284 100.0	9 3.2	57 20.0	137 48.2	58 20.4	7 2.5	22 7.7
		二世代家族	577 100.0	9 1.6	77 13.3	292 50.6	146 25.3	31 5.4	22 3.8
		三世代家族	127 100.0	4 3.1	15 11.8	70 55.1	27 21.3	5 3.9	6 4.7
		その他	54 100.0	2 3.7	7 13.0	26 48.1	13 24.1	1 1.9	5 9.3
		家族構成不明	66 100.0	2 3.0	12 18.2	28 42.4	17 25.8	-	7 10.6
	子ども の 成長 段階	0～5歳	94 100.0	2 2.1	15 16.0	43 45.7	30 31.9	3 3.2	1 1.1
6～15歳		181 100.0	5 2.8	23 12.7	96 53.0	42 23.2	10 5.5	5 2.8	
16～18歳		81 100.0	4 4.9	11 13.6	50 61.7	12 14.8	3 3.7	1 1.2	
19歳以上		502 100.0	10 2.0	75 14.9	249 49.6	119 23.7	22 4.4	27 5.4	
成長段階不明		466 100.0	16 3.4	66 14.2	228 48.9	106 22.7	14 3.0	36 7.7	
高齢 者の 有無		いる	456 100.0	12 2.6	59 12.9	231 50.7	104 22.8	19 4.2	31 6.8
	いない	615 100.0	12 2.0	91 14.8	316 51.4	146 23.7	28 4.6	22 3.6	
	不明	139 100.0	6 4.3	26 18.7	58 41.7	33 23.7	-	16 11.5	
地区	神戸市	287 100.0	4 1.4	38 13.2	153 53.3	61 21.3	14 4.9	17 5.9	
	阪神南地区	184 100.0	3 1.6	22 12.0	108 58.7	38 20.7	6 3.3	7 3.8	
	阪神北地区	139 100.0	4 2.9	22 15.8	54 38.8	49 35.3	7 5.0	3 2.2	
	東播磨地区	152 100.0	6 3.9	20 13.2	78 51.3	34 22.4	4 2.6	10 6.6	
	北播磨地区	81 100.0	2 2.5	15 18.5	39 48.1	15 18.5	5 6.2	5 6.2	
	中播磨地区	124 100.0	2 1.6	20 16.1	65 52.4	25 20.2	2 1.6	10 8.1	
	西播磨地区	66 100.0	3 4.5	11 16.7	31 47.0	14 21.2	4 6.1	3 4.5	
	但馬地区	44 100.0	2 4.5	8 18.2	17 38.6	12 27.3	2 4.5	3 6.8	
	丹波地区	34 100.0	-	2 5.9	16 47.1	14 41.2	-	-	8 8.8
	淡路地区	36 100.0	2 5.6	6 16.7	19 52.8	4 11.1	3 8.3	2 5.6	
	地区不明	63 100.0	2 3.2	13 20.6	25 39.7	17 27.0	-	6 9.5	

上段は実数、下段は構成比

問18-⑥ みんなが、思いやりや優しさを持ってば人権問題は解決する

		総数	1 強く そう 思う	2 そう 思う	3 どちら とも 言え ない	4 そ う は 思 わ な い	5 全 く 思 わ な い	回答 無し	
性別	全体	1,210 100.0	186 15.4	538 44.5	293 24.2	117 9.7	19 1.6	57 4.7	
	男性	523 100.0	70 13.4	238 45.5	122 23.3	56 10.7	10 1.9	27 5.2	
	女性	618 100.0	103 16.7	276 44.7	157 25.4	48 7.8	9 1.5	25 4.0	
	性別不明	69 100.0	13 18.8	24 34.8	14 20.3	13 18.8	-	5 7.2	
年齢	20歳代	83 100.0	16 19.3	27 32.5	21 25.3	14 16.9	4 4.8	1 1.2	
	30歳代	151 100.0	27 17.9	67 44.4	38 25.2	15 9.9	3 2.0	1 0.7	
	40歳代	197 100.0	42 21.3	83 42.1	44 22.3	15 7.6	7 3.6	6 3.0	
	50歳代	200 100.0	25 12.5	83 41.5	74 37.0	15 7.5	1 0.5	2 1.0	
	60歳代	298 100.0	36 12.1	145 48.7	65 21.8	28 9.4	4 1.3	20 6.7	
	70歳以上	225 100.0	31 13.8	110 48.9	42 18.7	18 8.0	-	24 10.7	
	年齢不明	56 100.0	9 16.1	23 41.1	9 16.1	12 21.4	-	3 5.4	
	職業	農林漁業	37 100.0	3 8.1	18 48.6	11 29.7	3 8.1	-	2 5.4
		商工・サービス業・自 由業	164 100.0	23 14.0	81 49.4	29 17.7	21 12.8	3 1.8	7 4.3
民間企業・団体の経 営者・管理職		65 100.0	5 7.7	28 43.1	26 40.0	2 3.1	1 1.5	3 4.6	
民間企業・団体の勤 め人		245 100.0	47 19.2	121 49.4	49 20.0	22 9.0	5 2.0	1 0.4	
公務員・教員・福祉医 療関係		80 100.0	15 18.8	28 35.0	27 33.8	7 8.8	1 1.3	2 2.5	
その他有職者		48 100.0	15 31.3	13 27.1	15 31.3	3 6.3	-	2 4.2	
家事専業		285 100.0	38 13.3	132 46.3	78 27.4	20 7.0	3 1.1	14 4.9	
学生		21 100.0	3 14.3	7 33.3	5 23.8	4 19.0	1 4.8	1 4.8	
職業についていない		198 100.0	26 13.1	82 41.4	44 22.2	20 10.1	5 2.5	21 10.6	
職業不明		67 100.0	11 16.4	28 41.8	9 13.4	15 22.4	-	4 6.0	
家族 構成		単身	102 100.0	16 15.7	38 37.3	28 27.5	11 10.8	1 1.0	8 7.8
		夫婦のみ	284 100.0	41 14.4	147 51.8	48 16.9	27 9.5	3 1.1	18 6.3
		二世代家族	577 100.0	92 15.9	253 43.8	161 27.9	46 8.0	8 1.4	29 2.9
		三世代家族	127 100.0	21 16.5	57 44.9	29 22.8	11 8.7	4 3.1	5 3.9
		その他	54 100.0	5 9.3	19 35.2	17 31.5	7 13.0	3 5.6	3 5.6
		家族構成不明	66 100.0	11 16.7	24 36.4	10 15.2	15 22.7	-	6 9.1
	子ども の 成長 段階	0～5歳	94 100.0	20 21.3	35 37.2	25 26.6	10 10.6	3 3.2	1 1.1
6～15歳		181 100.0	36 19.9	78 43.1	46 25.4	11 6.1	6 3.3	4 2.2	
16～18歳		81 100.0	13 16.0	39 48.1	23 28.4	5 6.2	-	1 1.2	
19歳以上		502 100.0	59 11.8	236 47.0	135 26.9	45 9.0	5 1.0	22 4.4	
成長段階不明		466 100.0	76 16.3	204 43.8	95 20.4	56 12.0	6 1.3	29 6.2	
高齢 者の 有無		いる	456 100.0	65 14.3	217 47.6	109 23.9	33 7.2	7 1.5	25 5.5
	いない	615 100.0	94 15.3	267 43.4	159 25.9	64 10.4	11 1.8	20 3.3	
	不明	139 100.0	27 19.4	54 38.8	25 18.0	20 14.4	1 0.7	12 8.6	
地区	神戸市	287 100.0	44 15.3	119 41.5	80 27.9	26 9.1	4 1.4	14 4.9	
	阪神南地区	184 100.0	33 17.9	85 46.2	38 20.7	18 9.8	2 1.1	8 4.3	
	阪神北地区	139 100.0	23 16.5	68 48.9	30 21.6	14 10.1	2 1.4	2 1.4	
	東播磨地区	152 100.0	22 14.5	72 47.4	44 28.9	7 4.6	-	7 4.6	
	北播磨地区	81 100.0	12 14.8	33 40.7	16 19.8	10 12.3	3 3.7	3 8.6	
	中播磨地区	124 100.0	17 13.7	57 46.0	30 24.2	10 8.1	2 2.4	3 5.6	
	西播磨地区	66 100.0	6 9.1	28 42.4	22 33.3	8 12.1	2 3.0	-	
	但馬地区	44 100.0	3 6.8	23 52.3	9 20.5	5 11.4	1 2.3	3 6.8	
	丹波地区	34 100.0	7 20.6	15 44.1	8 23.5	2 5.9	1 2.9	2 2.9	
	淡路地区	36 100.0	8 22.2	15 41.7	6 16.7	4 11.1	1 2.8	2 5.6	
	地区不明	63 100.0	11 17.5	23 36.5	10 15.9	13 20.6	-	6 9.5	

上段は実数、下段は構成比

問18-⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

		総数	1 強く 思う	2 そう 思う	3 どちら とも言 えない	4 そう は思 わな い	5 全 く 思 わ な い	回答 無し	
性別	全体	1,210 100.0	249 20.6	601 49.7	245 20.2	52 4.3	4 0.3	59 4.9	
	男性	523 100.0	122 23.3	259 49.5	94 18.0	21 4.0	1 0.2	26 5.0	
	女性	618 100.0	108 17.5	307 49.7	142 23.0	30 4.9	3 0.5	28 4.5	
	性別不明	69 100.0	19 27.5	35 50.7	9 13.0	1 1.4	1 1.4	5 7.2	
年齢	20歳代	83 100.0	16 19.3	39 47.0	22 26.9	8 9.6	1 1.2	1 1.2	
	30歳代	151 100.0	38 25.2	68 45.0	38 25.2	5 3.3	1 0.7	2 1.3	
	40歳代	197 100.0	50 25.4	95 48.2	39 19.8	7 3.6	1 0.5	5 2.5	
	50歳代	200 100.0	44 22.0	110 55.0	34 17.0	10 5.0	1 0.5	1 0.5	
	60歳代	298 100.0	49 16.4	162 54.4	55 18.5	12 4.0	1 0.3	19 6.4	
	70歳以上	225 100.0	36 16.0	95 42.2	55 24.4	11 4.9	1 0.4	28 12.4	
	年齢不明	56 100.0	16 28.6	32 57.1	5 8.9	1 1.8	1 1.8	3 5.4	
	職業	農林漁業	37 100.0	4 10.8	19 51.4	9 24.3	3 8.1	2 5.4	2 5.4
		商工・サービス業・自 由業	164 100.0	40 24.4	80 48.8	30 18.3	8 4.9	1 0.6	6 3.7
		民間企業・団体の経 営者・管理職	65 100.0	14 21.5	42 64.6	6 9.2	2 3.1	1 1.5	1 1.5
		民間企業・団体の勤 め人	245 100.0	62 25.3	120 49.0	50 20.4	10 4.1	1 0.4	3 1.2
公務員・教員・福祉医 療関係		80 100.0	18 22.5	43 53.8	14 17.5	3 3.8	2 2.5	2 2.5	
その他有職者		48 100.0	11 22.9	23 47.9	12 25.0	2 4.2	1 2.1	1 2.1	
家事専業		285 100.0	42 14.7	135 47.4	74 26.0	13 4.6	2 0.7	19 6.7	
学生		21 100.0	4 19.0	10 47.6	2 9.5	4 19.0	1 4.8	1 4.8	
職業についていない		198 100.0	35 17.7	94 47.5	40 20.2	7 3.5	2 1.0	20 10.1	
職業不明		67 100.0	19 28.4	35 52.2	8 11.9	1 1.5	1 1.5	5 7.5	
家族 構成		単身	102 100.0	21 20.6	50 49.0	17 16.7	7 6.9	1 0.9	7 6.9
		夫婦のみ	284 100.0	47 16.5	136 47.9	68 23.9	13 4.6	2 0.7	18 6.3
		二世帯家族	577 100.0	129 22.4	290 50.3	119 20.6	22 3.8	1 0.2	16 2.8
		三世帯家族	127 100.0	28 22.0	64 50.4	20 15.7	7 5.5	1 0.8	7 5.5
		その他	54 100.0	8 14.8	28 51.9	12 22.2	2 3.7	1 1.9	4 7.4
		家族構成不明	66 100.0	16 24.2	33 50.0	9 13.6	1 1.5	1 1.5	7 10.6
	子ども の成長 段階	0～5歳	94 100.0	24 25.5	42 44.7	23 24.5	3 3.2	1 1.1	1 1.1
6～15歳		181 100.0	52 28.7	81 44.8	38 21.0	5 2.8	1 0.6	4 2.2	
16～18歳		81 100.0	21 25.9	48 59.3	10 12.3	2 2.5	1 1.2	1 1.2	
19歳以上		502 100.0	84 16.7	267 53.2	105 20.9	25 5.0	1 0.2	21 4.2	
成長段階不明		466 100.0	100 21.5	220 47.2	91 19.5	20 4.3	2 0.4	33 7.1	
高齢 者の有 無		いる	456 100.0	90 19.7	226 49.6	92 20.2	13 2.8	2 0.4	27 5.9
	いない	615 100.0	131 21.3	304 49.4	133 21.6	28 4.6	2 0.3	17 2.8	
	不明	139 100.0	28 20.1	71 51.1	20 14.4	5 3.6	1 0.7	15 10.8	
地区	神戸市	287 100.0	72 25.1	125 43.6	61 21.3	13 4.5	2 0.7	14 4.9	
	阪神南地区	184 100.0	35 19.0	94 51.1	37 20.1	10 5.4	1 0.5	7 3.8	
	阪神北地区	139 100.0	27 19.4	73 52.5	31 22.3	5 3.6	1 0.7	2 1.4	
	東播磨地区	152 100.0	23 15.1	83 54.6	31 20.4	7 4.6	1 0.7	8 5.3	
	北播磨地区	81 100.0	19 23.5	39 48.1	12 14.8	7 8.6	1 1.2	4 4.9	
	中播磨地区	124 100.0	19 15.3	64 51.6	29 23.4	3 2.4	1 0.8	9 7.3	
	西播磨地区	66 100.0	10 15.2	36 54.5	16 24.2	2 3.0	1 1.5	2 3.0	
	但馬地区	44 100.0	7 15.9	20 45.5	12 27.3	2 4.5	1 2.3	3 6.8	
	丹波地区	34 100.0	8 23.5	16 47.1	8 23.5	1 2.9	1 2.9	2 5.9	
	淡路地区	36 100.0	12 33.3	18 50.0	3 8.3	1 2.8	1 2.8	2 5.6	
	地区不明	63 100.0	17 27.0	33 52.4	5 7.9	2 3.2	1 1.6	6 9.5	

上段は実数、下段は構成比

問18-⑧ 豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便でも仕方ない

		総数	1 強く 思う	2 そう 思う	3 どちら とも言 えない	4 そう は思 わな い	5 全 く 思 わ な い	回答 無し	
性別	全体	1,210 100.0	82 6.8	392 32.4	458 37.9	198 16.4	18 1.5	62 5.1	
	男性	523 100.0	33 6.3	172 32.9	195 37.3	86 16.4	7 1.3	30 5.7	
	女性	618 100.0	41 6.6	198 32.0	240 38.8	101 16.3	11 1.8	27 4.4	
	性別不明	69 100.0	8 11.6	22 31.9	23 33.3	11 15.9	1 1.4	5 7.2	
年齢	20歳代	83 100.0	4 4.8	29 34.9	33 39.8	12 14.5	4 4.8	1 1.2	
	30歳代	151 100.0	7 4.6	55 36.4	65 43.0	19 12.6	4 2.6	1 0.7	
	40歳代	197 100.0	18 9.1	59 29.9	75 38.1	34 17.3	6 3.0	5 2.5	
	50歳代	200 100.0	13 6.5	56 28.0	88 44.0	40 20.0	2 1.0	1 0.5	
	60歳代	298 100.0	20 6.7	102 34.2	102 34.2	53 17.8	1 0.3	20 6.7	
	70歳以上	225 100.0	14 6.2	74 32.9	74 32.9	31 13.8	1 0.4	31 13.8	
	年齢不明	56 100.0	6 10.7	17 30.4	21 37.5	9 16.1	1 1.8	3 5.4	
	職業	農林漁業	37 100.0	1 2.7	9 24.3	16 43.2	8 21.6	1 2.7	4 10.8
		商工・サービス業・自 由業	164 100.0	7 4.3	50 30.5	67 40.9	31 18.9	4 2.4	5 3.0
		民間企業・団体の経 営者・管理職	65 100.0	8 12.3	23 35.4	21 32.3	11 16.9	1 1.5	1 1.5
		民間企業・団体の勤 め人	245 100.0	19 7.8	81 33.1	102 41.6	33 13.5	3 1.2	8 3.3
公務員・教員・福祉医 療関係		80 100.0	7 8.8	28 35.0	27 33.8	15 18.8	1 1.3	2 2.5	
その他有職者		48 100.0	4 8.3	14 29.2	20 41.7	9 18.8	1 2.1	1 2.1	
家事専業		285 100.0	15 5.3	89 31.2	112 39.3	47 16.5	2 0.7	20 7.0	
学生		21 100.0	4 19.0	7 33.3	6 28.6	5 23.8	1 4.8	1 4.8	
職業についていない		198 100.0	15 7.6	68 34.3	64 32.3	29 14.6	1 0.5	21 10.6	
職業不明		67 100.0	6 9.0	23 34.3	23 34.3	10 14.9	1 1.5	5 7.5	
家族 構成		単身	102 100.0	9 8.8	35 34.3	33 32.4	16 15.7	2 2.0	7 6.9
		夫婦のみ	284 100.0	16 5.6	101 35.6	101 35.6	43 15.1	2 0.7	21 7.4
		二世帯家族	577 100.0	42 7.3	186 32.2	227 39.3	94 16.3	9 1.6	19 3.3
		三世帯家族	127 100.0	7 5.5	34 26.8	55 43.3	23 18.1	3 2.4	5 3.9
		その他	54 100.0	2 3.7	17 31.5	20 37.0	11 20.4	1 1.9	3 5.6
		家族構成不明	66 100.0	6 9.1	19 28.8	22 33.3	11 16.7	1 1.5	7 10.6
	子ども の成長 段階	0～5歳	94 100.0	6 6.4	33 35.1	36 38.3	13 13.8	5 5.3	1 1.1
6～15歳		181 100.0	17 9.4	64 35.4	66 36.5	27 14.9	3 1.7	4 2.2	
16～18歳		81 100.0	7 8.6	27 33.3	30 37.0	16 19.8	1 1.2	2 2.2	
19歳以上		502 100.0	33 6.6	151 30.1	203 40.4	85 16.9	6 1.2	24 4.8	
成長段階不明		466 100.0	33 7.1	156 33.5	161 34.5	79 17.0	4 0.9	33 7.1	
高齢 者の有 無		いる	456 100.0	23 5.0	153 33.6	166 36.4	82 18.0	4 0.9	28 6.1
	いない	615 100.0	44 7.2	196 31.9	248 40.3	94 15.3	14 2.3	19 3.1	
	不明	139 100.0	15 10.8	43 30.9	44 31.7	22 15.8	1 0.7	15 10.8	
地区	神戸市	287 100.0	21 7.3	103 35.9	108 37.6	30 10.5	10 3.5	15 5.2	
	阪神南地区	184 100.0	11 6.0	64 34.8	78 42.4	22 12.0	1 0.5	8 4.3	
	阪神北地区	139 100.0	10 7.2	47 33.8	51 36.7	28 20.1	1 0.7	2 1.4	
	東播磨地区	152 100.0	9 5.9	50 32.9	59 38.8	26 17.1	1 0.7	8 5.3	
	北播磨地区	81 100.0	6 7.4	21 25.9	31 38.3	17 21.0	2 2.5	4 4.9	
	中播磨地区	124 100.0	7 5.6	39 31.5	47 37.9	20 16.1	1 0.8	10 8.1	
	西播磨地区	66 100.0	4 6.1	20 30.3	23 34.8	17 25.8	1 1.5	1 1.5	
	但馬地区	44 100.0	3 6.8	10 22.7	17 38.6	12 27.3	1 2.3	3 6.8	
	丹波地区	34 100.0	8 23.5	12 35.3	8 23.5	1 2.9	1 2.9	2 5.9	
	淡路地区	36 100.0	3 8.3	11 30.6	10 27.8	9 25.0	1 2.8	2 5.6	
	地区不明	63 100.0	7 11.1	19 30.2	22 34.9	9 14.3	1 1.6	6 9.5	

上段は実数、下段は構成比

問18-⑨ 同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

	総数	1	2	3	4	5	回答無し
		強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
性別	1,210	61	232	369	388	98	62
男性	523	29	87	154	165	56	32
女性	618	29	127	196	205	36	25
性別不明	69	3	18	19	18	6	5
年齢	83	7	26.1	27	27	10	1
20歳代	100.0	8.4	13.3	32.5	32.5	12.0	1.2
30歳代	151	11	34	44	47	14	1
40歳代	197	13	27	61	67	24	5
50歳代	200	3	34	61	82	19	1
60歳代	298	9	59	99	89	20	22
70歳以上	225	16	50	62	60	8	29
年齢不明	56	2	12.2	15	16	3	3
職業	37	1	9	17	9	-	1
農林漁業	100.0	2.7	24.3	45.9	24.3	-	2.7
商工・サービス業・自由業	164	9	38	50	45	16	6
民間企業・団体の経営者・管理職	65	4	14	17	20	7	3
民間企業・団体の勤め人	245	15	43	79	80	25	3
公務員・教員・福祉医療関係	80	3	5	28	36	6	2
その他有職者	48	1	10	12	17	7	1
家事専業	285	13	52	95	95	12	18
学生	21	1	1	5	10	3	1
職業についていない	198	10	41	49	59	17	22
職業不明	67	4	19	17	17	5	5
家族構成	102	3	19	34	33	5	8
単身	100.0	2.9	18.6	33.3	32.4	4.9	7.8
夫婦のみ	284	22	60	88	70	22	22
二世世代家族	577	30	108	172	202	48	17
三世世代家族	127	2	20	48	40	12	5
その他	54	-	9	10	24	8	3
家族構成不明	66	4	16	17	19	3	7
子どもの成長段階	94	4	17	28	34	10	1
0~5歳	100.0	4.3	18.1	29.8	36.2	10.6	1.1
6~15歳	181	11	30	51	61	24	4
16~18歳	100.0	6.1	16.6	28.2	33.7	13.3	2.2
19歳以上	81	9	9	26	24	13	-
成長段階不明	502	19	101	156	169	34	23
高齢者の有無	100.0	3.7	18.9	30.0	34.4	7.0	5.9
いる	456	17	86	137	157	32	27
いない	615	34	116	190	197	58	20
不明	139	10	30	42	34	8	15
地区	287	15	49	90	94	23	16
神戸市	100.0	5.2	17.1	31.4	32.8	8.0	5.6
阪神南地区	184	6	42	56	52	18	10
阪神北地区	139	4	28	47	52	7	1
東播磨地区	152	11	25	51	49	8	8
北播磨地区	81	3	17	18	25	15	3
中播磨地区	124	10	22	41	34	8	9
西播磨地区	66	3	15	17	25	5	1
但馬地区	44	2	7	14	15	2	4
丹波地区	34	1	6	9	14	2	2
淡路地区	36	3	3	10	12	6	2
地区不明	63	3	18	16	16	4	6

上段は実数、下段は構成比

問18-⑩ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

	総数	1	2	3	4	5	回答無し
		強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
性別	1,210	200	711	195	34	12	58
男性	523	90	301	81	18	4	29
女性	618	101	371	104	14	4	24
性別不明	69	9	39	10	2	4	5
年齢	83	22	38	17	4	1	1
20歳代	100.0	26.5	45.8	20.5	4.8	1.2	1.2
30歳代	151	21	84	36	8	1	1
40歳代	197	30	118	37	4	3	5
50歳代	200	35	132	25	5	2	1
60歳代	298	46	188	40	6	1	17
70歳以上	225	38	118	32	6	1	30
年齢不明	56	8	33	8	1	3	3
職業	37	1	29	3	1	-	3
農林漁業	100.0	2.7	78.4	8.1	2.7	-	8.1
商工・サービス業・自由業	164	26	98	27	7	1	5
民間企業・団体の経営者・管理職	65	10	44	9	1	-	1
民間企業・団体の勤め人	245	42	152	41	4	4	2
公務員・教員・福祉医療関係	80	19	43	11	3	2	2
その他有職者	48	9	31	6	1	-	1
家事専業	285	36	166	56	9	-	18
学生	21	6	6	5	3	-	1
職業についていない	198	39	106	27	4	2	20
職業不明	67	12	36	10	1	3	5
家族構成	102	22	54	16	2	-	8
単身	100.0	21.6	52.9	15.7	2.0	-	7.8
夫婦のみ	284	46	160	48	9	3	18
二世世代家族	577	94	339	101	20	5	18
三世世代家族	127	19	85	17	-	1	5
その他	54	10	36	5	2	-	1
家族構成不明	66	9	37	8	1	3	8
子どもの成長段階	94	19	48	22	4	-	1
0~5歳	100.0	20.2	51.1	23.4	4.3	-	1.1
6~15歳	181	21	116	31	4	5	4
16~18歳	100.0	11.6	64.1	17.1	2.2	2.8	2.2
19歳以上	81	10	53	16	1	1	-
成長段階不明	502	84	312	66	16	3	21
高齢者の有無	100.0	16.7	62.2	13.1	3.2	0.6	4.2
いる	456	76	271	70	11	3	25
いない	615	100	364	106	21	6	18
不明	139	24	76	19	2	3	15
地区	287	59	142	57	10	4	15
神戸市	100.0	20.6	49.5	19.9	3.5	1.4	5.2
阪神南地区	184	27	110	37	2	-	8
阪神北地区	139	24	59.8	20.1	1.1	-	4.3
東播磨地区	152	22	84	27	11	-	8
北播磨地区	81	13	52	11	1	-	4
中播磨地区	124	17	80	14	5	1	7
西播磨地区	66	9	41	13	1	1	1
但馬地区	44	5	32	4	-	-	3
丹波地区	34	5	23	3	-	-	1
淡路地区	36	10	20	4	-	-	2
地区不明	63	9	36	8	1	3	6

上段は実数、下段は構成比

問19 人権尊重の考えについて強く影響を受けたもの

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	回答無し	
		幼児期の人権教育	小学校時代の人権教育	中学校時代の人権教育	高等学校時代の人権教育	大学・短大・専門学校の人権教育	市町や県主催の講演会	演習やPTA主催の講演会	地域の自治会・婦人会主催の講演会	職場での人権研修会	市民団体主催の講演会	家族でのふれあいの中	地域でのふれあいの中	職場でのふれあいの中	友人とのふれあいの中	関心がない		
性別	全体	1,210	172	455	345	175	90	97	128	132	164	54	495	298	201	397	36	55
	男性	523	73	188	152	74	40	51	30	51	89	20	200	124	101	157	14	23
	女性	618	85	240	173	91	45	41	89	72	63	30	271	159	93	217	19	28
	性別不明	69	14	27	20	10	5	5	9	12	4	24	15	7	23	3	4	
年齢	20歳代	83	5	41	31	14	12	1	3	-	4	-	40	12	12	29	5	2
	30歳代	151	25	70	40	20	9	3	5	2	14	1	69	28	27	62	4	3
	40歳代	197	26	103	71	35	16	5	20	3	23	4	85	47	38	61	7	2
	50歳代	200	20	78	64	27	10	16	29	24	28	8	79	45	27	62	4	7
	60歳代	298	49	77	74	38	16	30	36	42	51	17	113	85	46	101	4	25
	70歳以上	225	35	62	46	32	23	39	29	53	34	22	89	72	46	66	9	14
	年齢不明	56	12	24	19	9	4	3	6	8	10	2	20	9	5	16	3	2
職業	農林漁業	37	3	12	4	3	1	9	8	12	8	5	12	9	8	7	1	-
	商工・サービス業・自由業	164	20	60	54	20	7	14	16	17	9	8	60	48	23	48	4	9
	民間企業・団体の経営者・管理職	65	12	32	22	16	2	5	3	5	9	6	28	11	12	28	-	1
	民間企業・団体の勤め人	245	35	114	76	32	12	8	19	14	30	2	110	65	48	79	7	3
	公務員・教員・福祉医療関係	80	8	38	26	14	9	5	7	8	16	2	32	15	17	20	1	3
	その他有職者	48	6	21	15	5	3	5	9	4	9	1	20	19	10	16	-	2
	家事専業	285	49	95	74	44	26	24	43	38	28	21	121	78	35	109	10	17
	学生	21	3	11	11	4	5	-	-	-	1	-	12	3	2	9	1	-
	職業についていない	198	23	44	41	27	21	22	16	27	42	11	81	37	40	62	9	14
	職業不明	67	13	28	22	10	4	5	7	7	12	2	19	13	6	19	3	6
家族構成	単身	102	20	37	24	14	7	4	6	8	8	4	39	21	18	37	5	4
	夫婦のみ	284	39	81	73	38	19	30	25	45	39	15	119	76	51	98	9	22
	二世代家族	577	80	236	175	89	45	40	62	49	74	19	251	144	105	185	13	16
	三世代家族	127	14	59	37	19	10	13	21	15	23	7	44	29	17	38	4	6
	その他	54	6	17	15	6	4	6	8	7	8	5	20	16	4	18	2	3
	家族構成不明	66	13	25	21	9	5	4	6	8	12	4	22	12	6	21	3	4
子どもの成長段階	0~5歳	94	15	52	33	17	7	1	2	1	11	-	47	24	18	33	2	3
	6~15歳	181	29	98	63	34	17	4	19	5	22	5	75	41	28	55	3	1
	16~18歳	81	6	39	28	15	6	4	11	4	13	6	30	18	9	18	2	-
	19歳以上	502	74	167	144	70	40	61	78	86	70	32	202	137	85	159	9	28
	成長段階不明	466	61	162	121	63	33	33	35	41	62	16	191	103	76	159	21	23
高齢者の有無	いる	456	65	165	127	68	39	51	51	68	66	27	187	123	78	145	8	18
	いない	615	88	241	178	84	38	36	62	47	77	19	252	149	105	203	20	27
	不明	139	19	49	40	23	13	10	15	17	21	8	56	26	18	49	8	10
地区	神戸市	287	49	97	76	45	27	9	17	10	38	9	134	73	56	106	11	11
	阪神南地区	184	23	74	47	27	12	6	16	8	26	4	75	41	31	64	4	13
	阪神北地区	139	15	44	43	22	14	10	17	16	19	8	54	26	23	42	3	5
	東播磨地区	152	25	54	42	17	10	13	26	25	26	10	66	42	19	52	5	5
	北播磨地区	81	8	28	25	10	3	18	6	18	14	6	31	24	14	25	1	3
	中播磨地区	124	15	57	37	16	7	10	16	20	12	6	49	36	22	37	2	6
	西播磨地区	66	11	26	23	9	2	11	7	13	7	2	23	17	9	23	2	2
	但馬地区	44	7	16	13	7	4	10	6	5	3	4	17	13	8	13	1	2
	丹波地区	34	4	21	7	7	2	3	5	5	5	-	16	9	9	7	-	2
	淡路地区	36	3	13	11	7	5	4	6	6	3	2	10	7	5	11	3	1
	地区不明	63	12	25	21	8	4	3	6	6	11	3	20	10	5	17	4	5

上段は実数、下段は構成比

問19-1 人権啓発をすすめるために

	総数	16																回答無し
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
性別	全体	1,210	474	213	275	218	122	132	143	209	253	46	94	223	81	118	38	44
	男性	523	191	92	129	80	50	67	79	59	94	95	21	30	93	38	49	20
	女性	618	258	112	128	130	61	54	70	76	102	149	20	57	116	38	63	15
	性別不明	69	25	9	18	8	11	11	11	8	13	9	5	7	14	5	6	3
年齢	20歳代	83	36	14	8	14	7	6	7	15	23	3	8	8	5	10	2	1
	30歳代	151	56	29	16	22	17	21	15	16	21	37	2	8	22	15	17	5
	40歳代	197	74	37	40	53	29	31	24	24	32	49	13	16	43	16	23	9
	50歳代	200	86	35	41	39	18	22	26	25	34	50	7	15	44	11	14	10
	60歳代	298	116	56	80	49	24	27	43	36	56	60	11	25	49	16	26	8
	70歳以上	225	88	34	74	35	16	16	33	28	42	30	5	16	48	12	23	2
	年齢不明	56	19	8	16	6	11	9	11	7	9	6	5	6	6	5	2	3
職業	農林漁業	37	15	5	11	7	5	2	9	3	12	6	-	1	4	1	1	-
	商工・サービス業・自由業	164	66	30	36	29	18	27	20	25	16	25	6	12	26	15	17	2
	民間企業・団体の経営者・管理職	65	21	5	13	9	4	10	7	8	13	12	3	2	8	3	6	9
	民間企業・団体の勤め人	245	95	58	52	43	25	32	26	23	39	49	13	23	48	18	21	9
	公務員・教員・福祉医療関係	80	34	8	10	19	3	8	12	16	16	28	-	7	18	4	7	5
	その他有職者	48	21	9	14	6	3	3	7	4	7	9	1	1	10	3	4	1
	家事専業	285	115	43	58	59	24	24	28	38	52	66	12	27	56	21	28	5
	学生	21	8	3	3	5	3	1	3	4	5	10	-	2	1	1	2	-
	職業についていない	198	75	39	58	31	15	22	29	22	29	35	-	9.5	4.8	4.8	9.5	-
	職業不明	67	24	13	20	10	13	10	14	9	11	11	6	6	11	5	7	3
家族構成	単身	102	41	21	27	17	9	13	9	13	13	17	6	6	18	6	17	1
	夫婦のみ	284	107	48	71	39	22	25	33	27	53	53	11	20	39	21	31	8
	二世世代家族	577	231	102	123	121	63	72	84	78	97	141	22	51	112	43	45	19
	三世世代家族	127	54	20	23	26	12	10	14	12	26	21	1	6	28	3	10	5
	その他	54	20	12	12	6	5	1	8	5	8	12	1	5	12	3	9	2
	家族構成不明	66	21	10	19	9	11	11	12	8	12	9	5	6	14	5	6	3
子どもの成長段階	0～5歳	94	34	17	12	18	10	15	8	9	20	18	4	11	14	11	7	2
	6～15歳	181	70	35	34	33	20	23	21	19	28	41	7	15	36	12	21	11
	16～18歳	81	33	16	13	20	8	9	14	10	11	15	5	6	20	5	10	4
	19歳以上	502	200	77	126	96	44	50	65	64	84	101	13	34	104	30	48	11
	成長段階不明	466	186	92	108	79	50	50	66	55	87	102	23	36	77	28	47	15
高齢者の有無	いる	456	199	80	107	90	45	48	69	53	86	96	16	33	98	26	36	14
	いない	615	224	111	123	106	60	68	73	73	109	136	24	50	99	47	65	17
	不明	139	51	22	45	22	17	16	18	17	22	21	6	11	26	8	17	7
地区	神戸市	287	116	55	53	57	22	33	32	26	39	68	11	19	55	19	35	12
	阪神南地区	184	78	36	39	28	20	26	24	29	33	36	9	15	32	11	14	11
	阪神北地区	139	56	20	45	24	13	13	16	12	18	28	3	9	29	11	11	2
	東播磨地区	152	58	31	39	28	13	15	19	21	31	37	6	13	33	8	15	4
	北播磨地区	81	21	12	15	18	5	1	16	13	20	18	2	8	17	1	6	-
	中播磨地区	124	50	24	22	22	13	16	13	13	21	26	2	12	16	12	12	3
	西播磨地区	66	23	8	17	12	10	5	10	7	12	15	3	5	12	7	10	2
	但馬地区	44	19	10	12	6	5	4	10	5	7	4	1	2	9	4	2	-
	丹波地区	34	14	4	7	6	2	5	7	5	10	7	4	5	7	1	2	-
	淡路地区	36	16	3	8	7	6	3	2	5	9	4	-	-	4	2	5	1
	地区不明	63	24	10	18	10	13	11	11	7	9	10	5	6	9	5	6	3

上段は人数、下段は構成比

平成 25 年度人権についての意識調査

日頃から県政施策の推進にご協力ご支援いただき、ありがとうございます。

この調査は、今後県が行う人権に関する施策の企画・立案に活かすために、皆さまのご意見をお聞きするものです。

今回の調査は、県内にお住まいの 20 歳以上の方の中から 3,000 人を無作為抽出という方法により、あなたを回答者のお一人に選ばせていただきました。万一、送付までに転居など事情が変化していた場合はお許しください。お忙しいところ恐縮ですが、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

この調査は無記名でお願いし、結果は統計的に処理しますので、調査の過程や公表にあたって、あなたのお名前や回答内容が外部に漏れることのないよう万全を期しております。

また、この調査は上記目的以外に使用することはありません。

どうぞ、あなたの考えをお聞かせください。

なお、この調査は、公益財団法人兵庫県人権啓発協会（県と市町が共同で設立）に委託して実施いたします。

平成 25 年 10 月

兵 庫 県

回答の記入についてのお願い

- ・ 回答は、必ず封筒あて名のご本人が記入くださいますようお願いいたします。
- ・ 回答は、該当する番号を○で囲んでください。
- ・ 記入いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて

11月8日（金）までに郵便ポストへ投函くださいますようお願いいたします。

調査報告の公開

- ・ 今回調査は平成 26 年 3 月末に報告書が刊行され、県人権推進課・（公財）兵庫県人権啓発協会HP（ホームページ）にも公表されます。

神戸市中央区山本通 4-22-15 兵庫県立のじぎく会館内
公益財団法人兵庫県人権啓発協会 TEL 078-242-5355

《このアンケートの文章を読むことがむずかしい方へ》

どなたか親しい方に代読してもらって回答いただくか、「読むことがむずかしいため回答できない」という内容のメモを添えてご返送くださいますようお願いいたします。



日本国憲法では、基本的人権として、個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利、法の下での平等などが保障されています。この調査でおたずねする「人権」は、それらのことを指しています。

問1 あなたは、「人権」を、どのくらい身近な問題として感じておられますか。
(○は1つだけ)

- 1 ひじょうに身近に感じる
- 2 かなり身近に感じる
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまり身近に感じない
- 5 全く身近に感じない
- 6 わからない

問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。
(○はそれぞれ1つだけ)

① 今の日本は、人権が尊重されている社会である

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえばそう思わない
- 5 そうは思わない

② 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえばそう思わない
- 5 そうは思わない

③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえばそう思わない
- 5 そうは思わない

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(○は5つまで)

- 1 女性に関する問題
- 2 子どもに関する問題
- 3 高齢者に関する問題
- 4 障害のある人に関する問題
- 5 同和問題
- 6 日本に居住している外国人に関する問題
- 7 エイズ患者・HIV（エイズ・ウイルス）感染者に関する問題
- 8 ハンセン病患者・回復者等に関する問題
- 9 犯罪被害者に関する問題
- 10 性同一性障害者（心と身体の性が一致しない人）に関する問題
- 11 インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害の問題
- 12 ホームレスの人に関する問題
- 13 性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）を理由とした人権侵害の問題
- 14 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題
- 15 刑を終えて出所した人に関する問題
- 16 アイヌの人々に関する問題
- 17 人身取引（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関する問題
- 18 働く人の権利に関する問題
- 19 環境と人にかかわる問題
- 20 東日本大震災に伴う人権問題
- 21 その他の問題 []
- 22 特になし

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。(○は1つだけ)

- 1 ある → 問4-1から続けて下さい
- 2 ない □→ 問5から続けて下さい
- 3 わからない □

問4-1 あると答えた方に聞きます。それは、どのような人権侵害でしたか。(○はいくつでも)

- 1 あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害
- 2 公的機関や企業・団体による不当な扱い
- 3 地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ
- 4 職場でのいじめや嫌がらせ
- 5 家庭での暴力や虐待
- 6 差別待遇（信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い）
- 7 プライバシーの侵害
- 8 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 9 学校でのいじめや体罰
- 10 ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）
- 11 インターネット（パソコン、スマートフォンなど）による人権侵害
- 12 わからない
- 13 その他 []

問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはどうされましたか。(○はいくつでも)

- 1 家族や友人など信頼できる人に相談した
- 2 警察に相談した
- 3 弁護士に相談した
- 4 公的機関（法務局・県庁・市役所・町役場などの人権相談窓口等）に相談した
- 5 地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した
- 6 NPO法人など民間団体に相談した
- 7 職場の相談窓口相談した
- 8 相手に抗議した
- 9 何もできなかった
- 10 どの様にしたらいいのかわからなかった
- 11 その他 []

問5 あなたは、今までに、他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(○は1つだけ)

- 1 ないと思う
- 2 自分では気づかなかつたが、あるかもしれない
- 3 あると思う
- 4 わからない

問6 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- 1 男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）
- 2 昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い
- 3 女性の社会進出のための支援制度の不備
- 4 配偶者・パートナーからの暴力（DVなど）
- 5 セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 6 ストーカー行為
- 7 売春・買春、援助交際
- 8 アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など
- 9 痴漢やわいせつ行為などの性犯罪
- 10 わからない
- 11 その他 []

問7 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- 1 保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること
- 2 子どもに 心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること
- 3 子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること
- 4 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事
- 5 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること
- 6 教師が体罰を加えること
- 7 ビデオ、インターネット（パソコン、スマートフォンなど）での子どもを取り巻く性情報のはんらん
- 8 親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること
- 9 児童買春や子どものヌード写真・映像を商品化すること
- 10 わからない
- 11 その他 []

問8 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと
- 3 高齢者だけでは賃貸住宅等への入居が難しいこと
- 4 悪徳商法や詐欺などによる被害が多いこと
- 5 病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと
- 6 高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと
- 7 家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと
- 8 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 9 家族が世話することを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 10 わからない
- 11 その他 []

問9 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと
- 3 学校や職場で不利な扱いを受けること
- 4 障害のある人の賃貸住宅等への入居が難しいこと
- 5 病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でないこと
- 6 スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと
- 7 社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
- 8 情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 9 障害のある人の意見や行動が尊重されないこと
- 10 わからない
- 11 その他 []

問10 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 入学・学校で不利な扱いを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること
- 4 年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること
- 5 結婚問題で周囲から反対されること
- 6 文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること
- 7 病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること
- 8 政治に意見が十分反映されないこと
- 9 わからない
- 10 その他 []

問11 エイズ患者・HIV（エイズ・ウィルス）感染者の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 無断でエイズ検査をすること
- 2 悪いうわさや感染情報が他人に伝えられること
- 3 結婚問題での周囲の反対があること
- 4 治療や入院の拒否をすること
- 5 入学・学校での不利な扱いがあること
- 6 就職・職場での不利な扱いがあること
- 7 公共施設などの利用での不当な扱いがあること
- 8 わからない
- 9 その他 []

問12 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと
- 2 警察に相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと
- 3 過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること
- 4 事件に関する周囲からの中傷やうわさ話があること
- 5 捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいこと
- 6 刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと
- 7 わからない
- 8 その他 []

問13 インターネット（パソコン、スマートフォンなど）を悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。（〇は3つまで）

- 1 他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること
- 2 捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること
- 3 第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること
- 4 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること
- 5 ポルノ画像など有害なホームページがあること
- 6 悪質商法によるインターネット取引での被害があること
- 7 いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと
- 8 差別を助長するような情報を掲載すること
- 9 他人のプライバシーに関する情報を掲載すること
- 10 わからない
- 11 その他 []

問14 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者等に関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）

- 1 被害者の情報がまったく得られないこと
- 2 家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること
- 3 身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと
- 4 帰国など、期待どおりの結果が得られないこと
- 5 被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること
- 6 被害者及びその家族を興味本位で見ていること
- 7 拉致問題に関する国民の理解が足りないこと
- 8 わからない
- 9 その他 []

問15 東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、あなたは現在、特に被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）

- 1 職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること
- 2 差別的な言動をされること
- 3 生まれ育った土地での生活再建が難しいこと
- 4 被災地に関する風評被害があること
- 5 家族が離ればなれに暮らさなければならないこと
- 6 避難している人の健康被害が増えていること
- 7 震災の記憶が風化し、忘れ去られること
- 8 特にない
- 9 わからない
- 10 その他 []

問16 働く人の人権について、あなたが最近、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)が保てないこと
- 2 休暇制度があっても取れないような実態があること
- 3 職場でのいじめや嫌がらせがあること
- 4 雇用や昇給、昇進において男女に待遇の差があること
- 5 非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
- 6 働く意欲や能力があるのに高齢者の雇用と待遇が保障されていないこと
- 7 障害のある人の働く場所や機会が少なく、待遇が保障されていないこと
- 8 日本に居住している外国人の就職の機会と待遇が保障されていないこと
- 9 わからない
- 10 その他 []

問17 同和問題に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(〇は3つまで)

- 1 差別的な言動があること
- 2 差別的な落書きがあること
- 3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること
- 4 就職・職場での差別・不利な扱いがあること
- 5 結婚問題での周囲からの反対があること
- 6 身元調査を実施すること
- 7 地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること
- 8 いわゆる同和地区への居住の敬遠があること
- 9 特に起きているとは思わない
- 10 同和問題を知らない
- 11 わからない
- 12 その他 []

問17-1 同和問題が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つだけ)

- 1 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識
- 2 地域の人から伝えられる偏見・差別意識
- 3 職場などで伝えられる偏見・差別意識
- 4 社会全体に残る差別意識
- 5 個人の理解不足
- 6 学校での人権教育の不十分さ
- 7 行政の人権問題の啓発の不十分さ
- 8 わからない
- 9 その他 []

問 17-2 結婚についてお聞きします。

(1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたは
どうされますか。(○は1つだけ)

- 1 自分の意思を貫いて結婚する
- 2 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する
- 3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- 4 絶対に結婚しない
- 5 わからない
- 6 その他 []

(2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった
場合、あなたはどうされますか。(○は1つだけ)

- 1 子どもの意思を尊重する
- 2 ためらったら勇気づける
- 3 親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない
- 4 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 5 絶対に結婚を認めない
- 6 わからない
- 7 その他 []

問18 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたの
お考えに最も近いもの一つを選んで下さい。(○はひとつ)

		う 強 く そ う 思 う	そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	そ う は 思 わ な い	い 全 く 思 わ な い
①	人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	1	2	3	4	5
②	競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	1	2	3	4	5
③	家庭で、幼い頃からものごとの善悪や決まり事の大切さを教えることが重要だ	1	2	3	4	5
④	学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑤	個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ	1	2	3	4	5
⑥	みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑦	自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	1	2	3	4	5
⑧	豊かな自然環境は人間が生きていく上で大切であり、そのためには日常生活が不便であっても仕方ない	1	2	3	4	5
⑨	同和問題は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	1	2	3	4	5
⑩	外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	1	2	3	4	5

問19 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。
当てはまるものを選んで下さい。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 幼児期の人権教育 | 9 職場での人権研修会 |
| 2 小学校時代の人権教育 | 10 市民団体主催の講演会や研修会 |
| 3 中学校時代の人権教育 | 11 家族でのふれあいの中から |
| 4 高等学校時代の人権教育 | 12 地域でのふれあいの中から |
| 5 大学・短大・専門学校時代の人権教育 | 13 職場でのふれあいの中から |
| 6 市町や県主催の講演会や研修会 | 14 友人とのふれあいの中から |
| 7 学校やPTA主催の講演会や研修会 | 15 関心がない |
| 8 地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会 | |

お答えいただいた回答を統計的に分析するため、あなたご自身のことについてお聞かせください。

F 1 [性別] あなたの性別は

- 1 男性 2 女性

F 2 [年齢] あなたの年齢は

- 1 20～29歳 2 30～39歳 3 40～49歳
4 50～59歳 5 60～69歳 6 70歳以上

F 3 [職業] あなたのご職業は（○は1つだけ）

- 1 農林漁業者（家族従事者を含みます）
2 商工・サービス業者（家族従事者を含みます）・自由業
3 民間の企業や団体の経営者・管理職（5に該当しない方）
4 民間の企業や団体の勤め人（5に該当しない方）
5 公務員（公団、公社などの職員を含みます）、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員
6 その他の有職者（
7 家事専業
8 学生（受験勉強中の方を含みます）
9 職業についていない

※商工・サービス業には、卸小売業、飲食店、サービス業、建設業、運輸業、製造業などがあります。

※自由業には、弁護士、税理士、作家、写真家などがあります。

※兼業の方は、主に従事している職業でお答えください。

F 4 [家族構成] あなたの家族構成は

- 1 単身 2 夫婦のみ 3 二世世代家族（親子家庭） 4 三世世代家族（親子孫家庭）
5 その他

（F 5はお子さんのいる方だけお答えください）

F 5 [子どもの成長段階] あなたのお子さんは現在、次のうちどれですか

（○は、あてはまるものすべてに）

- 1 0～5歳 2 6～15歳 3 16～18歳 4 19歳以上

F 6 [高齢者の有無] 同居、または生計を同一にしている65歳以上の方がおられますか

- 1 いる 2 いない

F 7 [地域] あなたがお住まいの地域は

- 1 神戸市
2 阪神南地区（尼崎市、西宮市、芦屋市）
3 阪神北地区（伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町）
4 東播磨地区（明石市、加古川市、高砂市、加古郡）
5 北播磨地区（西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可郡）
6 中播磨地区（姫路市、神崎郡）
7 西播磨地区（相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）
8 但馬地区（豊岡市、養父市、朝来市、美方郡）
9 丹波地区（篠山市、丹波市）
10 淡路地区（洲本市、淡路市、南あわじ市）

以上で質問は終わりです。お忙しいところ、ご協力まことにありがとうございました。ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご返送ください。

3 平成 24 年内閣府世論調査の概要（抜粋）

調査目的 : 人権擁護に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。

調査項目 : (1) 人権問題について
 (2) 主な人権課題に関する意識について
 (3) 人権課題の解決のための方策について

調査対象 : (1) 母集団 全国 20 歳以上の日本国籍を有する者
 (2) 標本数 3,000 人
 (3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法

調査時期 : 平成 24 年 8 月 23 日～9 月 2 日

調査方法 : 調査員による個別面接聴取法

回収結果 : (1) 有効回収数（率） 1,864 人（62.1%）
 (2) 調査不能数（率） 1,136 人（37.9%）

◇ 人権侵害の経験

Q 3 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか、それともそういうことはありませんか。

ある・・・・・・・・・・・・・・・・(16.6) →Q 3 S Qへ ない・・・・・・・・・・・・・・・・(83.4) →Q 4へ

◇ 人権侵害の内容

(Q 3 で「ある」と答えた方に)

Q 3 S Q [回答票 2] それは、どのような場合ですか。差し支えなければこの中からいくつでもあげてください。(M. A.) (N=310)

(ア) あらぬ噂, 他人からの悪口, かげ口 . . . (47.4)	(コ) 使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇 . . . (14.8)
(イ) 名誉・信用のき損, 侮辱 . . . (18.1)	(カ) 警察官等の公務員からの不当な取扱い . . . (12.9)
(ウ) 暴力, 強迫, 強要 . . . (8.7)	(キ) プライバシーの侵害 . . . (20.0)
(エ) 悪臭・騒音等の公害 . . . (12.3)	(ク) セクシュアル・ハラスメント . . . (5.8)
(オ) 差別待遇 . . . (19.7)	(ケ) ドメスティック・バイオレンス . . . (6.1)
(カ) 地域社会での嫌がらせ . . . (6.1)	(コ) その他 . . . (1.9)
(ク) 学校でのいじめ . . . (17.7)	(ケ) なんとなく . . . (2.3)
(ケ) 職場での嫌がらせ . . . (24.2)	(コ) 答えたくない . . . (1.9)

(M. T. = 222.6)

◇ 人権尊重と権利主張について

(全員の方に)

Q 4 [回答票 3] 「人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人が増えてきた」という意見について、あなたは、どう思いますか。この中から1つだけお答えください。	
(ア) 非常にそう思う (24.2)	(エ) 全くそうは思わない (0.8)
(イ) かなりそう思う (53.4)	わからない (2.5)
(ウ) あまりそうは思わない (19.0)	

◇ 人権課題に対する関心

Q 5 [回答票 4] 日本における人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 女性 (26.9)	(ス) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等 (26.5)
(イ) 子ども (38.1)	(セ) ホームレス (12.4)
(ウ) 高齢者 (34.8)	(ソ) 性的指向 (異性愛, 同性愛, 両性愛) (9.2)
(エ) 障害者 (39.4)	(タ) 性同一性障害者 (生物学的な性と性の自己意識
(オ) 同和問題 (13.4)	(こころの性) が一致しない者) (9.6)
(カ) アイヌの人々 (5.7)	(チ) 人身取引 (性的搾取, 強制労働等を目的とした人身取
(キ) 外国人 (10.7)	引) (10.2)
(ク) HIV感染者等 (14.1)	(ツ) 東日本大震災に伴う人権問題 (28.4)
(ケ) ハンセン病患者・回復者等 (13.4)	その他 (0.4)
(コ) 刑を終えて出所した人 (15.8)	特にない (8.6)
(サ) 犯罪被害者等 (19.3)	(M. T. = 372.9)
(シ) インターネットによる人権侵害 (36.0)	

◇ 女性に関する人権問題

Q 6 [回答票 5] あなたは、女性に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 男女の固定的な役割分担意識 (「家事は女性」等) に 基づく差別的取扱いを受けること (24.2)	(オ) 売春・買春 (16.4)
(イ) 職場において差別待遇 (女性が管理職になりにくい 等) を受けること (39.8)	(カ) 「令夫人」, 「婦人」, 「未亡人」, 「家内」のように女性 に用いられる言葉が使われること (8.4)
(ウ) セクシュアル・ハラスメント (性的嫌がらせ) (42.7)	その他 (0.3)
(エ) ドメスティック・バイオレンス (配偶者やパートナ ーからの暴力) (35.3)	特にない (13.7)
	わからない (6.8)
	(M. T. = 187.6)

◇ 子どもに関する人権問題

Q 7〔回答票6〕 あなたは、子どもに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(ア) いじめを受けること (76.2)	(カ) 児童買春・児童ポルノ等の対象となること . . (28.4)
(イ) 体罰を受けること (24.8)	その他 (0.3)
(ウ) 虐待を受けること (61.0)	特になし (3.6)
(エ) いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをするこ (55.8)	わからない (1.9)
(M. T. = 284.0)	
(オ) 学校や就職先の選択等の子どもの意見について、大人 がその意見を無視すること (31.9)	

◇ 高齢者に関する人権問題

Q 8〔回答票7〕 あなたは、高齢者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(ア) 働く能力を発揮する機会が少ないこと . . . (39.3)	(キ) 高齢者が邪魔者扱いされ、つまはじきにされること (31.0)
(イ) 差別的な言動をされること (11.9)	(ク) 高齢者の意見や行動が尊重されないこと (18.2)
(ウ) 悪徳商法の被害が多いこと (50.6)	(ケ) 経済的に自立が困難なこと (40.6)
(エ) アパート等への入居を拒否されること . . . (15.7)	(コ) その他 (0.3)
(オ) 家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を 受けること (24.6)	特になし (8.1)
(カ) 病院での看護や養護施設において劣悪な処遇や虐 待を受けること (30.0)	わからない (2.3)
(M. T. = 272.6)	

◇ 障害のある人に関する人権問題

Q 9〔回答票8〕 あなたは、障害者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける こと (35.5)	(キ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される こと (17.6)
(イ) 結婚問題で周囲の反対を受けること (26.8)	(ク) スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できない こと (16.0)
(ウ) 就職・職場で不利な扱いを受けること . . . (47.0)	(ケ) じろじろ見られたり、避けられたりすること . . (44.7)
(エ) 差別的な言動をされること (39.8)	その他 (0.1)
(オ) 悪徳商法の被害が多いこと (12.2)	特になし (10.8)
(カ) アパート等への入居を拒否されること . . . (17.6)	わからない (6.2)
(M. T. = 268.7)	

◇ 同和問題に関する人権問題

Q10 [回答票9] あなたは、同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか。この中から1つだけお答えください。	
(ア) 家族(祖父母, 父母, 兄弟等)から聞いた・(17.1)	(キ) テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った・(15.7)
(イ) 親戚の人から聞いた・(1.1)	(ク) 同和問題の集会や研修会で知った・(2.2)
(ウ) 近所から聞いた・(2.4)	(ケ) 都道府県や市区町村の広報紙や冊子等で知った・(1.2)
(エ) 職場の人から聞いた・(5.0)	(コ) 同和問題は知っているがきっかけは覚えていない
(オ) 学校の友だちから聞いた・(4.3)	(カ) 同和問題を知らない・(20.8)
	その他・(9.8)
(カ) 学校の授業で教わった・(19.5)	

(Q10で(ア)～(コ),「その他」と答えた方に)

Q10SQ [回答票10] あなたは、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.) (N=1,476)	
(ア) 結婚問題で周囲の反対を受けること・(37.3)	(カ) インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること・(15.0)
(イ) 就職・職場で不利な扱いを受けること・(23.2)	その他・(0.8)
(ウ) 差別的な言動をされること・(24.9)	特になし・(18.6)
(エ) 差別的な落書きをされること・(7.6)	わからない・(12.0)
(オ) 身元調査をされること・(27.8)	
	(M.T.=167.3)

◇ 外国人に関する人権問題

Q12 [回答票12] あなたは、日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること・(12.9)	(キ) 風習や習慣等の違いが受け入れられないこと・(34.8)
(イ) 結婚問題で周囲の反対を受けること・(12.5)	(ク) じろじろ見られたり、避けられたりすること・(15.9)
(ウ) 就職・職場で不利な扱いを受けること・(25.9)	その他・(0.5)
(エ) 差別的な言動をされること・(15.0)	特になし・(20.7)
(オ) アパート等への入居を拒否されること・(24.9)	わからない・(14.1)
(カ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること・(6.3)	
	(M.T.=183.4)

◇ HIV感染者等に関する人権問題

Q 1 3 [回答票 1 3] あなたは、エイズ患者・H I V感染者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 結婚問題で周囲の反対を受けること・・・(41.6)	(カ) アパート等への入居を拒否されること・・・(10.6)
(イ) 就職・職場で不利な扱いを受けること・・・(29.9)	(キ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること・・・(15.8)
(ウ) 治療や入院を断られること・・・(19.7)	その他・・・(－)
(エ) 無断でエイズ検査等をされること・・・(12.7)	特になし・・・(10.3)
(オ) 差別的な言動をされること・・・(30.7)	わからない・・・(25.2)
(M. T.=196.4)	

◇ 犯罪被害者等に関する人権問題

Q 1 5 [回答票 1 5] あなたは、犯罪被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 犯罪行為によって精神的なショックを受けること・・・(50.9)	(カ) 刑事手続に必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと・・・(35.8)
(イ) 犯罪行為によって経済的負担を受けること・・・(28.5)	(キ) 報道によってプライバシーに関することが公表されたこと・・・(58.3)
(ウ) 事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること・・・(53.9)	取材によって私生活の平穏が保てなくなること・・・(0.5)
(エ) 警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと・・・(47.5)	特になし・・・(3.7)
(オ) 捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること・・・(36.1)	わからない・・・(8.4)
(M. T.=323.6)	

◇ インターネットによる人権侵害に関する人権問題

Q 1 6 [回答票 1 6] あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)	
(ア) 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること・・・(57.7)	(オ) ネットボルノが存在していること・・・(29.0)
(イ) 他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること・・・(30.6)	(カ) プライバシーに関する情報が掲載されること・・・(49.8)
(ウ) 出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること・・・(42.9)	その他・・・(0.2)
(エ) 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること・・・(31.4)	特になし・・・(4.3)
	わからない・・・(17.1)
(M. T.=263.0)	

◇ 東日本大震災に伴う人権問題

<p>Q 2 0 [回答票 1 9] あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)</p>	
<p>(ア) 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること (19.6)</p>	<p>(カ) 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待 (64.9)</p>
<p>(イ) 差別的な言動をされること (22.2)</p>	<p>その他 (0.9)</p>
<p>(ウ) アパート等への入居を拒否されること (12.4)</p>	<p>特にない (11.8)</p>
<p>(エ) 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること (10.6)</p>	<p>わからない (9.8)</p>
(M. T. = 170.5)	
<p>(オ) 学校、幼稚園等への入学や入園を拒否されること (18.3)</p>	

◇ 効果的な啓発広報活動について

<p>Q 2 1 [回答票 2 0] あなたは、人権啓発を推進するためには、国民に対してどのような方法による啓発広報活動が効果的だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)</p>	
<p>(ア) 講演会、シンポジウム、研修会等 (30.0)</p>	<p>(ケ) ワークショップ(参加者による少人数の討論会や参加体験型の研修プログラム等) (11.4)</p>
<p>(イ) 展示会(資料、写真等) (11.2)</p>	<p>(コ) 高齢者・障害者疑似体験 (14.6)</p>
<p>(ウ) 広報紙・パンフレット・ポスター (29.1)</p>	<p>(サ) 高齢者・障害者等との交流会 (17.5)</p>
<p>(エ) テレビ・ラジオを利用した啓発広報 (71.1)</p>	<p>(シ) 自由な意見の交換ができる会合 (24.8)</p>
<p>(オ) 映画・ビデオを利用した啓発広報 (18.8)</p>	<p>その他 (1.3)</p>
<p>(カ) 新聞・雑誌を利用した啓発広報 (44.9)</p>	<p>特にない (2.5)</p>
<p>(キ) インターネット・Eメール(メールマガジン等)を利用した啓発広報 (28.1)</p>	<p>わからない (5.1)</p>
<p>(ク) 交通広告(電車やバス等の車内広告や車体広告, 駅での広告等) (19.6)</p>	
(M. T. = 330.1)	

人権に関する県民意識調査調査結果報告書

平成 26 年 3 月 発行

発 行 兵庫県健康福祉部社会福祉局人権推進課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5 丁目 10 番 1 号

TEL 078-362-9135 FAX 078-362-4266

公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

〒650-0003 神戸市中央区山本通 4 丁目 22 番 15 号

TEL 078-242-5355 FAX 078-242-5360

